

全 高 進

設立四十周年記念誌

全国高等学校進路指導協議会

目 次

ご挨拶	1
全高進設立 40 周年への祝辞	3
.....	
創設の経緯	7
進路学習セミナー プログラム	15
厚生労働省主催 新規高等学校卒業者就職問題連絡会議	31
大学進学指導研究大会	61
大学見学・研究協議会	63
委員会組織について	83
編集出版物一覧	85
歴代役員名簿（ブロック）	87
歴代役員名簿（都道府県）	93
表彰者一覧	107
.....	
全国高等学校進路指導協議会会則	111
全国高等学校進路指導協議会事務局規定	112
全国高等学校進路指導協議会経理規定	113
旅費・助成金等規程	114
.....	
あとがき	115

全国高等学校進路指導協議会創立 40 周年を記念して

全国高等学校進路指導協議会 会長／東京都立三田高等学校 校長

笹 のぶえ

全国高等学校進路指導協議会は、創立 40 周年を迎えました。40 年の長きにわたり、本会に対して、ご理解とご協力ならびにご支援を賜りました文部科学省、公益財団法人日本進路指導協会をはじめとする関係各所の皆様に、厚く御礼申し上げます。また、本会の充実と発展にご尽力いただき、成果を上げられた歴代会長・事務局長をはじめとする全国の先輩会員ならびに現会員の皆様のご努力に対し、深く敬意を表すると共に心より御礼申し上げます。

本会は、昭和 50 年 2 月に、東京都立戸山高等学校の記念会館において、全国高等学校進路指導連絡協議会として発会式ならびに設立総会を開催し、初代会長鈴木貞三都立戸山高等学校長と事務局長宗内昭春都立松原高等学校教諭の下で、産声を上げました。

その前年の設立趣意書には、「高等学校における進路指導については、まだ未整備、未解決の問題が山積しております。まず根本的には、『各学校における進路指導に対する共通理解や組織体制の確立』、『進路指導主事の負担軽減』及び『人権尊重にもとづく進路保障』等の問題があり、また、『企業等の採用選考開始の時期や統一応募書類の検討』、『大学入試選抜制度の改善』の問題等々、これらのいずれ 1 つをとってみても、到底各県単独では解決をはかり得ない問題がよこたわっております。これらの解決のためには、全国における高等学校が打って一丸となり、全国高等学校の進路指導組織の結成を計ることが、何よりも肝要であると存じます。」(原文)とあります。当時の進路指導上の課題が伝わると共に、その課題を解決し、多くの生徒達の個性や能力を伸ばし、生徒の将来の幸せと社会貢献を切に願う教師たちの熱い愛情が伝わってきます。

設立当初は、関東・近畿・九州の 3 ブロックでスタートしましたが、組織化が急速に進み、現在では、全国 10 ブロック、全国 47 都道府県を網羅した組織に成長しました。設立以来、担任がホームルーム指導において、生徒の進路学習を効果的に進めるための指導力向上を目指し、指導に活用できる教材作りに取り組んできました。その成果は、全国高等学校進路指導協議会作成のキャリア教育・進路学習教材として、「高校生のキャリアノート」「高校生の進路ノート」「高校生の進路ノートベーシック」として結実し、全国の高等学校で活用されるに至っています。HR 活動の中で、主体的に自らの進路を考えるための教材として作成されたこれらのノートは、進路課題を自分自身の問題とし

て捉え、HR の仲間と共に課題解決に取り組み、自らの行動変容を促す構成になっており、まさしく、「アクティブラーニング」を実践する教材です。毎年夏に実施している全国進路指導研究協議全国大会の初日の分科会では、全国の高等学校における、これらの進路教材の活用事例・実践事例を発表してきました。

これらの進路学習教材を主に開発する部会が、進路学習教材検討委員会です。その他に、本会は、大学進学指導研究委員会・就職指導研究委員会の合計 3 つの部会をもち、それぞれにおいて、高校生の進路実現に寄与すべく、研究・研修を推進してきました。

とりわけ、就職指導研究委員会を中心に、全国へのアンケート調査をもとに、例年 2 月に実施してきた、新規高卒者就職問題連絡会議は、高校生の就職問題について、国に対して、様々な課題を投げかけ、制度改善を図り、高校生の就職の保障に取り組んできました。「全国における高等学校が打って一丸となり」の発足時の意志を貫いています。

平成 28 年の夏の参議院議員選挙では、初めて、高校 3 年生が投票権を有し、市民の一員として投票活動に参加しました。今年 3 月の高大接続システム会議の最終報告を受け、来る平成 29 年度初頭には、高等学校基礎学力テスト(仮称)と大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の「実施方針」の策定・公表が予定されています。4 年後の 2020 年には、東京オリンピック・パラリンピックが日本で開催され、東京を中心に、グローバル化はますます進展し、言語や文化の異なる人々と、理解し合い、協働することが当たり前の社会が到来します。東京オリンピック・パラリンピック開催後の日本の経済構造は大きく変化するでしょう。平成 34 年度からは、年次進行で新学習指導要領が実施されます。正解のない時代に、今までのように答えを探すのではなく、自ら答えを創る力を育むための、新教科が作られます。そして、将来、日本の生産年齢人口は、アジアの多くの国と反比例するかのようになり、加速度的に減少し、これまで日本が経験したことのない人口構造の社会を迎えます。ディープラーニング可能な人工知能を有したロボットの開発は、考えることは人間の独自のものであった領域にさえ進出し労働力となっていく可能性をはらんでいます。

今、日本の高校生の学びの在り方や将来の職業生活の在り方は大きく変わることを余儀なくされています。このよ

うな時代に、主体的に学ぶ意欲を身に付け、論理的な思考力とコミュニケーション能力を有し、協働できる力やストレス耐性を身に付けた生徒たちを育てるために、進路指導の役割はますます重要になっていきます。

40年前、本会発会前年に、「到底各県単独では解決をはかり得ない問題がよこたわっております。これらの解決のためには、全国における高等学校が打って一丸となり、全国高等学校の進路指導組織の結成を計ることが、何よりも肝要であると存じます。」と決意された熱い思いに改めて

立ち返り、高校生の進路実現を支援してまいりたいと存じます。

この創立40周年という記念すべき節目に当たり、全国高等学校進路指導協議会は新たな創造と発展に向け、充実した一歩を踏み出しました。次代の日本を支える有為な高校生を育むために、関係の皆様には、今後とも、本会に対する変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。結びに、本会の更なる発展を祈念して、ご挨拶とさせていただきます。

全高進のさらなる発展・充実を

公益財団法人 日本進路指導協会 会長

近藤 信司

「全国高等学校進路指導協議会」が昭和 50 年に発足して、40 周年を迎えられましたことに衷心よりお祝いを申し上げます。

平成元年までに都道府県すべての高等学校が全国高等学校進路指導協議会に加入したことにより、貴会が名実共に全国組織になり、日本の教育界の根幹を担うまでになったことに改めて敬意を表します。

さて、現代社会はグローバル化、少子高齢化等の進展が著しく激しく変化しています。このような社会に巣立っていく若者達にとっては、将来を展望することが極めて困難な時代です。これからの時代を生き抜く若者達に、自己の進路を自ら決定できる力を身に付けさせる進路指導の充実が求められています。これはキャリア教育の推進が提唱された理由でもあります。

貴会は、学校教育における「職業指導」から「進路指

導」への転換期に進路指導の推進という課題に応えるべく全国組織化を目指し、様々な取り組みを実施され見事に達成されました。

そして、ホームルーム活動で使用する進路指導教材、例えば「進路ノート」等の開発・出版、さらに研究・研修会としての「進路学習セミナー」「大学進学指導研究大会」といった全国大会を主催・運営し、自立した全国組織として活動されたことは、大きな成果を挙げておられます。

また、文部科学省・厚生労働省・経済産業省・内閣府といった行政の諮問にも応じるなど日本の高等学校教育の発展・充実に重要な一端を担っていることに敬意を表する次第です。

これからの社会を支える若者達が自信と誇り、高い志を持つために貴会のさらなる充実・発展を祈念します。

私と全高進との関わり 20 年

全国高等学校進路指導協議会 顧問／公益財団法人 日本進路指導協会 常務理事

萩原 信一

全国高等学校進路指導協議会（以下、全高進と略す）が発足して 40 年になる由、心底よりお慶び申し上げますと同時に感慨深い思いがあります。

私が全高進の会長職にあったのは、平成 10 年度から平成 16 年度までの 7 年間で、私と全高進との出会いは、昭和 62 年 4 月に東京都立上野高等学校長として森茂先生が着任してからです。森校長着任後すぐに「リクルート問題」が発生しました。全高進に関するこの事件の問題点は、2 点あります。1 点目は、リクルートとの癒着です。それは生徒の個人情報業者に漏らし、全高進の会議は、業者の会議室を借り飲食の接待を受けていたことです。2 点目は、全高進の会計処理でした。具体的には、帳簿が無いため入金や支出の実態が全く分からないため、事務局長の背任行為という嫌疑まで噂されたことです。

組織的には、東京都高等学校校長会進路指導部会長に就任すると同時に、東京都高等学校進路指導協議会（以下、都高進と略す）会長、関東地区高等学校進路指導協議会（以下、関高進と略す）会長、全高進会長を兼務することが慣習でした。リクルート事件後、全高進事務局長宗内昭春先生が辞職し、新体制は、森会長、事務局長に池田豊信先生、事務局員として私と同僚の小林公生先生が就き、計 4 人で運営を始めることになりました。

実施したことは、①全高進会則の策定（組織体制の明文化、事務局規定、経理規定等）、②全高進・関高進・都高進の会長をそれぞれの会に置くことと関高進・都高進の会

則が全高進会則との整合性をもった会則に改めること、③全国の各ブロックに全高進会則を徹底し、全国の全ての高等学校が参画する新たな全国組織にすること、④研究・研修活動の活性化、の 4 点に重点を置きました。

具体的には、平成 2 年には全国全ての都道府県が全高進に参画し、日本キャリア教育学会、全国中学校進路指導連絡協議会、日本進路指導協会が連携して全国大会を開催することになり、まさに進路指導元年になりました。また、研究・研修活動では、「大学進学指導研究委員会」、「就職指導委員会」、「進路学習指導教材検討委員会」等の立ち上げと研修会の開催、研究活動の活性化を図りました。「大学進学指導研究委員会」が主導する全国大会は、全国のブロックの持ち回り開催で大盛況を見るまでに発展。「就職指導委員会」が主導する活動では、高校生の就職問題について厚生労働省・文部科学省と現場の教員が直接話し合う会議に参画できるように。「進路学習指導教材検討委員会」は、教材の開発活動に力を注ぎ、既に発刊されている教材の改訂や新たな教材開発・発刊に成果をあげました。

私の全高進との関わりは、事務局員（7 年）、事務局長（6 年）、会長（7 年）の経歴で 20 年になります。今、日本の若者が将来に希望を持つことができる資質を育む絶大な力を、全高進は備えています。私は、明日に立ち向かうこれからの全高進にさらなる発展・躍進を祈念してやみません。

全国高等学校進路指導協議会の設立 40 周年を祝して

(前)全国高等学校進路指導協議会 会長／(前)東京都立東高等学校 校長／品川区立東海中学校 校長

野口 敏朗

全国高等学校進路指導協議会が設立 40 周年を迎えられましたことに、心からお祝いを申し上げます。創設以来、40 年という長きにわたり、本会に対して御理解と御協力いただいた関係各位に厚く御礼申し上げますとともに、本会の充実と発展に御尽力いただき成果を挙げられてこられた歴代の会員の皆様の御努力に対し深く敬意を表します。

本会は、昭和 49 年福井県芦原町で開催された第 23 回進路指導研究協議全国大会において全国組織の結成についての提言を受け、昭和 50 年 2 月に東京都立戸山高等学校の記念会館で発足しました。以来、進学指導に関する情報や就職指導に関する情報、キャリア教育に関する情報等、さらには、「高校生の進路ノート」に代表される進路学習教材等を全国に広く発信し、多くの高校生の進路実現への懸け橋としての役割を担ってきたと思っています。

私は、2 年間、会長として本会に関わってまいりました。その関わりの中で、40 年間の日本社会の変容に目を向けることができました。その一つとして、核家族化や少子高齢化に併せて、高度経済、バブル経済の崩壊、リーマンショックなど、様々な変化がこの 40 年を生き抜いてきた人々にのしかかっているという事実があります。長引く景気低迷や雇用形態の変化により、求人数の減少や非正規雇用の増加など、厳しい雇用環境が続いています。一方、世界情勢では、国際的な競争が一層激しさを増していて、国際社会の中で存在感を増している中国やインドをはじめ、アジア各国の若者が海外へ活動の場を広げる中で、国際社会に飛び込もうとしない日本の若者の「内向き志向」が懸念されていることも事実です。

そうした中で本会は、「高校卒業後の進路未定者や一時的な仕事に就いた者が相当数いることや、若者が就職しても短期間で辞めてしまう早期離職も依然として問題となっている。」と現状を踏まえ、「このような厳しい雇用情勢の

中で、将来への展望をもって力強く生きていけるよう、社会の一員として自立して生きていくための知識や技能を学校教育の中でしっかりと育成するとともに、豊かな勤労観や職業観を育んでいく」という使命感をもって活動してまいりました。具体的には、各地区進路指導協議会と連絡調整をとりつつ、進路学習セミナーや大学進学指導研究大会の開催、また、厚生労働省とタイアップし、就職に関わる新規高卒者就職問題連絡会議を開催するなど、様々な取り組みを展開しております。

かつては、大学までの学習で得た、知識や教養で残りの人生の変化に十分対応できた時代が長くありました。しかしながら、現代は、今までのやり方で求められたものが役に立たない状況に追いやられることも多々あるでしょう。平成 32 (2020) 年には東京オリンピック・パラリンピックが開催されます。先々の建築業界や流通業界等にどのような影響を与えるでしょうか。開催前後に就職時期を迎える子どもたちの進路選択に対してどのような環境提示するのでしょうか。まったくの未知数です。だからこそ、今、社会の一員として自立して生きていくための知識や技能を学校教育の中でしっかりと育成するとともに、豊かな勤労観や職業観を育んでいくことがより一層、必要になっていきます。

この記念すべき創立 40 周年を機に、40 年前の本会発会の設立構想の趣旨を今一度顧みて、『各学校における進路指導に対する共通理解や組織体制の確立』や『進路指導主事の負担軽減』、『人権尊重にもとづく進路保障』等の課題に対峙し、また、『企業等の採用選考開始の時期や統一応募書類の検討』や『大学入試選抜制度の改善』等を含めた様々な課題解決のために更なる御尽力をいただくことをお願いいたします。お祝いの言葉とさせていただきます。

全国高等学校進路指導協議会（全高進）の発足時の熱気

実務教育出版 会長

池澤 徹也

「全高進」が正式発足したのは昭和 50 年 2 月ですが、第 1 回準備会は前年の昭和 49 年 8 月の福井県で開催の進路指導研究協議全国大会（日本進路指導協会主催）に合わせて開かれた。わたしは準備会には不参加ですが、研究協議全国大会には参加しており、その熱気はひしひしと感じられました。準備委員会が設立され、そのわずか半年後には見切り発車といえ、全高進は高校進路指導の全国組織として産声をあげました。これはひとえに事務局長に就任された宗内昭春（東京・松原高）先生の情熱と行動力・牽引力によるもので、全高進は宗内先生をなくして語れません。まさに“人を得た”といえます。

弊社は宗内事務局長の要請により、組織結成・拡充の一部をご支援したに過ぎませんが、結成時時点でブロック・県高進の未整備地区の組織化・全高進への加入促進のため、岡山・鹿児島・福井・広島県等に小職も随行し、宗内事務局長が情熱的に全高進の必要性と展望を説いておられるお姿が忘れられません。前記以外の府県にも単独で行かれており、その行動力には敬服のほかにありません。さらに多忙な校務の傍ら、同時に都高進・関高進の事務局長を兼務され、全高進をまとめられたわけで、そのパワーに感嘆です。

しかし、勤務校ではそれなりの軋轢はあり、とくに電話（各県との連絡のため長時間・遠距離電話）は事務室泣かせで問題化したようです（その後、専用電話を敷かれた）。

全高進が短期間で組織化・拡充されていった経緯には、当時の職業・進路指導上の大きな課題、進学指導では共通 1 次、就職指導では選考時期、そして同和教育の問題等に加えて主任制問題があり、どれも各県・各ブロックだけでは解決できない問題で全国的に討議される必要があり、“時の運”、時宜にかなった全高進の誕生、であったと考えます。

また、都高進（鈴木功・日体桜華高／玉地宗雄・潤徳高はじめ事務局構成の先生方）、関高進（千葉商・石出健／浦和商・辻清、はじめ各県事務局長）のスタッフの先生方が全面的に手弁当で協力された“人の和”も推進力でありました。加えて九州ブロック・近畿ブロック等役員の先生方の強力なリーダーシップ、バックアップされた各県会長（学校長）・各県事務局長のご尽力、さらに公・私立合同の

協議会は大きな力でした。

行政面でも、宗内事務局長は文部省（現文科省）荒井昭雄教科調査官を全高進の“生みの親”、後任の水戸谷貞夫教科調査官を“育ての親”として感謝されていました。

共通 1 次テスト・就職選考日等は全国高等学校校長会との微妙な折衝もあったようです。幸い、「就職者用統一用紙」は校長会の了承を得て、弊社も印刷・販売しました。

以上のような全高進の諸活動の原資は全高進編『進路ノート』（発行／実務教育出版）を主力に、全高進企画の各出版物の成果です。『進路ノート』は全国で年間 40 万部以上ご採択いただいております。弊社としてはご支援できたと自負しております。小職が事務局長と各地に随行したのも、云わば、『進路ノート』の告知・普及のためでもありました。

『進路ノート』は当初〈関高進版〉として刊行しましたが、〈全高進版〉とするためには“同和教育”の視点をどのように取り入れるかが大きな課題で、本件に関しては近畿ブロックの宮川和雄（嵯峨野高）先生にご指導いただきました。

『進路ノート』の普及のため、昭和 54 年から〈進路学習セミナー〉を開催し、全国多数の参加者から好評を得、『進路ノート』の普及ばかりでなく、進路指導の底辺拡大に貢献しました。同セミナーが千葉吉裕（晴海総合高）現事務局長のご尽力で現在も継続されており、第 1 回の企画者・参加者として感激です。ただ最近は参加者が少ないのが残念。

福岡・広島・名古屋・仙台・札幌等でもブロックの協力を得てセミナーを開催しました。

最後に、平成初期の全高進の混乱期を支えた森茂、萩原信一両元会長に敬意を表します。この時も全高進はまさに“人を得た”のだと感じています。

全高進の発足時を知る者として、本会が新会長（笹のぶえ・三田高長）のもと、時代に対応し、50 周年に向けた、新たなステージで進化されることを祈念申し上げます。

（文字数の制約から多くの先生方のご尽力にふれられませんでしたことをお詫びします）

創設の経緯

設立 40 周年を迎え、設立当時のことをあらためてまとめておくことも大切であると考え、『設立五周年記念誌』より、発足時の経緯をまとめた部分を転載いたします。

●発足までの経過

1974.8.5 第 1 回設立準備委員会

昭和 49.8.5 福井県芦原町で開催された第 23 回進路指導研究協議全国大会において全国組織結成の提言を行い、設立準備委員会発足の確認を得た。ついで同日代表者の間で、次のような基本的打ち合わせを行った。

- (イ) 昭和 50 年度にそなえて、発足はぜひとも本年度内にする。
- (ロ) 加盟は各都道府県、各団体単位とする。
- (ハ) 加盟数が全国の協議団体の過半数に満たなくとも見切り発車する。
- (ニ) 設立趣意書並びに規約案については、次回で検討する。

1974.9.27 第 2 回設立準備委員会

昭和 49.9.27 第 2 回設立準備委員会を大阪市で開催、次の事項についての協議を行った。

- (イ) 設立趣意書並びに規約の草案作成
- (ロ) 発会式並びに設立総会の構想
- (ハ) 発起人代表には東京の鈴木貞三校長を推し、以下発起人には、関東・九州両ブロックの各県会長全員とする。
- (ニ) 近畿ブロックの各府県各団体の調整がつけば、それぞれの会長も発起人に参加する。

1974.12.5 「設立構想」並びに「全国組織構想」を各都道府県へ送付

昭和 49.12.5 全国各都道府県高等学校進路指導研究協議団体並びに同教育委員会あてに設立趣意書並びに全国組織結成構想を送付した。

1974.12.13 第 3 回設立準備委員会

昭和 49.12.13 第 3 回設立準備委員会を東京都で開催、最終的検討に当たる。

- (イ) 発会式並びに設立総会開催の日時、場所、会次第、役割分担等
- (ロ) 規約案並びに内規案（会費、表決権等）の審議
- (ハ) 発会式の前日（50.2.9）午後設立準備委員会の最終会議を開催する。

資料 1

全国高等学校進路指導連絡協議会設立趣意書

（原文）

高等学校における進路指導の充実発展のために尽力され、その成果をあげておられますことは、誠に同慶の至りであります。

さて、本年 8 月 5 日、福井県芦原町で開催された第 23 回進路指導研究協議全国大会において「高等学校における進路指導体制の確立をめざす全国組織の結成」についての提言を行ない、「全国高等学校進路指導連絡協議会設立準備委員会」発足の確認をいただいたところであります。

高等学校における進路指導については、まだ未整備、未解決の問題が山積しております。まず根本的には「各学校における進路指導に対する共通理解や組織体制の確立」、「進路指導主事の負担軽減」及び「人権尊重にもとづく進路保障」等の問題があり、また、「企業等の採用選考開始の時期や統一応募書類の検討」、「大学入学者選抜制度の改善」の問題等々、これらのいずれ 1 つをとってみても、到底各県単独では解決をはかり得ない問題がよこたわっております。

これらの解決のためには、全国における高等学校が打って一丸となり、全国高等学校の進路指導組織の結成を計ることが、何よりも肝要であると存じます。

その後、設立準備委員会においては、鋭意全国組織結成に向って検討を進めて参りましたが、各県における進路指導研究団体のご賛同をいただいた上で、昭和 50 年度に備え、是非とも、本年度内にその発足をはかりたいという方向で合意に達しました。

つきましては、その発会式並びに設立総会を来る昭和 50 年 2 月 10 日（月）東京において開催する予定であります。

いずれ具体的には来年 1 月初旬に改めてご連絡申しあげたいと存じます。

なお本件について、貴県のご意見なりご希望なりございましたらお寄せ下されば幸甚に存じます。

12 月 5 日 全国高等学校進路指導連絡協議会
設立準備委員会

発起人代表

東京都高等学校進路指導協議会

会長 鈴木貞三（東京・都立山手校校長）

発起人

茨城県高等学校教育研究会進路指導部会

会長 田中義雄（茨城・県水戸商業校長）

栃木県高等学校教育研究会進路指導部会
 会長 橋田 清（栃木・県宇都宮商業校長）
 群馬県高等学校教育研究会進路指導部会
 会長 海老原英吉（群馬・県伊勢崎女子校長）
 埼玉県高等学校進路指導研究会
 会長 藤浪武三（埼玉・県浦和商业校長）
 千葉県高等学校教育研究会職業指導部会
 会長 土井盛夫（千葉・県千葉商業校長）
 神奈川県立高等学校進路指導主事会
 会長 樫村 顕（神奈川・県商工）
 山梨県高等学校教育研究会進路指導部会
 会長 若林 勇（山梨・県甲府第一校長）
 福岡県高等学校進路指導研究協議会
 会長 斉藤 進（福岡・県福岡工業校長）
 大分県高等学校進路指導協会
 会長 佐柄木賢一（大分・県鶴崎工業校長）
 熊本県高等学校進路指導研究会
 会長 野口貞義（熊本・県第一校長）
 佐賀県高等学校教育研究会進路指導部会
 会長 堤 寛（佐賀・県杵島商業校長）
 長崎県高等学校進路指導協議会
 会長 稲田 勝（長崎・市長崎商業）
 沖縄県進路指導研究会
 会長 砂川淳一（沖縄・県浦添商業）
 日本私立中学・高等学校連合会
 理事長 棚橋勝太郎（東京・郁文館校長）

（順不同）

資料2

高校進路指導のための全国組織結成構想

（原文）

全国高等学校進路指導連絡協議会設立準備委員会

1. 進路指導の意義と必要性

多くの生徒たちは、それぞれの個性や能力等を異にし、無限の可能性を秘めてはいるけれども、“将来何になることが自分の生涯にとってもっとも幸福であり、また、それが社会のために役立つのか”ということについての認識はまだ極めて漠然としております。

申すまでもなく進路指導とは、教師がこうした、いわば、迷える羊たちを愛情ある理解をもって根気よく指導し、彼ら自らの自覚によって職業観、価値観へのめざめをうながし、それをさらに伸ばさせて行くことにほかなりません。これは教師お互いが自分の専門教科以外のもっと幅広い知識や研究、さらに意欲的な実践を必要とする大変な仕事であります、われわれ教師にとってもっとも重要な任務であり、到底専門教科のみにては、よき教師たりえない所以であると存じます。

したがって、進路指導は、1 ホームルーム担任として1進路指導主事の力をもってなし得る業ではなく、学校長をはじめとするすべての教師の共通理解と協力により教育課程の全領域を通じてはじめて集大成しうるものですが、こうした理解と認識の度合はまだ極めて低

いといわざるをえないと思われ、進路指導の確立と必要性が痛感されます。

2. 高校における進路指導の現状と問題点

現状における高校の進路指導なるものには、概ね次の2つのパターンが考えられます。すなわち、普通高校のそれと実業高校のそれであり、就職や進学のあるせん指導に傾斜していて、本来的な進路指導がおろそかにされており、現状では改善の方向に進む見通しもなく、このままではますます生徒達を不幸に落し入れてしまう結果を招来しかねないと思われま

す。多くの普通高校において、進路指導の名において研究されていることは、端的に言えば進路指導即進学指導であり、生徒自身の適性や能力、資質などを無視した、いわゆる“配分指導”ないしは“合格指導”ではないでしょうか。すなわち、いかにしてひとりでも多く理工系であろうと文科系であろうと国立大学に入学させるかということであったり、合格者の多い高校が名門校であり、合格者数によってその高校に対する社会的評価が決まるというような旧弊がいまなお捨て去られていないように思われます。

高校進学率が90パーセント台ともなり、高校教育が準義務教育化視されている現在、なるほど量的に言えば世界一の高教育水準といえるかも知れませんが、質的内容については、冷静な検討と配慮を必要とするのではないのでしょうか。さらにその反面では、大学進学率も今や40パーセント台に近く、需要供給の関係で、一流高校＝一期国立大学、二流高校＝二期国立大学・私立名門大学、三流高校＝三流大学といったパターンが歴然とでき上っていたり、こうした現実から実業高校無用論さえ出てくるのだと思われま

す。一方、せめて実業高校においてだけでも生徒のための進路指導が行われておれば、まだわが国の教育にも救いがありましょうが、残念ながらここでも多くは単に“就職あつせんをもって進路指導”と考えられている傾向が見うけられます。極論すれば、本人の適性や能力には関係なく、経済の高度成長の上にあぐらをかき、片っ端から求人の方にはめこんでゆく周旋業が行われていると言っても過言ではないと思います。進路指導主事が就職のあつせん屋で、一流企業に多く合格させた者が名進路指導主事であるというようなことが、ひいては生徒自身の学習意欲を喪失させる遠因にもなっているように思われます。

3. 進路指導の再認識

高校における進路指導が、学校長をはじめとする全教師の共通理解と協力によって、教育課程全体を通じて行われるべきであるということは、文部省編「進路指導の手びき」等でも終始強調されてきたことでありますが、とくに学習指導要領の改訂により、その総則の第2節の2款6ノ(1)で、“個々の能力や適性等の的確な把握に努め、その伸長を図り、生徒の適切な教科・科目や類型を選択させよう指導”するとともに、進路指導を明確に位置づける規定が示されております。

この基本原則、いわば原点に立って、各教育現場では校長自らが率先して、これまでの虚像を打ちこわす勇気と英知をもって全教師をリードすべきであり、教師はまた、自分の専門教科の授業を行うことで、任務の大半はなし遂げたかのような錯覚に落ち入ってはいけな いでしょう。そしてまた、進路指導にもっとも重要なポ ストはホームルーム担任その人なりという認識即ち青年 期におけるガイダンスとしての人生観、職業観の確立を 指導し援助する、いわば人生設計の指導者はホームルー ム担任その人であり、進路主事はそれらへの助言者であ り、情報提供者であり、重要なプランメーカーではある が、あくまでもスタッフであり、主役はホームルーム担 任その人であるという考え方が徹底する必要があると思 われます。

4. 全国高校進路指導組織結成の提唱

高校における進路指導の現状に多くの問題があること は、誰しも否定できないものであります。G・N・P自 由世界の第2位という高度成長のもと、若年労働力の不 足から大企業等における学歴偏重の弊は、かなり是正さ れてきたのは事実であります。依然著名大学に対する 指定校制度は生きており、それらを中心として進学熱は ますますエスカレート傾向にあります。したがって文 部省や教育評論家、学者方が声を大にしてガイダンス論 を提唱されても、そのみでは現状の問題解決の道は遠 く困難であると思われま す。

結論的には、われわれ現場教師が進路指導のあるべき 姿に目ざめ、それを強力に推進してゆく以外に道はない のではないでしょうか。換言すればこうした流れを変える キー・ポイントを握る者は誰でもなく、われわれ進路 指導に直接たずさわっている者たちであり、このまま安 かんとして成り行きのままに推移させることの罪は、わ れわれ自身の中にあると言ってもよいのではないでしょ うか。

このような意味から、全国の同じ立場にあるお互い同 志が、その力を結集して立ちあがるべきではないかと考 えま す。そして討議し研究を進めてゆく足がかりを生み 出してゆくべきだと思います。

幸い、近畿、関東、九州の3地区には、すでに各県の 進路指導研究団体が結成したブロック協議会が誕生して おります。そして、この輪を拡大して、これを全国組織 に発展させたいと熱望しております。それは、各県だけ では解決できない問題が多いので、ブロックへと発展し たのですが、ブロックだけでも解決できない問題が多く あり、是非とも全国的な組織が必要であることが痛感さ れているからであります。全国の高校で自主的な協議組 織をつくって真剣に討議しあえる場が誕生すれば、その 力を結集することによって多くの壁を打ち破ることも充 分可能であると考えられます。

5. 全国組織結成後の懸案

全国組織が結成されたとき、取り上げられ討議し解決 をはかるべきであると思われる事項をいくつか列挙して みます。

- ①就職関係
 - (イ)就職のための選考開始時期の検討
 - (ロ)公務員資格試験への統一見解
 - (ハ)就職差別の問題(同和対象地区出身生徒・定時制生徒・外国籍の生徒・心身障害生徒)
 - (ニ)統一応募書類の改善
 - (ホ)就職内定生徒の卒業前の実習、研修等の禁止に対する統一見解
 - (ヘ)企業の学校訪問の規制
 - (ト)県外企業の招請による教師の企業見学の規制
- ②進学関係
 - (イ)大学入試制度の改善要請
 - (ロ)調査書の内容改善要請
 - (ハ)各大学の入学願書内容の改善要請
 - (ニ)高校からの大学推薦入学制度の推進
 - (ホ)各種学校の位置づけ並びに取り扱い検討
- ③共通事項
 - (イ)進路指導主事の位置づけの問題
 - (ロ)進路指導主事の負担軽減の問題
 - (ハ)補助事務員の定員化の問題
 - (ニ)進路指導施設設備の標準化の問題
- ④その他

公務員関係の採用試験のあり方の問題や、高卒資格認定制度の問題等いろいろあると考えられます。

●発 足

1975.2.10 発会式並びに設立総会

日時 昭和50年2月10日 10:30～14:30

場所 東京都立戸山高等学校記念会館

日程 ①開会

②設立準備委員長あいさつ

③経過報告

④来賓祝辞(文部省、労働省、全国高等学校長協会、日本職業指導協会、東京都教育委員会)

⑤議長選出

⑥規約案審議

⑦活動方針案審議

⑧役員選出(紹介並びにあいさつ)

⑨閉会

⑩祝賀会

2月10日、全国31都道府県から38団体の代表者ら80人が東京・戸山高校の記念会館会議室で開かれた〈全国組織〉発会式と設立総会に臨んだ。

午前10時30分からの発会式は、鈴木貞三設立準備委員長(東京・戸山校長)のあいさつで始まり、今川和氏(福岡・戸畑商)が設立にこぎつけるまでの経過を報告した。

つづいて、荒井昭雄文部省教科調査官、吉谷二郎労働省主任中央職業指導官、成田喜澄高校長協会会長(東京・青山校長)らの祝辞で発会式を終えた。

このあと11時すぎから設立総会にはいった。議長団として、海老原英吉（群馬・伊勢崎女子校長）と石出健（千葉商業）の両氏が選ばれ、設立総会にはいった。

ここでは、①規約案の審議、②活動方針の審議、③役員選出の3つの議題が用意されていたが、時間的な制約（約1時間）などのため、設立準備委員会および役員候補者が、意見と要望をきき、今後開かれる理事会で、規約、活動方針、役員を最終的に決定することで閉会した。

資料3

役員（一部候補・2月10日設立総会現在）

会 長 鈴木貞三 東京・戸山校長
副会長 武智省三 北海道・札幌西校長
海老原英吉 群馬・伊勢崎女子校長
一瀬繁治 福井商業校長
松久正十 愛知商業校長
横山瀬三 広島・戸手商業校長
斎藤 進 福岡工業校長
棚崎勝太郎 東京・郁文館校長

（このほか、東北、近畿、四国の各地区からも選出される予定）

監 事 （未定＝関東、東海地区から各1名選出の予定）
理 事 （未定＝各加盟団体から2名。原則として加盟団体の事務局長あるいはそれに相当する役員を含む）

常任理事 （未定＝各地区の理事から2名。原則として事務局長）

資料4

全国高等学校進路指導連絡協議会規約（案）

第1条 本会は全国高等学校進路指導連絡協議会と称する。

第2条 本会は全国の高等学校における進路指導に関する諸問題について連絡調整・研究協議を行ない、教育の充実発展に資することを目的とする。

第3条 本会は本会の趣旨に賛同する全国の高等学校進路指導の研究団体をもって組織する。

第4条 本会は第2条の目的を達成するために、次の事業を行なう。

①進路指導に関する情報の交換・連絡調整・研究調査および研究発表会。

②関係各種機関・団体等（諸官庁・公共職業安定所・経済諸団体・各事業所・中学校・大学等）との連携。

③その他必要と認めた事項。

第5条 本会に次の役員をおく。

会長1名、副会長若干名、参与若干名、理事若干名、常任理事若干名、監事2名。

第6条 役員の任務は次の通りとする。

①会長は本会を代表し、会務を総括する。

②副会長は会長を補佐し、会長事故あるときはその職務を代行する。

③参与は本会の運営について助言する。

④理事は本会の基本方針を審議決定する。

⑤常任理事は本会の事業の企画・立案およびその他の重要事項を審議し、その運営にあたる。

⑥監事は会計を監査する。

第7条 役員の選出は次の通りとする。

①会長・副会長は理事会で決定する。

②参与は各加盟団体より推薦する。

③理事は各加盟団体より2名選出する。

④常任理事は理事のなかから選出する

⑤監事は理事会において選出する。

第8条 役員の任期は1年間とする。ただし重任を妨げない。

第9条 本会に顧問をおくことができる。顧問は理事会の推薦によるものとする。

第10条 本会を運営するために、次の会議をひらく。

①理事会は原則として年1回会長が召集する。

②常任理事会は必要に応じて開催する。

③その他の会を必要に応じて開催することができる。

第11条 事務局は原則として会長勤務校におき、会務を処理する。

第12条 本会の経費は、会費その他の収入をもってあてて。

会費は本会に加盟する研究団体の負担とし、1団体についての年額は別に定める。

第13条 本会の予算および決算は、理事会の議を経て、各加盟団体に報告する。

第14条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

資料5

全国高等学校進路指導協議会

発会式並びに設立総会 出席者名簿

岩 手 岩手県高等学校教育研究会進路指導部会
○事務局長 緑川脩介（盛岡市）

○常任理事 小野寺昭三（盛岡第二高）

山 形 山形県高等学校教育研究会進路指導部会
○会 長 眞室 齋（新庄南高校長）

福 島 福島県南高等学校進路指導連絡協議会
○会 長 小森五良（郡山西工校長）

○常任理事 半沢一郎（郡山商）

東 京 東京都高等学校進路指導協議会

○会 長 鈴木貞三（戸山高校長）

○副 会 長 村上篤徳（中野工校長）

○副 会 長 田中喜義（淑徳学園高）

○事務局長 宗内昭春（松原高）

○常任理事 辻本正人（北野高）

○常任理事 森 茂（南高）

○常任理事 松沢正夫（府中高）

○常任理事 岡野昌雄（両国高）

○常任理事 古川倫央（郁文館高）

○常任理事 白田守夫（本所高）

○常任理事 森田穰二（戸山高）
 ○常任理事 鈴木 功（日体桜華女高）
 ○常任理事 市川謙作（荒川工）
 ○常任理事 加會利政男（中野工）
 ○常任理事 高松治郎（成徳高）
 ○常任理事 西垣悲陀（蔵前工）
 ○常任理事 藤波恒郎（葛飾野高）
 埼 玉 埼玉県高等学校進路指導研究会
 ○会 長 藤浪武三（浦和商校長）
 ○副 会 長 久米弥三郎（児玉高）
 ○事務局長 辻 清（浦和商）
 ○常任理事 宮崎純一（吉川高）
 ○常任理事 馬場和男（川口工）
 ○常任理事 安田嘉男（川越工）
 栃 木 栃木県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○会 長 橋田 清（宇都宮商校長）
 ○副 会 長 香坂昇治（栃木商校長）
 ○事務局長 戸井田寿男（宇都宮商）
 ○常任理事 石渡昭三（栃木商）
 群 馬 群馬県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○会 長 海老原英吉（伊勢崎女高校長）
 ○事務局長 今井保男（伊勢崎女高）
 茨 城 茨城県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○会 長 田中義雄（水戸商校長）
 ○事務局長 武石 武（水戸商）
 ○事務局長 小野崎通健（多賀高）
 千 葉 千葉県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○会 長 林 信雄（匝瑳高校長）
 ○理 事 石毛正夫（匝瑳高）
 ○事務局長 成毛光之（匝瑳高）
 千葉県高等学校教育研究会職業指導部会
 ○事務局長 石出 健（千葉商）
 ○理 事 中茎義久（佐倉東高）
 ○理 事 矢野哲郎（千葉工）
 神奈川 神奈川県立高等学校進路指導主事会
 ○会 長 樫村 顕（商工高）
 ○会 計 奥津 裕（小田原高）
 ○事務局長 高橋 爽（三崎水産）
 ○事務局長 河野 登（川和高）
 山 梨 山梨県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○会 長 若林 勇（甲府一高校長）
 ○理 事 長 金丸玉男（甲府一高）
 ○理 事 長 佐野享司（機山高）
 ○理 事 長 落合 博（県教委）
 ○理 事 中沢泰積（須玉商）
 石 川 能登地区研究協議会
 ○当 番 校 小川嘉六（穴水高）
 岐 阜 岐阜県高等学校進路指導研究会
 ○庶務理事 橋詰両之（岐阜商）
 愛 知 愛知県高等学校進路指導研究協議会
 ○会 長 松久正十（愛知商校長）
 三 重 三重県高等学校進路指導協議会

○会 長 木葉信弘（松坂商校長）
 ○副 会 長 井上啓男（津工校長）
 ○事務局長 岩井泰昌（津工）
 ○幹 事 速水 正（津女高）
 滋 賀 滋賀県高等学校進路指導研究会
 ○会 長 小林泰次郎（石山高校長）
 ○副 会 長 吉村博雄（八日市高校長）
 京 都 近畿高等学校進路指導連絡協議会
 京都公立高等学校職業指導対策協議会
 ○会 長 吉谷源太郎（乙訓高校長）
 ○事務局長 宮川和雄（嵯峨野高）
 京都市内高校定通職業指導研究会
 ○会 長 佐藤武雄（堀川専修高校長）
 大 阪 近畿高等学校進路指導連絡協議会
 ○幹 事 中尾市太郎（大阪市立東高）
 大阪府高等学校進路指導研究会
 ○副 会 長 小滝 陸
 大阪府私立高等学校進路指導研究会
 ○会 長 尾崎良和
 ○庶 務 三木 実（清風高）
 大阪市立高等学校進路指導研究会
 ○会 長 尾高健三（生野二工校長）
 兵 庫 兵庫県高等学校進路指導研究会
 ○会 長 川崎泰雄（鈴蘭台高）
 ○会長代理 前川太市（尼崎工教頭）
 奈 良 奈良県高等学校進路指導研究協議会
 ○会 長 本田善光（桜井商校長）
 ○副 会 長 中本陸男（郡山農高）
 ○理 事 長 味山 晃（桜井商）
 鳥 取 鳥取県高等学校教育研究会職業指導部会
 ○会 長 大西正巳（鳥取西工校長）
 島 根 島根県高等学校進学指導協議会
 ○福井英男（県立大東高校長）
 ○事 務 局 吉儀喜久（松江北高）
 広 島 広島県高等学校進路指導協議会
 ○会 長 横山頼三（戸手商校長）
 ○事務局長 金尾 勇（戸手商）
 山 口 山口県高等学校進路指導協議会
 ○事務局長 小川清通（防府商）
 徳 島 徳島県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○会 長 今川弘太郎（辻高校長）
 愛 媛 愛媛県高等学校教育研究会進路指導部会
 ○高校部長 徳永重孝（大洲高）
 高 知 高知県高等学校進学協議会
 ○会 長 岩貞典記（追手前高校長）
 高知県高等学校職業指導連絡協議会
 ○会 長 上岡勝司（高知農校長）
 ○事務局長 中沢尚敏（高知農）
 福 岡 福岡県高等学校進路指導研究協議会
 ○会 長 今川 和（戸畑商）
 ○副 会 長 井上良郎（築上東高）
 ○代表委員 重藤哲弥（西鞍手高）

長 崎 長崎県高等学校進路指導協議会
○会 長 前川正夫（長崎商校長）
熊 本 熊本県高等学校進路指導研究会
○事務局長 岩崎彰代志（第一高）
大 分 大分県高等学校進路指導協議会
○会 長 佐柄木賢一（鶴崎工校長）
○常任理事 佐藤脩二（別府青山高）

（九 州） 佐柄木賢一
（鶴崎工業高等学校校長） 大分
（私 立） 堀越克明
（堀越学園高等学校校長） 東京
吉田盛次
（富士見丘高等学校校長） 東京
松平頼明
（本郷学園高等学校校長） 東京

5.30 全国代表校長会

5月30日、午後5時から、三菱銀行新宿支店会議室に於て、初の全国代表校長会が開かれた。

5.31 各ブロック事務局長会

5月31日、日本リクルートセンター大阪支社会議室に於て、各ブロック事務局長会が開かれ、新年度の活動方針や、今年度の理事会（総会）の内容などについて話し合いが持たれた。

出席者は、九州ブロックから今川先生（福岡）、岩崎先生（熊本）、近畿ブロックから宮川先生（京都）、それに全国の事務局長、宗内先生の4人。

6.20 常任理事会

2月10日発足以来、初めての常任理事会が6月20日開かれた。

まず、出席者の自己紹介を兼ねて、各地区組織の現況並びに活動状況が報告され、続いて、宗内事務局長より、全国組織の状況が報告された。

続いて、本年度役員構成案を検討し、次のような候補者が選出された。

昭和50年度役員（候補者）
会 長（関 東） 有馬敏行
（戸山高等学校校長） 東京
副会長（北海道） 武智省三
（札幌西高等学校校長） 北海道
（東 北） 砂金今日悦
（仙台女子商業高等学校校長） 宮城
（関 東） 海老原英吉
（伊勢崎女子高等学校校長） 群馬
（北信越） 大藪 忠
（福井農林高等学校校長） 福井
（東 海） 松久正十
（愛知商業高等学校校長） 愛知
（近 畿） 吉谷源太郎
（乙訓高等学校校長） 京都
（中 国） 隈本 要
（広島工業高等学校校長） 広島
（四 国） 高市 格
（松山北高等学校校長） 愛媛

監 事（関 東） 橋田 清
（宇都宮商業高等学校校長） 栃木
（東 海） 井上啓男
（津工業高等学校校長） 三重

理 事 各加盟団体より2名（原則として事務局長を含む）
常任理事 各地区の理事より2名（原則として事務局長）
（事務局長）（関 東） 宗内昭春
（東京都立松原高等学校）

続いて本年度事業計画（案）が宗内事務局長より報告され、次のように確認された。

- （1）大学入試制度改善についての検討
- （2）就職に関する諸問題の検討
- （3）推薦開始時期の検討（進学・就職）
- （4）応募書類の検討（進学・就職）
- （5）ホームルームにおける進路指導の研究
- （6）研究協議大会の開催
- （7）各種関係機関との連携

最後に、7月23日に予定されている、理事会（総会）の日程、次第、役割分担等が話し合われ、第1回の常任理事会を終わった。

7.23 理事会（総会）

第1回の理事会が、去る6月20日の常任理事会の決定に基づき、7月23日、全国の代表を集めて開催された。なお、この理事会は規約により、総会を兼ねることになっている。

この日の理事会は次のように行われた。

- （イ）昭和49年度経過報告
- （ロ）昭和50年度役員選出
- （ハ）昭和50年度役員あいさつ
- （ニ）昭和50年度活動方針並びに事業計画
- （昼食）12:00～13:00
- （ホ）各地区の現況並びに問題点
- （閉会）14:30
- （懇親会）14:30～16:30

初めに、有馬会長、来賓のあいさつの後、議長が選出され、具体的な議事に移った。

まず、昭和49年度の経過が宗内事務局長より報告され、続いて、先の常任理事会で選出された、今年度役員候補者が承認された。

続いて、本年度の次のような事業計画案が提出され、審議された。

- (1) 大学入試制度改善についての検討
 - (2) 推薦開始時期の検討（進学・就職）
- (研究課題)
- 応募書類の検討（進学・就職）
 - 就職における諸問題の検討
 - ホームルームにおける進路指導の研究
 - 研究協議大会の開催
 - 各種関係機関との連携

昼食の後、各地区組織の現況ならびに問題点が話し合われ、予定通り午後 2 時 30 分閉会された。

閉会后、希望者による和やかな懇親会がもたれ、会員相互の親睦を深めた。

(設立五周年記念誌より)

進路学習セミナー プログラム

※第1回から第8回までの名称は「進路ノートセミナー」であった。

第1回 進路ノートセミナー

昭和54(1979)年7月23日・24日(サンケイ会館)

● 1日目(7月23日) ●

記念講演 進路指導の理念——進路指導における自己実現とは

近畿大学教授 広井 甫

研究発表① ロングホームルーム展開のモデル

東京都立城南高等学校教諭 三竹 里美

研究発表② ノートを活用した評価の実践

埼玉県立川越工業高等学校教諭 安田 嘉男

● 2日目(7月24日) ●

研究発表③ ホームルーム指導のモデルとプログラム

東京都立京橋高等学校教頭 森 茂

講演 進路指導資料・教材の種類と活用

茨城大学助教授 佃 直毅

シンポジウム ホームルームに進路指導をどう定着させるか

〈問題提起〉船橋市立船橋高等学校校長 荒井 昭雄

〈問題提起〉茨城大学助教授 佃 直毅

〈問題提起〉東京都立京橋高等学校教頭 森 茂

〈司会〉文部省初等中等教育局教科調査官 水戸谷貞夫

第2回 進路ノートセミナー

昭和55(1980)年3月25日・26日(サンケイ会館)

● 1日目(3月25日) ●

記念講演 教育の現状と進路指導

NHK解説委員 小尾圭之介

研究発表① 4年間の実践を通して

東京都高等学校進路指導協議会事務局次長/東京都日体桜華女子高等学校教諭 鈴木 功

研究発表② 職業高校における実践

千葉県高等学校進路指導協議会事務局次長/千葉県立千葉商業高等学校教諭 古屋 雄伍

〈助言〉日本進路指導協会理事 水谷 統夫

〈助言〉奈良県高等学校進路指導協議会会長/奈良県立添上高等学校校長 金沢 運

● 2日目(3月26日) ●

講演 生徒理解の方法と技術——情報の理解と調査・検査

大阪大学助教授 中西 信男

研究発表③ 新版・進路ノートのねらいと活用

東京都高等学校進路指導協議会常任理事/東京都立城南高等学校教諭 三竹 里美

シンポジウム LHRに進路指導を定着させるために

〈問題提起〉東北ブロック事務局長/宮城県聖ドミニコ学院高等学校教諭 佐藤 一郎

〈問題提起〉神奈川県立高等学校進路指導協議会事務局次長/神奈川県立三崎水産高等学校教諭 高橋 爽

〈問題提起〉東海ブロック事務局長/愛知県立愛知商業高等学校教諭 三輪田英明

〈問題提起〉東京都教育委員会指導主事 秀島 照次

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局次長/東京都立松原高等学校教諭 宗内 昭春

第3回 進路ノートセミナー

昭和56(1981)年3月26日・27日(サンケイ会館)、30日(電気ビル)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 現代青年の進路選択

東京学芸大学教授 藤原 喜悦

研究発表① 『進路ノート』のねらいと活用の方法

東京都立大泉北高等学校教諭 鈴木 茂夫

研究発表② ロングホームルームはなぜうまくいかないのか

東京都立京橋高等学校教頭 森 茂

● 2日目(3月27日) ●

研究発表③ 進路ノートを活用した進路指導

埼玉県高等学校進路指導研究会事務局次長/埼玉県立白岡高等学校教諭 渡辺 昭次

講演 進路指導における検査の活用

早稲田大学助教授 織田 正美

シンポジウム HRにおける進路指導と進路ノートの活用

「新教育課程編成と進路指導」

〈問題提起〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 水戸谷貞夫

「本校における進路指導」

〈問題提起〉岩手県高等学校教育研究会進路指導部会事務局次長/岩手県立盛岡商業高等学校教諭 鈴木 忠助

「本校における進路指導」	〈問題提起〉奈良県高等学校進路指導研究協議会事務局長／奈良県立添上高等学校教諭	小田 敏夫
「ホームルームにおける進路指導」	〈問題提起〉東京都教育庁高校教育指導課指導主事	秀島 照次
	〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立松原高等学校教諭	宗内 昭春

● 3日目 (3月28日) ●

記念講演 教育の現状と進路指導	早稲田大学文学部教授	本明 寛
研究発表① LHRにおける進路ノートの活用	福岡県高等学校進路指導協議会事務局長／福岡県立大川高等学校教諭	首藤 隆
研究発表② 進路ノートを活用した進路指導	東京都 日体校華女子高等学校教諭	鈴木 功
シンポジウム LHRに進路指導を定着させるためには		
	〈問題提起〉福岡県高等学校進路指導協議会会長／福岡県立大川高等学校校長	吉開 和男
	〈問題提起〉熊本県高等学校進路指導研究協議会事務局長／熊本工業高等学校教諭	矢野 康
	〈問題提起〉福岡教育大学教授	田島 信一
	〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立松原高等学校教諭	宗内 昭春

第4回 進路ノートセミナー

昭和 57 (1982) 年 3月 26日・27日 (文化服装学院)

● 1日目 (3月26日) ●

記念講演 現代における学校教育の問題点	東京大学助教授	木原 諄二
研究発表① 『進路ノート』熊本県版作成の経緯	熊本県立熊本工業高等学校教諭	吉沢 昌信
研究発表② 『進路ノート』を活用した進路指導	東京都立田無工業高等学校教諭	水島啓吉郎

● 2日目 (3月27日) ●

研究発表③ 本校における進路指導の実態と『進路ノート』の活用について	福島県立小高工業高等学校教諭	杉山 金一
講演 キャリア・カウンセリング——日本的展開	雇用職業総合研究所	渡辺三枝子
シンポジウム 子どもの進路をめぐる親と教師の連携		
「親と教師の協力」	〈問題提起〉東洋大学助教授	吉田 辰雄
「連携の方法と内容」	〈問題提起〉東京都教育委員会指導主事	前田 穂
「現場での状況」	〈問題提起〉岐阜県立岐山高等学校教諭	宮田 徳邦
「親としての望み」	〈問題提起〉東京都立松原高等学校 PTA	藤田 智与
	〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官	水戸谷貞夫
	〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立松原高等学校教諭	宗内 昭春

第5回 進路ノートセミナー

昭和 58 (1983) 年 3月 28日・29日 (海洋会館)

● 1日目 (3月28日) ●

記念講演 家庭のない家族の時代と学校教育	慶應義塾大学助教授	小此木啓吾
研究発表① 『進路ノート』を活用した進路指導	北海道立由仁高等学校教諭	小林 正彦
研究発表② 工業高校の実態に即した活用上の工夫	東京都立多摩工業高等学校教諭	松本 輝夫

● 2日目 (3月29日) ●

報告 新版『進路ノート』のねらいと活用	東京都立城南高等学校教諭	三竹 里美
研究発表③ 一斉指導の中で個々の生徒の進路意識の高揚を図る	秋田県立大曲高等学校教諭	小泉 秀樹
講演 進路発達調査 CDT のねらいと活用	滋賀大学助教授	那須 光章
シンポジウム 就職指導と進路指導		
「就職斡旋と進路指導」	〈問題提起〉雇用職業総合研究所職業指導研究部長	吉谷 二郎
「求人側からみた学校進路指導への要望」	〈問題提起〉株式会社伊勢丹人事部採用担当部長	国友 孝雄
「本校における就職指導のとり組み」	〈問題提起〉宮城県 聖ドミニコ学院高等学校教諭	佐藤 一郎
「本校における就職指導のとり組み」	〈問題提起〉和歌山県立和歌山工業高等学校教諭	青木 史郎
	〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立松原高等学校教諭	宗内 昭春

第6回 進路ノートセミナー

昭和59(1984)年3月26日・27日(サンケイ会館)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 産業社会の変化と就職動向

中部工業大学助教授/経営評論家 松浦 敬紀

講演 テレビを通して見た現代若者像

NHK チーフアナウンサー 相川 浩

研究発表① 『進路ノート』を活用した進路指導

山口県立徳山商業高等学校教諭 林 佳二

研究発表② 『進路ノート』を活用した進路指導

神奈川県立大清水高等学校教諭 後藤 和浩

● 2日目(3月27日) ●

研究発表③ 『進路ノート』を活用した進路指導

千葉県立鶴舞商業高等学校教諭 藤野 洋二

講演 高等学校における進路指導の現状と問題

文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 山口 政志

シンポジウム 進路指導の方法と技術

「進路指導の方法と技術」

〈問題提起〉茨城大学助教授 佃 直毅

「VTRを活用した進路指導」

〈問題提起〉東京都立府中工業高等学校教諭 有田 禮二

「週刊進路だよりを通した進路指導」

〈問題提起〉茨城県立石岡第二高等学校教諭 篠原 行雄

「心理検査を活用した進路指導」

〈問題提起〉東京都立烏山工業高等学校教諭 高崎 哲哉

「キャリア・ファイルを活用した進路指導」

〈問題提起〉宮城県立泉松陵高等学校教諭 斎 敏夫

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立松原高等学校教諭 宗内 昭春

第7回 進路ノートセミナー

昭和60(1985)年3月26日・27日(海洋会館)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 教育改革の方向と進路指導

日本学術振興会理事長/前国立教育研究所所長 木田 宏

研究発表① 『進路ノート』を活用した進路指導

岐阜県立岐山高等学校教諭 宮田 徳邦

研究発表② 『進路ノート』を活用した進路指導

新潟県立五泉高等学校定時制教頭/前新潟県立六日町女子高等学校教諭 高波 信

● 2日目(3月27日) ●

研究発表③ 『進路ノート』を活用した進路指導

埼玉県立狭山経済高等学校教諭/前埼玉県立坂戸西高等学校 吉澤 勇

講演 青年の心理と教師の対応

文教大学教授 石田 恒好

シンポジウム 学校全体を通した『進路ノート』への取組み

〈シンポジスト〉愛知県立愛知商業高等学校教諭 三輪田英明

〈シンポジスト〉東京都 日体桜華女子高等学校教諭 山野 晴雄

〈シンポジスト〉埼玉県立狭山経済高等学校教諭/前埼玉県立坂戸西高等学校 吉澤 勇

〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 山口 政志

〈助言〉東京都立大森高等学校校長 森 茂

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立松原高等学校教諭 宗内 昭春

第8回 進路ノートセミナー

昭和61(1986)年3月26日・27日(私学会館)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 これからの時代、これからの人間像

東京大学教授 木村尚三郎

研究発表① LHRとSLTを組み合わせた『進路ノート』学習の実践

福島県 会津若松ザベリオ学園高等学校教諭 佐藤 大

研究発表② 「キャリアタイム」を支える『進路ノート』

岐阜県立瑞浪高等学校教諭 扇本 肇

● 2日目(3月27日) ●

講演 生涯教育の視点からみた高校進路指導

筑波大学助教授 山本 恒夫

研究発表③ 生徒の理解を求め、生徒に自己理解を深めさせるために

岩手県立住田高等学校教諭 徳田 石男

シンポジウム ロングホームルームで進路の時間をどう確保するか

〈シンポジスト〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 山口 政志

〈シンポジスト〉福島県 会津若松ザベリオ学園高等学校教諭 佐藤 大

〈シンポジスト〉岩手県立住田高等学校教諭 徳田 石男

〈シンポジスト〉徳島県立小松島西高等学校教諭 松村 昌平

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立松原高等学校教諭 宗内 昭春

第9回 進路学習セミナー

昭和62(1987)年3月26日・27日(私学会館)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 これからの教育と学校の責任

お茶の水女子大学教授/教育課程審議会委員 森 隆夫

研究発表① 『進路ノート』を活用した進路学習

神奈川県 松田高等学校教諭 白浜 公康

研究発表② VTRによる進路意識の啓発

千葉県立市川南高等学校教諭 山本 和彦

● 2日目(3月27日) ●

講演 日本の雇用慣行の動揺と再編

雇用職業総合研究所雇用開発研究部第2研究室長 亀山 直幸

研究発表③ 『進路ノート』を活用した進路学習

福岡県立苅田工業高等学校教諭 堤 博康

シンポジウム 進路学習をどうすすめるか

〈シンポジスト〉岡山県立精研高等学校教諭 高月 啓充

〈シンポジスト〉山口県立徳山商業高等学校教諭 林 佳二

〈シンポジスト〉埼玉県立川越工業高等学校教諭 安田 嘉男

〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 山口 政志

〈助言〉茨城大学助教授 佃 直毅

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立松原高等学校教諭 宗内 昭春

第10回 進路学習セミナー

昭和63(1988)年3月28日・29日(私学会館)

● 1日目(3月28日) ●

講演 『進路ノート』を用いた進路学習展開のポイント

全国高等学校進路指導協議会会長/東京都立上野高等学校校長 森 茂

特別講演 新しい教育のめざすもの

国立教育研究所所長 鈴木 勲

進路指導ビデオ上映① ある青春群像の軌跡——なぜ、進路学習

記念講演 転換期の日本とこれからの日本人

組織工学研究所所長 糸川 英夫

研究発表① LHRにおける進路学習の現状について——ある学年の試みを中心として

千葉県立東金商業高等学校教諭 清宮 義治

研究発表② 『進路ノート』を活用した進路指導

富山県立泊高等学校教諭 前田 潤

富山県立泊高等学校教諭 廣川 松晴

● 2日目(3月29日) ●

研究発表③ 『進路ノート』と進路意識の発達

東京都立日野高等学校教諭 増島 輝次

進路指導ビデオ上映② 面接——その基本マナーと心構え

シンポジウム 進路学習の推進

〈シンポジスト〉千葉県立東金商業高等学校教諭 清宮 義治

〈シンポジスト〉富山県立泊高等学校教諭 廣川 松晴

〈シンポジスト〉富山県立泊高等学校教諭 前田 潤

〈シンポジスト〉東京都立日野高等学校教諭 増島 輝次

〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 山口 政志

〈助言〉東京都教育庁指導部高等学校教育指導課指導主事 鹿嶋研之助

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立松原高等学校教諭 宗内 昭春

第11回 進路学習セミナー

平成元(1989)年3月27日・28日(アルカディア市ヶ谷(私学会館))

● 1日目(3月27日) ●

記念講演 国際化時代における日本の役割

東京情報大学学長/未来工学研究所副理事長/トヨタ財団理事 林 雄二郎

研究発表① 『進路ノート』を活用した進路学習

栃木県立宇都宮工業高等学校教諭 木村 和徳

研究発表② ビデオ教材を活用した進路学習——『ある青春群像の軌跡』を使って

大阪府 私立羽衣学園高等学校教諭 宮本 禎

研究発表③ 『進路ノート』を活用した進路学習

愛知県立中川商業高等学校教諭 伊藤 光丸

● 2日目(3月28日) ●

講演 若者の職業問題に関する今日的課題

雇用職業総合研究所職業指導研究部研究員 堀田 千秋

シンポジウム 新しい進路指導の在り方をさぐる——新学習指導要領をめぐって

〈シンポジスト〉全国高等学校進路指導協議会会長/東京都立上野高等学校校長 森 茂

〈シンポジスト〉京都府立烏羽高等学校教諭 橋本 嘉士
 〈シンポジスト〉山口県立徳山商業高等学校教諭 林 佳二
 〈司会〉東京都立町田高等学校教諭 池田 豊信

第12回 進路学習セミナー

平成2（1990）年3月27日・28日（東京都立上野高等学校）

● 1日目（3月27日）●

講演 新学習指導要領と進路指導

文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

研究発表① 本学院の進路指導——『進路ノート』を利用したホームルーム指導を中心に

宮城県 聖ドミニコ学院高等学校教諭 高橋 公義

研究発表② 『進路ノート』を利用した LHR

山口県立宇部商業高等学校教諭 永田 英明

研究発表③ LHR を使った進路学習の実践

東京都立松原高等学校教諭 平井 義晃

● 2日目（3月28日）●

講演 私立学校における教育の現状と課題——公立学校と比較して

全国高校長協会常務理事／就職対策委員会副委員長／村田女子商業高等学校校長 村田 照子

シンポジウム 新学習指導要領と進路学習

〈シンポジスト〉北海道札幌東商業高等学校教諭 米森 春夫

〈シンポジスト〉広島県立河内高等学校教諭 真鍋 俊三

〈シンポジスト〉東京都 中村高等学校教諭 袴田 博輔

〈助言〉日本進路指導学会事務局長／東洋大学教授 吉田 辰雄

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立町田高等学校教諭 池田 豊信

第13回 進路学習セミナー

平成3（1991）年3月27日・28日（東京都立上野高等学校）

● 1日目（3月27日）●

記念講演 節目に友あり、曲り角に師ありて、今日の我あり——思春期の心理と進路指導

思春期問題研究所長／日本女子体育短期大学教授 江幡 玲子

研究発表① 本校における進路学習の実践——LHR を中心として

北海道浦河高等学校教諭 柏崎 雅

研究発表② ロングホームルームにおける進路学習の計画と展開

宮崎県立宮崎商業高等学校教諭 佐保 忠智

研究発表③ 改訂『進路ノート』の内容とその利用法

東京都立松原高等学校教諭 平井 義晃

● 2日目（3月28日）●

講演 人間としての生き方の指導と進路指導

大妻女子大学教授 金井 肇

シンポジウム 改訂『進路ノート』と進路学習

〈シンポジスト〉東京都立上野高等学校教諭 小林 公生

〈シンポジスト〉東京都立松原高等学校教諭 平井 義晃

〈シンポジスト〉東京都 日体桜華女子高等学校教諭 山野 晴雄

〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

〈助言〉日本進路指導学会事務局長／茨城大学助教授 佃 直毅

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立町田高等学校教諭 池田 豊信

第14回 進路学習セミナー

平成4（1992）年3月27日・28日（東京都立上野高等学校）

● 1日目（3月27日）●

記念講演 第三の進路——高校生の海外留学と異文化理解教育

カテナ文際交流センター所長／比較生活文化学会理事 向 謙治郎

研究発表① 『進路ノート』を利用した HR 指導

広島県立廿日市西高等学校教諭 川上弘太郎

研究発表② 『進路ノート』を利用した HR の展開と問題点

東京都立松原高等学校教諭 平井 義晃

研究発表③ 1学年における進路指導のあり方

神奈川県立高等学校進路指導協議会平成元年度指導方法部会／神奈川県立城郷高等学校教諭 藤田 洋敏

他5名

● 2日目（3月28日）●

講演 高等学校の進路指導に期待する

日本進路指導協会理事 水戸谷貞夫

シンポジウム 『進路ノート』の活用とその問題点

〈シンポジスト〉北海道札幌東商業高等学校教諭	米森 春夫
〈シンポジスト〉岩手県立盛岡商業高等学校教諭	佐藤 則夫
〈シンポジスト〉三重県立松阪商業高等学校教諭	山本 楠治
〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官	鹿嶋研之助
〈助言〉全国高等学校進路指導協議会顧問	森 茂
〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立町田高等学校教諭	池田 豊信

第15回 進路学習セミナー

平成5（1993）年3月26日・27日（東京都立上野高等学校）

● 1日目（3月26日）●

記念講演 教育行政雑感

日本進路指導協会常務理事／明星大学教授 河野 石根

研究発表① 本校における職業指導について——5段階指導

大阪府 私立淀之水高等学校教諭 岸 孝一

研究発表② 進路学習の継続的展開——学年を中心とした指導

東京都立永福高等学校教諭 大池 公紀

研究発表③ 本校における進路指導の現状と今後の課題

熊本県立熊本工業高等学校教諭 志賀 詔

〈助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

〈助言〉日本進路指導協会理事／拓殖大学講師 森 茂

● 2日目（3月27日）●

講演 卒業後のキャリアの実態からみた進路学習

日本労働研究機構 松本 純平

シンポジウム 個を生かす進路指導——その現状と課題

〈シンポジスト〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

〈シンポジスト〉日本進路指導協会理事／拓殖大学講師 森 茂

〈シンポジスト〉神奈川県立弥栄東高等学校教諭 柳川 雅一

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立京橋高等学校教頭 萩原 信一

第16回 進路学習セミナー

平成6（1994）年3月26日・27日（東京都立上野高等学校）

● 1日目（3月26日）●

記念講演 教育改革と進路指導

東京大学教育学部教授 天野 郁夫

研究発表① 実態に即した進路学習の試み

宮城県 仙台女子商業高等学校教諭 佐藤 充幸

研究発表② 本校における進路指導

愛知県 名城大学附属高等学校教諭 鈴木 勇治

研究発表③ 本校における進路指導の現状と今後の課題——『進路ノート』活用の試み

香川県立坂出商業高等学校教諭 大畑 年範

〈助言〉文部省担当官／日本進路指導学会長／東洋大学教授 吉田 辰雄

● 2日目（3月27日）●

シンポジウム 変わる大学、変わる進学指導

〈シンポジスト〉大学入試センター研究開発部助教授 池田 輝政

〈シンポジスト〉武蔵工業大学教務部入試課長 野沢 和範

〈シンポジスト〉岐阜県立斐太高等学校教諭 野田 則文

〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立京橋高等学校教頭 萩原 信一

第17回 進路学習セミナー

平成7（1995）年3月26日・27日（東京都立上野高等学校）

● 1日目（3月26日）●

記念講演 これからの高校教育はどう変わるか

国立教育研究所長 菱村 幸彦

研究発表① 『進路ノート』を活用した進路指導——普通高校における進路選択指導の模索

長野県阿智高等学校教諭 今村 智司

研究発表② 本校における進路指導の実態と『進路ノート』の活用

北海道札幌東豊高等学校教諭 村山 幸雄

研究発表③ 全学年における進路学習の指導について

倉敷高等学校教諭 守安 匡男

〈助言・質疑応答〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

● 2日目（3月27日）●

講演 これからの産業社会と高卒就職市場

日本労働研究機構主任研究員 伊藤 実

シンポジウム いま進路学習に何が求められているか——進学・就職指導の新たな展開のために

〈シンポジスト〉埼玉県立蕨高等学校教諭 三村 隆男
 〈シンポジスト〉埼玉県立浦和商業高等学校教諭 濱野 弘
 〈シンポジスト〉神奈川県立弥栄東高等学校教諭 柳川 雅一
 〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立京橋高等学校教頭 萩原 信一

報告 大学教育改革の現状と進学指導の在り方をめぐって——研究委員会の活動報告を中心に

大学進学指導研究委員会

第18回 進路学習セミナー

平成8(1996)年3月26日・27日(東京都立上野高等学校)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 21世紀の日本を創る学校教育への提言 経済同友会前教育委員長／住友信託銀行取締役相談役 櫻井 修
 研究発表① 『進路ノート』を利用した職業観育成と選職離職調査 滋賀県立能登川高等学校教諭 渡辺 勉
 研究発表② 『進路ノート』を活用した進路学習——周辺校における進路指導 大分県立緒方工業高等学校教諭 波多野秀俊
 研究発表③ 進路学習実践へのステップ——『進路ノート』『進路を選ぶ』を活用して

シンポジウム LHRにおける楽しい進路学習実践のヒント

東京都立上野高等学校教諭 大村 勝久
 〈シンポジスト〉滋賀県立能登川高等学校教諭 渡辺 勉
 〈シンポジスト〉大分県立緒方工業高等学校教諭 波多野秀俊
 〈シンポジスト〉東京都立上野高等学校教諭 大村 勝久
 〈コーディネーター〉東京都立本所工業高等学校教諭 本間 啓二
 〈コーディネーター〉東京都立九段高等学校教諭 大池 公紀

● 2日目(3月27日) ●

レクチャー① 高校教育改革最前線の進路指導——総合学科の実践に学ぶ

文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

レクチャー② 大学改革と進学指導改善への提言——新しい進学指導の在り方を考える視座

進学問題パネルディスカッション 新しい進学指導実践へのチャレンジ

慶應義塾大学調査役 藤沼 貞弘
 〈パネラー〉千葉県立安房高等学校教諭 池田 英乗
 〈パネラー〉神奈川県立厚木高等学校教諭 藤田 正彦
 〈パネラー〉群馬県立桐生工業高等学校教諭 柏田 健一
 〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立城北高等学校校長 萩原 信一

第19回 進路学習セミナー

平成9(1997)年3月26日・27日(東京都立上野高等学校)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 “生きる力”を育てる進路指導への期待

東京家政学院大学学長／第15期中央教育審議会第一小委員会座長／教育課程審議会委員 河野 重男

研究発表① 本校における『進路ノート』の活用について

青森県立五所川原工業高等学校教諭 岩山 政則

研究発表② 生涯を見通した進路指導 “低学年からの意識付け”——『進路ノート』作り

三重県 セントヨゼフ女子学園高等学校教諭 北川 保
 三重県 セントヨゼフ女子学園高等学校教諭 橋本 朋文

研究発表③ 系統的な進路指導の実践と改善に向けて——進路指導部長の立場から

研究協議 LHRにおける進路学習実践のヒント

東京都 桜華女学院高等学校教諭 山野 晴雄
 青森県立五所川原工業高等学校教諭 岩山 政則
 三重県 セントヨゼフ女子学園高等学校教諭 北川 保
 東京都 桜華女学院高等学校教諭 山野 晴雄
 〈指導・助言〉文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助
 〈司会〉東京都立新宿山吹高等学校教諭 千葉 吉裕
 〈司会〉東京都立上野高等学校教諭 大村 勝久
 東京都立本所工業高等学校教諭 本間 啓二

報告 『進路学習ベーシック・マニュアル』発行について

● 2日目 (3月27日) ●

研究発表④ 進路希望の実現を目指した本校における学力向上対策

福島県立郡山高等学校教諭 佐藤 伸也

研究発表⑤ 自己認識の深化と進路目標の確立をめざして

群馬県立桐生高等学校教諭 高橋 浩昭

研究発表⑥ 進学指導に係る「職業観」の育成について

兵庫県立八鹿高等学校教諭 盛谷 浩

研究協議 進学校における望ましい進学指導の在り方を考える

福島県立郡山高等学校教諭 佐藤 伸也

群馬県立桐生高等学校教諭 高橋 浩昭

兵庫県立八鹿高等学校教諭 盛谷 浩

〈指導・助言〉文部省メディア教育開発センター教授 池田 輝政

〈指導・助言〉慶應義塾大学調査役 藤沼 貞弘

〈司会〉神奈川県立弥栄東高等学校教諭 柳川 雅一

〈司会〉千葉県立安房高等学校教諭 池田 英乗

第20回 進路学習セミナー

平成10(1998)年3月26日・27日(東京都総合技術教育センター)

● 1日目 (3月26日) ●

記念講演 歴史にみる教育者像

童門 冬二

研究発表① 目的意識を持たせる進路学習——『進路ノート』『インターネット』を活用した本校の実践

北海道岩見沢緑陵高等学校教諭 板宮 克芳

研究発表② 『進路ノート』を活用した進路指導——全学年で取り組む進路学習

新潟県立吉川高等学校教諭 矢川 京

研究発表③ 啓発的な体験学習による職業観の育成

高知県立伊野商業高等学校教諭 宮川 哲治

研究協議 LHRにおける進路学習実践のヒント

北海道岩見沢緑陵高等学校教諭 板宮 克芳

新潟県立吉川高等学校教諭 矢川 京

高知県立伊野商業高等学校教諭 宮川 哲治

〈司会〉東京都 桜華女学院高等学校教諭 山野 晴雄

〈司会〉東京都立九段高等学校教諭 大池 紀

● 2日目 (3月27日) ●

研究発表④ 多角的方面から取り組む進路指導

静岡県立浜松西高等学校教諭 池田 一志

研究発表⑤ 自己実現を目指す進路指導の試み

山形県立山形東高等学校教諭 高野 昌二

研究協議 進学校における望ましい進学指導の在り方を考える

静岡県立浜松西高等学校教諭 池田 一志

山形県立山形東高等学校教諭 高野 昌二

〈司会〉神奈川県立弥栄東高等学校教諭 柳川 雅一

〈司会〉東京都立両国高等学校教諭 岡田 英顯

第1分科会 『進路ノート』の活用方法と授業体験

東京都立新宿山吹高等学校教諭 千葉 吉裕

第2分科会 『進路学習ベーシック・マニュアル』の活用方法と授業体験

東京都立上野高等学校教諭 大村 勝久

東京都立本所工業高等学校教諭 本間 啓二

東京都立第四商業高等学校教諭 笹 のぶえ

第3分科会 『大学ガイダンスノート』の活用方法と授業体験

慶應義塾大学 藤沼 貞弘

千葉県立安房高等学校教諭 池田 英乗

第21回 進路学習セミナー

平成11(1999)年3月26日・27日(国立オリンピック記念青少年総合センター)

● 1日目 (3月26日) ●

記念講演 明日をつくる学校教育のグランドデザイン——高等学校教育に何を望むのか

岩手県立大学長／前東北大学総長／教育課程審議会副会長／教育課程分科審議会分科会長 西澤 潤一

研究発表① 望ましい職業観の育成へのステップ——職業レディネステストと『進路ノート』の活用

千葉県立佐倉西高等学校教諭 植草 茂生

研究発表② 進路意識の高揚をめざして

京都府立田辺高等学校教諭 久保 譲

研究発表③ 進路希望の変化と進路決定の一事例

鳥取県立米子工業高等学校教諭 田辺 担

研究協議 LHRにおける進路学習実践のヒント

〈司会進行〉東京都立本所工業高等学校教諭 本間 啓二

〈司会進行〉東京都 桜花女学院高等学校教諭 山野 晴雄

レクチャー 新・高等学校学習指導要領とこれからの進路指導の在り方

文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

● 2日目 (3月27日) ●

報告 大学進学指導アンケート調査最終報告

全国高等学校進路指導協議会大学進学指導研究委員会

研究発表④ 活性化をめざす進路指導

研究発表⑤ 進路意識を高める取り組み

研究協議 進学校における望ましい進学指導の在り方を考える

第1分科会 『進路ノート』の活用方法と授業体験

第2分科会 『進路学習ベーシック・マニュアル』の活用方法と授業体験

第3分科会 『大学ガイダンスノート』の活用方法と授業体験

東京都立両国高等学校教諭 岡田 英顯

神奈川県立綾瀬西高等学校教諭 藤田 正彦

千葉県立佐倉高等学校教諭 山本 和彦

神奈川県立麻溝台高等学校教諭 上田 敏和

沖縄県立開邦高等学校教諭 押元 正勝

〈司会進行〉千葉県立佐原高等学校教諭 青柳 宣雄

〈司会進行〉千葉県立松戸国際高等学校教諭 渡辺 恭男

東京都立第四商業高等学校教諭 上田 敏和

東京都立新宿山吹高等学校教諭 千葉 吉裕

東京都立晴海総合高等学校教諭 大池 公紀

東京都立本所工業高等学校教諭 本間 啓二

千葉県立天羽高等学校教諭 池田 英乗

静岡県立富士宮農業高等学校教諭 大村 勝久

第22回 進路学習セミナー 平成12(2000)年3月27日・28日(国立オリンピック記念青少年総合センター)

● 1日目 (3月27日) ●

記念講演 高校教育改革のゆくえ——いま問われる“学力”の質、“教育”の形

研究発表① 進路意識の高揚をめざして

研究発表② 3年間を見通した進路学習の実践

研究発表③ 各種意識調査を基にした進路指導

東海大学教育開発研究所教授 秋山 仁

岩手県立盛岡第二高等学校教諭 遠藤可奈子

東京都立荒川商業高等学校教諭 元木 史昭

長崎県立島原商業高等学校教諭 國分 保

● 2日目 (3月28日) ●

第1分科会 『進路ノート』の活用方法と授業体験——進路学習での体験学習をどう組み立てていくか

神奈川県立麻溝台高等学校教諭 上田 敏和

静岡県立富士宮農業高等学校教諭 大村 勝久

東京都立第四商業高等学校教諭 笹 のぶえ

第2分科会 『進路ノート』の活用方法と授業体験——進路学習とキャリアガイダンス(進路相談)の連携をどう図るか

東京都立晴海総合高等学校教諭 大池 公紀

東京都立工芸高等学校教諭 杉森 共和

東京都立本所工業高等学校教諭 本間 啓二

第3分科会 『大学ガイダンスノート』の活用方法と授業体験——活用事例に基づく展開へのアドバイス

千葉県立天羽高等学校教諭 池田 英乗

東京都立新宿山吹高等学校教諭 千葉 吉裕

千葉県立佐倉高等学校教諭 山本 和彦

特別講義 新学習指導要領とこれからの進路指導の課題

報告 高卒就職をめぐる就職指導に関する実態調査

文部省初等中等教育局職業教育課教科調査官 鹿嶋研之助

全国高等学校進路指導協議会就職指導研究委員会

東京都立両国高等学校教諭 岡田 英顯

東京都立深川高等学校教諭 染谷 正男

第23回 進路学習セミナー 平成13(2001)年3月26日・27日(国立オリンピック記念青少年総合センター)

● 1日目 (3月26日) ●

記念講演 学校教育の現在、そして未来へ——なにが変わるのか、なぜ変えるのか

研究発表① 多様化する進路目標の実現を目指して

研究発表② 進路ノートの活用研究——インターンシップの実践

東京大学教育学部長／教育改革国民会議委員 藤田 英典

北海道深川東商業高等学校教諭 川崎 祐子

静岡県立浜松城北工業高等学校教諭 米山 公雄

研究発表③ 自己選択力を育てる進路指導

徳島県立徳島工業高等学校教諭 桑山 清

模擬授業 『高校生の進路ノート』を活用した授業体験

東京都立桐ヶ丘高等学校教諭 笹 のぶえ

静岡県立富士宮農業高等学校教諭 大村 勝久

● 2日目 (3月27日) ●

研究発表④ 地域とともに生きる力を育てる「ふれあい学習」——総合的な学習で深まる進路指導の実践

東京都墨田区立墨田中学校教諭 三橋 秋彦

研究発表⑤ 「総合的な学習の時間」における進路指導の展開——総合学科での特色ある取組を通じて

大分県立日田三隈高等学校教諭 小池 楠男

レクチャー 「総合的な学習の時間」における進路指導の在り方進め方

国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 板橋 孝志

第1分科会 (進路学習) 実践校に学ぶ「総合的な学習の時間」を活用した進路指導

国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 板橋 孝志

東京都墨田区立墨田中学校教諭 三橋 秋彦

大分県立日田三隈高等学校教諭 小池 楠男

〈コーディネーター〉東京都立晴海総合高等学校キャリアカウンセラー 大池 公紀

〈コーディネーター〉東京都立新宿山吹高等学校教諭 千葉 吉裕

第2分科会 (進学問題) 変わる大学入試と変わる進学指導の在り方をみつめる

全国高等学校進路指導協議会大学進学指導研究委員会

神奈川県立弥栄東高等学校教諭 上田 敏和

千葉県立天羽高等学校教諭 池田 英乗

慶應義塾大学 藤沼 貞弘

第3分科会 (就職問題) 高卒就職指導の直面する課題を探る

全国高等学校進路指導協議会就職指導研究委員会

東京都立忠生高等学校教諭 石飛 一吉

千葉県立千葉商業高等学校教諭 木村 繁良

千葉県立千葉工業高等学校教諭 小林 広三

第24回 進路学習セミナー 平成14(2002)年3月26日・27日 (国立オリンピック記念青少年総合センター)

● 1日目 (3月26日) ●

記念講演 経済構造の変化と21世紀の人造り

慶應義塾大学商学部教授 清家 篤

研究発表① 『進路ノート』を活用し、進路意識を持たせる3年間の計画的な試み

福井県立敦賀工業高等学校教諭 坪田 俊幸

研究発表② 『進路ノート』と『進路チャート』——1年生のHR指導の実践

島根県立浜田水産高等学校教諭 村上 一

模擬授業 『進路ノート』を活用した授業体験

東京都立桐ヶ丘高等学校教諭 笹 のぶえ

東京都立山崎高等学校教諭 瀬野 光孝

レクチャー キャリア教育の課題と展望

文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官 板橋 孝志

● 2日目 (3月27日) ●

研究発表③ 生き方学習を総合的な学習の時間で

岡山県岡山市立操南中学校教諭 石井 佳子

研究発表④ 生きる力を育む進路指導

愛知県立五条高等学校教諭 田村 正美

研究討議 「総合的な学習の時間」における進路指導の在り方・進め方

〈コーディネーター〉東京都立晴海総合高等学校キャリアカウンセラー 千葉 吉裕

〈指導・助言〉文部科学省初等中等教育局児童生徒課生徒指導調査官 板橋 孝志

パネルディスカッション 学ぶ力、学ぶ意欲をどう育てるか

「低学年からの進路指導——進路意識の高揚を目指して」

〈パネリスト〉茨城県立竹園高等学校教諭 石浜 恭子

「自ら学ぶ力と目的意識を育む工学設計教育」

〈パネリスト〉金沢工業大学教授／工学設計教育センター所長 服部 陽一

「大学改革と学生の学ぶ力の育成」

〈パネリスト〉山梨大学工学部長 伊藤 洋

〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会大学進学指導研究委員会委員長／神奈川県立弥栄東高等学校教諭 上田 敏和

第25回 進路学習セミナー 平成15(2003)年3月26日・27日(国立オリンピック記念青少年総合センター)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 未来に生きる日本人——心の原点を探る 国際日本文化研究センター所長 山折 哲雄

研究報告 『高校生の進路ノート ベーシック』の編集報告——『進路ノート ベーシック』から『進路ノート 総合版』へ
全国高等学校進路指導協議会進路学習教材検討委員会委員長／東京都立桐ヶ丘高等学校教諭 笹 のぶえ

研究発表① 『進路ノート』を活用した体験学習 東京都立世田谷泉高等学校教諭 杉森 共和

研究発表② 進路意識を高めるHR指導——『進路ノート』『学級通信』『学年だより』を組み合わせる
京都市立紫野高等学校教諭 吉田 功

研究発表③ 本校の進路指導の現状と課題 佐賀県立鳥栖工業高等学校教諭 平 秀幸

● 2日目(3月27日) ●

講演 働くことの曖昧な不安——揺れる若年雇用の現在 東京大学社会科学研究所助教授 玄田 有史

研究討議 就職慣行の見直しにかかわる動きについて——全国高等学校進路指導協議会就職指導研究委員会からの報告

パネルディスカッション 生き残りをかけた大学の挑戦——間違いをしない大学選びのために

「いつでも、どこでも、自ら学べる能率高き学習環境を目指して——玉川大学のe-Learningの取り組み」

〈パネリスト〉玉川大学メディア教育開発センターセンター長代理 橋本 順一

「立命館アジア太平洋大学の入試と教育システムについて」

〈パネリスト〉立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部教授・教学部副部長 肥塚 浩

「京都産業大学という大学——グローバル・スタンダードの大学を目指して」

〈パネリスト〉京都産業大学副学長・法学部教授／大学コンソーシアム京都産官学連携共同研究事業部長 今井 薫

〈コーディネーター〉独立行政法人国立青年の家監事／元大学入試センター進学指導専門官 藤沼 貞弘

第26回 進路学習セミナー 平成16(2004)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 先端脳科学から教育を考える 北海道大学大学院医学研究科教授 澤口 俊之

研究発表① 総合的な学習の時間における進路指導——『進路ノート』を活用して 福島県立船引高等学校教諭 矢崎 芳朗

研究発表② 本校における進路指導の現状と課題 岐阜県立多治見工業高等学校教諭 大山 好武

研究発表③ ライフプランを描くことを目指して——『進路ノート』を利用した取り組み
愛媛県立松山中央高等学校教諭 河野 省治

研究報告 全高進開発進路教材の有効活用法
全国高等学校進路指導協議会進路学習教材検討委員会委員長／東京都立桐ヶ丘高等学校教諭 笹 のぶえ

● 2日目(3月27日) ●

研究発表④ 中学校と高等学校を結ぶキャリア教育の推進 埼玉県立小栗野高等学校教頭 高野 俊彦

研究発表⑤ 『インターンシップ・プロモーション』6分野、4能力の理論と実践
——インターンシップを生かしたキャリア教育の展開 三重県立桑名北高等学校教諭 坂田 広峰

レクチャー キャリア教育の推進に向けて 国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 宮下 和己

パネルディスカッション 大学をどう評価するのか 第三者評価制度導入を目前にして

「高校から見た大学評価の視点」

全国高等学校進路指導協議会大学進学指導研究委員会委員長／神奈川県立弥栄東高等学校教諭 上田 敏和

「産業競争力向上の観点からの大学活動評価手法について」 河合塾大学事業本部評価研究部部長 滝 紀子

「学校法人の格付け」 格付投資情報センター(R&I)格付本部格付第二部シニアアナリスト 下山 直人

「特色ある大学教育支援プログラムの評価について」

大学基準協会特色ある大学教育支援プログラム実施委員会委員／京都大学大学院教育学研究科教授 江原 武一

「生徒により望ましい選択決定をさせるために」 東京都立晴海総合高等学校教諭 千葉 吉裕

第27回 進路学習セミナー 平成17(2005)年3月28日・29日(株式会社日本アムウェイ)

● 1日目(3月28日) ●

記念講演 激変する社会に対応したこれからの教育に期待する 法政大学キャリアデザイン学部教授 桐村 晋次

研究発表① 職業観の育成を目指す『進路ノート』の活用	北海道礼文高等学校教諭	鈴木 証
研究発表② 進路実現に向けたキャリアガイダンス	石川県立小松商業高等学校教諭	中村 依子
研究発表③ 『進路ノート』を利用したホームルーム指導	山口県立萩商業高等学校教諭	原田 朗
報告 『高校生のキャリアノート』の紹介	全国高等学校進路指導協議会進路学習教材検討委員会	
● 2日目 (3月29日) ●		
講演 NEETの実態と対策——若者支援策を考える	千葉大学教育学部教授	宮本みち子
レクチャー キャリア教育の推進に向けて——児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 宮下 和己	
シンポジウム 大学改革は高校教育をどう変えるのか	〈シンポジスト〉国立教育政策研究所高等教育研究部総括研究官	川島 啓二
	〈シンポジスト〉関西国際大学副学長・人間学部教授・高等教育研究所所長	濱名 篤
	〈シンポジスト〉名古屋大学高等教育研究センター教授	夏目 達也
	〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭	千葉 吉裕

第28回 進路学習セミナー 平成18(2006)年3月27日・28日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目 (3月27日) ●		
記念講演 この転換期をいかに生きるか——現代社会最高の哲人ピーター・ドラッカーに学ぶ	ものづくり大学名誉教授	上田 惇生
研究発表① 『進路ノート』を活用した総合的な学習の時間——実践報告	神奈川県立商工高等学校教諭	黒田 健夫
研究発表② 本学院における進路指導計画と課題	京都府 聖母学院高等学校教諭	磯部 耕一
研究発表③ 新しいタイプの昼夜間定時制高等学校におけるキャリア教育の実践——『キャリアノート』の活用	東京都立一橋高等学校教諭	徳原 綾乃
レクチャー 高等学校におけるキャリア教育	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官	宮下 和己
● 2日目 (3月28日) ●		
講演 変わる社会・変わる大学	桜美林大学教授	潮木 守一
講演 総合的職業情報データベース「キャリアマトリックス」を使った進路指導	労働政策研究・研修機構統括研究員	吉田 修
	労働政策研究・研修機構主任研究員	石井 徹
シンポジウム 成果が上がる進学指導とは！——あなたの高校では正しい進学指導が行われていますか？	〈シンポジスト〉女子栄養大学広報部長兼理事長付部長	染谷 忠彦
	〈シンポジスト〉武蔵工業大学企画広報室長	野澤 和範
	〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭	千葉 吉裕

第29回 進路学習セミナー 平成19(2007)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目 (3月26日) ●		
研究発表① 複数担任による進路指導——『進路ノート』の活用	秋田県立秋田中央高等学校教諭	高橋 健
研究発表② 『キャリアノート』を活用したインターンシップの実践	愛知県立鶴城丘高等学校教諭	久永 記央
記念講演 日本の大学の致命的欠陥	桜美林大学大学院教授	諸星 裕
研究発表③ 『キャリアノート』を使ったLHRの実践	鹿児島県立鹿児島西高等学校教諭	大西 雄一
レクチャー キャリア教育・進路指導 最新の動向——学ぶこと 働くこと 生きること	国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官	宮下 和己
● 2日目 (3月27日) ●		
講演 働くことによって学ぶ——生涯を通じたキャリア形成のために	東京成徳大学大学院客員教授	木村 周
講演 最近のキャリア理論の概略と今後のキャリア教育の展開	労働政策研究・研修機構職務・キャリア分析部門副主任研究員	下村 英雄
鼎談 時代の変化に大学は応えているのか！？——少子化時代における大学進学指導	日本開発構想研究所研究本部副本部長	鎌田 積
	「大学ランキング」編集統括／教育ジャーナリスト	小林 哲夫
	〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭	千葉 吉裕

第30回 進路学習セミナー 平成20(2008)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目(3月26日) ●

- 記念講演 新教育課程のめざす学力と人間力の育成 東京大学大学院教育学研究科教授 市川 伸一
- 研究発表① 函館商業高校の進路指導と『進路ノート』の活用 北海道函館商業高等学校教諭 小玉 隆
- 研究発表② 工業高校における『キャリアノート』を使った進路指導について 富山県立砺波工業高等学校教諭 大永 誠
- 研究発表③ 総合学科の特性を生かした進路指導の試み 香川県立飯山高等学校教諭 島田 修作
- レクチャー 各学校段階を通じたキャリア教育の推進——学ぶこと 働くこと 生きること
国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 宮下 和己

● 2日目(3月27日) ●

- 地域ぐるみのキャリア教育実践報告 桑名方式インターンシップ
三重県商工会議所連合会(若者と中小企業とのネットワーク構築事業)コーディネーター 阪野 房義
- 普通科高校におけるキャリア教育実践報告 学校教育全体で取り組むキャリア教育 山口県立高森高等学校教諭 浦町 昌美
- 鼎談 なぜ、今、教育界は能力に注目するのか!——社会人基礎力・人間力・就職基礎力
経済産業省経済産業政策局産業人材参事官室 奥田 寛司
宮城大学教授(「社会人基礎力育成・評価事業」採択大学) 富樫 敦
〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立晴海総合高等学校教諭 千葉 吉裕

第31回 進路学習セミナー 平成21(2009)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目(3月26日) ●

- 記念講演 ディズニーランドに学ぶ——これからの人材教育
三菱総合研究所元研究部長/東京都市大学都市生活学部教授 小松 史郎
- 研究発表① 商工高校における進路指導と『キャリアノート』の活用 山口県立徳山商工高等学校教諭 内山 周則
- 研究発表② 『進路ノート』の活用——「生きぬく力」を養成する 千葉県東京学館高等学校教諭 本田 俊晴
- 研究発表③ チャレンジスクールにおける『キャリアノート』を使った実践 東京都立椏ヶ丘高等学校教諭 多田早穂子
- レクチャー 新学習指導要領とキャリア教育の推進 国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 藤田 晃之

● 2日目(3月27日) ●

- 講演 キャリア教育をどう接続させるか?——新卒労働市場の学歴別・性別趨勢をふまえて
京都女子大学准教授 筒井 美紀
- 講演 就職活動の実態!——高校でも知っておきたい大卒就職事情 リクルートワークス研究所主任研究員 豊田 義博
- 鼎談 大学は教育力で選ぶ——大学の教育力を徹底分析 読売新聞東京本社 編集局 生活情報部記者 松本 美奈
- 女子栄養大学 常任理事 学園政策・運営担当 染谷 忠彦
〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長/東京都立晴海総合高等学校教諭 千葉 吉裕

第32回 進路学習セミナー 平成22(2010)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目(3月26日) ●

- 記念講演 大学教育は今——高等学校に期待すること 国際基督教大学元学長・名誉教授 絹川 正吉
- 研究発表① 総合的な学習の時間における『キャリアノート』の活用 山形県立山形工業高等学校教諭 阿部 新吾
- 研究発表② 中退防止のためのキャリア教育——『進路ノート』の有効活用と今後の課題
大阪市立生野工業高等学校教諭 宮坂吉有樹
大阪市立生野工業高等学校教諭 松下 眞治
- 研究発表③ 学びあい、高めあうキャリア教育——『キャリアノート』の活用 福岡県立小倉商業高等学校教諭 岡本 美加
- レクチャー 新年度、学習指導要領総則編スタート——すべての高校で、キャリア教育を
国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 藤田 晃之

● 2日目(3月27日) ●

- 講演 学校から社会・職業への円滑な移行に必要な基礎的・汎用的能力 リクルートワークス研究所主任研究員 辰巳 哲子
- 講演 大学と社会をつなぐ——立命館大学コーオペ教育の取り組み
立命館大学教授/共通教育推進機構キャリア教育センター長 加藤 敏明

鼎談 高校が知らない大学の実態——大学選びで失敗しないために

『時間と学費をムダにしない大学選び』著者 山内 太地

大学通信情報調査・編集部編集長 安田 賢治

〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭 千葉 吉裕

第33回 進路学習セミナー

平成23(2011)年3月28日・29日(窪田理容美容専門学校)

● 1日目(3月28日) ●

記念講演 企業(製造業)の人材育成——モチベーションとリーダーシップ 人材の活かし方・育て方

キヤノン電子代表取締役社長 酒巻 久

研究発表① 芦別高校の進路指導——地域とともに、地域のために

北海道芦別高等学校教諭 浜出 享里

研究発表② 紀南高校におけるキャリアノートの活用と進路指導

三重県立紀南高等学校教諭 池上 亮

研究発表③ 体験的学習を通じたキャリア教育の実践

高知県立伊野商業高等学校教諭 大原 信男

レクチャー 推進されるキャリア教育——ここまでの歩みとこれからの動き

国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 藤田 晃之

● 2日目(3月29日) ●

講演 『中堅・中小企業の新入社員意識調査』に関する調査集計結果から、キャリア教育を考える

東京商工会議所中小企業部企業経営担当・調査統計担当課長 森 まり子

講演 大学生の就職活動の実態——大学進学を考える上で知っておきたい就職事情

リクルートHRカンパニーリクナビ編集長 岡崎 仁美

講演 今、問われる大学

大学基準協会元参与 澤田 進

対談 学校教育法施行規則改正で、大学における教育情報の公表義務化——高校の進路指導はどう情報を活用すべきか

大学基準協会元参与 澤田 進

全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭 千葉 吉裕

第34回 進路学習セミナー

平成24(2012)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 グローバル人材育成で教育を変える

国際教養大学学長 中嶋 嶺雄

研究発表① 勝間田高等学校総合学科のキャリア教育

岡山県立勝間田高等学校教諭 河井 凡

研究発表② 教科指導におけるキャリアノートの活用について——コミュニケーション力の向上を目指して

東京都立清瀬高等学校教諭 高橋 恵子

研究発表③ 総合学科における『キャリアノート』の活用と進路指導

長野県立長野高等学校教諭 新津 英人

レクチャー キャリア教育の充実・普及をめざして

国立教育政策研究所生徒指導研究センター総括研究官 藤田 晃之

● 2日目(3月27日) ●

講演 大学、そして入試はどのように変わろうとしているのか——「大学のいま」を考える

「大学プロデューサーズ・ノート」管理人・研究者 倉部 史記

講演 高大接続の現状と課題——多様化におけるそれぞれの模索

筑波大学准教授 大谷 奨

鼎談 ソーシャルネットワークサービスは日本の進路指導をどう変えるのか

聖学院大学広報企画部部長 山下 研一

リピーター代表取締役 前澤 太郎

〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭 千葉 吉裕

第35回 進路学習セミナー

平成25(2013)年3月26日・27日(東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1日目(3月26日) ●

記念講演 大学は如何にあるべきか

法政大学学事顧問・元総長 清成 忠男

研究発表① 進路ノートを使ったキャリア教育

大阪府立池田北高等学校教諭 明石 秀夫

研究発表② 進路ノートを活用した進路ガイダンス

宮崎県立宮崎商業高等学校教諭 田島 清

研究発表③ 石岡一校の進路指導とキャリアノートの活用

茨城県立石岡第一高等学校教諭 栗又 衛

レクチャー 普及するキャリア教育

国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官 藤田 晃之

● 2 日目 (3 月 27 日) ●

講演	隠岐島前高校で高校魅力化プロジェクト	島根県隠岐郡海士町隠岐島前高校魅力化プロジェクト教育ディレクター	藤岡 慎二
講演	なぜ、今、グローバル人材の育成が求められるのか	ディスコ代表取締役社長	夏井 丈俊
鼎談	どうなる教育改革	全国学力研究会理事長	河本 敏浩
		「大学ジャーナル」編集委員	後藤 健夫
	〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭	千葉 吉裕	

第 36 回 進路学習セミナー 平成 26 (2014) 年 3 月 26 日・27 日 (東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1 日目 (3 月 26 日) ●

記念講演	危機に立つ大学——大学改革の行方	関東学院常務理事／大学マネジメント研究会会長	本間 政雄
研究発表①	再編と進路指導——キャリアノートを使って	徳島県立吉野川高等学校教諭	池北 理香
研究発表②	キャリアノートを活用した石市女高の進路指導	石巻市立女子高等学校教諭	葛西 智治
研究発表③	浜工の進路指導とキャリアノートの使用	静岡県立浜松工業高等学校教諭	後藤 靖敏
レクチャー	キャリア教育の一層の充実を求めて	国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官	長田 徹

● 2 日目 (3 月 27 日) ●

講演	リクルート『キャリアガイダンス』編集を通して見てきた高等学校進路指導の変遷	リクルート『キャリアガイダンス』編集顧問 (前編集長)	角田 浩子
講演	大学における授業改革の試み	山形大学地域教育文化学部教授	小田 隆治
シンポジウム	認証評価機関の評価結果で大学選びが変わる	〈シンポジスト〉大学基準協会事務局長	工藤 潤
		〈シンポジスト〉大学評価・学位授与機構理事	岡本 和夫
		〈シンポジスト〉日本高等教育評価機構副理事長	相良 憲昭
	〈司会〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校教諭	千葉 吉裕	

第 37 回 進路学習セミナー 平成 27 (2015) 年 3 月 26 日・27 日 (東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1 日目 (3 月 26 日) ●

記念講演	大学改革のグランドデザイン——激変する時代の要請に込めて	慶應義塾大学名誉教授	相磯 秀夫
研究発表①	キャリアノートを生かした教育実践について	北海道女満別高等学校教諭	高田 督子
研究発表②	キャリア教育の充実に向けた歩み——『高校生のキャリアノート』がひらく・つなぐ	新潟県立長岡向陵高等学校教諭	島津 優子
研究発表③	キャリアノートを活用した境高校の実践報告	鳥取県立境高等学校教諭	小島 潤三
レクチャー	全国で推進されるキャリア教育	国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター総括研究官	長田 徹

● 2 日目 (3 月 27 日) ●

講演	創造的復興教育——Project Based Learning の可能性を考える	文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室専門職	南郷 市兵
講演	社会が変わる、教育も変わる、だから、「教室」を変えよう	Teach For Japan 代表理事	松田 悠介
鼎談	『キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書』から十年、これまでのキャリア教育を振り返る	大阪体育大学教授	宮下 和己
		筑波大学教授	藤田 晃之
	〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校主幹教諭	千葉 吉裕	

第 38 回 進路学習セミナー 平成 28 (2016) 年 3 月 28 日・29 日 (東洋大学白山キャンパス井上円了ホール)

● 1 日目 (3 月 28 日) ●

記念講演	グローバル時代を生きる若者たち	神田外語大学学長／元みずほホールディングス副社長	酒井 邦弥
研究発表①	『キャリアノート』を活用した客観的な情報に基づく大学選び	東京都立若葉総合高等学校教諭	桜井 伸一
研究発表②	『キャリアノート』を活かした進路指導	栃木県立宇都宮商業高等学校主幹教諭	黒川 栄子
研究発表③	商業高校における『キャリアノート』を用いたキャリア教育	兵庫県立神戸商業高等学校教諭	片山 達弘

レクチャー 大学ポートレート

大学評価・学位授与機構大学ポートレートセンター事務室長 小山田享史
日本私立学校振興・共済事業団私学経営情報センター私学情報室主幹 横田 祐斗

● 2 日目 (3 月 29 日) ●

事務局より Teacher の時代は終わった—— 2 日目の趣旨説明・本会副教材説明

全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校主幹教諭 千葉 吉裕

講演 世の中から卒業をなくす——進むオンライン教育

スクー代表取締役社長 森 健志郎

講演 学校教育を支援する ICT 教育インフラの可能性

リクルートマーケティングパートナーズ代表取締役社長 山口 文洋

パネルディスカッション 急速に広まる アクティブラーニング

〈パネリスト〉上越教育大学教職大学院教授 西川 純

〈パネリスト〉静岡県立韮山高等学校教諭 鈴木 映司

〈コーディネーター〉全国高等学校進路指導協議会事務局長／東京都立晴海総合高等学校主幹教諭 千葉 吉裕

厚生労働省主催 新規高等学校卒業生就職問題連絡会議

平成6年度

平成7年2月3日(金) 13:30~15:00
於 中央合同庁舎第5号館共用第7会議室

1. 労働省挨拶

井原労働省職業安定局業務調整課長

2. 文部省挨拶

木曾文部省初等中等教育局職業教育課長

3. 新規高等学校卒業生の職業紹介状況等について

藤波労働省業務調整課若年者雇用対策係長

4. 各地区における新規高卒者の就職状況について

萩原全高進事務局長

5. 意見交換

6. 全国高等学校進路指導協議会挨拶

森全高進会長

高卒者就職難及び兵庫県南部地震に関する話題が中心。

平成7年度

平成8年2月2日(金) 13:30~15:00
於 労働委員会会館 606号室

議事次第

●労働省挨拶

井原労働省職業安定局業務調整課長

●文部省挨拶

池田文部省初等中等教育局職業教育課長

●新規高等学校卒業生の職業紹介状況等について

三輪労働省業務調整課若年者雇用対策係長

●各地区における新規高等学校卒業生の就職状況について

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

森全高進会長

文部省配布資料一覧

- ①平成8年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する調査結果について(平成7年12月22日付、初等中等教育局長通知)
- ②高等学校卒業(予定)者の就職決定(内定)状況の推移
- ③高等学校の現状等について
- ④高等学校教育の改革に関する推進状況(平成8年1月)
- ⑤WHAT'S 総合学科
- ⑥スペシャリストへの道—職業教育の活性化方策に関する調査研究会議(最終報告)—
- ⑦勤労体験学習総合推進事業(LETS)について
- ⑧「産業社会と人間」の学習の概要

全高進報告事項のまとめ

1. 本年度の就職状況の特徴

- 女子の事務系、百貨店等の販売職種系や金融機関等の求人が少ない。

- 一次合格率の低下と二次の求人が激減し就職指導が大変であり、公務員や上級学校進学希望が増加している。
 - 地元志向の高まりと、求人減で希望業種・職種とのミスマッチが増えた。
2. 新規高卒者の就職意識の変化並びにこれを踏まえた職業教育、就職指導の状況及び問題点
 - 職業高校では就職指導は充実しているが(資格の取得とか職業指導)、進学熱の高まりに対する対応が遅れている。普通高校においては進学熱が高まり、早期からの就職指導ができず、生徒への対応が遅れがちである。
 - 職業観・勤労観の育成といった観点からの体系的・組織的な取り組みが見られるようになってきた。適性検査、進路学習、講演会・体験学習・体験発表など積極的に取り組んでいるところが増えてきたが、保護者・生徒・教師の意識はまだ低い。
 3. 企業等から高校・生徒への種々の方法による働きかけの問題点
 - 内定後の研修・歓迎会等については、学校側と十分連絡を取って授業に影響のない範囲で実施してほしい。また、アルバイトを要請する企業も見られる。
 - 企業見学は大変よいが、京浜地区で「事前選考」につながるのが心配である。
 4. 職業安定機関が実施する諸事業(職業セミナー、合同選考会、職場見学会、職業講話)の効果及びこれに対する要望
 - 不況の中では2次募集などの情報が少ないので、都道府県単位、地域ブロック単位等でまとめるなどして、情報提供の一本化とネットワーク化を図ってほしい。
 - 諸事業は、生徒の体験学習の推進、職業意識の高揚、職業観形成などに役立つことが多いので、5年先を見通した内容での情報交換がほしい。
 5. 新規高卒者の就職後のフォロー及び離転職(希望)者に対する指導の状況及び問題点
 - 就職後のフォローは会社を訪問したり、状況調査書を提出させたりして実態をつかもうとしている学校もあるが、生徒が相談にすればフォローする程度で、大部分は本人任せである。実際には忙しくてそこまで手が回らないのが現実である。
 - 職業生活や就職させることに関する価値観の多様化や意識の変化が、離転職志向を著しく増加させているので、しっかりとした指導の確立が望まれる。
 6. その他、職業安定機関、企業などに対する意見、要望等
 - 就職協定が軽視され、企業見学等で「事前選考」される状況は、地方受験者にとって著しく不平等であるので、防止の徹底をしてほしい。
 - 二次募集情報の早期提供のための、求人情報のオンライン化を希望する。

平成 8 年度

平成 9 年 2 月 7 日 (金) 13:30~15:00

於 労働委員会会館 606 号室

議事次第

●司 会

労働省課長補佐 金崎幸子

●労働省挨拶

職業安定局業務調整課長 浅野賢司

●文部省挨拶

初等中等教育局職業教育課長 池田大祐

●新規高等学校卒業者の職業紹介状況について

若年者雇用対策係長 國分一行

●各地区における新規高等学校卒業者の就職状況について

全高進事務局次長 竹内章

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

参 加 者

労働省側：

職業安定局業務調整課長 浅野賢司

課長補佐 金崎幸子

若年者雇用対策係長 國分一行

若年者雇用対策係 西村吉隆・志村慶太郎

文部省側：

初等中等教育局職業教育課長 池田大祐

進路指導専門官 椎廣行

教科調査官 鹿嶋研之助

指導係長 石塚等

指導係 今岡二郎

配布資料

①平成 9 年 3 月高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

②新規高等学校卒業者の職業紹介状況

③新規高等学校卒業者の就職者の就職離職状況調査結果

④新規高等学校卒業者に対する就職支援策

⑤文部省関係資料

⑥全国高等学校進路指導協議会関係資料

全高進発表のまとめの抜粋

1. 本年度の求人及び内定状況の具体的特徴

●求人状況は地域により多少異なるが昨年並み・微増・微減となっており、景気回復の兆しは見える。しかし、女子の求人は依然として厳しい（事務系）。

●4 年制大学・短大、専門学校生が高校生の分野を占有している。

●2 次募集の企業がほとんどなく、不合格者の再受験が困難な状況である。

2. 新規高卒就職希望者及び家族の意識の実態

●縁故就職やフリーター志向が高まり、定職や学校斡旋を求めない傾向が強まった。

●自己の適性や能力、会社の将来性より賃金や休日に関心が高い。

●少子化で地元就職を希望する生徒が多くなってきて、束縛を嫌う生徒が多くなった。

3. 就職指導をする上での制度的課題及び指導方法上の課題

●一人一社制の原則を、学校と企業の信頼関係維持のため堅持したいとする一方、重複応募や公務員との掛け持ち受験を考える時期だという意見もある。

●公務員は内定までの期間が長く、失敗した場合、その後の受験が困難である。

●企業見学を理由に早期選考等が相変わらず横行している。

●職業高校の学科の特性を活かせる場が少ない。

4. 新規高卒者の就職に対する学校の取り組みについて

●進路学習の年間指導計画に基づき、第 1 学年から在り方生き方の指導を実施する学校がある。一方、系統的な指導は少数で、時間の確保が難しい。

●大企業からの求人は現業職や営業職が主だが、必ずしも生徒は希望しない。さりとて中小企業の求人を獲得しても生徒が進んで希望するとは限らない。

●個人面談、三者面談、模擬面接、進路講話、講演会、卒業生との懇談会等で早期からの進路指導を通して能力適性の見極めと意識の高揚に努めている。

5. 企業等から高校・生徒への働きかけ（学校訪問、企業見学、情報誌の配布、内定後の研修等）

●自衛隊の採用は、戸別訪問による強引な勧誘や当該校に内密に行われたり、血液検査が実施されているなど問題点が多い。

●内定後の研修は、学校側と充分連絡を取って授業に支障のないようお願いしたい。卒業式前に研修・アルバイト・通信教育受講を強要した事例がある。

その後各ブロックから補足をしてもらい、労働省課長補佐から意見をいただいた。

①調査関係

②求人情報（オンライン化）は労働省がソフト開発中

③事業所指導として、法改正や通達を出している。

平成 9 年度

平成 10 年 2 月 6 日 (金)

於 通商産業省別館会議室

配布資料

①平成 10 年 3 月高等学校卒業者の求人・求職・就職内定状況

②新規高等学校卒業者の職業紹介状況等

③新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果

④新規高等学校卒業者に対する就職支援策

⑤文部省関係資料（平成 10 年 3 月高等学校卒業予定者の就職内定状況に関する調査結果について、高等学校卒業（予定）者の就職決定（内定）状況の推移、平成 10 年度大学及び高等専門学校卒業予定者の就職・採用活動について、進路指導担当者研究協議会について、教育課程審議会「教育課程の基準の改善の基本方向について」、理科教育及び産業教育審議会「今後の専門高校における教育の在り方等について」中間まとめ）

⑥全高進関係資料（各ブロックにおける新規高卒者の就職状況等について）

内 容

1. 労働省挨拶

職業安定局業務調整課長 浅野賢司

- 高卒就職者の雇用情勢は厳しい。平成9年度12月末の求人倍率は1.75倍。11月末内定率80.8%で2年連続上昇しているが、上昇率の低下傾向が見られ、地域格差もある。さらに、この厳しい経営環境下で内定取り消しの問題などが含まれている。
- 高校生の職業意識の啓発事業に取り組んでいる。

2. 文部省挨拶

初等中等教育局職業教育課進路指導専門官 椎廣行

- 内定率は昨年とほぼ同じとはいえ、雇用情勢の厳しさは続いている。
- 平成8年度よりブロックごとに進路指導担当者研究協議会を開催し、新規高卒者に対する就職指導の在り方について研究協議、情報交換などを行っている。
- 高卒就職者の採用枠の拡大を関係機関に要請している。

3. 新規高等学校卒業者の職業紹介状況等について

若年者雇用対策係長 國分一行

- 求人状況は絶対数が減少し、求人票受理の時期は遅くなる傾向がある。
- 求職者数が減少を続けており、求人の絶対数は減少したが、求人倍率が6年ぶりに増加した。
- 就職状況には地域間、産業間、企業規模による格差がある。東海地区が好調。北海道が困難な状況にある。就職者は建設業、技能職分野で増加。金融業、飲食業、事務職分野で減少。規模別では大企業ほど充足率が高い。中小企業への就職は増加している。
- 希望職種の内定者が増加している。
- 離職状況は再び増加。女子の離職者が多い。
- 「新規高等学校卒業者に対する就職支援策」の7項目のうち、就職未決定者への個別援助、職業意識啓発を重視する。

4. 各地区における新規高等学校卒業者の就職状況等について

挨拶：全高進会長 森郁郎

報告：全高進事務局次長 竹内章

5. 意見交換

(1) 調査統計の書式統一について

- 労働省より：労働市場調査のために行っている高卒者就職状況調査の書式は、高校の場合は文部省との統一ができていない。
- 文部省より：職安経由の就職統計と学校基本調査を行っているが、職業分類は総務庁のものを使っている。調査書式の統一については、労働省と早急に検討したい。

(2) 統一応募用紙について

- 文部省より：現行の用紙が使いにくいという声があるが、書式自体の改定は、これまでの改定の経緯があり、簡単にはいかない。
- 文部省より：学歴欄の「〇〇高等学校卒業」に学科名を書くことについては、統一用紙の趣旨に反していないので構わない。

(3) 「履歴書」「調査書」の公印省略・ワープロ打ちについて

- 文部省より：文書のワープロ打ちについては、もう少し実態把握をしてから返答したい。公印省略については適切ではない。

(4) 求人情報のオンライン化・データベース化について

- 労働省より：ほとんどの地域で求人情報のオンライン化・データベース化にはこぎつけていない。大学生用については今年度より、一部導入を始めるが、高校の場合、指定校制とからんで、求人のフルオープン検索に是非論がある。

(5) 一人一社制について

- 近畿地区より：このルールそのものは金科玉条ではないが、弱い立場の生徒の進路実現を考えていくべきだ。求人情報のオープン化には、積極的な意義もあることは認めるが、高校現場の声のほとんどは「一人一社制を遵守せよ」というものだろう。
- 全高進事務局より：協議会としては、就職問題検討委員会をつくっており、その場で検討をしていく予定である。

(6) 総合学科9月卒業生への配慮について

- 文部省より：3年卒を目指したものの単位未修得で半期遅れた場合、翌年3月卒業として扱うことは可能。さらに検討の時間をほしい。

(7) その他

- 労働省より
 - ①健康診断は採用試験では行わないよう企業に指導している。
 - ②未充足求人情報は早く出すよう指示してある。
 - ③公務員の可否発表の時期についての要望は、関係機関に伝える。
 - ④就職状況調査に関する産業分類については、統一を検討する。
 - ⑤就職書類の提出日9月5日という協定は、書類の到着日と解釈する。
- 文部省より
 - ①企業見学の実施に関しては、3学年7月までに行うのが原則。ただし、教員が引率して複数人で複数企業を見学する場合は別である。

平成10年度

平成11年2月5日(金) 13:30~15:45

於 通商産業省別館 825会議室

1. 労働省挨拶

労働省職業安定局業務調整課 梶田課長

今年度は中高年含めて厳しい。求人も減り、就職内定率も例年になく低い。雇用活性化総合プランを実施し、未充足求人情報の提供、就職未内定者への面接会を企画している。インターンシップへの協力を業界等に指導、学校でも適職選択の指導を積極的に行ってほしい。

2. 文部省挨拶

文部省初等中等教育局職業教育課 椎進路指導専門官

平成10年度12月末の統計が出たが、昨年度に比べ就職内定率が5.7%減り非常に厳しい。それを受けて地区毎の就職指導協議会を開催した。また、日本経営者団体連盟等の諸団体に高卒者の求人枠確保の拡大について要請した。雇用構造の変化、フリーター問題、生徒の変容、離転職問題等があり難しい。地域産業界との連携、入学時からの職業教育やインターンシップの推進等が必要。

3. 新規高等学校卒業生の職業紹介状況について

(1) 労働省職業安定局業務調整課（星係長）

- ①平成11年3月高等学校卒業生の求人内定状況等
- ②新規高等学校卒業生の職業紹介状況等
- ③新規高等学校卒業生の就職離職状況調査結果
- ④新規高等学校卒業生に対する就職支援策

(2) 文部省初等中等局職業教育課（推進路指導専門官）

- ①平成11年3月高校卒業予定者の就職内定状況に関する調査（12月末統計）
- ②「平成11年3月新卒者支援事業」実施について
- ③平成11年3月高校新卒者に対する一層の就職支援について
- ④インターンシップの推進について

4. 各地区における新規高等学校卒業生の就職状況等について

(1) 全国高等学校進路指導協議会まとめ

全国より前もって集約した就職状況の10テーマについて、それぞれ項目ごとに説明。

(2) 北海道ブロック

内定率が低く、都市部と地方の格差が大きい。

(3) 東北ブロック

青森県、宮城県の求人が非常に減った。山形、秋田、福島は順調であった。1月に内定者派遣を要請した企業があった。保護者への指導の在り方が問われている。

(4) 関東ブロック

一人一社制の是非が話題になっている。二次募集が非常に少なかった。

(5) 東京ブロック

男女雇用機会均等法の影響が心配である。校生の就職情報のインターネット化を希望。適正な企業見学制度の検討を希望。

(6) 北信越ブロック

地元・安定企業・事務職志向が強い。

(7) 東海ブロック

一人一社制の堅持を望む。応募書類を提出したが、一次試験を11月に実施した企業があった。有料職業紹介所の設置等、来年度からの求人方法の変更について、混乱が生じないようにしてほしい。

(8) 近畿ブロック

求人票の男女枠撤廃で学校の対応はどうなるのか。

(9) 中国ブロック

山陰側の求人がやや悪かった。保護者に就職に対する発想の転換を期待する。

(10) 四国ブロック

就職用と進学用の調査書用紙の統一を。

(11) 九州ブロック

内定率良好の所もあるが、女子の就職は厳しく、縁故就職が増加傾向にある。

5. 意見交換（各ブロックの意見・要望に対する回答）

(1) 職業安定局業務調整課（三野課長補佐）

- ①厳しい就職状況について、就職希望者の要望を明確化させることが大事。場合によっては、一般向けの求人を新卒求人に切り替えることも検討。専門スタッフを置く等、配慮している。
- ②男女雇用機会均等法について、具体的な取扱い基準を作成し、配布する予定である。特定性別の求人は、職安で指導するが、窓口の学校でも気を付けてほしい。
- ③安定法改正・有料職業紹介業について、まだ決定していない。学校現場と連絡を取りながら、混乱をしないようにしたい。
- ④求人情報のインターネット化について、求人票をそのまま掲載するのは問題があり、一人一社制・指定校制も含めて検討していきたい。
- ⑤インターンシップ・企業見学については離転職とのかかわりが大であり、職安と連携を取りながら進めてほしい。職業講話等活用してほしい。
- ⑥調査の重複について、労働省の調査は求人側に立ったものであり、文部省の調査と違いがある。早急に検討したい。

(2) 職業安定局業務調整課（梶田課長）

- ①男女雇用機会均等法について、能力および職務内容を明記して判断できるようにしたい。
- ②職業安定法の改正を検討中であるが学校での職業紹介は続く。
- ③若年者及び高齢者の求人についても、新卒の求人についても、企業はやる気を求めている。

6. 全国高等学校進路指導協議会会長挨拶

今回の会合の開催に感謝します。就職難の時代は、当分の間続くと思われる。労働省・文部省も高校卒業生の求人枠確保にいろいろ取り組んでいる。高校側も新しい職業観の育成が必要である。男女雇用機会均等法については、混乱しないよう関係団体からの指導が必要である。求人に関しては、広域ネット化が望まれる

平成11年度

平成12年2月4日（金）13:30～15:30

於 通商産業省別館 944 会議室

1. 労働省挨拶

労働省職業安定局業務調整課 梶田氏

高校新卒者の内定状況は厳しい状況である。求人について、地域間格差、学校間格差がある。ハローワークは、3月末に向けて学卒者の求人開拓に努力しており、専門の相談員を配置し、合同説明会、準備講習会等を開催している。企業の求人意識の変化により、来年度以降も厳しい状況が続くと思われる。生徒および保護者へのPR、進路指導に取り組んでほしい。インターンシップについても、条件整

備や情報提供に取り組んでいきたい。

2. 文部省挨拶

初等中等教育局職業教育課進路指導専門官 萩元氏

12月末の統計でも、昭和51年の調査開始以来最低の内定率であり、特に女子の内定率が厳しい。日経連等に求人要請を11月に依頼し、労働省にも就職準備講習会や説明会の開催を要請した。12月に中教審から答申が提出され、小学校からのキャリア教育が取り入れられている。インターンシップ、入学時からの計画的な進路指導に取り組んでほしい。

3. 新規高等学校卒業者の職業紹介状況について

(1) 労働省職業安定局業務調整課（星係長）

①平成12年3月卒業者の求人・求職・就職内定状況

求人数、求職者数ともに昨年より減少。月を追って、幅が減少。

②新規高等学校卒業者の職業紹介状況等

製造業関係減少。卸小売り関係増加。中小企業への就職者増加。

③新規学校卒業者の就職離職状況調査結果

離職率やや減少の傾向。女子離職率大。

④新規高等学校卒業者に対する就職支援策

65回の合同選考会の実施。職業研究セミナーを105回実施。インターンシップ導入促進支援。就職準備講習会の開催。

(2) 文部省進路指導専門官（萩元氏）

①平成12年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況

②高校生のインターンシップの推進について

関係機関に要請。6校の推進校。保険制度の創設。

③初等中等教育と高等教育との接続の改善について（中央教育審議会答申（抄）、平成11年12月16日）

学校生活と職業生活の接続。ガイダンス・カウンセリング機能の充実。

④平成12年度大学、短期大学及び高等専門学校卒業予定者の就職、採用活動について（平成11年12月11日付、高等教育局長通知）

4. 各地区における新規高等学校卒業者の就職状況等について

(1) 全国高等学校進路指導協議会（竹内事務局長）

全国10ブロックからの報告事項は、集約して資料にまとめてある。10項目について、それぞれ概要説明。

(2) 北海道ブロック（本多事務局長）

求人が非常に少なく、希望の職種に就けない状況である。対策を要望する。

(3) 東北ブロック（小山事務局長）

県外求人が減少した。高校生枠の確保、インターネットの活用を希望。

(4) 関東ブロック（木村事務局長）

内定取り消しに、ペナルティは課せないか。高校生求人枠の確保、定時制生徒への対応を要望。

(5) 東京ブロック（中村事務局長）

高校生枠の確保、合同説明会の開催、インターンシップ実施の条件整備と情報提供を要望。

(6) 北信越ブロック（宮野事務局長）

障害者への求人確保を要望。

(7) 東海ブロック（後藤事務局長）

就職者名簿の用途・必要性はあるか。インターンシップ受け入れの援助を。学校開放に関する予算化を。

(8) 近畿ブロック（巴事務局長）

積み上げ方式の求人倍率表記は、有効求人倍率と異なる。

(9) 中国ブロック（白石事務局長）

有料職業紹介制度が、高校生の就職に与える影響は。

(10) 四国ブロック（田中事務局長）

インターンシップ推進の条件整備を要望。

(11) 九州ブロック（山元事務局長）

改正男女雇用機会均等法の指導、高校生採用枠の確保、企業見学時の内定禁止、研修のための3月入社禁止を要望。インターネットによる求人が心配である。

5. 意見交換（各ブロックの意見・要望に対する回答）

(1) 職業安定局業務調整課（梶田業務調整課長）

①量的な求人の確保に取り組んでいる。職業生活の中で、自らの能力を切り開いてほしい。

②高卒者求人確保については、年度当初から関係団体へ要請している。引き続き努力したい。

③インターネット利用については、一部求人情報の提供を行っている。指定校制の問題もあるが、拡大していきたい。

④内定取消に対するペナルティは難しい。早期に就職できるように取り組む。

⑤合同説明会は広げたい。

⑥就職者名簿については、業務上プライバシーは守られている。

⑦インターンシップについては、モデル校を指定し、試行中である。

⑧改正男女雇用機会均等法については、求人内容を的確に記載するように指導したい。

⑨インターネットの求人情報による高校生の採用試験受験は、問題があり、学校でも指導してほしい。

⑩インターンシップでの採用内定はよくない。3年生のインターンシップはよくない。

⑪採用前の研修で、不適切な場合は指導したい。

(2) 職業安定局業務調整課（三野課長補佐）

①地域格差について、応募機会を増やすよう努力している。

②インターネットは指定校制との問題もあるが、対応を進めたい。

③内定取り消しについては、厳正に対処する。対象者に多くの応募機会を提供したい。

④就職者名簿は、フォローアップで利用している。プライバシーについては注意している。改めるところがあれば、考慮したい。

⑤インターンシップはこれからの課題である。文部省と連携して推進したい。

⑥有料職業紹介事業について、指針を定め（学校を通ず、日程を守る、学校生活に支障を生じさせない）、理解

を求めている。

- ⑦[有料職業紹介に関して]：現行スケジュール通りであり、変更はない。
- ⑧[フリーター対策]：文部省とも協議して進めたい。
- ⑨[就職応募書類の発送]：現行通りである。
- ⑩[調査統計の統一化]：文部省と検討中である。
- ⑪[障害者の就業対策]：職場の確保を取組中。
- ⑫有料職業紹介に関して、高校へ問題が生じないよう情報を伝えたい。

(3) 文部省進路指導専門官（萩元氏）

- ①インターンシップについては、採用とつながるものではない。3年での実施は不適切である。研究校を指定して、協力体制をどう構築するか等研究する。
- ②学校開放については、公開講座だけでなく、日常の開放も。
- ③インターネットの活用は、取り組んでいる。

6. 全国高等学校進路指導協議会挨拶（萩原会長）

今までにない高校生の就職の厳しさに対して、今後ともご協力をお願いしたい。

平成 12 年度

平成 13 年 2 月 2 日（金）13:30～15:30
於 三田共用会議所 大会議室

1. 厚生労働省挨拶

職業安定局業務指導課長

- ①高卒就職内定状況は大変厳しく、過去最低だった一昨年とほぼ同等である。学卒者求人倍率は 1.05 倍であった。
- ②若年者失業率が増大し、若年者の職業意識形成という課題に取り組んでいる。
- ③職業安定法の改正に伴い、民間職業紹介所の導入など、規制改革が進んでいる。

2. 文部科学省挨拶

初等中等教育局児童生徒課長

- ①平成 13 年 3 月卒業者の内定状況は、最低だった一昨年よりわずかに改善されたが非常に厳しい状況をふまえ、経済団体等に対して文部大臣名で、高卒新卒者の雇用促進の申し入れを行った。
- ②高校生の就職問題に関する検討会議を実施した。

3. 新規高等学校卒業者の職業紹介状況等

(1) 厚生労働省（若年者雇用対策係長）

- ①平成 13 年 3 月高校新卒者の就職内定状況等について
- ②平成 13 年 3 月高校・中学新卒者の就職内定状況等について
- ③新規高卒者の産業別・職業別・規模別就職状況の推移
- ④新規高卒者を対象とする求人の産業別・職業別・規模別充足率の推移 充足率は企業規模が大きいところほど高く、企業規模が小さいところほど低い。
- ⑤新規高卒者の求職動向 職種未決走者の割合が年々増えている。
- ⑥新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移 離職率が増大している。

⑦高校新卒者就職支援事業の拡充

⑧高校における職業意識形成支援事業の実施

(2) 文部科学省（指導調査係長）

- ①高等学校進路別卒業者数の推移 フリーター志向が高まっており、無業者率が増大している。
- ②高校生のインターンシップの推進 平成 11 年度の実施率は 22.7% だった。平成 13 年度は、インターンシップ総合推進事業を引き続き実施し、推進地域と推進校を増やす予算措置をした。
- ③キャリア教育実践モデル地域の指定 平成 13 年度から 15 地域で実施の予定。
- ④高校生の就職問題に関する検討会議報告 生徒の資質の変容や学校の指導のあり方を踏まえた上で、制度・慣行（校内選考・指定校制・一人一社制等）を見直すことの必要性を提言。

4. 各地区における新規高等学校卒業者の就職状況等について

(1) 全国高等学校進路指導協議会（事務局）

全国 10 ブロックからの報告を受け、17 ページにまとめた。「全国概況」10 項目について概要説明。続いて、「就職慣行の見直し」「新規高卒者への求人確保」「高卒者育成資金」「フリーターの就職支援」「インターンシップ支援体制」「雇用機会均等法改訂への対応」「障害者の就業対策」「公務員採用試験の日程」「IT 産業への雇用確保」「ハローワークと学校のオンライン化」に関して、厚生労働省と文部科学省の見解をただした。また各ブロック代表の意見は次の通りである。

(2) 北海道ブロック

普通科の求人状況が非常に厳しい。「フリーター増加は高校指導の問題」との論調が一部にあるが、就職したくても出来ない状況こそ問題。

(3) 東北ブロック

内定率は良くない。フリーターを家庭でも容認する場合が増えてきた。離職率が高い内容の分析と対策の検討を要望。

(4) 関東ブロック

就職率の地域格差が増大。現業職はやや改善したが、事務職は低迷。女子の就職が大変。入社前の「研修」等に関連して、指導上の問題に配慮を要望。

(5) 東京ブロック

フリーター志向が強い地域。「アルバイトで入ってから、正社員に」というケースも。定時制、通信制への求人が少なく、内定率も低いので、対策を要望。

(6) 北信越ブロック

内定率低下より、離職率増大が心配。インターンシップは、専門高校には好評だが、普通高校からはとまどいの声も。「会社見学会で採用の決定がなされることのないように」「採用の方法や基準の公表を」との声あり。

(7) 東海ブロック

職場体験は重要だが、早期選考につながる心配も。就職慣行の見直しについては、発着途上の高校生にとって自由競争が必ずしも良いとはいえない。

(8) 近畿ブロック

一人一社制などの就職慣行の見直しを急ぐべきではない。都市部以外の就職状況が特に厳しい。また女子の就職状況が厳しい。対策を要望。インターンシップについては、普通科での進め方と企業側の受け入れ姿勢が課題。

(9) 中国ブロック

求人数は昨年に比べて2割減。この1年間、フリーター防止教育を主なテーマとして指導してきた。インターンシップの充実が今後の課題。

(10) 四国ブロック

求人が少なく、高校生の求人枠の設定を要望。

(11) 九州ブロック

「一人一社制の慣行を早急に是正する必要はない」が大勢の意見。女子の就職が相変わらず厳しい。雇用均等法を徹底する策はないのか。

5. 意見交換**(1) 厚生労働省（業務指導課長補佐）**

- ①慣行の見直しについては、高校生の就職問題に関する検討会議の報告を尊重したいが、地域によって状況がかなり違うので、それをふまえて検討していきたい。
- ②求人確保については、労働局の企業側への働きかけが非常に有効な場合がある。
- ③育成資金については、中小企業に対する認定訓練制度がある。
- ④フリーター増加については、早い段階から就職意識の育成をはかる必要がある。
- ⑤インターンシップ導入への具体的支援策を各都道府県レベルで作っていく。
- ⑥雇用機会均等法徹底のため、企業人事担当者の意識向上に必要な指導を行う。
- ⑦障害者の就業対策でもハローワークと連携を保ち、企業にPRし意識を高める。
- ⑧IT産業への雇用確保についてもハローワークとの連携が重要。
- ⑨オンライン化については、ハローワークのオンラインを学校まで広げる構想。

(2) 文部科学省（指導調査係長）

- ①高校生の就職問題に関する検討会議報告は、「今すぐ就職慣行の廃止を」と言っているわけではない。慣行が実状にそぐわない点があるのは事実なので、地域の実状に応じて検討していく。
- ②新規高卒者の求人確保については、経済各団体への要請を今後も行っていく。
- ③フリーター増加は、生徒・保護者の意識、企業の採用法の問題等、複数要因が絡んでいる。職業体験教育の支援をする。
- ④インターンシップに関しては、各連絡会議等を通して受け入れ要請を行う。

(3) 厚生労働省（業務指導課長）

- ①自由主義社会においては、経済状況に応じて最終的には企業が採用を決める。高卒者の求人確保に関しては、厚生労働省としてできることはやっていく。

- ②女子の内定率アップの問題に関しては、生徒や家庭の職業意識啓発も必要だ。

(4) その他質疑応答・自由意見等

「就職に関する慣行の改訂が実施されるか否かは、高校現場にとっては大変重大な問題であり、改訂を疑問視する声も多数ある中で、見直し・改訂の方向性が決定されたかのようにも受け取られかねない形での報告を出すべきではない。」という趣旨の発言が高校側から複数あった。

6. 全国高等学校進路指導協議会挨拶

今後とも就職支援事業に関して高校側から具体的な要望があれば出してほしい。また、事業の成果に関する報告をこのような場でも出してもらいたい。高校生にとってよりよい環境を作るべく、連携を保ちつつ力を尽くしていきたい。

平成 13 年度

平成 14 年 2 月 1 日（金）13:30～15:30

於 東京・中野サンプラザ

1. 各ブロックからの高卒就職指導の概況**(1) 本年度の就職希望生徒、求人及び内定状況の特徴**

- 内定率は全国的に低下して過去最低の地域が多数。求人数が激減。全体に就職希望者が減少しているにも関わらず、求人倍率が低下している。
- 製造業・建設業、情報関連企業で募集停止が増加。事務職・販売職の求人が減少。理美容・調理師などサービス職が増加。女子の就職が厳しい。一度も受験ができない生徒が多数、二次募集が少なく、未内定者が多い。地元志向が強い。就職に対する生徒の意識が低い。

(2) 企業の採用方法・内定取り消し・募集中止の状況などの問題点

- 内定の取り消しがあって入社まで不安。募集の急遽取り止めや、採用人数の縮小があった。求人票と内容の異なる選考方法が行われた。上級学校の学生を内定し高校生を採用しない企業が目立った。結果発表まで時間がかかる。二次試験、三次面接を実施する企業があった。学校の推薦基準と企業の採用基準に開きがでている。選考方法が例年と異なる企業が増加。

(3) 新規高卒者の就職に対する学校の取り組み（求人開拓のための取り組み、就職実現のための生徒への働きかけ等）

- 面接指導の強化や就職模擬試験の実施、マナー指導、作文等の指導、補習授業や就職試験補習授業の実施、資格取得、個人面談や三者面談の複数回の実施、人間としての在り方生き方指導まで、指導の工夫が見られる。
- 望ましい職業観・勤労観を形成するために、入学当初から、計画的に継続的に進路学習を実施する学校が増えてきた。
- 生徒の意識の高揚と、保護者への早い時期から現状の理解や意識の啓発が行われるようになった。
- 求人開拓には非常に苦労している。
- ハローワークで一般求人の中からも探すように指導している。

(4) 生徒の職業観・勤労観の育成やエンプロイアビリティ（雇用され得る能力）育成のための学校の取り組み

- 1年次から3年間を見通し、計画的な指導の必要性が年々高まっている。
- 卒業生、保護者、地元商工団体・企業など地域の人材を活用した講演や懇談会が広く実施されている。
- インターンシップを新たに始める学校、内容を充実させる学校等が見られる。
- 学校に派遣された企業等の実務経験者（キャリアアドバイザー）を活用。

(5) 新規高卒者に対する就職後のフォロー及び離転職者（希望者も含む）及び高校中退者や高等教育等の中退者に対する指導の状況及び問題点

- 就職後のフォローは企業への求人依頼や職場訪問、インターンシップの協力要請時などを利用して就業状況の把握や悩みの相談を受けたり、励ましたりしている。時期としては、就職して3か月以内、特に5月が多い。一方・卒業生については、来校による相談や電話での相談で対応しているが、在校生の指導に追われ、卒業生の指導まで至っていない。
- 離転職者への指導は現実的には把握が難しく、把握できた場合や本人及び保護者が来校した場合に対応している。

(6) 職業安定機関が実施している高卒者就職支援諸事業（就職面接会、就職準備講習、求人共有化のための情報ネットワークの整備、未就職卒業生就職支援等）の効果（連携や活用）及び要望

- 就職面接会は好評で、参加生徒も多く、内定にこぎつける生徒も多く、継続、拡大を期待する。ただ、参加する企業が少なく、生徒の希望する職種も少ない。一部の特定の企業に応募が殺到するので改善が必要。
- ネットワークでの求人情報検索はよく活用されている。採用未充足の企業を即知る手段として有効である。
- 非公開の求人票が多数で、インターネットでの求人公開を疑問視する意見や全部の公開を望む声がある。

(7) 職業安定機関が実施する職業意識形成支援事業（職業ガイダンス、インターンシップ）等の活用の現状及び要望

- インターンシップは職業意識形成に効果的であるが、実施に際し、苦勞している。
- インターンシップは、受け入れ企業数や受け入れ人数、希望職種が少なく、受け入れ準備の体制の不備、受け入れ側の趣旨の理解不足など、実施に対する問題点が指摘されている。
- 財政援助、行政機関から各企業・商工会議所等へ働きかけやインターンシップ支援センターのような組織の創設。
- インターンシップ受入れ票の各校への配布実施に積極的な企業の優遇などのアイデアや要望が寄せられているので積極的な支援を望む声強い。
- 職業ガイダンスは、早期の職業意識形成・進路意識の高揚に有効であり実施費用もかからず、大変助かっている。

(8) 就職指導をする上での今後の就職の仕組みや指導方法上の課題（指定校制、一人一社制、職場見学会の積極的

実施、文書募集や民間職業紹介機関の活用、有期雇用の求人（活用）について

- これらの課題は地域差、学校間格差がある。
 - 指定校制について、指定校自体が崩れてきているし、受験機会を公平に与えてほしいという観点から廃止に賛成する学校が多い。一方、専門高校を中心に継続の要望も強い。
 - 一人一社制について、大卒が高卒の職場に割り込み、高卒だけが一人一社制の制限を守っているのは不合理であるとの意見の一方、一人一社制を堅持する意見の方がやや多い。求人が極端に少ない現状では、複数受験は競争率をただ高めるだけである。また、特定の生徒だけが数社内定を独占するという「一人勝ち」となるという強い懸念がある。
 - その他、有期雇用については、求人が少ない。現状では反対の意見が強い。
 - 職場見学会の実施は賛成の意見が強い。
 - 文書募集は情報が不十分であり、雇用条件などを明確にすべきである。
 - 就職斡旋職業紹介はすべて職安が行い、高校では進路指導のみを行うべき。
 - アルバイト・パートで雇用したのち、正社員に雇用する企業が増加している。
- #### (9) その他関係諸機関（厚生労働省、職業安定機関、文部科学省、教育委員会、企業等）に対する意見・要望
- 生徒が希望や夢を持ち、安心して高校生活が送れるように、次代を担う若年労働者の雇用創出、雇用促進に対する適切で効果的な施策を打ち出してほしい。
 - 大学生、短大生、専門学校生との競合のないように高校生枠を確保してほしい。
 - ワークシェアリングの法的整備やパートタイマー型正社員制度の採用など、雇用構造の改革を望む。
 - インターンシップ制をさらに充実・拡大できるように国や都道府県の支援を望む。
 - 公務員と民間の併願ができるよう、公務員採用の時期を早めていただきたい。

2. 厚生労働省担当官からの支援策等の説明

(1) 新規高卒者就職支援緊急対策の説明

- 求人開拓の積極的な実施
- 若年者就職支援相談員を活用した学校への出張相談の実施（緊急処置）
- 就職準備講習の実施
- 合同就職面接会等の積極的な実施
- 卒業時からの若年者トライアル雇用の機動的実施（緊急実施）

(2) 新規高卒者就職支援策の拡充について

- 各都道府県での就職問題検討会議を設置し、従来の就職慣行の見直しを検討、推進し、就職の支援の充実を図る。

(3) 高卒者就職支援システムの全国展開

- 6月20日から、システムによって求人受付、入力を開始する。7月1日から求人情報の提供を開始する。

- 閲覧方法は、各高校に対してパスワードを付与して、情報提供をする。
- (4) 地域求職活動援助事業を活用した新規卒者等の採用・就職の促進
 - 新しい施策とともに、従来からの面接会、就職準備講習も引き続き実施したい。
- (5) 高校生の職業生活の移行に関する研究
 - 就職慣行の見直しで、早急にコンセンサスをまとめる。このコンセンサスができれば、その地域の中で指導していく。

3. 文部科学省担当官からの支援策等の説明

厚生労働省のハローワーク等の具体策を学校現場に伝え、十分活用し対応をしたい。当面は就職指導をどう展開していくかが課題である。高校生の職業意識やキャリア形成を学校教育でどう図っていくかが課題である。

(1) キャリア教育の推進に関する総合的調査研究

- 「キャリア教育推進のための指導資料作成、教材開発」について キャリア教育推進のための指導資料の作成と教材開発を早急にしたい。
- キャリアアドバイザーの活用体制のシステムづくり
キャリアアドバイザーを学校に招聘し、グループ相談や講話、現職教育の講師等で活用するような方策を考えたい。
- 進路指導担当教員等のキャリアカウンセリング能力の向上方策
生徒の進路意識の啓発、職業観・勤労観の形成が、進路選択の在り方をカウンセリングしながら指導していく専門的な資質を持った先生の養成方法を研究する。

(2) インターンシップの実施状況

4. 全高進からの質問

厚生労働省からの回答は省略

- ①新規高卒就職者をめぐる就職慣行の見直しについての厚生労働省の方針、計画について
- ②中間のまとめに記されている「高等学校就職問題検討会議」「都道府県高等学校就職問題検討会議」の立ち上げについての方針、計画について（特に「準備委員会」の段階においても、就職指導に直接携わっている高等学校教員が参加できるよう配慮願えないか）
- ③次年度に向けた、若年雇用、特に新規高卒就職者に対する対策
- ④障害者の雇用施策の充実強化
- ⑤求人情報ネットワークの今後の整備計画
- ⑥新規高卒就職者の有期雇用求人及び就労に対する捉え方
- ⑦次年度の職業意識形成支援事業（1月16日に発表された新規高卒者就職支援緊急対策の詳しい内容）
- ⑧不安定就労若年者（フリーター）への対策に関する今年度の取り組みの評価、次年度以降の事業計画
- ⑨派遣労働・パート労働などにおける労働環境の向上に向けた取り組みと、労働者や求職者に対する雇用に関する法・税制度等の周知方法について
- ⑩構造的な変化に伴う産業、職業の将来像について、雇用

をどのように移動する計画があるのか、特に若年者の雇用創出プランについて

- ⑩高校生の職業観・勤労観の形成やエンプロイアビリティ育成のための両省の取り組み（特に文部科学省には、「キャリア教育」の構築と、その施策）

平成 14 年度

平成 15 年 2 月 7 日（金）13:30～15:30

1. 本年度の就職希望生徒、求人及び内定状況について

- 校種や地域によるばらつきが大きい。
- 就職希望者が減り、進学希望が増加。
- 就職希望者減少にもかかわらず就職内定率が過去最低という都道府県が多い。
- 優秀な生徒でない限り採用をしない。
- 短大生や専門学校生と一緒に就職試験を行って高卒者の採用をしない。
- アウトソーシング（業務委託・外部調達）企業の求人や有期雇用の求人が増えた。
- 生徒・保護者の地元志向は強い。
- 10月以降の求人がほとんどない。
- 工業学科以外の専門高校では、専門性を生かす求人が減少している。

2. 慣行の見直しの取組について（学校・企業等関係者への見直しに関する周知状況、意見など）

(1) 指定校制

- 存続と廃止の両方の意見がある。課程や科、公私立、地域と学校によって意見の違いが見られる。
- インターネットでの公開求人増加で、制度は徐々に崩れてきている。
- 制度を廃止した企業は、受験倍率が上昇。

(2) 一人一社制

- 存続を望む意見が多いが、求人数減少の中で機会拡大のため見直し、廃止を望む学校や、2次選考以降は未定生徒の応募機会拡大の意味で複数応募も考慮すべきという意見もある。
- 学校・生徒・保護者・企業に見直しの趣旨が十分に伝わっていない。

(3) 校内選考（時期・方法）

- 成績と出欠による選考方法から総合的な判断に改める学校も見られる。
- 校内選考は、学校が企業に適した生徒を選考する効果的な斡旋システムである。
- 企業に責任を持って生徒を推薦するには必要だという意見が多い。

(4) 職場見学会（時期・方法）

- 概ねよい評価を得ている。
- 事前選考は次のような条件で、拡大してほしい。①参加者名は学校名までとする。②参加を応募や採用の条件としない。③書類等を持参しても受理しない。
- 早期離職の防止策として期待がある。

- 職種や企業規模によって見学会が設定されていないことがある。
- 職場見学（職安主催）から応募を決める生徒が増加し、良い効果が出ている。
- (5) ジョブ・フェア（合同職場説明会）
 - 参加者が多く十分な企業情報は得られないことがあった。
 - 生徒は一度に多くの企業を知り、企業は少ない負担で自社の情報を提供できる。
 - 特に未定生徒にとっての動機付けになるなど、利点が多く、有益である。
- (6) 都道府県高校就職問題検討会議
 - 隣接の都道府県が検討過程を情報交換し足並みを揃えながら進めている。
 - 会議の様子が伝わっていないので、積極的に迅速に討議事項を公表してほしい。
 - 就職慣行の理解が不十分で、従来の就職慣行を撤廃する議論に終始している。
 - 見直しが決まった県では、企業への周知をしてほしい。
- (7) 隣接地域の影響について
 - 大きな影響は出ていないが、不安を訴える意見は多い。
 - 都市部では他の都道府県への就職者が多いため、足並みを揃えてほしい。
- 3. 職業安定機関が実施している高卒者就職支援事業の活用状況、効果及び要望
- (1) インターネットによる求人情報の共有化システムについて
 - 全国の求人を知ることができ、情報収集の点から役立っている。
 - アクセス時間の拡大、回線の容量の増強、検索の簡略化や必要な情報だけの印刷などシステムの改良を強く望む。
 - 充足した求人はすぐに削除する。
 - 各地区のハローワークの掲載基準の統一。
 - 全国職種別企業一覧・職場見学会開催などの情報も掲載してほしい。
 - 障害児学校でも利用できるように望む。
- (2) 就職面接会について
 - 参加企業数が少なく、職種も限られる。
 - 成果があがっており、有効な支援となっている。
 - 未内定者が多いため参加者も多い。1次の結果が出終わる時期に実施を求める。
- (3) 就職準備講習会について
 - 一部の学校で利用、参加生徒が少ないなど、十分に利用されていない。
 - 生徒を講習会に送り出す前の、学校独自の準備講習会との連携が課題である。
 - 3学期に未内定者や進路に迷っている生徒に対して実施し、効果があった。
 - 会場設定・時間など高校生の参加しやすい設定を考えてほしい。
- (4) トライアル雇用に関わる動きについて
 - 概ね、好評である。しかし、現場に浸透しているとは言えない。

- トライアル雇用合同面接会などを2月頃に実施してはどうか。
- (5) 未就職卒業生就職支援事業等及び職業意識形成支援事業の活用状況、効果及び要望について
 - 各学校で大いに活用しているがさらに力を入れてほしい。
 - 卒業後の学校での指導は難しい。
 - 事業計画をもっと早期に出してほしい。
 - 未就職者のみの合同面接会を実施してほしい。
 - 未内定者に対する職業訓練機関への受け入れ枠を拡大してほしい。
- (6) 職業ガイダンス
 - 職業観・勤労観の形成にとって非常に効果がある。
 - 職安主催の職場見学会の日程の一部に組み込んだやり方も意義があった。
- (7) ジュニア・インターンシップ
 - 1学期に実施されたが参加者が少数で、授業と実施期間の調整が課題である。
 - 産業界への理解の浸透（支援と受け皿作り）が不可欠である。
- (8) その他
 - ※厚生労働省に期待する新たな取組について（具体的に）
 - 高校生の求人確保、未就職者就職支援のための事業の強化をお願いしたい。構造的な変化のしわ寄せを弱者に集中させないでほしい。
 - 高校生が就職活動のできない時期に、専門学校等が内定を奪っている。
- 4. 職業観・勤労観の育成に関する学校の取組
- (1) 総合的な学習の時間において
 - 外部講師による講演、職業インタビュー、職場見学会やインターンシップ、職場実習、企業見学、ボランティア体験、進路研究や職業研究、もの作り、商店街のホームページ作成など多くの学校が取り組んでいる。
- (2) インターンシップの実施について
 - 多くの専門学科高校や総合学科高校で実施されている。普通科高校での実施も増加傾向にある。
 - 旅費、保険料等実施に経費がかかり、会社の利益と結びつかず負担を感じている企業も多い。
 - 大学生と異なり、長期間の実施は難しい。
 - 新教育課程の中で学校の特色に合わせて柔軟に実施できるようにしてほしい。
- (3) 特別活動について
 - ガイダンス機能の充実が図られ、入学時より計画的に、組織的に進路学習を行っている学校が増えている。
 - 職業意識支援事業等を活用して充実を図っている学校もある。
 - 学校5日制による時間確保の困難性も感じる。
- (4) 教科科目について
 - 「産業社会と人間」の中での進路学習を行っている。専門学科高校や総合学科高校では「課題研究」や「総合実践」で社会人講話などを取り入れている学校もある。
- (5) その他
 - 高校では三年間を見通した進路指導の中で、生徒の希望

や適性を考えさせる指導を進めている。

- 保護者の職業に対する意識（子育ても含む）を調査する必要がある。

5. 求人確保のための学校の取組と課題

- 早い時期から学校全体で組織的に企業を訪問し、求人開拓を行っている。
- 校長協会、進路指導部会名での求人要請を実施している。
- ハローワークと連携を図り一般求人の高校求人への切り替え要請。
- 広域の求人票の冊子は助かっている。
- 求人確保は進路指導担当教員の力量次第という指摘もあり、負担が大きい。

6. 就職希望生徒への就職支援について学校の取組と課題について

- 新指導要領における「ガイダンス機能の充実」を意識して、入学時より、系統的な指導や体験的な学習を行っている。
- 就業時のミスマッチを防止するため、教師引率の企業訪問（職場見学）、都道府県主催の「就職支援セミナー」への参加等様々に取り組まれている。

7. キャリア教育の推進について（キャリアアドバイザーの活用等）

- キャリアアドバイザー、ジョブ・サポート・ティーチャーは、求人開拓・面接指導等の応募指導、事務処理、資料整理の進路業務に役立ち、成果をあげている。
- 技術・技能を持たない普通高校の生徒が最も厳しい就職戦線を戦っている。
- 有効に活用されていない地域もあり、利用方法、活用例などを紹介してほしい。

8. 関係機関（職業安定所、教育委員会、経済団体等）との連携状況及び学校間の連携状況について

- 教育委員会・労働局・進路指導部会・商工会議所などが連携して、情報交換をしたり、宿泊研修会を開催したり、求人開拓を行ったり、就職模擬面接や進路説明会等の支援をしている。
- 経済団体の連携が多く都道府県で進んでいない。労働局の仲介を期待したい。
- 進路担当者が頻繁に変わり、連携しにくい。職業安定所の連絡担当者が頻繁に変わり、情報提供の仕方に差がある。

9. 関係機関（厚生労働省、文部科学省、職業安定所、教育委員会、経済団体等）に対する意見・要望について

- 厚生労働省、文部科学省、都道府県教育局などの調査を総務省統計局などで一本化してほしい。
- 社会状況の変化に伴い、求人開拓、就職指導に関わる負担が増えている。
- 求人開拓等学校では限界がある。
- 求人の拡大に全力を注いでほしい。
- 研修会の開催時期を、就職指導で多忙な時期をはずして実施してほしい。
- 高卒求人票に「職場見学の可否」「インターネット公開希望の有無」等について統一表記をお願いしたい。

平成 15 年度

平成 16 年 2 月 6 日（金）13:30～15:30

於 経済産業省別館 1028 会議室

1. 厚生労働省挨拶

厚生労働省職業安定局業務指導課長 小島繁夫氏

- 完全失業率は昨年より若干アップした。
- ハローワーク内に「若年者のためのワンストップサービスセンター」の設置。
- ジョブサポーター 100 名配置を継続。
- 地域の学卒者対策として求人開拓推進員として 500 名配置する。
- 在学中の職業教育が重要である。
- 求人確保のため厚労大臣、文科大臣が経団連奥田会長へ要請書を渡した。
- 生徒の質の変化（基本能力の低下）が指摘されている。勤労観、職業観を身につけるため小学校から継続的・計画的キャリア教育が必要。
- ジョブサポーターを配置し、未就職者（高校生）に個別支援する。

2. 文部科学省挨拶

文部科学省初等中等教育局進路指導調査官

石山俊光氏

- モデル地域 47 箇所を指定し、新キャリア教育プランの推進事業を実施。
- キャリア教育を推進するための、進路指導研修講座の拡充等。

3. 厚生労働省

厚生労働省職業安定局業務指導課長補佐 中村正子氏

- 就職内定状況等について。
- 「若者自立・挑戦プラン」の推進のため、キャリア探索プログラムを拡充し、ハローワークから講師を派遣し、職業の実態や働くことの意義について考えさせる。
- 全国のハローワークに若年者ジョブサポーター 648 名配置。
- フリーター、無業者を対象とした職業訓練の拡充（日本版デュアルシステムの導入）。
- 学卒未就職者を短期間（3 ヶ月程度、5 万円褒賞金）の試行雇用する事業を実施。
- 地域との連携・協力による若年者就職支援対策の展開。
- 各地域における新規高等学校卒業者の就職状況について。

4. 全高進事務局

千葉吉裕氏

5. 各ブロックより

(1) 九州ブロック

- 福岡には 58 名の就職支援員が配置され、効果をあげている。3 年間の継続雇用を要望する。——就職支援員予算は、地域雇用特別交付金であり、国ではなく都道府県が判断する。
- 沖縄では、就職面接会等が本島で実施され、離島生徒の出席が困難。——助成金制度の要望は、困難である。

(2) 四国ブロック

- マッチングフェアは好評であった。

- 就職支援員の配置を、50人以上の希望者がいる学校には2人配置が可能に。——支援員の割合は都道府県の判断。

(3) 近畿ブロック

- 雇用拡大を要望する。——高卒者の雇用拡大は無理だろう。製造業は合理化を進め、工場を中国へ。事務職は情報化で人手がいらなくなっている。低賃金雇用者へ企業の目は向いている。
- 文部科学省と厚生労働省の施策の重複で混乱する。——予算の重複はない。文部科学省ではなく、都道府県である。
- 企業に、高校生を採用すると有利な新入社員補償制度の導入など支援を。——若い人を採用したいと企業は思っている。メリットは訴えるが金銭は無理。

(4) 東海ブロック

- インターンシップに企業は安全面の不安を抱いている。学校現場へ赴いて話をするのはよいと言っている。——保険制度の活用を。
- 求人票の書き方を実態に合ったものにして改定。男女の明記がないので電話で確認しなくてはならなくて煩雑である。——効率が悪いのは仕方がない。
- 男女の明記ではなく、採用実績（男子○人、女子○人）を明記して欲しい。——内部で検討してみる。

(5) 北信越ブロック

- 石川県では、内定者数が1274名、うち500～600人が縁故乃至自営業への就職。また常用雇用がほとんどである。
- インターンシップで、企業は高校生の対応をする人的余裕がない。企業側に金銭的援助を要望する。

(6) 東京ブロック

- ハローワークとの連携が見えてこない。——学校とハローワークの連携、実態は切れている。ワークプラザが混雑はしていても押しかけていって欲しい。混雑しているからと遠慮しているとかえって、疎遠になってしまう。
- 複数受験について半数の企業が知らない。企業側への周知徹底を要望する。——就職慣行の見直しで、一気には無理。

(7) 関東ブロック

- 二学期制における調査書は。——就職、進学ともに仮評価でOKの方向に。
- マスコミが取り上げる高校生像に企業が躊躇している。
- 未内定卒業生の支援で、ハローワークへの情報提供は。——個人情報ゆえ垂れ流しにするのではなく、支援について本人に説明し、本人が記入しハローワークへという形で。（小島課長の発言）

(8) 東北ブロック

- 複数応募OKの企業はルールを知らない。平日のアルバイト要求、合否までの期間が長いなどがある。

(9) 北海道ブロック

- 12月現在内定率39.7%である。
- 8月に道内企業にアンケートを実施したところ、次のような結果。内定辞退があった場合、高校生の採用を取りやめる＝3%。——大学生、専門学校生が辞退している

のに、高校生だけが辞退ダメだというのはあってはならない。

- 書類選考のみの足切りが3割。
- 北海道は広いので、採用試験時の、交通費の補償制度をお願いしたい。
- ヤングジョブスポットとジョブカフェの違いがよくわからない。

(10) その他の意見、要望

- 沖縄本島で実施している規模のものを離島でも実施できるか。——都道府県が判断すれば。
- 就職慣行を地域の実情に応じて見直して欲しい。
- 全高進のまとめを持ち帰って見直して欲しい。
- 面接会の日数を増やして欲しい。——要望に応じて厚労省が必要経費を渡している。具体的なことは都道府県に。
- 北海道にはキャリアアドバイザーが20人しかいない。もっと配置して欲しい。——交付金事業は都道府県が判断している事業である。

平成 16 年度

平成 17 年 2 月 4 日（金）13:30～15:30

於 経済産業省別館 1028 会議室

議事次第

- 厚生労働省挨拶
室長 伊藤正史氏
- 文部科学省挨拶
進路指導調査官 成田邦彦氏
- 新規高等学校卒業生の就職状況について
室長補佐 澤口浩司氏
- 平成 17 年度施策について
室長補佐 澤口浩司氏
- 新規高等学校卒業生の就職状況について
全高進事務局長 千葉吉裕
- 意見交換
- 全国高等学校進路指導協議会挨拶
全高進会長 萩原信一

内 容

1. 平成 17 年度施策について（厚生労働省）

厚生労働省は、全てのやる気のある若年者の職業的自立を促進するために、次のような施策を打ち出した。

【若年者を中心とした「人間力」強化の推進】

(1) 若者人間力強化プロジェクトの推進

①若者の人間力を高める国民運動の推進

若年者雇用問題について国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、経済界、労働界、地域社会、政府等の関係者が一体となり、国民会議の開催や啓発活動等に取り組む国民運動を展開する。

②フリーター・無業者に対する働く意欲の涵養・向上

- 若者自立塾 対象者 1200 人。合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成

を図り働く自信と意欲を付与する。

- ヤングジョブスポットの見直し等による若者への働きかけの強化** 若年者が集まりやすい場所に出向き、情報提供、相談等を実施するとともに、インターネットを活用して情報を発信する等により若年者に対する職業的自立への働きかけを強化する。
- 就職基礎能力速成講座の実施** 民間業者を活用して、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力、基礎的なビジネスマナー等の習得を図るための講座を10日間程度実施し、早期の就職促進を図る。

③学生生徒に対する職業意識形成支援就職支援の強化

- 無償の労働体験等を通じての就職力強化事業（ジョブパスポート事業）の創設** ボランティア活動などの無償の労働体験機会に関する情報の収集・提供を行うとともに、これらの活動の実績等を記録する「ジョブパスポート」を開発し、企業に対する働きかけ等を通じ、これらの活動実績が企業の採用選考に反映されるよう普及を図る。
- 小中高校向けの職業意識形成支援事業の充実（キャリア探索プログラム等による職業意識啓発の推進）**
ハローワークが産業界と連携し学校において実施している、キャリア探索プログラム、ジュニアインターンシップ等小中高校生を対象とした職業意識形成支援事業について、対象校の拡大や職場体験活動に係るコーディネート機能等の充実を図る。具体的には、地域の魅力ある企業人等の学校への派遣により、職業生活等に関する実体験に基づく講話を行うとともに、生徒との意見交換や演習を実施したり、職業意識形成・就職支援テキスト、職業選択支援ツールを活用し、職業についての基礎理解の促進、プログラム受講の動機付けを図る。また、「若年者ジョブサポーター」を拡充配置し、一連のプログラムの実施時期・内容等に係る企画立案、学校・事業所等との連絡調整・マッチング等の業務を推進する。「仕事ふれあい事業」を再編し、対象校を拡大する。
- 大学及び大学生に対する就職支援の強化** 大学間・学生間の格差の拡大が認められる大学等卒業者の就職環境を踏まえ、大学等就職担当職員の技能向上や大学等と職業安定機関との連携強化を図るとともに、学生職業総合支援センターシステムの拡充等により未内定学生と未充足人のマッチングの促進を図る。

④若年者に対する就職支援、就職定着の推進

- 若年者に対する就職実現プランの策定による個別総合的支援の実施** 若年の雇用保険受給者を対象に、再就職に向けた求職活動計画（就職実現プラン）を個人毎に作成し、これに基づき個別総合的な相談援助を重点的に実施する。
- 若年者試用雇用事業の拡充（学卒未就職者等を対象とした若年者トライアル雇用の拡充）** 若年者トライアル雇用事業は、トライアル雇用終了者の8割が常用雇用へ移行するなど、若年者の常用雇用実現に大きな効果を上げていることから、学卒未就職者等を対象に、

短期間（3ヶ月以内）の試用雇用を通じ、早期の常用雇用の実現を図るため、若年者試用雇用事業を拡充実施する。ハローワークに求職の申込みをしており、職業経験、技能、知識の状況から適当と判断されるものを対象としてトライアル雇用を実施する事業主に対し、試用雇用奨励金（1月1人あたり5万円）を最大3ヶ月支給する。対象者数を51000人から60000人に増加。また、ハローワークに専門の相談員（259人）を配置し、対象若年者の適性・能力の把握やトライアル雇用に関する相談・助言、企業に対する常用雇用移行に係る助言等を行い、円滑な常用雇用移行、職場定着を促進する。

- 職場定着を推進する施策の充実** 中小企業等における若年労働者の職場定着促進のため、地域の業界団体が主体となった若年労働者の相互交流、企業人事管理者を対象とした講習等の取組を促進するとともに、インターネット等を通じて、働くことに関わる幅広い相談に身近に応ずる体制を整備する。

⑤ものづくり立国の推進

- 工場、民間・公共の訓練施設等の親子等への開放促進、ものづくり技能に関するシンポジウムの開催、若年者によるものづくり競技大会の実施等**を通じ、ものづくりに親しむ社会を形成し、その基盤の上に熟練技能の一層の高度化を図る。

(2) 若者自立・挑戦プランの推進

①実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の拡充

進路が決まらない学卒者等の日本版デュアルシステムの受講を促進するための体験講習を実施するとともに、企業、民間教育訓練機関の取組を促進する施策の強化等を行う。また、若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブ・カフェ）においても受講希望の受付を開始する。

②若年者向けキャリア・コンサルタントの養成・普及の推進

若年者向けのキャリア・コンサルタントを職業能力開発大学校で養成するとともに、市町村の既存施設等を活用したキャリア・コンサルティング等を実施する。

③学卒、若年者向けの実践的能力評価・公証の仕組みの整備

学卒、若年者が、職業能力開発について目標を持ち、意欲を持って、取り組むことができるよう、若年者就職基礎能力支援事業（YES－プログラム）の普及促進を図るとともに、3級技能検定職種の拡大を図る。

④地域の関係者との連携による若年者雇用対策の推進

若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブ・カフェ）において、新たに若年者の主体的な企画による就職支援活動や、インターネットを活用した相談・助言を行う等、就職支援機能の一層の強化を図る。

2.平成17年度施策について（文部科学省）

文部科学省では、キャリア教育に関する主な施策として、新規に「キャリア教育実践プロジェクト」を創設することとなった。また、平成16年度より行っている「新キャリア

ア教育プラン推進事業の実施」についても、さらなる充実を進めていく。

(1) キャリア教育実践プロジェクト

各都道府県・指定都市において中学校を中心とした職場体験・インターンシップの5日間以上の実施など。地域の教育力を最大限に活用しキャリア教育の更なる推進を図るための調査研究を新たに実施することとなった。

①キャリア・スタート・ウィーク地域ですすめるみんなの職場体験

②キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会の開催

③職場体験・インターンシップの在り方についての調査研究

(2) 新キャリア教育プラン推進事業の実施

インターンシップの推進や地域人材活用が円滑に行われるよう、国レベルにおいて、関係省庁、経済関係団体、PTA等による「インターンシップ連絡協議会」を開催。

(3) キャリア教育推進フォーラム

家庭、地域、産業界が一体となって、社会全体でキャリア教育を推進していこうとする気運を高めるためのフォーラムを開催する。

(4) キャリア教育推進地域指定事業

地域ぐるみでキャリア教育に取り組むための推進地域を指定し、小・中・高等学校で一貫したキャリア教育に関する指導内容・指導方法等を開発したり、地元産業界等の人材をキャリア・アドバイザーとして活用したりするとともに、学校・産業界・関係行政機関等による職場体験・インターンシップ等の推進のためのシステムづくりを進める。

(5) 統一応募用紙改定について

高校生が就職に関し、採用選考時に使用する統一応募用紙が、平成8年3月に改定されて以来の改定が進められており、文部科学省・厚生労働省・全国高等学校長協会との協議の上、4月1日付で、書式の改定及び平成17年度から新様式を使用する予定であることが示された。

3. 意見交換

今年度は障害者雇用に関する要望が非常に多いことを受け、障害者雇用対策について厚生労働省より、説明があった。また、平成16年12月28日付けで報道発表された「身体障害者及び知的障害者の雇用状況について」も説明があった。

皆様、今日は。ただいまご紹介にありました厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室室長の伊藤正史です。新規高等学校卒業就職問題連絡会議の開催にあたり、厚生労働省側を代表して、一言、挨拶申し上げたいと思います。本日の会議にご出席の全国高等学校進路指導協議会の皆様、また、全国の高校で、進路指導、就職指導に日頃からたいへんご尽力をいただいております方々におかれましては、私ども厚生労働省はもとより、地域の労働局、ハローワーク、日頃からたいへんお世話になっているところでございます。あらためて、お礼を申し上げたいと思います。昨年度までは、この会議につきまして、厚生労働省の業務指導課という課がございまして、窓口になっていたところですが、今年度、組織改正がありまして、新規高等学校卒業者

の就職支援をはじめとする若年者雇用対策業務を担当する組織として、若年者雇用対策室が新しくできたところでありますが、これから、何かとお世話になりますが、よろしくお願いいたします。

平成17年度

平成18年2月3日(金) 13:30~15:30

於 経済産業省別館 1020 会議室

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長補佐 澤口浩司

若年者雇用対策係長 鈴木良尚

若年者就職援助係長 宮本淳子

文部科学省初等中等局児童生徒課

進路指導調査官 成田邦彦

指導調査係長 浜谷 貢

指導調査係 石橋祐一

全国高等学校進路指導協議会

会長・常任理事・事務局・就職指導研究委員会他

計37名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長補佐 澤口浩司氏

●文部科学省挨拶

進路指導調査官 成田邦彦氏

●新規高等学校卒業者の就職内定状況について

室長補佐 澤口浩司氏

●平成18年度施策について(厚生労働省関連施策)

室長補佐 澤口浩司氏

●平成18年度施策について(文部科学省関連施策)

進路指導調査官 成田邦彦氏

●新規高等学校卒業者の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進会長 豊田岩男

内 容

1. 平成17年度高校・中学新卒者の就職内定状況等(平成17年11月末現在)について

2. 平成18年度施策について(厚生労働省)

【フリーター、ニート等若者の人間力の強化の推進】

(1) フリーター25万人常用雇用化プランの推進

①ジョブカフェ等によるきめ細かな就職支援

若年者のためのワンストップサービスセンター(ジョブ・カフェ)において、フリーター向けのセミナーを充実するなど、若者の状況に応じたきめ細かな就職支援を実施する。

②フリーター常用就職支援事業の強化

フリーター常用雇用化を促進するため、全国のハローワークにおいて、ジョブサポーター等の担当制による一貫した就職支援を拡充実施する。全国の一定規模以上のハ

ローワークに、フリーターの常用雇用化に係わる就職支援業務を担当する「若年者ジョブサポーター」を措置し、フリーター常用就職支援事業を効果的に推進する。次のような支援策を実施する。①就職活動等に係わる助言、②常用求人に係わる個別求人開拓、③継続的な求人情報提供、④フリーターを対象とした合同選考会の開催、⑤職業相談・職業紹介、⑥就職後の職場定着指導、など。

③若年者試行雇用事業の拡充

若年者試行雇用事業について対象者を拡充するとともに、新たに長期若年無業者等を対象に、働く自信と意欲を高めつつ、段階的に常用雇用への移行を促進するため、短時間勤務による試行雇用事業を実施する。若年者トライアル雇用事業は、トライアル雇用終了者の8割が常用雇用へ移行するなど、若者の常用雇用の実現に大きな効果を上げていることから、フリーターを重点に事業を拡充する。この事業は、トライアル雇用を実施する事業主に対して、試行雇用奨励金を最大3ヶ月支給するものである。

④実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）の推進

若者の実践的で効果的な職業能力開発を支援するため、企業実習と座学を連結させる教育訓練（日本版デュアルシステム）を導入する企業に対する助成措置の拡充等導入環境の整備を行い、同システムの社会的定着を図る。

⑤フリーターの正社員登用の促進

経済団体の協力によるモデル事業の推進等により、フリーター正社員登用に取り組む企業の拡大を図る。

⑥若者に対する農業就業の支援

フリーター等の若者に対し職業指導を通じて、農業で働くことについて意識の明確化を図るとともに、農業への就業を希望する者に対しては、情報提供や農業研修のあっせん等により農業への就業を支援する。

⑦就職基礎能力速成講座の実施

民間事業者を活用して、職業意識啓発、職場におけるコミュニケーション能力等の習得を図るための講座を10日間程度実施し、早期の就職促進を図る。

(2) 若者の働く意欲や能力を高めるための総合的取組

①ニート等の自立を支援するための地域における体制の構築

各地域に「地域若者サポートステーション（仮称）」を設置し、若者の置かれた状況に応じた専門的な相談を行うとともに、地域の若者支援機関のネットワークの中核として各機関のサービスが効果的に受けられるようにすることにより、ニート等の自立を支援する。

②若者の就業をめぐる悩みに対する専門的相談体制の整備

全国のアロワーク、ヤングアロワークプラザ等において、専門的人材によるカウンセリングサービスを提供する体制を整備し、若者の就業をめぐる悩みに的確に対応する。

③「若者自立塾」事業の推進

合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、職業人、社会人として必要な基本的能力の獲得、勤労観の醸成を図り、働く自信と意欲を付与する「若者自

立塾」事業を推進する。

④無償の労働体験等を通じての就労力強化事業（ジョブパスポート事業）の充実

ボランティア活動などの無償の労働体験の活動実績を記録し、企業の採用選考に反映されるよう「ジョブパスポート」の普及、内容の充実を図る。

有効活用を図るため、利用する若者自身をはじめ、企業、学校、ボランティア団体等を対象に、利用実態、利用ニーズ、運用上の課題を把握するため、アンケート調査、聞き取り調査等を行う。さらに、有識者による「ジョブパスポート活用推進のための検討会議」を開催し、こうした調査の成果を踏まえ、ジョブパスポートを活用した就職成功事例の要因分析、ジョブパスポートに係わる効果的な指導方法・研修プログラムの開発、企業、学校、ボランティア団体等に対するアプローチ方法など、さらなる効果的な活用促進方策について検討を行う。

⑤ものづくり立国の推進

工場、民間・公共の訓練施設等の親子等への開放促進、ものづくり技能に関するシンポジウムの開催、若年者によるものづくり競技大会の実施等を通じ、ものづくりに親しむ社会を形成し、その基盤の上に熟練技能の一層の高度化を図る。

⑥若者の人間力を高める国民運動の充実

若年者雇用問題について国民各層の関心を喚起し、若者に働くことの意義を実感させ、働く意欲・能力を高めるため、経済界、労働界、地域社会、政府等の関係者が一体となり取り組む国民運動の充実を図る。「若者の人間力を高めるための国民会議」を引き続き開催し、高い見識に基づく若者の人間力向上についての活発な議論を行い、各界各層の主体的な取組を牽引する。

(3) 学生から職業人への円滑な移行の実現

①若者の募集採用方法等の見直しの推進

若者の就職機会の拡大、公平性の確保等を促す観点から、経済団体の協力によるモデル事業の推進等、若者の募集採用方法等の見直しの取組を推進する。

②若年者向けキャリア・コンサルタントの養成・普及の推進

若年者向けのキャリア・コンサルタントを職業能力開発大学校で養成するとともに、市町村の既存施設等を活用したキャリア・コンサルティング等を実施する。

③学卒、若者向け実践的能力評価・公証の仕組みの整備

学卒、若者が、職業能力開発について目標を持ち、意欲を持って、取り組むことができるよう、若年者就職基礎能力支援事業（YES－プログラム）の普及促進を図るとともに、3級技能検定職種の拡大を図る。

3.平成18年度施策について（文部科学省）

文部科学省では、キャリア教育のさらなる推進を図るため、平成17年度に引き続き「キャリア教育実践プロジェクト」を推進することとなった。また、平成16年度より行っている「新キャリア教育プラン推進事業の実施」についても、さらなる充実を進めていく。

(1) 新キャリア教育プラン推進事業

①インターンシップ連絡協議会の開催

インターンシップ推進のための国レベルでの連絡協議会を設置し、開催する。

②キャリア教育推進フォーラム

若者、地域の関係者等との情報交換や、社会全体でキャリア教育を推進する気運を醸成していくための「キャリア教育フォーラム」を開催する。

③キャリア教育推進地域指定事業

地域ぐるみでキャリア教育に取り組むための推進地域を指定し実践的研究を行う。

(2) キャリア教育実践プロジェクト

各都道府県において、地域における職場体験の推進のためのシステムづくり、中学校を中心とした職場体験の5日間以上の実施など、地域の教育力を最大限に活用し、キャリア教育の更なる推進を図るための調査研究を新たに実施する。

①キャリア・スタート・ウィーク——地域ですすめるみんなの職場体験

②キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会の開催

③職場体験・インターンシップの在り方についての調査研究

(3) 目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）

専門高校等における各地域のニーズに応じた特色ある取組について、地域社会との連携強化により、推進・支援を行う。これにより、地域社会を担う将来の専門的職業人の育成と専門高校等の活性化を促進する。指定期間3年、31校を対象に、研究開発に必要な実験機材等に要する経費を予算計上する。

(4) 専門高校等における「日本版デュアルシステム」推進事業

平成15年6月、関係4大臣の合意による「若者自立・挑戦プラン」が取りまとめられ、基礎から実践にわたる能力向上機会を提供するため、若者向けの実践的な教育・実務連結型人材育成システム（「日本版デュアルシステム」）を導入することが要請され、平成18年度においても、地域の特徴を生かし、地域産業等と連携した多様なモデルを実施し、「日本版デュアルシステム」の普及と定着を図る。

4. 全国高等学校進路指導協議会

提出資料

会長・事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研究委員会 計58名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長補佐 下角圭司氏

●文部科学省挨拶

進路指導調査官 西川暢一氏

●新規高等学校卒業生の就職内定状況について

室長補佐 下角圭司氏

●平成19年度施策について（厚生労働省関連施策）

室長補佐 下角圭司氏

●平成19年度施策について（文部科学省関連施策）

進路指導調査官 西川暢一氏

●新規高等学校卒業生の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進会長 藤井文雄

内 容

1. 平成18年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成18年11月末現在）について

2. 平成19年度施策について（厚生労働省）

【若者の人間力の強化と働く意欲の向上】

(1) フリーター25万人常用雇用化プランの推進

国民一人一人がその能力や持ち味を十分発揮できる社会を実現するためには、チャレンジしやすく多様な機会のある社会の実現を目指すことが必要である。このため、年長フリーター等に対する常用就職支援など、若者の人間力の強化と働く意欲の向上を図り、新たなチャレンジをしようとする人々への支援を行う。

①年長フリーターに対する常用就職支援

●年長フリーターに対する「再チャレンジ機会拡大プラン」の実施（新規）

「ジョブクラブ（就職クラブ）」方式でセミナー、経験交流、グループワーク等を実施することによる常用就職の支援や、フリーターとしての経験能力を適切に評価する手法の開発・普及、産業界と連携した就職支援等により、年長フリーターの常用就職を支援する。

●「年長フリーター自立能力開発システム」の整備（新規）

年長フリーターの職業能力を判断するために企業実習を先行させる職業訓練システムの創設や、業界の求める採用条件に適應するための職業訓練コースを開発・実施する「年長フリーター自立能力開発システム」を整備する。

②就職意識の度合いに対応した効果的な常用就職支援

●ヤングワークプラザにおけるフリーター就職支援機能の強化 希望職種が明確になっていないフリーターを対象に、「常用就職実現プラン」を策定し、同プランに基づき、個別の求人開拓や職業相談等、計画的できめ細かな就職支援を実施する。

●フリーター常用就職支援事業の推進 全国のハローワークにおいて、フリーター常用就職サポーター（仮

平成18年度

平成19年2月2日（金）13:30～15:30

於 厚生労働省6階共用第8会議室

参加者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長補佐 下角圭司

若年者就職援助係長 三姓晃一

文部科学省初等中等局児童生徒課

進路指導調査官 西川暢一

指導調査係長 浜谷 貢

全国高等学校進路指導協議会

称)等の担当制による一貫した就職支援を実施する。

●ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援の実施

若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）において、職場定着を促進するための支援を行うとともに、各地域のジョブカフェが相互に連携を図りつつ就職支援を行うなど、若者の状況に応じたきめ細かな支援を実施する。

●フリーター等の若者に対する農業就職支援

フリーター等の若者に対し職業指導を通じて、農業で働くことについての意識の明確化を図るとともに、農業への就業を希望する者に対しては、情報提供や農業研修のあっせん等により農業への就業を支援する。

③実践的な能力開発の実施

●産学官の連携による「実務・教育連結型人材育成システム（日本版デュアルシステム）」の普及促進

若者の実践的で効果的な職業能力開発を支援するため、企業実習と座学を連結させた教育訓練の受講を促進するための体験講習や、実習先企業の開拓等企業や民間教育訓練機関の導入を促進することにより、実務・教育連結型人材育成システムの社会的定着を図る。

●若年者試行雇用事業の推進

フリーターや学卒未就職者等について、早期の常用雇用の実現を図るため、若年者試行雇用事業を推進する。

(2) フリーター・ニートをはじめとする若者の自立支援

①地域若者サポートステーションの拡充強化

ニート等の若者に対する地域の支援拠点としての地域若者サポートステーションについて、メンタル面でのサポートが必要な若者に対してきめ細かい相談を行えるよう、専門支援体制の強化を図るとともに、箇所数を拡充する。

25カ所 → 50カ所

②「若者自立塾」事業の拡充

合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、若者に働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」事業の拡充を図る。 25カ所 → 40カ所

③若者の自立支援に功績のある団体等に対する厚生労働大臣表彰等の支援（新規）

若者が自立・チャレンジする機運を社会全体として高めるため、職業的自立の実現に顕著な功績が認められる企業・個人・団体に対し、厚生労働大臣表彰を行うとともに、表彰者等が意見交換を行うフォーラムを開催する。

(3) 学生から職業人への円滑な移行の支援

①高校生向け就職ガイダンスの拡充

職業への理解促進、就職活動の仕方などに関する講習を行う「就職ガイダンス」について、常用就職者とフリーターとの賃金や生活面での格差の実態等フリーター化の防止に資する内容を盛り込むなどの内容の再編を図るとともに、就職希望者が多い学校の希望者全員にガイダンスが実施できるよう対象者を拡充する。

②若者向けキャリア・コンサルティングの普及促進

若者の職業キャリアの円滑な形成を促進するため、若者向けキャリア・コンサルタントに必要な能力要件についてニート等の自立も含めた課題にも対応できるよう見直しを

行うとともに、若者支援施設の指導責任者に対するキャリア・コンサルタント研修等を実施する。

(4) 現場の戦力となる若者の育成

①「実践型人材養成システム」の普及促進（新規）

中小企業及び新規高卒者等に対し「実践型人材養成システム（実習併用職業訓練）」を普及・定着させるため、地域の事業主団体による先導的なモデル事業を実施し、その成果を全国に普及させるとともに、同システムに取り組む認定職業訓練施設や事業主等に対する支援措置を創設する。

②産学官の連携による「実務・教育連結型人材育成システム」の普及促進

若者の実践的で効果的な職業能力開発を支援するため、企業実習と座学を連結させた教育訓練の受講を促進するための体験講習や、実習先企業の開拓等企業や民間教育訓練機関の導入を促進することにより、実務・教育連結型人材育成システムの社会的定着を図る。

(5) 複線型の応募機会の拡大に向けた取組の推進

複線型採用の導入や採用年齢の引き上げについての好事例の提供、経営トップへの働きかけ、法的整備等の取組を行うとともに、学生職業センター等における求人企業への働きかけや産業界との連携により、若者の応募機会の拡大に向けた取組を推進する。

3.平成19年度施策について（文部科学省）

(1) キャリア教育実践プロジェクト

①キャリア・スタート・ウィーク——地域ですすめるみんなの職場体験

ア 都道府県・指定都市キャリア・スタート・ウィーク支援会議

- キャリア・スタート・ウィーク支援会議の設置
- 地域における職場体験の推進のためのシステムづくり

イ 市町村キャリア・スタート・ウィーク実行委員会

- 中学校を中心に、5日間以上の職場体験を実施
- 地域住民・保護者等への啓発

②キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会の開催

- 先進的・効果的な取組の普及・情報交換

③職場体験・インターンシップの在り方についての調査研究等

- 職場体験・インターンシップに関する取組の検証・評価

(2) 高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する調査研究

①高等学校におけるキャリア教育の在り方について

②高等学校卒業生及び中退者への支援の在り方について

③高等学校教育のキャリア教育の充実についての調査研究

(3) 目指せスペシャリスト

大学や研究機関等と連携し、先端的な技術等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的にを行い、特色ある取組を行う専門高校に対する支援を行い、将来の専門的職業人の育成と専門高校活性化を図る。

(4) ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業（クラフトマン21）

ものづくりを支える将来の専門的職業人（文部科学省）及び地域産業界のニーズに応じた職業人の育成（経済産業省）を実現するため、専門高校と地域産業界が連携（協働）したものづくり人材育成のための事業を実施する。

4. 全国高等学校進路指導協議会

提出資料

平成 19 年度

平成 20 年 2 月 1 日（金）13:30～15:30

於 中央労働委員会講堂

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長補佐 下角圭司

若年者就職援助係長 日高幸哉

文部科学省初等中等局児童生徒課

進路指導調査官 大西真次

指導調査係長 濱谷 貢

全国高等学校進路指導協議会

事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研

究委員会 計 58 名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長補佐 下角圭司氏

●文部科学省挨拶

進路指導調査官 大西真次氏

●新規高等学校卒業者の就職内定状況について

室長補佐 下角圭司氏

●平成 20 年度施策について（厚生労働省関連施策）

室長補佐 下角圭司氏

●平成 20 年度施策について（文部科学省関連施策）

進路指導調査官 大西真次氏

●新規高等学校卒業者の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進事務局長 千葉吉裕

内 容

1. 平成 19 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 19 年 11 月末現在）について

2. 都道府県高等学校就職問題検討会議における申し合わせ等（平成 20 年 3 月卒業者の応募・推薦について）

3. 平成 20 年度施策について（厚生労働省）

【若者の雇用・生活の安定と働く意欲の向上】

(1) フリーター常用雇用化プラン等の推進（常用雇用化 35 万人を目標）

①年長フリーターに対する常用就職支援等の実施

- 年長フリーターに対する常用就職支援 中小企業の人事担当者による模擬面接等を行う「ジョブミーティング」を実施するとともに、「ジョブクラブ（就職クラブ）」方式でセミナー、グループワーク等の実施箇所数を拡充し、年長フリーターの常用就職を支援する。

●「年長フリーター自立能力開発システム」の実施

年長フリーターの職業能力を判断するために企業実習を先行させ、その後必要に応じフォローアップ訓練を行い、訓練終了後には実習先事業主による能力評価を行う訓練システムを実施するとともに、業界の求める採用条件に適応するための訓練コースを開発・実施する。

②若者の応募機会の拡大等に係わる周知・広報、相談機能の強化

若者の応募機会の拡大について、事業主への周知・啓発、指導を徹底するとともに、企業等からの好事例の収集・分析、事業主への提供を行うほか、事業主団体と連携を図りつつ、応募機会の拡大等に取り組む事業主への相談機能の強化を図る。

③若者の職業能力開発機会の充実

「実践型人材養成システム」や「実務・教育連結型人材育成システム」等の拡充や、雇用関係の下で実習と座学とを組み合わせた新たな有期実習型訓練の創設・支援を図るほか、就職支援講座を行い、その後必要に応じ短期間の訓練を行うなど、若年者に対する効率的な集中支援による就職促進を図る。

④ネットカフェ等で寝泊まりする若者の職業能力開発の機会の充実

住居を失い、ネットカフェ等で寝泊まりする不安定就労者の安定的な雇用機会の確保を図るため、職業相談・職業紹介、技能講習、住居確保の相談等を行う。

(2) 地域において支援を必要とする若者等のチャレンジ支援

①地域若者サポートステーションの発展・強化

ニート等の若者に対する地域の支援拠点としての地域若者サポートステーションについて、訪問支援を行う人材の養成と訪問支援モデル事業等を実施するとともに、箇所数を拡充する。

②「若者自立塾」事業の実施

合宿形式による集団生活の中で、生活訓練、労働体験等を通じて、若者に働く自信と意欲を付与する「若者自立塾」事業を実施する。

③若者向けキャリア・コンサルティングの普及促進

若者の職業キャリアの円滑な形成を促進するため、若者向けキャリア・コンサルタントに必要な能力要件について修正・開発を行うとともに、若年者支援施設の担当者等に対し、セミナー等を実施する。

【高卒就職ジョブサポーターによる効果的な個別就職支援の実施】

(1) 趣旨

就職を希望する新規中学・高校卒業者等に対する学校訪問等を通じた個別就職支援体制を整備し、新規学卒者の就職を促進する。

平成 20 年度全国で約 490 人配置予定。

(2) 事業内容

管内に就職希望者を抱える中学・高校が存在するハローワークに高卒就職ジョブサポーターを配置し、中・高校生

に対する早い段階からの就職活動準備から職場定着までの一貫したきめ細かい就職支援を実施する。

(3) 高卒就職ジョブサポーターの業務

- 早い段階からの職業意識の形成支援
- 学校訪問等による就職希望者に対する個別の就職相談
- 企業訪問等による求人開拓
- 未内定者や未就職卒業生に対するきめ細かな就職支援
- 企業訪問等による学卒就職者の定着支援・進路指導担当者に対する援助、助言
- 学校との連携による高校中途退学者の把握及び職業相談等

(4) 職業相談状況（延べ相談件数）

平成 18 年度 426,516 件

【キャリア探索プログラム、ジュニア・インターンシップについて】

(1) キャリア探索プログラム

キャリア探索プログラムは、様々な職業、業種において働く者等を講師にすることにより、生徒が様々な職業、業種や働き方等に関する実際の情報を得られるようにしたものである（平成 15 年度から実施）。

〈テーマの例〉

- 仕事の実態（仕事の具体的内容、やりがいや苦勞する点、将来の展望、求められる人材、労働条件等）
- 新規学卒者の労働市場、若年者の雇用失業情勢と今後の展望
- 労働基準法関係の基礎知識
- 企業が求める人材像
- 就職に向けての心構え
- 適職選択のポイントなど

〈講師の選定〉

- 企業において働く者（若手社員や元フリーター等を含む）
- 企業の人事・採用担当者
- 民間教育訓練機関の研修講師など

〈平成 18 年度実績〉

実施回数：4,028 回（うち高校 2,616 回）

参加者数：403,661 人（うち高校 244,812 人）

実施校数：4,078 校（うち高校 2,710 校）

(2) ジュニア・インターンシップ

高校生、中学生を対象に、在学中に生徒が就業体験を通じて、自ら適性と職業の関わりを深く考える契機とする（平成 11 年度から実施）。

〈実施の流れ〉

- ①高校生等の採用・育成に深い理解がある事業所をジュニア・インターンシップ受入れ先企業として開拓
*ハローワークが行う企業開拓と併せ、平成 16 年度から「若年者のためのワンストップサービスセンター（ジョブカフェ）」等にジュニア・インターンシップの周知、企業開拓を委託

- ②高等学校及び受入れ先企業との間の日程、受入れ人数等を調整

〈平成 18 年度実績〉

参加者数：59,140 人（うち高校 49,980 人）

実施校数：952 校（うち高校 816 校）

事業所数：19,370 社

【「ジョブカード」について】

4. 平成 20 年度施策について（文部科学省）

(1) キャリア教育実践プロジェクト

①キャリア・スタート・ウィーク——地域ですすめるみんなの職場体験

ア 都道府県・指定都市キャリア・スタート・ウィーク支援会議

- キャリア・スタート・ウィーク支援会議の設置
61 地域

- 地域における職場体験の推進のためのシステムづくり

イ 市町村キャリア・スタート・ウィーク実行委員会

- 中学校を中心に、5 日間以上の職場体験を実施
- 地域住民・保護者等への啓発

②キャリア・スタート・ウィーク地区別協議会の開催 全国 6 カ所

- 先進的・効果的な取組の普及・情報交換

③職場体験・インターンシップの在り方についての調査研究

- 職場体験・インターンシップに関する取組の検証・評価

(2) 高等学校におけるキャリア教育のあり方に関する調査研究

①高等学校におけるキャリア教育の在り方についての充実方策

②キャリア教育に専門的知識を有する人材の活用方法の検討

③高等学校卒業生及び中退者への支援の在り方について

(3) 目指せスペシャリスト

大学や研究機関等との連携、先端的な技術等を取り入れた教育や独創的な学習活動の実践等、専門高校における先進的な教育や指導上の取組を支援することを通じて、専門高校活性化を図るための先導的かつ独創的な取組（例えば、専門的職業人の育成のための先導的なカリキュラム作り、指導・運営・連携体制づくり等）について重点的に調査研究を行う。

(4) 地域産業の担い手育成プロジェクト

専門高校と地域産業界が連携（協働）した、地域産業を担う専門的職業人の育成のための事業を関係省庁と共同で実施する。

5. 全国高等学校進路指導協議会

提出資料

平成 20 年度

平成 21 年 2 月 6 日（金）13:30～15:30

於 中央労働委員会講堂

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長補佐 下角圭司
 若年者就職援助係長 布川秀樹
 若年者就職援助係 中谷美由紀
 文部科学省初等中等局児童生徒課
 進路指導調査官 松本吉正
 指導調査係長 小林宜徳
 全国高等学校進路指導協議会
 事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研究委員会 計 57 名

議事次第

- 厚生労働省挨拶
 室長補佐 下角圭司氏
- 文部科学省挨拶
 進路指導調査官 松本吉正氏
- 厚生労働省報告
 室長補佐 下角圭司氏
 ○平成 21 年度施策について
 ○新規高等学校卒業生の就職内定状況について
 ○新規高等学校卒業生の就職内定取消しについて
- 文部科学省報告
 進路指導調査官 松本吉正氏
 ○平成 21 年度施策について
 ○新規高等学校卒業生の就職内定状況について
 ○新規高等学校卒業生の就職内定取消しについて
- 新規高等学校卒業生の就職状況について
 全高進事務局長 千葉吉裕
- 意見交換
- 全国高等学校進路指導協議会挨拶
 全高進会長 藤井文雄

内 容 (厚生労働省)

1. 平成 21 年度施策について

(1) 平成 20 年度厚生労働省第 2 次補正予算 (案) より抜粋

(2) 平成 21 年度厚生労働省予算の主要事項

【若者の自立の実現 (553 億円)】

①「フリーター等正規雇用化プラン (仮称)」の推進 (456 億円)

- 若者に対する就職支援
- 若者の応募機会拡大に向けた企業の取組の促進

②ニート等の若者の職業的自立支援の強化 (22 億円)

- 「地域若者サポートステーション」事業の拡充
- 「若者自立塾」事業の実施等

③内定取消し問題への対応 (7.6 億円)

- 内定を取り消された学生等への就職支援の強化
- 新規学卒者に対する就職支援の強化

【高卒就職ジョブサポーターによる効果的な個別就職支援の実施】

①趣旨

就職を希望する新規中学・高校卒業生等に対する学校訪問等を通じた個別就職支援体制を整備し、新規学卒者の就職を促進する (平成 21 年度全国で約 470 人配置予定)。

②事業内容

管内に就職希望者を抱える中学・高校が存在するハローワークに高卒就職ジョブサポーターを配置し、中・高校生に対する早い段階からの就職活動準備から職場定着までの一貫したきめ細かい就職支援を実施する。

(高卒就職ジョブサポーターの業務)

- 早い段階からの職業意識の形成支援
- 学校訪問等による就職希望者に対する個別の就職相談
- 企業訪問等による求人開拓
- 未内定者や未就職卒業生に対するきめ細かな就職支援
- 企業訪問等による学卒就職者の定着支援・進路指導担当者に対する援助、助言
- 学校との連携による高校中途退学者の把握及び職業相談等

③職業相談状況 (延べ相談件数)

平成 19 年度 471,624 件

【キャリア探索プログラム、ジュニア・インターンシップについて】

(1) キャリア探索プログラム

キャリア探索プログラムは、様々な職業、業種において働く者等を講師にすることにより、生徒が様々な職業、業種や働き方等に関する実際の情報を得られるようにしたものである (平成 15 年度から実施)。

〈テーマの例〉

- 仕事の実態 (仕事の具体的内容、やりがいや苦勞する点、将来の展望、求められる人材、労働条件等)
- 新規学卒者の労働市場、若年者の雇用失業情勢と今後の展望
- 労働基準法関係の基礎知識
- 企業が求める人材像
- 就職に向けての心構え
- 適職選択のポイントなど

〈講師の選定〉

- 企業において働く者 (若手社員や元フリーター等を含む)
- 企業の人事・採用担当者
- 民間教育訓練機関の研修講師など

〈平成 19 年度実績〉

実施回数：4,282 回 (うち高校 2,602 回)

参加者数：403,423 人 (うち高校 217,298 人)

実施校数：4,078 校 (うち高校 2,450 校)

(2) ジュニア・インターンシップ

高校生、中学生を対象に、在学中に生徒が就業体験を通じて、自ら適性と職業の関わりを深く考える契機とする (平成 11 年度から実施)。

〈実施の流れ〉

①高校生等の採用・育成に深い理解がある事業所をジュニア・インターンシップ受入れ先企業として開拓

*ハローワークが行う企業開拓と併せ、平成 16 年度から「若年者のためのワンストップサービスセンター (ジョブカフェ)」等にジュニア・インターンシップの周知、企業開拓を委託

②高等学校及び受入れ先企業との間の日程、受入れ人数

等を調整

〈平成 19 年度実績〉

参加者数：73,300 人（うち高校 60,328 人）

実施校数：1,132 校（うち高校 938 校）

事業所数：27,293 社

2. 新規高等学校卒業生の就職内定状況について

①平成 20 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 20 年 11 月末現在）について

②高校新卒者の都道府県別求人・求職・就職内定状況（平成 20 年 11 月末現在）

③高校・中学新卒者の求人・求職・就職内定状況の推移（11 月末現在）

④高校新卒者の求人・求職・就職内定率の推移（11 月末現在）

⑤高校新卒者の就職内定率の推移

⑥都道府県高等学校就職問題検討会議における申し合わせ等（平成 21 年 3 月卒業生の応募・推薦について）

3. 新規学校卒業生の就職内定取消し状況について

①採用内定取消し件数（平成 21 年 1 月 23 日現在）

②平成 20 年度大学等卒業予定者の就職内定状況（平成 20 年 12 月 1 日現在）・平成 20 年度高校・中学新卒者の就職内定状況（平成 20 年 11 月末現在）

③新規学校卒業生の採用内定取消しへの対応

④新規学校卒業生の採用内定取消しの防止について（職業安定法施行規則の改正等の概要）

⑤平成 20 年度厚生労働省第 2 次補正予算・平成 21 年度予算案の主要事項

●若年者等正規雇用化特別奨励金（仮称）の概要

●雇用調整助成金等に関するパンフレット

4. 採用内定取消し問題への対応について

①新規学校卒業生の採用内定取消しの防止について（職業安定法施行規則の改正等の概要）

②新規学校卒業生の採用内定取消しの防止について（職業安定法施行規則の改正等の概要）（リーフレット）

③職業安定法施行規則の一部を改正する省令（平成 21 年厚生労働省令第 4 号）

④職業安定法施行規則第 17 条の 4 第 1 項の規定に基づき厚生労働大臣が定める場合（平成 21 年厚生労働省告示第 5 号）

⑤青少年の雇用機会の確保等に関して事業主が適切に対処するための指針の一部を改正する件（平成 21 年厚生労働省告示第 6 号）

内 容（文部科学省）

1. 平成 21 年度関連施策について

●キャリア教育・職業教育の推進

●専門的な職業系人材の育成推進事業

2. 平成 21 年 3 月新規高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成 20 年 10 月末現在）に関する調査について

3. 平成 21 年 3 月新規高等学校卒業予定者の就職内定取消状況（平成 21 年 1 月 5 日現在）に関する調査について（確定）

4. 平成 19 年度職場体験・インターンシップ実施状況等調

査結果（概要）

5. 高卒者・大卒者の進路状況の推移（学校基本調査）

内 容（全国高等学校進路指導協議会）

提出資料

平成 21 年度

平成 22 年 2 月 5 日（金）13:30～15:30

於 文部科学省 13 階第 1・第 2 会議室

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長補佐 小野 聡

室長補佐 山崎直紀

若年者就職援助係長 布川秀樹

若年者就職援助係 阿久津由恵

厚生労働省職業能力開発局能力開発課

課長補佐 小野寺徳子

文部科学省初等中等局児童生徒課

課長補佐 塩川達大

指導調査係長 小林美陽

全国高等学校進路指導協議会

事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研究委員会 計 55 名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長補佐 小野 聡氏

●文部科学省挨拶

進路指導調査官 塩川達大氏

●厚生労働省報告

室長補佐 小野 聡氏

○新規高等学校卒業生の就職内定状況について

○平成 22 年度施策について

○平成 21 年度第 2 次補正予算について

●文部科学省報告

進路指導調査官 塩川達大氏

○平成 22 年度関連施策について

○新規高等学校卒業生の就職内定状況について

●新規高等学校卒業生の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進会長 間瀬友典

内 容（厚生労働省）

1. 平成 21 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 21 年 11 月末現在）について

2. 「緊急雇用対策」（平成 21 年 10 月 23 日）及び「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（平成 21 年 12 月 8 日）

(1) 基本的な方針

基本認識：「貧困・困窮者、新卒者への支援」を最優先する。最優先課題として、最も困っている人を全力で支援する。

経済雇用情勢の悪化の影響は、経済的・社会的に弱い立場にある人々にしわ寄せされる形で最も大きく現れる。具体的には、貧困・困窮状態にある求職中の離職者や非正規労働者、女性であり、さらには来春以降に厳しい求人情勢が見込まれる新卒予定の学生・生徒である。こうした求職中の貧困・困窮者や新卒者への支援は緊急を要しており、雇用維持努力への支援や中小企業支援とあわせて、最優先課題として全力で取り組む。

(2) 具体的な対策（緊急的な支援措置——新卒者支援）

①目標

来春以降の新卒者の就職を支援し、第二の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないようにする。

②アクションプランの内容

●新卒者の就職支援態勢の強化

「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の緊急配備
大学等の就職支援の充実

●求人開拓と「雇用ミスマッチ」の解消——「就活支援キャンペーン」の展開

求人・求職、内定関連情報の収集・提供
学生を対象とした合同就職説明会等の実施
企業に対する求人開拓への要請
採用意欲のある中小企業等の掘り起こし

③アクションプランの進め方

●国の取組 国に設置した「緊急支援アクションチーム」がアクションプランの具体的展開、地域における取組の円滑な実施に向けた関係機関等の調整を行う。

●地域の取組 関係地方自治体の協力を得て、東京都及び、政令市等において、ハローワーク、地方自治体・関係団体等が連携して具体的な取組を推進する。

3. 新卒者支援施策の概要について

(1) 高卒・大卒ジョブサポーターの活用による新規学卒者への就職支援

〈高校〉 ハローワークにおいて、学校との緊密な連携の下、以下の支援を実施。高卒ジョブサポーターは、主として、高校に出向き、個別の職業相談・職業紹介から職場定着までの一貫した就職支援を実施。

●ハローワークにおける主な支援内容

- ①適正な労働条件確保のための求人内容の確保、求人確認、求人情報の提供
- ②職業指導（職業適性検査、職業情報の提供等）
- ③就職面接会等の開催
- ④未内定者等に対する個別支援（職業相談・職業紹介）

●高卒就職ジョブサポーター 779名配置

(2) 「緊急経済対策」に盛り込まれた「新卒者体験雇用事業」の創設について

●学卒未就職者を対象とした1か月の体験雇用（有期雇用）の機会を設けることにより、未就職者卒業生の希望職種の選択肢を広げるとともに、求職者と事業主の相互理解を深め、その後の正規雇用への移行を促進することを目的として、新卒者体験雇用奨励金を事業主に支給。

●対象者：未内定の大学生、高校生（平成22年3月卒）

※ハローワークへの求職申込みをしている者

※体験雇用の開始日は卒業日の翌日以降

●支給額：対象者1人つき、月額8万円

（体験雇用期間は1か月）

●事業実施期間：平成22年度限りの時限措置

(3) 「未就職卒業生向け」職業訓練の実施及び訓練・生活支援給付の拡充

社会人としての心構えや、就職に必要な基礎力の育成、主要な業界・業種に係る短期間の体験などの内容とする訓練。

●訓練費用：無料

※テキスト代実費については、自己負担

●訓練期間：標準6ヶ月

●訓練期間中の生活費（月10万円）を支給（さらに、希望者には、5万円を上限として融資の利用が可能）

※訓練の出席日数が8割に満たない場合、それ以後の給付金は支給されません。

●対象となる方（以下の主な要件に該当する方が対象）

①ハローワークのあっせん等を受けて、職業訓練を受講する方

②世帯収入300万円以下の方

③世帯全体で保有する金融資産800万円以下の方

●新規学校卒業生向けの職業訓練を受講するための手続きについて

①訓練コースの情報は、設定され次第、ハローワークの窓口や中央職業能力開発協会のホームページで、ご覧いただけます。

②職業訓練を受講するためには、ハローワークにおいてキャリアコンサルティングを受けた上で、職業訓練のあっせん等を受ける必要があります。また、訓練の受講に当たっては、一定の選考（面接・筆記問題等）が行われる場合があります。なお、就職のための訓練が必要ないとハローワークが判断した場合は、職業訓練を受講できない場合があります。

③訓練・生活支援給付金を受けるためには、職業訓練のあっせん等を受けたハローワークを通じて、申請書類を提出することになります。

※主な申請書類：本人確認書類、写真、世帯年収を確認する書類等

(4) 重点分野雇用創造事業の創設

●事業の規模：1500億円（平成21年度第2次補正予算）

●対象期間：平成22年度末まで（都道府県に造成した基金により実施）

●概要

雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待されている分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための事業を実施。

地方公共団体は、基金を財源に、一定要件を満たす事業を民間企業、NPO、社会福祉法人等に委託。受託した民間企業等は、求職者を新たに雇い入れ、事業を実施。人件費を含む事業費は、委託費として支給。

①重点分野雇用創出事業

- 介護、医療、農林、エネルギー、観光、地域社会雇用の重点分野における雇用の創出を図る事業。
- 雇用期間は1年以内。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 未就職卒業者に配慮。

②地域人材育成事業

- 地域失業者を新たに雇用した上で、当該労働者に対し、地域の企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT（講義等）、OJT（職場実習等）により習得するための研修を行う事業。
- 上記重点分野及び各地方公共団体が設定する地域の成長分野としてニーズが高い分野に該当する事業を対象とする。
- 受託した企業、NPO等は、あらかじめ雇用期間中の研修計画を作成。事業実施期間は1年以内。
- 受託した企業、NPO等は、雇用した失業者に対して、労働条件、市場情勢を踏まえ、適切な水準の賃金を支給。
- 事業費に占める新規雇用失業者の人件費割合は1/2以上。
- 研修に係る費用は、OFF-JT、OJTに要する費用とする。
- 未就職卒業者の雇用に配慮。

4.平成21年度第二次補正予算施策及び平成22年度における若年者関連施策について

(1)新卒者支援の強化（2.5億円）

来春以降厳しい求人情勢が見込まれる新卒予定の学生・生徒の就職支援を強化し、第2の「ロスト・ジェネレーション」をつくらないようにする。

(2)具体的な措置

①新卒者の就職支援体制の強化

- 「高卒・大卒就職ジョブサポーター」の更なる緊急増員（618名→928名）310名の増員 2.5億円

②未就職者の支援強化

- 新卒者体験雇用事業の創設（制度要求）
- 「重点分野雇用創造事業」の活用

5.都道府県就職問題検討会議における申し合わせ等（平成22年3月卒業生の応募・推薦について）

6.新規学校卒業生の採用に関する要請書

内 容（文部科学省）

- 1.平成22年度児童生徒課関係予算額（案）
- 2.平成20年度職場体験・インターンシップの実施状況等調査結果（概要）
- 3.平成22年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成21年10月末現在）に関する調査について

内 容（全国高等学校進路指導協議会）

提出資料

平成22年度

平成23年2月5日（金）13:30～15:30

於 厚生労働省19階専用第23会議室

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長補佐 富永哲史

室長補佐 伊藤浩之

若年者就職援助係長 布川秀樹

若年者就職援助係 阿久津由恵

若年者就職援助係 陣内 剛

文部科学省初等中等局児童生徒課

指導調査係長 小林美陽

全国高等学校進路指導協議会

事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研

究委員会 計55名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長補佐 富永哲史氏

●文部科学省挨拶

指導調査係長 小林美陽氏

●厚生労働省報告

室長補佐 富永哲史氏

○新規高等学校卒業生の就職内定状況等

○平成23年度施策について

●文部科学省報告

指導調査係長 小林美陽氏

○平成22年度関連施策について

○新規高等学校卒業生の就職内定状況について

●新規高等学校卒業生の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進会長 間瀬友典

内 容（厚生労働省）

1.平成22年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成22年11月末現在）について

2.新卒者支援施策の概要について

- 新卒者就職実現プロジェクト事業

- 厚生労働省・文部科学省連携

「卒業前の集中支援」の実施について

3.新規学校卒業生等の採用に関する要望書

4.平成23年度若年者対策関連予算案

(1)高卒・大卒ジョブサポーターの活用による新規学卒者への就職支援

〈高校〉高卒ジョブサポーターが支援

高卒ジョブサポーターは、主として高校等に出向き、個別の職業紹介から、職場定着までの一貫した就職支援を実施。

〈ハローワークにおける主な支援内容〉

- ①適正な労働条件確保のための求人内容の確認、求人確保、求人情報の提供

- ②職業指導（職業適性検査、職業情報の提供等）

③就職面接会等の開催

- ④未内定者等に対する個別支援（職業相談・職業紹介）、
保護者への周知・啓発

〈高卒就職ジョブサポーター〉

1,084名配置（平成22年10月現在）

(2) 中高生に対する職業意識の形成支援

平成23年度予算額：96百万円

①キャリア探索プログラム

キャリア探索プログラムは、様々な職業、業種において働く者等を講師にすることにより、生徒が様々な職業、業種や働き方等に関する実際の情報を得られるようにしたものである。

〈テーマの例〉

- 仕事の実態（仕事の具体的内容、やりがいや苦労する点、将来の展望、求められる人材、労働条件等）
- 新規卒者の労働市場、若年者の雇用失業情勢と今後の展望
- 企業が求める人材像
- 就職に向けての心構え
- 適職選択のポイント など

〈平成21年度実績〉

実施校数：3,770校

実施回数：3,879回

参加者数：336,827人

②ジュニア・インターンシップ

主として高校生を対象に、在学中に生徒が就業体験を通じて、自ら適性と職業の関わりを深く考える契機とする「ジュニア・インターンシップ」を実施。

〈平成21年度実績〉

参加者数：43,380人

実施校数：728校

事業所数：19,863社

(3) 高校生に対する就職ガイダンス

平成23年度予算額：469百万円

就職を希望する新規高校卒業生等を対象に、地域の労働市場の状況や就職活動の進め方等を説明するほか、就職後に必要となる労働関係法令の基礎知識、正社員とフリーターとの働き方・賃金の違い等の情報を正確に提供することによって、円滑な就職活動を促進し、若年者の早期離職や、安易にフリーター・ニート化することを防止。

〈ガイダンスの内容例〉

- 地域の労働市場に関すること
- 就職活動の進め方、面接への対応策、社会人としての基礎的素養の向上
- 労働関係法令の基礎知識
- 正社員とフリーターの働き方、生涯賃金の違い
- 万一離職して就職活動を行う場合の支援窓口 など

〈平成21年度実績〉

実施回数：811回

実施校数：1,186校

参加者数：36,995人

(4) 地元企業の高校内企業説明会

平成23年度予算額：34百万円（新規）

高校生に対する地元企業への理解促進を図り、地域における就職促進につながるよう、高校内において、複数の地元企業の担当者から地域の産業や地元企業の実態等について話を聞く場を設けることにより、生徒の職業意識形成支援を実施（平成22年度一部の労働局で試行実施）。

〈企業の説明内容等〉

- 企業概要、業務内容、製品、企業の魅力等
- 高校生が入社した場合のキャリアパス
- 地域の産業や企業の特徴
- 働く意義等職業意識形成に資すること など

5. 都道府県就職問題検討会議における申し合わせ等（平成23年3月卒業生の応募・推薦について）

6. 求人システムの変更について

平成24年3月卒向けの求人情報の公開・求人票の作成等は新システムに移行されることが伝えられました。求人票はすべて電算化されます。一般向けの求人票、大学・短大・専門学校卒向けの求人票、高校卒向けの求人の書式が大きく異なっていましたが、それらを原則統一した書式に変更されます。政府からの指示で、効率化を図ることがねらいだそうです。

内 容（文部科学省）

1. 新規学校卒業予定者への就職支援の強化について（依頼）
2. 平成23年度キャリア教育・職業教育関係予算（案）について
3. 平成21年度職場体験・インターンシップの実施状況等調査結果（概要）
4. 平成23年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成22年10月末現在）に関する調査について

内 容（全国高等学校進路指導協議会）

提出資料

平成23年度

平成24年2月3日（金）13:30～15:30
於 厚生労働省12階専用第12会議室

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長	久知良俊二
室長補佐	伊藤浩之
若年者就職援助係長	松岡宗寛
若年者就職援助係	陣内 剛

文部科学省初等中等局児童生徒課

課長補佐	春山浩康
指導調査係長	堀江菜津子
指導調査係専門職	酒井智行

全国高等学校進路指導協議会

事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研究委員会 計57名

議事次第

- 厚生労働省挨拶

室長 久知良俊二氏

- 文部科学省挨拶
課長補佐 春山浩康氏
- 厚生労働省報告
室長補佐 伊藤浩之氏
○新規高等学校卒業生の就職内定状況等
○平成 24 年度施策について
- 文部科学省報告
課長補佐 春山浩康氏
○平成 24 年度関連施策について
○新規高等学校卒業生の就職内定状況について
- 新規高等学校卒業生の就職状況について
全高進事務局長 千葉吉裕
- 意見交換
- 全国高等学校進路指導協議会挨拶
全高進会長 星野文男

内 容 (厚生労働省)

- 1.平成 23 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 23 年 11 月末現在）について
- 2.新卒者支援施策の概要について
 - (1) 厚生労働省・文部科学省連携
 - ①「卒業前の集中支援」の実施について
 - ②大学等のニーズに応じた支援
 - ③保護者を通じた未内定の学生・生徒への就職支援の周知
 - (2) 中小企業で実習プログラムに沿った職場実習を実施
新卒者就職応援プロジェクトの実施（経済産業省）
 - (3) 民間就職情報サイトによるジョブサポーター・新卒応援ハローワーク等の周知（厚生労働省）
 - (4) 東京の支援拠点の増設
- 3.平成 24 年度若年者対策関連予算案
若者の安定雇用の確保（「若者雇用戦略」の推進）
 - (1) 新卒者、既卒者の就職支援
 - 「大学現役就職促進プロジェクト」の推進等による新規学卒者等の就職支援強化
 - (2) フリーター等の正規雇用化の推進
 - ハローワークにおけるフリーター等の支援
「若者ステップアッププログラム」
 - ジョブカフェにおけるきめ細かな就職支援の実施
 - トライアル雇用制度等の助成制度の活用による就職支援
 - (3) ニート等の若者の職業的自立支援の強化
- 4.都道府県就職問題検討会議における申し合わせ等（平成 24 年 3 月卒業生の応募・推薦について）
- 5.高卒求人票見直しについて
平成 25 年 3 月卒向けの求人情報の公開・求人票の作成等は新システムに移行されることになります。

内 容 (文部科学省)

- 1.学校が社会と協働して一日も早くすべての児童生徒に充実したキャリア教育を行うために「キャリア教育における外部人材活用等に関する調査研究協力者会議」
- 2.キャリア教育研修用動画コンテンツの配信
- 3.キャリア教育のパンフレットや手引き

- 4.平成 22 年度職場体験・インターンシップの実施状況等調査結果（概要）
 - 5.平成 24 年度キャリア教育・職業教育関係予算（案）について
 - 6.平成 24 年 3 月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成 23 年 10 月末現在）に関する調査について
- 内 容** (全国高等学校進路指導協議会)
提出資料

平成 24 年度

平成 25 年 2 月 1 日（金）13:30～15:30
於 厚生労働省 12 階専用第 12 会議室

参 加 者

- 厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室
室長 久知良俊二
室長補佐 吉田 勉
若年者就職援助係長 菊田正明
若年者就職援助係 立石啓晃
- 厚生労働省職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室
室長補佐 永井祐一
- 文部科学省初等中等局児童生徒課
課長補佐 春山浩康
指導調査係長 堀江菜津子
指導調査係専門職 大久保友直
- 全国高等学校進路指導協議会
事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研究委員会 計 56 名

議事次第

- 厚生労働省挨拶
室長 久知良俊二氏
- 厚生労働省報告
室長補佐 吉田 勉氏
○新規高等学校卒業生の就職内定状況等
○平成 25 年度施策について
- 文部科学省挨拶
課長補佐 春山浩康氏
- 文部科学省報告
課長補佐 春山浩康氏
○平成 25 年度関連施策について
○新規高等学校卒業生の就職内定状況について
- 新規高等学校卒業生の就職状況について
全高進事務局長 千葉吉裕
- 意見交換
- 全国高等学校進路指導協議会挨拶
全高進会長 長津美明

内 容 (厚生労働省)

- 1.新規高等学校卒業生の就職内定状況等
 - 平成 24 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 24 年 11 月末現在）について
 - 平成 25 年 3 月高校新卒者の地域別求人・求職・就職内定状況（平成 24 年 11 月末現在）

- 高校新卒者の都道府県別求人・求職・就職内定状況
- 高校・中学新卒者の求人・求職・就職内定状況の推移（11月末現在）
- 高校新卒者の求人・求職・就職内定率の推移（11月末現在）
- 高校新卒者の就職内定率の推移

2. 未内定就活生への支援

- 未内定就活生への集中支援 2013

ハローワークで新卒者の就職支援を進めています！

3. 都道府県就職問題検討会議における申し合わせ等（平成25年3月卒業者の応募・推薦について）

4. 高卒求人票について

フォントの大きさ等は改修要望を担当部局に提出しているが、数千万円のコストが発生するため、すぐの対応は難しい。「応募前見学」欄のレイアウトについても、昨年度からの要望ではあるが、大きなシステム改修が必要となり、より大きなコストが発生するため、時間がかかる。なるべく実現するよう努力するが即時の対応は大変厳しい。

5. 地域若者サポートステーション

学校との連携について

6. 平成25年度若年者対策関連予算案

(1) 新卒者、既卒者に対する就職支援の推進

①大学などの新卒者・既卒者に対する就職支援の推進

105億円

大学などの未就職卒業者を減少させるため、ジョブサポーターの全校担当制や、大学などへのジョブサポーターの相談窓口設置・出張相談の強化を図るとともに、中小企業団体・ハローワーク・大学等間の連携強化・情報共有化などにより、関係省庁一体となって新卒者・既卒者に対する就職支援を促進する。また、被災地域の安定雇用の確保を図るため、ジョブサポーターを活用し、被災新卒者などの就職支援を促進する。

②若者と中小企業とのマッチング強化（新規）

2.7億円

中小企業とのマッチングを強化するため、若者の採用・育成に積極的な「若者応援企業」の周知や面接会の開催等を行い、若者の就職支援を推進する。

(2) フリーター等の正規雇用化の推進

①フリーターなどのキャリア形成・正社員転換などの就職支援

199億円

わかものハローワークなどで、若者雇用支援の専門員による個別指導、トライアル雇用やジョブ・カードを活用した有期実習型訓練により、フリーターなどの就職支援、キャリア・アップを促進する。また、非正規雇用で働く労働者のキャリア・アップ（正規雇用への転換、人材育成、処遇改善など）に取り組む企業に対して、ハローワークを中心に、総合的な支援を行う。

- 若年者等トライアル雇用 職業経験、技能、知識の不足等により就職が困難な若年者（44歳以下）について、一定期間（原則3か月）試行的に雇用し、その後の正規雇用への移行を図るもの。

- 有期・短時間・派遣労働者等安定雇用実現プロジェクト（仮称）の推進 非正規雇用問題に係るビジョン（平成24年3月）や「非正規雇用労働者の能力開発抜本強化に関する検討会」報告書（同年12月）などに基づき、非正規雇用で働く労働者の企業内でのキャリア・アップを総合的に支援する。具体的には、正規雇用転換、人材育成、処遇改善などに向けたガイドラインを活用するとともに、事業主のこれらの取組みを促進する包括的な助成措置など、ハローワークによる事業主支援体制を強化する。併せて、非正規雇用の問題についての国民的議論を喚起する。

②ジョブ・カード制度の推進【一部新規】

95億円

公共職業訓練や求職者支援訓練でのジョブ・カードの活用促進や、ジョブ・カードを採用面接の応募書類として活用する「ジョブ・カード普及サポーター企業」の開拓、学生用ジョブ・カードの活用の好事例の収集・普及などにより、ジョブ・カードを取得した訓練受講者などの円滑な就職を促進する。

(3) その他

①キャリア教育の推進

25百万円

教育行政と連携しながらキャリア・コンサルティングの手法を活用し、中学、高校、大学などの段階ごとに、キャリア教育を効果的に指導できる専門人材を養成する。

②キャリア・コンサルティングの活用促進

1.4億円

キャリア・コンサルタントの体系的な養成や質の向上を図るため、キャリア・コンサルタントの指導者養成などを行うとともに、キャリア・コンサルタントについての情報提供体制を整備し、キャリア・コンサルティングの活用を推進する。

内 容（文部科学省）

1. 平成23年度職場体験・インターンシップの実施状況等調査結果（概要）
2. 平成25年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成24年10月末現在）に関する調査について
3. 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト
4. 初等教育におけるキャリア教育について

内 容（全国高等学校進路指導協議会）

提出資料

平成25年度

平成26年2月7日（金）13:30～15:30
於 厚生労働省12階専用第12会議室

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長	牛島 聡
室長補佐	吉田 勉
若年者就職援助係長	塩月栄治
若年者就職援助係	松澤正浩

厚生労働省職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室

室長補佐 宮本淳子

文部科学省初等中等局児童生徒課

課長補佐 春山浩康

指導調査係主任 清水大督

指導調査係専門職 大久保友直

全国高等学校進路指導協議会

事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研

究委員会 計 56 名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長 牛島 聡氏

●文部科学省挨拶

課長補佐 春山浩康氏

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進会長 長津美明

●厚生労働省報告

室長補佐 吉田勉氏

○新規高等学校卒業者の就職内定状況等

○平成 26 年度施策について

●厚生労働省報告

室長補佐 宮本淳子氏

○地域若者サポートステーション事業について

●文部科学省報告

課長補佐 春山浩康氏

○平成 26 年度関連施策について

○新規高等学校卒業者の就職内定状況について

●新規高等学校卒業者の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進事務局長 千葉吉裕

内 容 (厚生労働省)

1. 新規高等学校卒業者の就職内定状況等

●平成 25 年度高校・中学新卒者の就職内定状況等（平成 25 年 11 月末現在）について

●平成 26 年 3 月高校新卒者の地域別求人・求職・就職内定状況（平成 25 年 11 月末現在）

●高校新卒者の都道府県別求人・求職・就職内定状況

●高校・中学新卒者の求人・求職・就職内定状況の推移（11 月末現在）

●高校新卒者の求人・求職・就職内定率の推移（11 月末現在）

●高校新卒者の就職内定率の推移

2. 平成 26 年度若年者対策関連予算案

①新卒者、既卒者に対する就職支援の推進（211 億円）

②フリーター等の正規雇用化の推進（57 億円）

③若者等の中長期的なキャリア形成支援（120 億円）

④若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化（18 億円）

⑤キャリア教育の推進（36 億円）

⑥インターネットを活用した在職者キャリア・コンサル

ティング体制の整備（20 百万円）

3. 地域若者サポートステーション

学校との連携について

内 容 (文部科学省)

1. 平成 24 年度職場体験・インターンシップの実施状況等調査結果（概要）

2. 平成 26 年 3 月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成 25 年 10 月末現在）に関する調査について

3. 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト

4. 補習等のための指導員等派遣事業（高等学校）

平成 26 年度予算：1.5 億円（新規）

内 容 (意見交換)

●2016 年春に大学等上級学校を卒業する学生の就職活動時期の後ろ倒しによる高卒採用の混乱の回避について

図（省略）に示すように、上級学校の採用選考活動の時期と高卒就職者の応募前職場見学・採用選考の時期が重なるため、混乱が生じないよう対策を求めた。事業所への調査及び予測情報の収集など、2016 年夏に向けての検討をお願いした。

〈全高進で集約した意見〉

●大卒等の採用と競合が増すのではないかと不安である。

●高校生の採用枠と、大卒等の採用枠を分け、高校生の求人枠を確保して欲しい。

●夏季休業期間が、大卒等の採用選考期間になるが、授業への支障を考え、企業見学は夏季休業期間に実施して欲しい。

●大卒等の採用は、高校の就職慣行と異なるので、企業が混同しないよう指導を徹底して欲しい。

●求人票提出時期、試験日程、可否決定が遅くなるのではないかと懸念される。

●大卒等の採用決定による求人取消が増加しないか心配される。

●大卒等の採用基準と高卒の採用基準が同じにならないか心配される。

●混乱を招かないようにするための、検討委員会を早急に設置し、検討を始めてほしい。

●高校生の就職選考試験解禁日が現状のままでよいのか検討してほしい。

内 容 (全国高等学校進路指導協議会)

提出資料

平成 26 年度

平成 27 年 2 月 7 日（金）13:30～15:30
於 厚生労働省 12 階専用第 12 会議室

参 加 者

厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

室長 牛島 聡

室長補佐 吉田 勉

若年者就職援助係長 伊藤宏之

若年者就職援助係 松澤正浩・古澤夏樹

厚生労働省職業能力開発局育成支援課キャリア形成支援室

室長補佐 宮本淳子
 文部科学省初等中等局児童生徒課
 課長補佐 中安史明
 指導調査係主任 清水大督
 指導調査係専門職 福井孝夫
 全国高等学校進路指導協議会
 事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研
 究委員会 計 56 名

議事次第

- 厚生労働省挨拶
 室長 牛島 聡氏
- 文部科学省挨拶
 課長補佐 中安史明氏
- 全国高等学校進路指導協議会挨拶
 全高進会長 野口敏郎
- 厚生労働省報告
 室長補佐 吉田 勉氏
 ○新規高等学校卒業業者の就職内定状況等
 ○平成 27 年度施策について
- 厚生労働省報告
 室長補佐 宮本淳子氏
 ○地域若者サポートステーション事業について
- 文部科学省報告
 課長補佐 中安史明氏
 ○平成 27 年度関連施策について
 ○新規高等学校卒業業者の就職内定状況について
- 新規高等学校卒業業者の就職状況について
 全高進事務局長 千葉吉裕
- 意見交換
- 全国高等学校進路指導協議会挨拶
 全高進事務局長 千葉吉裕

内 容 (厚生労働省)

1. 新規高等学校卒業業者の就職内定状況等
 - ①平成 26 年度高校・中学新卒業者の就職内定状況等（平成 26 年 11 月末現在）について
 - ②平成 27 年 3 月高校新卒業者の地域別求人・求職・就職内定状況（平成 26 年 11 月末現在）
 - ③高校新卒業者の都道府県別求人・求職・就職内定状況
 - ④高校・中学新卒業者の求人・求職・就職内定状況の推移（11 月末現在）
 - ⑤高校新卒業者の求人・求職・就職内定率の推移（11 月末現在）
 - ⑥高校新卒業者の就職内定率の推移
 - ⑦未内定就活生の集中支援 2015
 - ⑧ジョブサポーターの活動効果（高校卒業者支援）
 - ⑨高校中退後の動向
 - ⑩離学者に対する就労支援施策の周知
 - ⑪若年層の不本意非正規の推移、フリーターの就業継続希望者
 - ⑫「フリーターの現状」に関する若者への周知・広報事業
 - ⑬人手不足産業の取り巻く状況

- ⑭高校生に対する人手不足産業の企業・職業理解の促進支援
- ⑮（大学生就職活動スケジュールの後ろ倒しに伴う）高校生就職活動への影響

2. 平成 27 年度若年者対策関連予算案

- ①総合的かつ体系的な若年雇用対策の充実に向けた法的整備【新規】（700 億円）
- ②新卒業者の職業意識の醸成・就職支援の強化【一部新規】（100 億円）
- ③フリーター・ニート等の安定雇用への支援・職業的自立への支援（98 億円）
- ④若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の強化（18 億円）
- ⑤将来を担う人材育成支援【一部新規】（160 億円）

3. 地域若者サポートステーション事業について

内 容 (文部科学省)

1. 平成 25 年度職場体験・インターンシップの実施状況等調査結果（概要）
2. 平成 27 年 3 月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成 26 年 10 月末現在）に関する調査について
3. 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト
4. 大学ポートレート（私学版）
 高等学校担当者向けのパンフレット
 生徒及び保護者向けのパンフレット

5. 平成 27 年度高等学校関連予算案

- ①将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業（平成 27 年度予算：52 億円）
- ②補習等のための指導員等派遣事業（高等学校等）（平成 27 年度予算：4.1 億円）

内 容 (全国高等学校進路指導協議会)

提出資料

平成 27 年度

平成 28 年 2 月 5 日（金）13:30～15:30
 於 厚生労働省 12 階専用第 12 会議室

参 加 者

厚生労働省

職業安定局 派遣・有期労働対策部
 企画課若年者雇用対策室

室長	五百旗頭千奈美
室長補佐	秋山雅紀
若年者就職援助係長	伊藤宏之
若年者就職援助係	富岡紅衣・重野 聡
職業能力開発局 キャリア形成支援課	
課長補佐	松澤浩二

文部科学省

初等中等局初等中等教育企画課	
教育制度改革室高校教育改革プロジェクトチーム	
課長補佐	生方 裕
キャリア教育・進路指導担当専門職	福井孝夫

全国高等学校進路指導協議会

事務局・地区事務局長・各府県事務局長・就職指導研究委員会 計 56 名

議事次第

●厚生労働省挨拶

室長 五百旗頭千奈美氏

●文部科学省挨拶

課長補佐 生方 裕氏

●厚生労働省報告

室長補佐 秋山雅紀氏

課長補佐 松澤浩二氏

●文部科学省報告

課長補佐 生方 裕氏

●新規高等学校卒業者の就職状況について

全高進事務局長 千葉吉裕

●意見交換

●全国高等学校進路指導協議会挨拶

全高進会長 野口敏郎

内 容 (厚生労働省)

1. 勤労青少年福祉法等の一部を改正する法律（「青少年の雇用の促進に関する法律」）

(1) 適職選択のための取組の促進

- 平成 28 年 3 月 1 日からハローワークでは労働関係法令違反があった事業所の新卒求人は受け付けない。
- 職業紹介事業者においても、ハローワークに準じた取扱いを行うことが望ましい。
- 就労実態等に関する職場情報を応募者に提供する制度を開始。
- 就職活動を行う学生・生徒は就労実態等に関する職場情報を企業に求めることができる。

提供する青少年雇用情報の具体的項目

- (ア) 募集・採用に関する状況：過去 3 年間の新卒採用者数・離職者数、過去 3 年間の新卒採用者数の男女別人数、平均勤続年数
- (イ) 職業能力の開発・向上に関する状況：研修の有無及び内容、自己啓発支援の有無及び内容、メンター制度の有無、キャリアコンサルティング制度の有無及び内容
- (ウ) 企業における雇用管理に関する状況：前年度の月平均所定外労働時間の実績、前年度の有給休暇の平均取得日数、前年度の育児休業取得対象者数・取得者数（男女別）、役員に占める女性の割合及び管理の地位にある者に占める女性の割合

- 若者の採用・育成に積極的で、雇用管理の状況などが優良な中小企業を「ユースエール認定企業」として認定する制度。

(2) 青少年の雇用の促進等に関する新たな指針の適用が始まる

事業主などが青少年の募集や採用に当たって講じるべき措置

- 青少年が適切に職業選択を行い、安定的に働くことができるように、労働条件などの明示などに関する事項を遵守すること。

- 固定残業代（名称のいかんにかかわらず、一定時間分の時間外労働、休日労働及び深夜労働に対して定額で支払われる割増賃金）を採用する場合は、固定残業代に関する労働時間数と金額等の計算方法、固定残業代を除外した基本給の額、固定残業時間を超える時間外労働、休日労働及び深夜労働分についての割増賃金を追加で支払うことなどを明示すること。

- 採用内定者について労働契約が成立したと認められる場合には、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない採用内定取消しは無効とされることに十分に留意し、採用内定取消しを防止するため、最大限の経営努力などを行うこと。やむを得ない事情により採用内定の取消しを行う場合には、当該取消しの対象となった新規学校卒業予定者の就職先の確保について最大限の努力を行うこと。

- 事業主などは、青少年雇用情報の提供に当たって、次に掲げる事項に留意すること。

- (一) ホームページなどでの公表、会社説明会での提供又は求人票への記載などにより、青少年雇用情報の全ての項目について情報提供することが望ましい。
- (二) 学校卒業見込者などが具体的な項目の情報提供を求めた場合には、特段の事情がない限り、当該項目を情報提供することが望ましい。
- (三) 情報提供の求めを行った学校卒業見込者などに対して、当該求めを行ったことを理由とする不利益な取扱いをしない。
- (四) 情報提供の求めに備え、あらかじめ提供する情報を整備しておくことが望ましいこと。また、その求めがあった場合には、速やかな情報提供に努める。

- 事業主は、既卒者についても、新規学校卒業予定者の採用枠に応募できるような募集条件を設定するとともに、当該条件の設定に当たって、既卒者が卒業後少なくとも 3 年間は応募できるものとするなどの措置を講じるよう努めること。

(3) 学生・生徒に対して労働関係法令の基礎知識を周知するために、学校のご要望に応じてハローワークなどから講師を派遣できるようになった

- 講義は 30 分程度
- 講義にかかる費用は無料
- 学校単位で申し込み

〈労働関係法令の基礎知識に関する参考資料〉

- 「知って役立つ労働法～働くときに必要な基礎知識～」
- 「これってあり？ まんが 知って役立つ労働法 Q&A」
- (4) フリーターから正社員に転換した方の体験談や、正社員として就職を目指す若者に対する就職支援機関を紹介するアニメーション動画「僕らの明日」と、フリーターの現状に関するデータを紹介するパンフレットを作成
- YouTube「僕らの明日」～フリーターの現状に関する若者への周知・広報事業～

2. 新規高等学校卒業者の就職内定状況等

- 平成28年3月高校新卒者の地域別求人・求職・就職内定状況
- 高校新卒者の都道府県別求人・求職・就職内定状況
- 高校新卒者の求人・求職・就職内定率の推移（11月末現在）
- 高校新卒者の就職内定率の推移
- 高校新卒者の産業別求人状況
- 高校新卒者の規模別求人状況

3. 未内定就活生の集中支援 2016

4. ジョブサポーターの活動効果（高校卒業者支援）

5. 地域若者サポートステーション事業について

資料：『高等学校等を中途退学された方やその保護者の方へ「進む道は必ず見つかる！一歩を踏みだそう！」』（群馬県・群馬県教育委員会）

6. 平成28年度若年者対策関連予算案

(1) 新卒者等の正社員就職の実現【一部新規】

104億円（100億円）

新卒応援ハローワーク等における新卒者等に対する就職支援や、既卒3年以内の者等を対象とした助成金制度の創設により、既卒3年以内の者等の採用・定着の促進を図るなど、正社員を希望する新卒者等の就職実現を図る。また、高校生就職ガイダンスの中に、労働関係法令に係る基礎知識に関する講義を追加するとともに、インターネット上で労働関係法令に関する基礎知識を学べる教材の開発を行う。

(2) フリーター・ニート等の安定雇用への支援・職業的自立への支援【一部新規】

90億円（89億円）

わかものハローワークに訓練担当の就職支援ナビゲーターを配置して、長期的にフリーターとなっている者等に対するキャリアコンサルティングを通じた職業訓練への誘導・あっせん機能を強化する。また、夜間・休日でも相談を行うため、電話・メールによる相談を民間委託により実施し、わかものハローワーク等への誘導や個別支援体制の強化を図るなど、フリーター等の安定雇用への支援を行う。

さらに、ニート等の若者に対し、地域若者サポートステーションにおいて、地方自治体と協働し、個々の状況に応じた相談機会の提供等を通じ、職業的自立に向けた支援を実施する。

(3) 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策の充

実強化【一部新規】

3.1億円（2.3億円）

夜間・休日に労働基準法等に関して無料で電話相談を受け付ける常設のフリーダイヤル電話相談「労働条件相談ほっとライン」の運営等により相談体制の充実を図る。

また、厚生労働省ホームページにおける労働基準法等の基礎知識・相談窓口をまとめた労働条件相談ポータルサイト「確かめよう労働条件」や大学・高校等でのセミナーを全国で開催することなどにより、労働関係法令等の情報発信を行う。

(4) 3年以内既卒者等採用定着奨励金

2.3億円

学校既卒者の新卒卒への応募を不可としている企業の割合が3割に上るなか、既卒者や中退者の新卒卒への拡大および定着を図るため、既卒者等が応募可能な新卒求人の申込み又は募集を新たにを行い、一定期間定着させた事業主に對して奨励金を支給。

内 容（厚生労働省）

1. 平成28年度関連施策について

- 将来の在り方・生き方を主体的に考えられる若者を育むキャリア教育推進事業

平成28年度予算額（案）：42百万円

（前年度予算額：52百万円）

2. 新規高等学校卒業者の就職内定状況について

3. 平成28年3月高等学校卒業予定者の就職内定状況（平成27年10月末現在）に関する調査について

4. 子どもと社会の架け橋となるポータルサイト

5. 平成28年度キャリア教育進路指導関連予算案

- 多彩な人材の参画による学校の教育力向上～補習等のための指導員等派遣事業～

平成28年度概算要求額：49億円

（対前年度8億円増）

6. 高等学校中途退学者を対象とした地域若者サポートステーション及びハローワークと学校との連携の確保について（依頼）

7. 学びたい大学が見つかる「大学ポートレート」チラシ

内 容（全国高等学校進路指導協議会）

提出資料

大学進学指導研究大会

望ましい大学進学指導の在り方を研究し、その普及と発展を図ることをねらいに、平成7年度より開催するようになりました。第8回の近畿地区主催の大会から、地区輪番で2日間の日程で開催するようになりました。

第1回大会 (平成7年度)	担 当	大学進学指導委員会	開催日	10月7日(土)
	会 場	神奈川県／神奈川県横浜平沼高等学校		
第2回大会 (平成8年度)	担 当	大学進学指導委員会	開催日	10月12日(土)
	会 場	東京都／東京都立工芸高等学校		
第3回大会 (平成9年度)	担 当	大学進学指導委員会	開催日	10月25日(土)
	会 場	東京都／東京都立上野高等学校		
第4回大会 (平成10年度)	担 当	大学進学指導委員会	開催日	7月29日(水)
	会 場	東京都／国立教育会館		
第5回大会 (平成11年度)	担 当	近畿地区(大阪府)	開催日	10月16日(土)
	会 場	大阪府／ホテルアウィーナ大阪		
	大会テーマ	高校と大学の連携を考える		
第6回大会 (平成12年度)	担 当	大学進学指導委員会	開催日	8月3日(木)
	会 場	東京都／国立オリンピック記念青少年総合センター		
第7回大会 (平成13年度)	担 当	大学進学指導委員会	開催日	9月29日(土)
	会 場	東京都／東京都立晴海総合高等学校		
	大会テーマ	高等学校と大学の望ましい連携を考える		
第8回大会 (平成14年度)	担 当	近畿地区(京都府)	開催日	9月26日(木)～9月27日(金)
	会 場	京都府／キャンパスプラザ京都(大学コンソーシアム京都)		
第9回大会 (平成15年度)	担 当	九州地区(福岡県)	開催日	9月25日(木)～9月26日(金)
	会 場	福岡県／公立学校共済組合福岡宿泊所 福岡リーセントホテル		
	大会テーマ	高等学校における進学指導の諸問題		
第10回大会 (平成16年度)	担 当	東海地区(愛知県)	開催日	10月28日(木)～10月29日(金)
	会 場	愛知県／ウィルあいち 愛知女性総合センター		
	大会テーマ	これからの進路指導がめざすもの「生涯学習」「キャリア教育」「高大連携」「国際化」		
第11回大会 (平成17年度)	担 当	東北地区(宮城県)	開催日	9月29日(木)～9月30日(金)
	会 場	宮城県／仙台サンプラザ		
	大会テーマ	21世紀を支える人材を育てる進路指導		
第12回大会 (平成18年度)	担 当	北海道地区	開催日	6月15日(木)～6月16日(金)
	会 場	北海道／ホテルライフオー・札幌		
	大会テーマ	これからの社会を支える人材育成のための進学指導の在り方		
第13回大会 (平成19年度)	担 当	中国地区(広島県)	開催日	9月27日(木)～9月28日(金)
	会 場	広島県／鯉城会館		
	大会テーマ	21世紀を力強く生きぬくための進路指導の在り方		
第14回大会 (平成20年度)	担 当	北信越地区(新潟県)	開催日	9月11日(木)～9月12日(金)
	会 場	新潟県／朱鷺(とき)メッセ 新潟コンベンションセンター		
	大会テーマ	各校の特色・専門性を生かした進学指導の在り方		
第15回大会 (平成21年度)	担 当	四国地区(愛媛県)	開催日	10月8日(木)～10月9日(金)
	会 場	愛媛県／にぎたつ会館		
	大会テーマ	生徒一人一人の個性に応じた進学指導の在り方		

第16回大会 (平成22年度)	担 当	関東地区(千葉県)	開催日	10月28日(木)～10月29日(金)
	会 場	千葉県/千葉工業大学 津田沼キャンパス		
	大会テーマ	高校と大学の連携		
第17回大会 (平成23年度)	担 当	近畿地区(大阪府)	開催日	10月7日(金)～10月8日(土)
	会 場	大阪府/大阪女学院大学		
	大会テーマ	キャリア教育の観点をいかした進学指導		
第18回大会 (平成24年度)	担 当	九州地区(長崎県)	開催日	10月11日(木)～10月12日(金)
	会 場	福岡県/福岡工業大学		
	大会テーマ	夢を実現させる進学指導——キャリア教育と分野選択		
第19回大会 (平成25年度)	担 当	東海地区(静岡県)	開催日	9月19日(木)～9月20日(金)
	会 場	静岡県/静岡文化芸術大学		
	大会テーマ	キャリア教育を見据えた進学指導		
第20回大会 (平成26年度)	担 当	東北地区(宮城県)	開催日	9月25日(木)～9月26日(金)
	会 場	宮城県/公立大学法人 宮城大学		
	大会テーマ	主体的な学習者を育てる進学指導		
第21回大会 (平成27年度)	担 当	北海道地区	開催日	9月24日(木)～9月25日(金)
	会 場	北海道/ホテルライフオー・札幌		
	大会テーマ	社会を支える自立した人材育成を目指す教育の推進——質の高いキャリア教育の実現を目指して		

大学見学・研究協議会

大学進学指導研究委員会では、望ましい進学指導の在り方を探ることを目的に、平成6年度より毎年、大学進学に関わる諸機関の見学をしております。第15回以降については報告書を掲載いたします。

回	年 度	見学場所
第1回	平成6年度	大学入試センター
第2回	平成7年度	慶應義塾大学 湘南藤沢キャンパス
第3回	平成8年度	大学基準協会
第4回	平成9年度	筑波大学
第5回	平成10年度	東京都立大学
第6回	平成11年度	電気通信大学
第7回	平成12年度	社会事業大学
第8回	平成13年度	大東文化大学（授業評価について）
第9回	平成14年度	国立大学協会
第10回	平成15年度	大学入試センター
第11回	平成16年度	未来ロボット技術研究センター『fuRo』（千葉工業大学）
第12回	平成17年度	秋葉原クロスフィールド
第13回	平成18年度	片柳研究所（東京工科大学）
第14回	平成19年度	日本高等教育評価機構
第15回	平成20年度	千葉大学 地域観光創造センター
第16回	平成21年度	立教大学 キャリアセンター、コオプ教育・インターンシップオフィス
第17回	平成22年度	東京大学 柏キャンパス
第18回	平成23年度	防衛大学校
第19回	平成24年度	女子栄養大学 坂戸キャンパス
第20回	平成25年度	神田外語大学
第21回	平成26年度	東京理科大学 葛飾キャンパス
第22回	平成27年度	帝京大学 高等教育開発センター

千葉大学 地域観光創造センター

1. 千葉大学を選んだ理由

大学には、教育研究の成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するという大きな役割があります。多くの大学では、地域社会の一員として、市民、学校、商店、企業などが抱える問題に向き合い、ともに知恵を出し合って解決をめざす試みが行われております。この試みは、地域社会を活性化し、地域発展に大きく貢献し、地域の産業振興や雇用創出につながり、地域社会で活躍する人材の育成にも期待されております。

そこで今回は、国立総合大学として、ローカルの社会貢献にいち早く取り組んだ千葉大学地域観光創造センターを訪れ、大学の社会貢献の在り方や、地域社会の活性化などについて協議を行いました。

2. 期日および協議内容

期日：平成20年8月4日(月)

- (1) 地域観光センターの概要
- (2) なぜ大学で「観光」
- (3) 地域連携型教育の展開
- (4) 研究協議

3. 内 容

●地域観光創造センターの概要

西村靖敬センター長（文学部教授）による説明。

千葉大学では、知的資源を有効に組織し、地域に密着した持続可能な新しい観光モデルを創造・実践するべく、「地域観光創造センター」を平成18年12月に設置した。次の三つの事業を展開している。

- 地域観光の創造：地域観光にかかわるプランの展開と人材育成
 - 地域資源の保存・活用：地域に潜在しているさまざまな資源の発掘・保存・活用
 - 地域振興の実践：地域と連携しての地域おこし・地域づくりにかかわる多面的実践
- 地域との連携として、南房総市でのレンタル自転車を活

用した交通システムの提案について紹介と説明がなされた。

●心理学を活用した観光の展開

小口孝司副センター長（文学部准教授）から、観光の今日的意義、大学が観光に関わる理由などについて説明。

日本は海外旅行によく行くが、外国からのお客が少ない。欧米では心理学に基づく観光研究が盛んである。人が行って、感動する。そこに観光心理学が有効な示唆をもたらす。「旅を楽しむ心」を持つトリガー層の定義とその旅スタイルを考慮すべき。観光には人づくりが大切。今後は人的資源を育成する調査研究が必要となり、心理学が有効となる。観光学。1990年代から私大で行われてきた。大学は地域との連携が必須であり、千葉大学では千葉県との協定も必要。総合領域としての観光、多くの学問が集まっての貢献が求められる。「応用問題」への対応が必要。

●学生がまちを元気にする～地域連携型教育の展開

北原理雄副センター長（工学研究科教授）による事例報告と説明。

下町のような人間関係が濃いところ、学生が入っていくコミュニティが残っているところで実践。東京都の向島では、商店街の活性化、小学生との連携、災害に強い安全な町づくりなどのテーマで、千葉県の行徳では、パートナーシップによる町づくり研究、小学生とともに町づくりを考える、建設業者と一緒に新しいビジネスモデルをつくるなど。

千葉市都市景観市民フェスタでの市民がパラソルのもとに作品を展示する「パラソルギャラリー」、「築市バザール」の実施。人の流れができ、普段にないにぎわいが生まれ、まちが活性化。地元と市とのもめごとの中に学生が入って解決に向かうなど地域が抱えている課題を地域と学生が考える。この実践により、学生が自分で課題を見つけ、自分で考えられ、コーディネートできるようになっている。

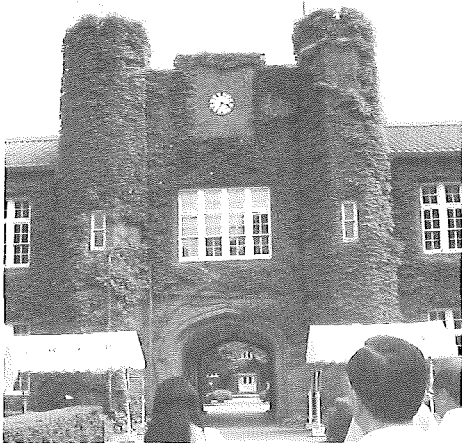
（習志野市立習志野高校教諭 山本和彦）

○大学見学・研究協議会報告（第16回、平成21年度）○

立教大学 キャリアセンター、コオプ教育・インターンシップオフィス

1. 立教大学を選んだ理由

企業の採用行動の変化、世界的経済危機により、大学の就職活動は大きく変化し、「働くこと」や「仕事」を軸に、就職や将来を考えさせることは、学校に欠かせない教育活動になってきています。そこで、今回は、多数の学生を抱える総合大学で、学生一人ひとりに充実したキャリアサポートを先進的に取り組んできた立教大学キャリアセンターを訪問し、大学生の就職の現状を理解し、どのように対応しているのかを教えていただき、キャリア教育について協議を行いました。



2. 期日および協議内容

期日：平成21年7月30日(木)

- (1) 立教大学の紹介
- (2) キャリアセンターによるキャリア支援の取り組み
- (3) コオプ教育・インターンシップオフィスによるキャリア支援の取り組み
- (4) 研究協議
- (5) 学生の案内によるキャンパスツアー

3. 内 容

正田康行教授（統括副総長）から、コオプ教育の方針、2005年にコオプコーディネーターを設置するまでの経緯について説明があった。

若者の社会との関わり方が弱く、自分が働くということがわからない。大学で勉強して、それをどう生かしていくか、職業を通して社会に参加するということを早く学ぶ。家庭の教育力が弱くなっているの、大学の中でカバーしていく。キャリアの意識形成を見据えての高大連携を考えていきたい。

●就職状況とキャリア支援の取り組みについて

キャリアセンターの後藤貴志氏による説明。

授業の中でキャリア教育を行う。就職部からキャリアセンターに2002年に変更した。

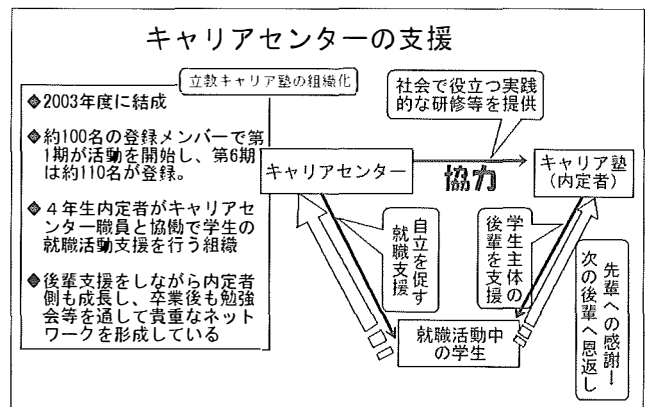
キャリアセンターとは
「キャリア」とは？



「仕事・職業を含めた、自立した個人としての自分らしい人生のあり方」のこと

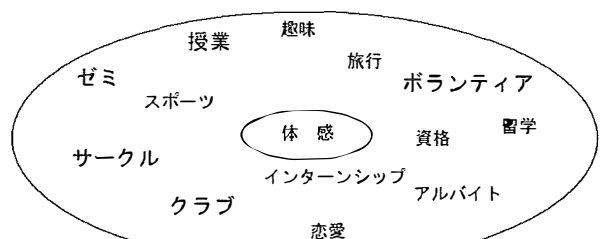
キャリアセンターは、入学～卒業までの4年間で『進路・就職』の面からトータルにサポートしています

キャリアセンターは、池袋と新座の両キャンパスにある。1・2年次は「自分の将来や生き方について考え行動する時期」、3年次は「進路・就職に向け具体的に準備し行動する時期」、そして、4年次は「進路を決断する時期」ととらえて、点から線への支援をしている。



立教大学の就職率（卒業者のうち就職する率）は77.9%（08年3月卒）で、全国平均69.9%（08年3月卒：平成20年度学校基本調査）を上回っている。

キャリアセンターからのコメント



一つの核となるものに打ち込み、その上で多くのことを経験してください。たくさんの経験の中で、あなたが一番ワクワクし、得意なことは何ですか？「どう感じるか？」が重要。ものごとに取り組むときは、目標を立て、それに向かって努力し、結果とプロセスを振り返ることが大切です。卒業するときに、大学時代を一番熱く語れるものを見つけてください！

●コオプ教育・インターンシップオフィスによるキャリア支援の取り組み

コオプ教育コーディネーターの小島貴子准教授から、キャリア教育の必要性、立教大学のコオプ教育について説明。



キャリア教育の必要性

- ・学生ひとりひとりが自分を承認すること
- ・自分を知り、他者を知り、社会を知る
- ・今ここの自分とやるべきことを自らが考え、掴み取ることを促進する

何のために勉強をするのかわからない学生が多い。未来の自分のため勉強する。今は過去の結果である。豊かな時代になり、叱らない親が増加し、部活への参加率が減少、兄弟の数が減り、「競う」とか立身出世が自己実現の軸でなくなった。働くことが、どこかに所属するということでもなくなった。「いい会社に入って、いい人生」の何が「いい」のか分からなくなった。立教大学では、自立を促進させる。

キャリア意識啓蒙としての授業の一例

〈目的〉

- ・自分の人生の時間の中身を充実させるということを知らせる
- ・今は、未来の過去であるから、今と過去と未来を繋いでみる
- ・自分の興味を広げることが可能性の拡大であることを実感させる
- ・見えているつもりが見えていないことを知らせる
- ・人を見て、工夫と知恵を貰う
- ・What と Why が常にあると、理解が深くなる

若者に「意欲がない」のは、「与えられてきた」ためではないのか。まず最初は外的報酬欲求から始まる。内的な報酬欲求が出てくると、意欲が変化する。

初めて感じる成長と個性

1. 学びの本質
2. 充実感（手ごたえ）
3. 達成感（他者承認）
4. 開発的成長実感（振り返る）
5. 存在と行動の承認（チームワーク）

●学生の案内によるキャンパスツアー

本館（モリス館）、図書館、チャペル、キャリアセンター、コオプ教育・インターンシップオフィスなどの施設を見学。

キャリアセンターには、企業の情報や就職活動の記録などが整理されていて、学生の活用している姿があった。地方出身者へのUターン就職関連の資料も整理されていた。また、コオプ教育・インターンシップオフィスでは、狭い中で職員が学生への対応をしている姿を拝見し、細かく学生指導をしていると感じた。

池袋から数分のところにあるにも関わらず、緑の多いキャンパスであり、歴史を大切にするとともに、学生一人ひとりを大切にしている大学だと感じた。

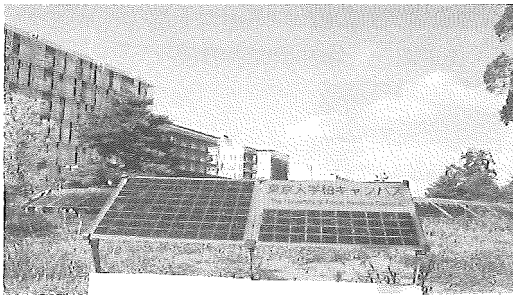
（習志野市立習志野高校教諭 山本和彦）

○大学見学・研究協議会報告（第17回、平成22年度）○

東京大学 柏キャンパス

1. 東京大学柏キャンパスを選んだ理由

今回は、東京大学の本郷、駒場に次ぐ第三番目のキャンパスである「柏キャンパス」の見学となりました。柏キャンパスは、施設・設備もたいへん充実しており、学問体系の根本的な組み替えをも視野に入れた学融合を志向するキャンパスです。世界の学問をリードする先進的な取り組みの見学を通して、高度化・複合化・多様化していく知の実態に触れて、高校教育に役立てる目的として企画しました。



2. 場所および期日・協議日程

場所：東京大学 柏キャンパス

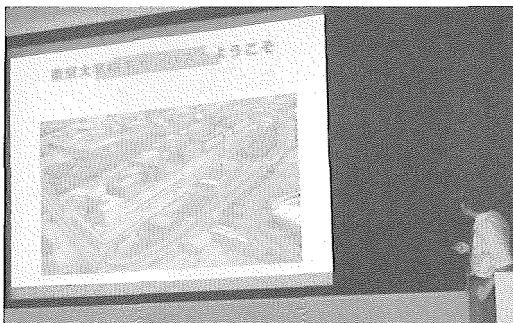
〒277-8568 千葉県柏市柏の葉 5-1-5

期日：平成22年7月30日（金）

- 内容
- 1) 東京大学 柏キャンパスの概要説明
 - 2) キャンパス内 研究所見学
 - 3) 研究協議 及び 質疑応答

3. 内 容

柏図書館1階のメディアホールで柏キャンパス・リエゾン室長の鈴木克幸教授（人工工学研究センター教授）から、東京大学の歴史、柏キャンパスの目的をはじめとする概要説明があった。



東京大学は、天文所（1684）・蕃所調所（1856）からの東京開成学校と昌平坂学問所（1797）からの大学校、さらに種痘所（1858）からの東京医学校が一緒になり、明治10年創立。130年間にわたり伝統的学問分野を深く極めてきた本郷キャンパスと、戦後60年間、複数の学問分野の接点において新たな学際領域を開拓してきた駒場キャンパスを両極として発展してきたが、学問体系の基本的な組み

換えをも視野に入れた学融合を志向する柏キャンパスを加え、東京大学は三極構造をなしている。

○本郷キャンパス

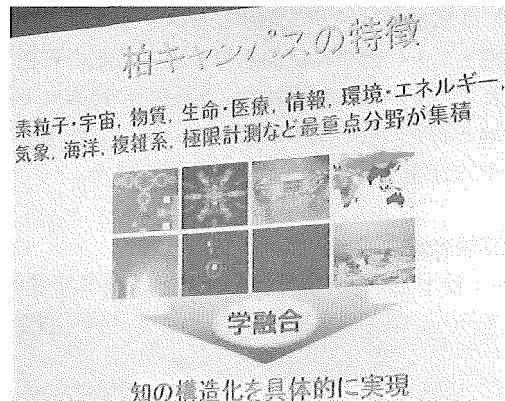
三極構造の重心をなし、伝統的な教育研究を行う

○駒場キャンパス

全学の学部前期課程教育 学際的な教育と研究を行う

○柏キャンパス

多様性と融合により新しい学問領域の創造に挑戦する



柏キャンパスでは「知の冒険」を目指してさまざまな新しい取り組みが行われている。大学院新領域創成科学研究科では「基盤科学系」、「生命科学系」、「環境学系」の3つの分野を中心に、「情報生命科学」を加えた新しい学問領域の創成を目指している。物性研究所ではエレクトロニクスを始めとして現代の多様な産業を支える様々な物質の性質を根源から解明し、新しい物質の創成を目指している。宇宙線研究所では宇宙線の研究を通して宇宙や物質の起源に迫ろうとしている。数物連携宇宙研究機構では数学と物理学の連携により宇宙の根本的な謎の解明に挑み、さらに人工工学研究センター、空間情報科学研究センター、気候システム研究センター、環境安全研究センター柏支所、柏図書館などが一体となって活動している。柏キャンパスには、卒論指導で来ている学部生はいるが、基本的には大学院生のキャンパスといえる。

東京大学は新しい学問分野の創出を果敢に進めていくことによって、世界の学問をリードしていくことを目指している。この中で、柏キャンパスは重要な役割を担うべく、また国際キャンパスとしての施設も充実させつつ飛躍的な発展を続けている。

〈施設見学〉

●大気海洋研究所

（案内：道田 裕 大気海洋研究所教授）

東京大学海洋研究所と東京大学気候システム研究センターが2010年4月の移転により、「大気海洋研究所」としてスタートしたばかりという新しい施設である。

気候システム研究系、海洋地球システム研究系、海洋生

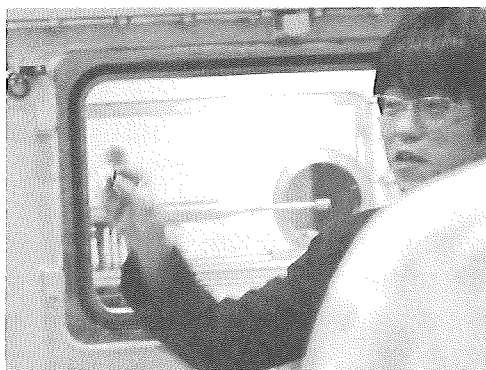
命システム研究系の3つの組織で研究活動を行って、大気海洋科学の研究者、海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材の育成をめざしている。



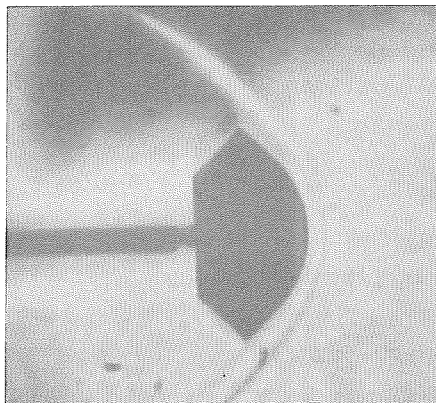
見学した水槽には、サメやニジマス、ミズクラゲなど海水の水槽もあり、配管には海水の赤色と淡水の青色の区別がなされていた。入口付近には、研究船の白鳳丸と淡青丸の現在地と研究内容が示されており、かつて使用していた水温計や六分儀などの計器が展示されていた。

●風洞実験施設

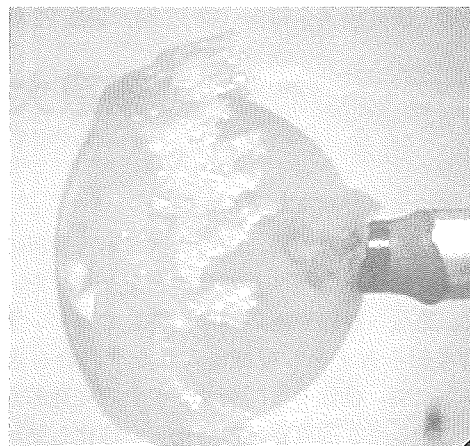
(案内：鈴木宏一郎 大学院新領域創成科学研究科教授)



新領域基盤実験棟にある極超音速高エンタルピー風洞を見学。超高速気流実験、超高温気流実験を行う施設であり、マッハ7～8（秒速1.5 km）と最高温度1500℃の風洞実験ができる。高高度を超音速で飛行する物体のまわりの流れの研究の一端をビデオで見せていただいた。探査機「はやぶさ」のカプセルなど宇宙からの物体が、前面は高温で焼けるが後はそうならない現象を気流からとらえたもの、気流に当たる前面では水が溶けるが後ろではすぐに凍ってしまうといった映像を見せていただいた。



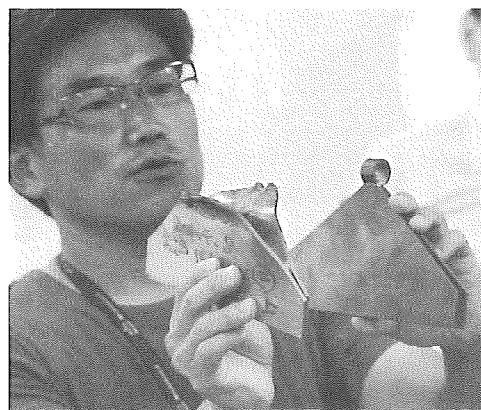
[かげろうのように見える気流]



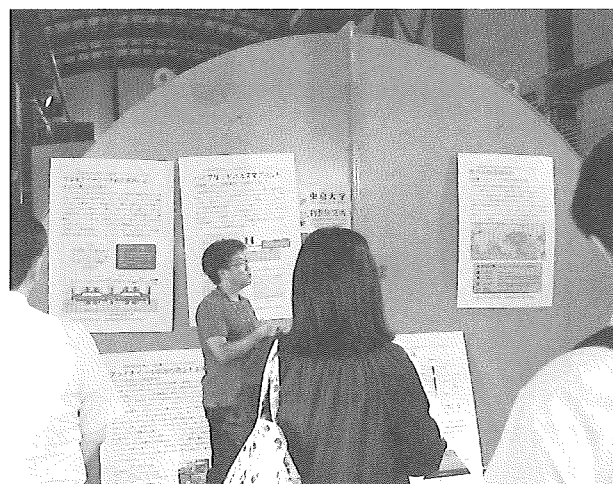
[水が、気流に当たる左では溶けて、右に流れて凍る。]

●国際超強磁場実験施設

(案内：金道浩一 物性研究所教授)



コイルに電流を流すと磁界が発生する。その磁界を強くするために、コイルを太くしたり、高電圧の電流を流す必要がある。強い磁界を発生させて、外側への力によって破損した銅板のコイルを手金道教授から説明していただいた。電源装置や高電圧を発生させる直流発電機を見学。送電線の太さに驚くとともに、送電の際にぶるぶると送電線が震えるとの説明に恐怖を感じた。



[直流発電機]

●柏図書館

（案内：風巻利夫 附属図書館柏地区図書課長）

2004 年に開館。学内の大学院生・教職員にサービスするとともに、学外者へも館内で図書・雑誌の閲覧や DVD の視聴ができるよう、地域社会への積極的な貢献も目指している。

天井が高くガラス張りのため、明るく開放感がある。理工学系の専門書を中心に 4 万冊の蔵書、100 万冊収納できる自動化書庫を持つ。この自動化書庫の状況を見せていただいた。希望する図書をパソコンで入力すると、5 分くらいで出納ステーションに到着した。書庫には現在、本郷や駒場から 30 万冊の自然科学系雑誌を移してあるとのこと。



その後、柏図書館メディアホールにて、協議。

（習志野市立習志野高等学校教諭 山本和彦）

○大学見学・研究協議会報告（第18回、平成23年度）○

防衛大学校

1. 防衛大学校を選んだ理由

昨今、学生生徒の社会的・職業的な自立が求められるようになり、大学の教育力に注目が集まっている。そこで、今回は、防衛省の教育機関であり、他大学に比し卓越した教育力を備えた防衛大学校を見学させていただき、教育の在り方の本質について探究したいと考え、企画しました。



2. 場所および期日・協議日程

場所：防衛大学校

〒239-8686 神奈川県横須賀市走水 1-10-20

期日：平成23年8月22日(月)

内容 (1) 課業行進の見学

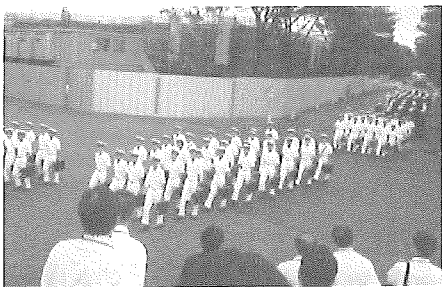
(2) 防衛大学校の概要説明

(3) キャンパス内見学

(4) 研究協議 及び 質疑応答

3. 内 容

はじめに「規律ある生活の中で」と題した防衛大学校の紹介ビデオを視聴した。課業行進の時間になったので、図書館脇で、学生舎からの課業行進を見学。



この行進は、毎日2回、午前と午後の授業のはじまりに教室に行く際に行われる。

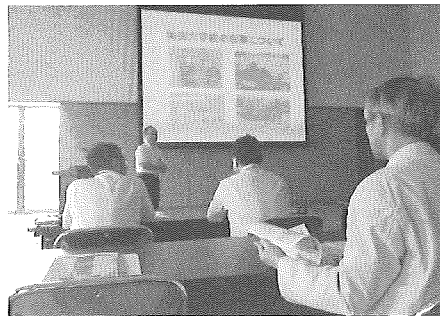
行進以外に学生たちの歩く姿が見られたが、話をせずに静かに歩いていた。校舎外を歩く際には2名以上は部隊ということで片方が指揮官となって行動することと、無駄話をせずに歩いている姿が見られた。

教育担当の副校長の挨拶 防衛大学校は、国と国民を守るリーダーの養成を目的とし、「知・徳・体」のバランスの取れた人間性、多角的合理的人材を養成するため、昭和

27年に保安大学校として設置された。広い視野と科学的思考力の観点から、理工系から出発した。

〈説明〉防衛大学校の概要について

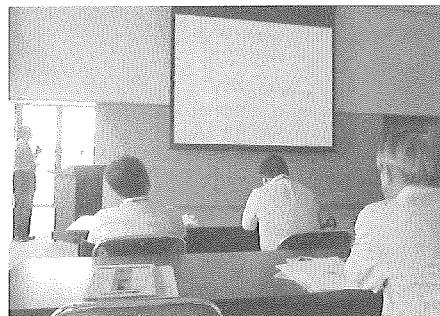
続いて、神谷入試室長により「防衛大学校の概要について」説明が行われた。



- ・初代校長は、戦前の各軍の対立を反省し統合した士官養成の学校を作った。
- ・吉田首相から東京に近くて、海がそばにあり、富士山が見えるところということで横須賀になった。
- ・授業は、大学設置基準に基づいているので、卒業時には学士（大学評価・学位授与機構より）。通常の大学と同じ124単位。さらに防衛学の28単位あり、合計152単位となる。それに、訓練が加わる。
- ・自衛隊は人の組織であり、指揮官は人間性が大切。知・徳・体のバランスの取れた人間性が必要。
- ・国際交流の充実。国際感覚を養うこともあり、英語はネイティブスピーカーによる。第2外国語には、ドイツ語、フランス語、韓国語、中国語、アラビア語がある。さらに、どこか一つの地域を勉強する「地域研究」がある。9月から12月の4カ月間には他の国の士官学校との交流もあり、国際的感覚を養う。
- ・他大学と大きな違いは、少人数教育と「防衛学」の授業があり、リーダーシップを養成すること。

〈説明〉FDへの取り組みについて

安岡 宏 教授



学生による授業アンケートを実施している。以下の観点でアンケートを行い、結果は校内専用のホームページで公

開している。アンケートに基づき教員の表彰もある。学生の表彰は、成績だけでなく、活動にも実施。初任者教員の研修も実施（授業への出席は、ほぼ全員）。

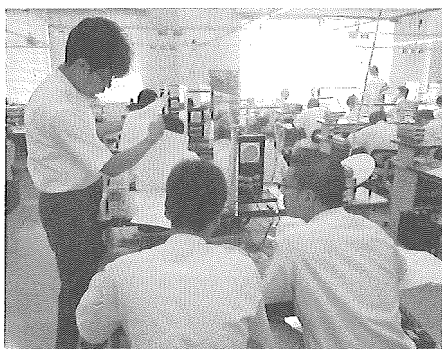
- ①目標の設定
- ②授業の進め方
- ③教育技法（説明の仕方、黒板の書き方）
- ④教官の態度（熱意があるか）
- ⑤向上心、達成度（得るところがあるか）
- ⑥自己努力度

「FD ニュース」を発行し、FD 活動の報告を掲載している。この FD ニュースには、教員の受賞、受賞者の意見のほか、士官学校留学報告など学生の意見も掲載されている。

〈授業見学〉

●物理学実験

「基礎的な物理定数や現象について自ら実験観測し解析検証してその結果をレポートにまとめます。」と配付された説明にあった通りに行われていた。学生 20 人に対し教官一人という、少人数教育がなされていた。実験は 1 教室で 100 名くらいで、テーマごとに教官が学生の身近によって指導していた。



教室はガラス張りのもので、廊下側からすぐに見える状態であった。

〈施設見学〉

●総合情報図書館

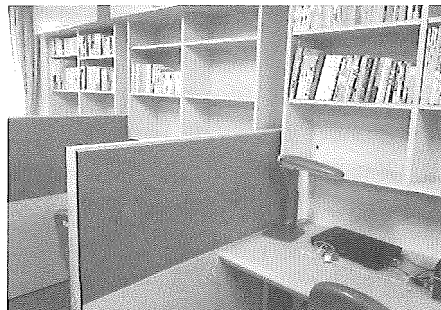


入ってすぐに目立つのが歴代首相の推薦図書であった。一般の書籍のほか、防衛関連の書籍、いろいろな大学の紀要が整然と並ぶ中に、卒業論文が整理されて保管されていた。

図書館は試験前に混むが座れないほどではないとのこと。また、無断欠課は処分となるので、授業中には図書館で過ごす学生はほとんどいない。

●学生舎

学生舎は 4 学年合同で 4 大隊に分けられている。1 年の 1 学期だけは 1 年生のみの集団となるが、その後は 8 人で 2 教室（少し小さめ）を利用する。1 部屋が勉強部屋で窓側から 4 年生 3 年生の順で壁むきに机を並べ図書館のように間仕切りがある。本棚も南側から大きいサイズの本を並べるようにしてある。



もう 1 教室にベッドが置かれ、仕切りはなくロッカーで分かれていた。



学生舎の 1 階には電子掲示板があり、授業をはじめ連絡事項が掲載されていた。

〈その他〉

- ・食事は、屋食は全学生が「いただきます」の号令で一斉に取る。朝屋食は時間内に準備できたものからとる。
- ・校友会には全員が所属し、運動部には必ず所属する。
- ・夜中まで学習したいときは延灯願を出して 12 時過ぎまで勉強できる。
- ・外出は週末可能である。近くに共同でアパートを借りて、そこで着替えをして出かけている。
- ・卒業後は、はじめ陸海空に分かれ 1 年間幹部候補生として訓練を受ける。その後 10 名から 20 名程度の部下をもつ。
- ・大学院へは、自衛隊員として勤務してから数年後に、上司の推薦を受けて入学できる。大学卒業直後の入学はない。
- ・不適応のため 4 年間で 100 名くらいの学生が退校している（420 名在学）。
- ・コンビニもあり、ビールもあるが職員用であり、学生は持っただけで処分されるとのこと。一般のコンビニ同様の物品のほか、様々な防大グッズが販売されていた。

（習志野市立習志野高等学校教諭 山本和彦）

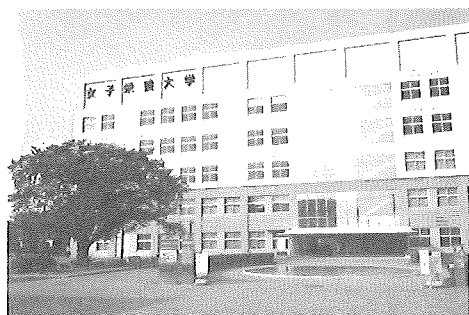
○大学見学・研究協議会報告（第19回、平成24年度）○

女子栄養大学 坂戸キャンパス

1.はじめに

大学進学指導研究委員会では、望ましい進学指導の在り方を探ることを目的に平成6年度より、大学進学に関わる諸機関の見学をして参りました。

今回、健康レシピで今話題のタニタ社員食堂の栄養士さんの出身大学として、また、今年1月の箱根駅伝で、大会新記録で総合優勝した東洋大学の陸上部を栄養面でサポートしたことで知られる女子栄養大学坂戸キャンパスを見学しました。日本の栄養学をリードしてきた女子栄養大学を見学し、食と健康の重要性について理解を深めるとともに、スポーツ栄養実践指導者、管理栄養士、臨床検査技師、養護教諭、家庭科教諭などの養成をはじめ、栄養学、保健学を学ぶことのできる大学についての理解を深める機会にし、進路指導の役に立てばと考え、企画しました。



2.場所および期日・協議日程

場所：女子栄養大学 坂戸キャンパス

〒350-0288 埼玉県坂戸市千代田 3-9-21

期日：平成24年7月28日(土) 12:00～16:00

- (1) 坂戸カフェテリア（試食）
- (2) 講演「食・健康に関する内容」
- (3) 大学学科説明・施設見学
- (4) 研究協議 及び 質疑応答

3.内 容

〈カフェテリアにて〉

定食は胚芽米であり、入口に「昼食の定食メニュー」が掲示されている。日々の食事から勉学に励む姿勢を感じるとともに、学生がカロリーに対して敏感であることを感じた。学食は420円、1品つけて500円。

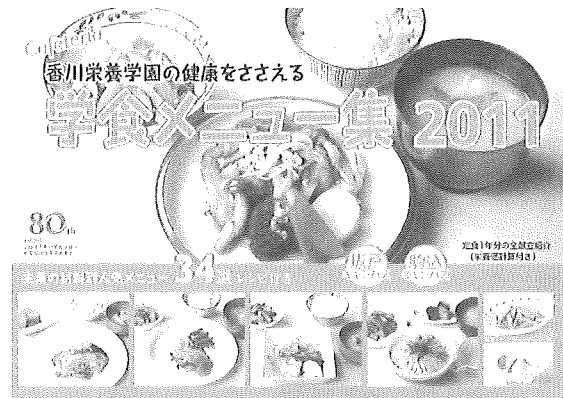


〈挨拶〉学園の概要と広報

染谷忠彦常任理事より、学部構成、オープンキャンパスから入学にいたる学生の意識、広報活動についての考え方

などの説明がなされた。

オープンキャンパスなどに3分の2の学生が参加しているが、残り3分の1の学生をどうするかが課題。1学部なので専門分野以外の人にとっては「知らない大学」なので、広報活動が重要となる。幸いにも「学食メニュー集」が話題をよび、クリアーできているのではないかと。学生食堂のメニューもいろいろな出版社から出され、コーナーのある書店もあるようだ。

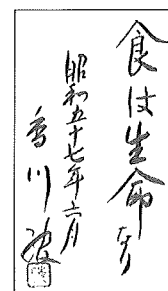


東洋大学陸上部への栄養面でのサポートのほか、卒業生もいろいろな場面で活躍している。

〈学長講話〉大学の歴史と食に対する考え

脚氣の研究をしていた東京帝国大学の医師であった香川昇三・綾は、胚芽米を食べることで、脚氣が治ったり、かからなくなったりすることに気づいた。胚芽米は、白くないと食べた気がしないということで普及しない。食事を変えていないので、普及することが医者の役割と考え、料理を勉強した。「病気になる前から治すのではなく、病気を防ぐ」ことをめざして、医学と栄養学と料理を結びつけた「家庭食養研究会」を昭和8年に創設、これが学園の母体となる。昭和10年に農学部（塾のようなもの）の講義録のようなものを作り、これが「栄養と料理」となった。

主食は胚芽米で、副食は野菜が中心で魚と豆の栄養のある食物を提唱した。健康な生活ができるよう食事をしていただく、おいしいと活気があるので料理を大切に。主食ばかりでは太ってしまう。体格に合わせて野菜をとることが大切。



昭和 25 年短期大学設置。

学生に、ゴールデンウィークには 3 日間の献立を作って家族に食べてもらい、写真を撮るという課題を出している。どのように食べればいいのか、食物が健康に影響しないはずはない。

痛風は食事病ともいえる。おいしいからと食べて病気になる。一人でも多くの人に、ちゃんとした、おいしい食べ方をしてほしい。生きている間に寝込んだりしないで元気で、やりたいことをやってという人生をおくってほしい。そのためにも、ちょっとした食事の注意が必要。同志を育てたいということで、学生を育てている。

〈説明〉大学の概要について

入試広報センターの佐々木浩二部長により「大学の概要について」説明が行われた。また、学生 2 名から、学生生活や就職活動などの体験談があった。

保健栄養学科の学生からは、養護教諭に求められるもの、カリキュラムや 180 単位以上修得することなどの説明のほか、感想を含めて話してくれた。全出席が当たり前で、他の大学と比べると何でうちの大学が厳しいのかと思ったが、社会人になれば必要なことだと感じたなど、しっかりとしたプレゼンテーションだった。

実践栄養学科の学生からは、滑り止めで受験して入学し、モチベーションが上がらなかった 1 年次から 3 年次にかけての体験談を話してくれた。いろいろ体験するにつれて、自分の力のなさを感じて勉学の意欲がわいてきた。常にレポート用紙と友達だという感じ。女子栄養大学でよかったと感じるようになった。

佐々木部長の説明からは、次の点が印象に残った。

- ・イトーヨーカドー、イオン、東洋大学駅伝部との産学連携
- ・国家試験合格数や臨床検査技師養成数、養護教諭の新規採用数が多い
- ・小規模大学なので学生の面倒見が良い（大学 417 名、短大 160 名）

管理栄養士国家試験受験結果

実施年	受験者	合格者	合格率	全国平均
H20	231	225	97%	32%
H21	237	213	90%	29%
H22	238	227	95%	32%
H23	236	221	94%	41%
H24	226	226	100%	49%

- ・女子栄養大学・短大で学ぶということは

「周りが同じ目標に向かって勉強しているから学習環境が良い。」

「実験・実習が非常に多いので、頭学だけではなく、実力が身につく。」

「専門科目の配置科目数が多いので、学びたい人は多くの知識の引き出しを身につけることができる。」

「目標が達成できる。」

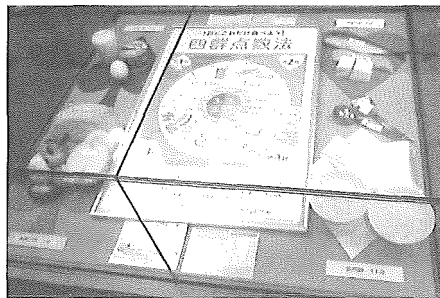
「生涯、自分の健康な日常生活を送るために役立つ学問を身につけることができる。」

〈施設見学〉

●香川昇三・綾記念展示室



昭和 23 (1948) 年に香川綾の考案した計量カップ・スプーンの説明を聞く。病気になるないバランスの良い食生活をスローガンに人々の健康を守り続けた「四群点数法」、「健康さわやかカード」、「栄養と料理」創刊号、香川綾の著書などが展示されている。思わず、生活習慣病に対する食生活の大切さを感じてしまった。



「主食は胚芽米、副食は魚一豆一、野菜が四」の食事法を提唱した経緯などを学習することができ、密度の濃い展示室である。

●養護実習室

「黒板の前に人が！」と思わせるような人形が置かれている養護実習室。学校の保健室を想定した設備を完備しているとはいえ、いろいろな実習ができる設備だと感じる。学生からの説明にあった「参加型の授業、救急処置などロールプレイング」の実習が行われる。器具は整然と置かれていた。この実習室に限らず、学内がきれい。栄養学を学ぶ環境が整えられているというか、学生がそのような学園の趣旨をよく理解している現れとも感じられた。



〔養護実習室〕

●給食経営管理実習室・実習室食堂



給食を作る上での大切な衛生管理、水や光熱エネルギー管理システムが整っている給食経営管理実習室（写真中央奥）に隣り合わせて実習室食堂（写真手前）がある。給食を作る側と食する側が同時に実習できる。

1週間分の定食メニューが掲示されているカフェテリアをはじめ、女子大生への配慮が感じられる大学。「食」の

教育と研究に力を注ぎ、理論を実践的なものとして実行できる人材の育成をめざす大学。そんな印象を受けた。

（千葉県立松戸国際高等学校教諭 山本和彦）

あなたかたは、言葉にしたり、考えたりするだけでなく、実行に移す力を持たねばなりません。行なわないのは本当は知らないからです。

香川 駿

「経営と料理」昭和十五年三月号 巻頭言

○大学見学・研究協議会報告（第20回、平成25年度）○

神田外語大学

1.はじめに

大学進学指導研究委員会では、望ましい進学指導の在り方を探ることを目的に平成6年度より、大学進学に関わる諸機関の見学をして参りました。

産業界からの強い要望を受けて、グローバル人材育成に取り組む大学が増えてきました。そこで、今回は、日頃の取り組みが評価され、文部科学省から、平成24年度「グローバル人材育成推進事業」に選ばれた神田外語大学を見学しました。

神田外語大学は、グローバル・コミュニケーションが自然に生まれるように設計された教育環境を備える一方で、「グローバル・コミュニケーション研究所」、「児童英語教育研究センター」、「外国語能力開発センター」、「言語科学研究センター」などの高度な専門分野に特化した附属研究所を備えています。また、今秋、英語教育のプロフェッショナルを育てることを目指した TESOL 修士課程も開設されます。このように、先進的な取り組みを行なっている神田外語大学を見学させていただき、グローバル人材の育成について考える機会にしたいと考え、本企画を立案しました。



2.場所および期日・協議日程

場所：神田外語大学 クリスタルホール

〒261-0014 千葉県千葉市美浜区若葉 1-4-1

期日：平成25年8月6日(火) 13:30~16:55

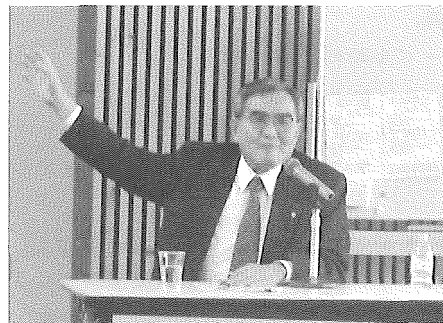
- (1) 「グローバル人材育成推進事業」の取り組みについて
- (2) グローバル・コミュニケーションが生まれる環境整備への取り組みについて
- (3) 附属研究所の研究活動について
- (4) 大学概要・施設見学
- (5) 研究協議 及び 質疑応答

3.内 容

〈教育理念〉

酒井邦弥学長より、挨拶と教育理念についての講話があり、企業の人事部の経験から「どうしたら若者が育つ

か」を交えてグローバル人材育成の考え方などの説明がなされた。



「未来の当たり前を今つくる」。テレビをあまり見ないが、コマーシャルにインパクトを感じた。どう生きるかが、これからの教育。過去との連続性は、自分の父親がこうやっていたが自分は父親とどう違うのか。未来との連続性が大事。未来は予測不可能な部分が多く、難しい。今までしてきたことをそのままやるのはダメ。昔輝いていた企業は今どうなっているのか考えてほしい。過去との連続性を考えていても意味がない。2045年、30年後を考えてほしい。日本は高齢化、団塊の世代が家を建てた多摩ニュータウンなどは限界集落、廃墟に。都内の半数が空き家になる。今の高校生が30年後には働き盛りになる。どう教育するか。日本人というDNAを大事にしながら、究極の多様性の時代、多言語多文化を尊敬の念で、言葉と文化を大切にする。英語はスキルとしての言葉。

経済同友会で、「ミトコンドリアとカレーうどん」を溶け込ませて生活するのが大切と。日本人としてのDNAに多文化異文化を溶け込ませる。いろいろなことを体験させる。それには外国の言葉と文化を学ぶことが大切。

〈説明〉アドミッションポリシーについて

アドミッションセンターの原田健司係長より「アドミッションポリシーに基づく入試制度」説明が行われた。

すべての入試にリスニングがある。面接では、少人数でのグループワークで、語学を学ぶ姿勢、協力、モチベーションを見る。

入学前教育では、英語の課題（多読）と読書（学科専攻の先生が選んだ書籍）を課している。モチベーションとともに大学生活へのイメージを高めるため。

〈説明〉グローバル人材育成について

学事部の長田厚樹部長より「グローバル人材育成推進事業」の取り組みについて、さらに、「TESOL プログラム」についての説明が行われた。

グローバル人材を育成するための8つの取り組み

- ①授業をさらに少人数制へ 1クラス20名以下。週7コマのうち6コマはネイティブ。学内完全Wi-Fi化。

学生は全員 iPad を持ち、教室内外を問わず教材にアクセスできる体制。

- ②英語“で”日本を学ぶプログラムが開始！ 日本
の伝統や文化を、海外で英語を使って普及できる人材の
育成。
- ③アジア圏での英語留学がスタート！ 23 年度は卒
業生 798 名中 428 名、24 年度は 810 名中 439 名が留
学体験。
- ④グローバル時代の新・留学サポート 留学のモチ
ベーションを上げる。自らの留学プラン。
- ⑤海外インターンシップの充実 海外インターンシ
ップ 3 週間。アメリカの小学校での授業にアシスタント
など。
- ⑥世界的なスポーツ大会や国際会議に参加！ アジア
AAA 野球選手権などに、学生が語学ボランティア参加。
事後には報告会。
- ⑦すべての教員が更なるスキルアップをめざします
優秀な教員を全世界から採用。専任 ELI は 73 名。90
分の授業で週 8 コマ。
- ⑧プレゼンスキルを磨くコンテストを開催

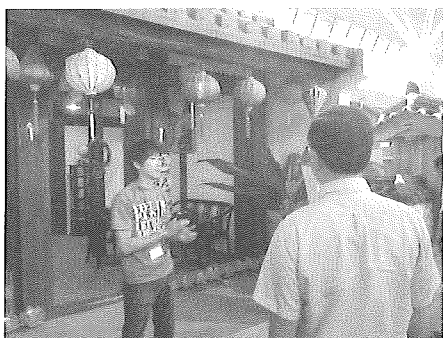
〈施設見学〉

7 号館クリスタルホールからマルク、6 号館の ELI ラウ
ンジ、サルク、図書館（7 号館）を見学。ずっと学生 1 名
が説明をしながら案内してくれた。「大学を選ぶ際には、
自分でよく調べて、実際に見て、比べてから選ぶことが大
切。自分もそうして選んで、忙しいが楽しい学生生活が出
来ている。」という言葉が印象的だった。

施設は、語学の単科大学とは思えないくらい充実してい
ると感じた。

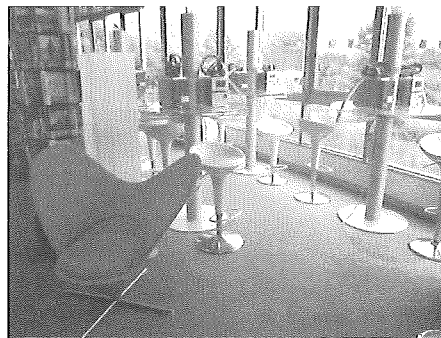
●MULC（マルク）

中国・韓国・ベトナムなどの街並みや建物を再現して、
異文化を体験できる施設。外国人教員が常駐しているので、
空き時間を利用して留学生や教員と交流をしたり、グルー
プで演劇の練習もできる。



●SALC（サルク）

会話のスペース、リスニングのスペースなど語学習得の
分野ごとに分かれて一人ひとりに合った勉強法ができる施
設。ラウンジなどには、常に ELI が常駐し、学生の空き
時間でも会話ができるように対応している。

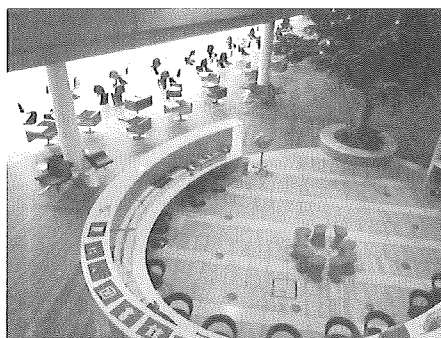


リーディングラウンジでは、ゆったり読書ができる。図
書は 3 段階のレベルシールが貼られており、自分のグレー
ドに合わせて学習ができるようにしている。グループワー
クやプレゼンができる個室がある。

●図書館

サルクやマルクもそうだが、図書館には外国の漫画やビ
デオが置かれており、外国を身近に感じられるような配慮
がなされている。中国など海外の新聞も置かれている。

図書館で目を引いたのは、ゆったりとした空間に色とり
どりのイスである。学習机も 3 タイプある。



[イスの色や配置・空間など図書館とは思えない]



[開放的な中での個室気分が?]

〈協議内容〉

Q 海外で活躍する卒業生がいますが、どのような支援を
していますか。

A 海外で活躍している企業人の講話をしている。海外で
インターンを行い海外就職している。卒業生のネット
ワーク・FB を使い海外の就職先をさがしている。今後、
本格的な海外就職へのキャリア支援を検討している。
〈海外で活躍する卒業生の紹介ビデオを見せていただい
た〉

Q 入試で重点を置いているのは何ですか。

A 語学を学ぶためには根気がいるので、モチベーションが大切。グループワークを取り入れた学習を行うのでセンター試験以外の受験者には面接を課している。ただ面接点を合否点に加算するわけではなく、学生の適性を判断している。

Q 進級が難しいと聞いたのですが。

A 留年率は3%で、20~30人。出席率が悪い、他大学へ転学、心の病などの理由。語学の授業は3回欠席すると単位が取れない。課題が毎週あり、提出しないと単位認定されない。

Q 編入はどれくらいですか。

A 学院の専門学校の学生(120名以上)が3年次に。倍率は1倍を切っている。2年に編入して3年間学ぶことで教職、小学校教諭もとれるようにしている。

Q 語学研究所について教えてください。

A あくまでも学内の先生方のための研究施設。研究した成果を学外へ発信してもらっている。現在 TOEIC や TOEFL 等のテスト間の相関を調べており、語学教育の研究をしている。専任教員対象の講演も開催している。

Q 留学の状況について教えてください。

A アメリカの留学は経済的に難しい。州立大学で年間300万円かかる。そこで、マレーシア19日間で23万円の短期留学制度を作成した。費用は、JASSO 短期留学制度で8万円借り、残りはアルバイトで。マレーシアの語学教育はアメリカに比べればレベルは高くないが、いろいろなアジア地域の学生との交流が一度にでき教育効果は高い。また学生の多くはスカイプで海外の学生と交流を深めており、サルクでスカイプも利用可能である。

Q どのような語学教育を開発していますか。

A 英語を指導する教員も英語が母国語でない方もいる。世界各国から希望を募り200人。その中から書類選考で50名にし、学事部部长と語学担当2名の合計3名が外向いて面接を行い採用する。専任教員の任期は4年。その後、国内のICU、国際教養、上智などに移籍している。様々な地域で語学指導をされた経験者を採用して、学内でお互いの教育実践を付き合わせ常に新しい教育手法を取り入れている。

(千葉県立船橋高等学校教諭 山本和彦)

○大学見学・研究協議会報告（第21回、平成26年度）○

東京理科大学 葛飾キャンパス

1.はじめに

大学進学指導研究委員会では、望ましい進学指導の在り方を探ることを目的に平成6年度より、大学進学に関わる諸機関の見学をして参りました。

近年、理工系人材の育成を国家の成長戦略に位置づけ、様々な改革が進められております。

そこで、今回、在籍する理工系学生数が日本最大級の東京理科大学を見学し、研究戦略、産学連携センターの活動など理工系大学の活動について理解を深める機会を持つことにしました。東京理科大学は昨年4月に、東京のモノづくり企業が集積する葛飾の地に新たなキャンパスを開設しました。葛飾キャンパスは地域との連携を構想し、囲いのない自由で開放的なデザインを取り入れて設計されております。東京理科大学葛飾キャンパスを見学させていただき、理工系の人材の育成や地域と連携したイノベーターとしての大学の役割について考える機会にしたいと考え、本企画を立案しました。



2.場所および期日・協議日程

場所：東京理科大学 葛飾キャンパス

〒125-0051 東京都葛飾区新宿 6-3-1

期日：平成26年7月31日(木) 13:30～16:45

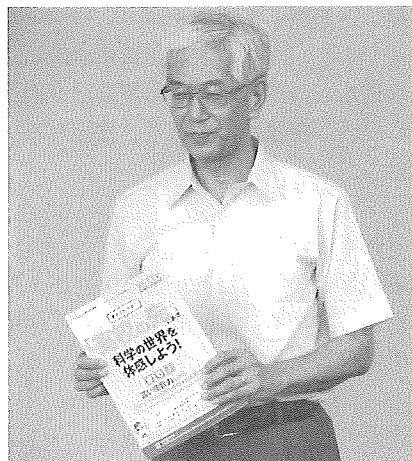
- (1) 大学紹介
- (2) 研究戦略・産学連携センターの活動、研究機関紹介
等理工系大学としての研究概要説明
- (3) 研究室見学・施設見学
- (4) 研究協議 及び 質疑応答

3.内 容

山本副学長の挨拶に続き、DVD「科学で人々を幸に変える」が上映された。藤嶋学長の「世の中に役立つ研究」、「実力がないと卒業できない、才能は努力の後についてくる」（秋山仁）、「方法論を学ぶ」（嶋場真一）、「すぐうまくいく研究は価値がない」（黒田玲子）などが盛り込まれていた。

〈概要説明〉

山本副学長より、大学の概要説明がなされた。



●大学の特徴

5つのキャンパスに8学部33学科、11研究科31専攻があり、諏訪東京理科大学と山口東京理科大学がある。

- ・葛飾キャンパス 学園パーク型キャンパス、先端融合分野を研究する。理学部第一部、工学部第一部・第二部、基礎工学部がある。
- ・神楽坂キャンパス 都市型キャンパスで、理学部第一部・第二部、工学部第一部・第二部がある。
- ・野田キャンパス リサーチ型キャンパス。広大で緑豊かな敷地に大型の研究施設をもつ。薬学部と理工学部。
- ・長万部キャンパス 北海道の大自然のもとで、基礎工学部の1年生が全寮制で学ぶキャンパス。農園作業や地域との交流もある。
- ・久喜キャンパス 経営学部の学生だけが使う最先端の設備を備えたインテリジェントキャンパス。

分野を超えた研究の役割を担う組織として、総合研究機構（9つの研究センター部、19部門の研究部、社会連携部など）がある。

●教育の特徴

①「実力主義」

- ・質の保証を考えての関門制度

指定必修科目の修得が進級条件

理、工、理工学部 → 2年進級時

薬学部 → 学年毎

基礎工学部 → 3年次進級時

進級率：昼間部 80～90%、夜間部 70%前後

・卒業研究

学部4年次に研究室へ配属、教員によるマンツーマン指導、専門性を高める活動中心、人間教育、独創性・自主性の涵養

②強み

- ・理工系総合大学のスケールメリット
- ・大学院生在籍数（平成 26 年 5 月 1 日付）
修士：2,632 人 博士：285 人
- ・同窓高校教員（全国約 2,500 人の高校教員）
全国高校の半数近くの高校で本学同窓教員が活躍
- ・高い社会的評価
満足度調査で 86% が「よかった」

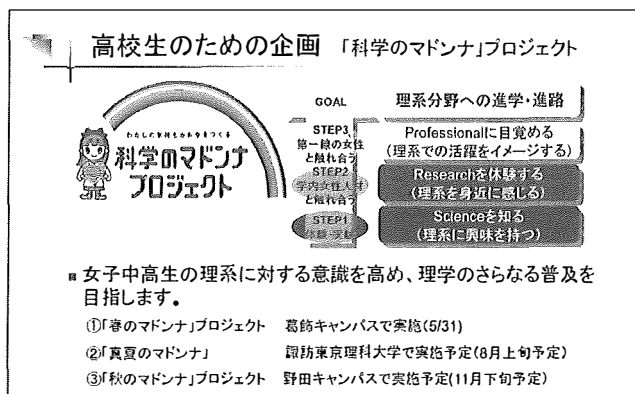
●教育への取り組み

- ・FD の取り組みが積極的に行われている。
- ・入学時、1 年次、卒業時の成績の相関なども研究されている。入学時と卒業時とは相関がないが、1 年次と卒業時は相関がある。1 年次の勉強が、その後にも関係している。
- ・主要科目には TA（ティーチングアシスタント）が入る。
- ・海外に 57 大学、6 機関の協定校があり、200 名（学部 184、修士 16）の学生が留学している。外国人留学生は 266 名（ともに平成 25 年度）。

●進学・就職状況

- ・高い修士課程進学率
昼間学部 平均 54.2%（平成 26 年 3 月末）
〈進学率の高い主な学科〉
理学部第一部物理学科（75.0%）
工学部第一部工業化学科（84.0%）
電気工学科（80.2%）
薬学部生命創薬学科（88.2%）
理工学部工業化学科（81.3%）
基礎工学部生物工学科（77.6%）
- ・高い就職率
国家公務員総合職合格者 56 名、教員採用者数 138 名（公立 79、私立 59）＜平成 25 年度＞

高校との高大連携プログラムもある。



〈説 明〉理工系大学としての研究概要について

前職のときから理科大の学生はよく勉強すると感じていたという森口副学長より、研究概要についての説明がなされた。

2014 年 4 月に新たに設置された研究戦略・産学連携セ

ンターについて、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」という建学の精神を交えて、研究戦略、推進体制の説明や研究資金・共同研究の実情などの説明がなされた。

「一流の研究をするには、先生が一流の研究をしていなければならない」という言葉が印象に残った。

また、卒業生へのアンケートの中で、「高校生に理科大を勧めるか」の質問では、「勉強するなら勧める」が多かったという。



科学研究費の採択状況は、私大では 5 年連続 5 位である。産学連携も数多く実施し、共同研究にともなう研究費も私大では上位である。また、特許出願も毎年コンスタントに行われている。

東京理科大学「研究行動憲章」を平成 19 年に制定し、研究活動の適正さ、情報の公開と説明責任などを明確にするよう努めている。

〈施設見学〉

●工学部第一部機械工学科（小林研究室）

「人に役に立つものをつくる」という小林宏研究室では、着用型筋力補助装置のマッスルスーツを体験させていただいた。

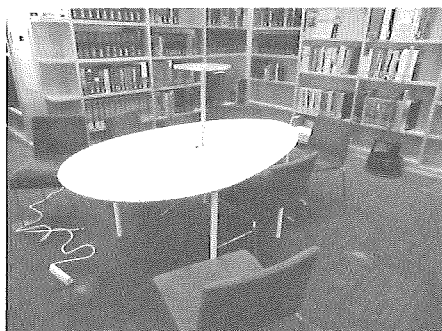


重い荷物を弱い力でも持ち上げることができ、物流や介護の現場でも利用できるという。

●図書館

プラネタリウムを思わせる開放的な図書館には、各種コーナーや様々なテーブルやイスが設置されて、活用幅の多様性が感じられた。

図書館には相談室があり、大学院生が学習相談にも応じる。



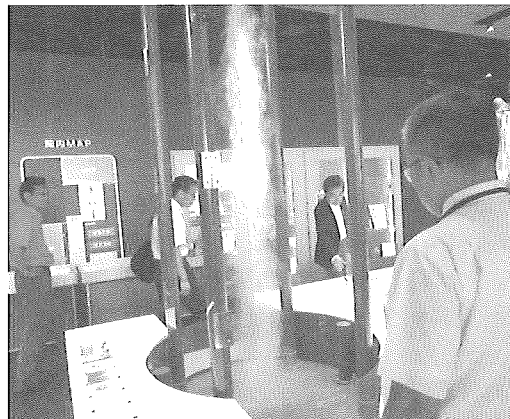
●ホール



図書館棟には大ホールがあり、いろいろな学会でも利用されているという。天井には理科大のマーク状の電燈が。

●葛飾区の施設

図書館棟1階に葛飾区が運営する科学教育センター「未来わくわく館」がある。「空気」「水」「光」をテーマにした展示装置があり、竜巻の仕組みや強風体験など、科学の不思議に触れることができる。



葛飾キャンパスには大学の敷地を隔てるような塀がなく、開放的な感じのキャンパスであり、近隣住民が散歩したり、芝生でくつろいでいる情景も見られ、“学園パーク型キャンパス”が実感できる。

(千葉県立船橋高等学校教諭 山本和彦)

帝京大学

1.はじめに

大学進学指導研究委員会では、望ましい進学指導の在り方を探ることを目的に平成6年度より、大学進学に関わる諸機関の見学をして参りました。

大学では教員の授業内容や方法を改善するための組織的な取組み「ファカルティ・ディベロップメント」(FD)が義務づけられています。帝京大学は、高等教育開発センターを新たに設置し、FDの充実に積極的に取り組んでいることでよく知られています。教授法の開発、授業評価の活用、学生の視点に立った授業改善、教員の授業改善のためのポートフォリオの導入など、研究、実践を積み重ね、全学的に改革を進めており、組織的な取組としては、全国でも類をみません。学習指導要領の改訂にあたり、高等学校でも、授業方法の工夫が強く求められており、帝京大学の試みは高校現場でも参考になると考え、本企画を立案しました。



2.場所および期日・協議日程

場所：帝京大学 高等教育開発センター

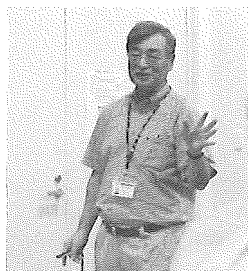
〒192-0395 東京都八王子市大塚 359 番地

期日：平成27年8月6日(木) 13:30~16:30

- (1) 大学紹介
- (2) 「帝京大学のFDの取組みについて」
講話 及び 研究協議
- (3) 施設見学
- (4) 質疑応答

3.内 容

帝京大学高等教育開発センター長の土持ゲリー法一氏による「帝京大学のFDの取組みについて」の講話。



〈パラダイム転換〉

「知識の伝達(教育パラダイム)から学習を生み出す(学習パラダイム)」ことの重要性を、ジョン・タグ博士が1995年に提唱した。

日本では、中央教育審議会が2012年8月の答申で、「学習」を「学修」の文言に変えて、主体的な学びを促している。

学生が一人で勉強して(学習)、学生が勉強したことが大学で使われる(学修)。学生と教員が隔離していたのが学習で、それを一体化するのが学修である。

学習主体は学生であり、学生が学びやすい学習環境を生み出すのが大学である。

〈SCOT〉

“Students Consulting on Teaching”の頭文字を取ったもので、日本語では「学生による授業コンサルティング」と呼び、学生が大学教員の授業のコンサルティングをするというもの。大学から費用が支払われる。どの学生にもできるのではなく、1年間の研修やインターンシップを受け、大学から「認定書」が授与された学生に限られる。

授業改善は誰のために行うのか、これは当然、学生のためでなければならない。そのような視点に立った授業コンサルティングを行うのがSCOTである。

記録者あるいは観察者として、SCOTは教室における教員の行動範囲、板書の仕方、グループ討論などに費やされた時間などを記録して教員に提供する。SCOTは授業を「評価」するのではなく、事実関係を正確に記録する。学生の視点に立って講義が行われていたか、板書しながら話すときにはコードレスマイクを使ってくださいなどの提言をする。教員から意見を求められたり、事後にレポートを書く必要がある。

SCOTの取組みに関して、アメリカ・ユタ州のユタバレー大学とブリガムヤング大学のSCOT代表を招いて、国際シンポジウムや研修会を実施。アメリカのFD組織であるPODネットワークとFD活動の国際化とネットワークを推進する共同プロジェクトでは、ワークショップと国際シンポジウムを通して、FD担当者のスキルアップ、教育から学習への転換について日米で相互に議論し、共有することを試みている。

このような場に学生を出すと、成長する。SCOTの成果として、SCOTを経験した学生は社会性が身に付いたことがあげられる。しかし、SCOTになる学生が少ない。

〈アクティブラーニング〉

教室に黒板がない。周りはホワイトボード、可動式のイスと机。学生は動いて形を表す。アクティブラーニングが1番進んでいるのがカナダのクィーンズ大学。手法を学ん

だ学生は、答えのない問題にチャレンジできる。これが、アクティブラーニング効果である。

大学のソラティオスクエアには、アクティブラーニング教室が開設され、中教審答申のアクティブラーニングを加速するとともに、学生の能動的学修を促進したいと考えている。

◎学習者中心のシラバスをつくる視点

学生は生き物で、昨年うまくいったからといって今年うまくいくとは限らない。高い期待はせずに、先生が一生懸命にやっていることが大切。

バックワードデザイン、後ろからシラバスをつくっていく。1番後ろには成績評価がある。学生が何を見るか、成績評価を見るので、そこからコースデザインをしてシラバスをつくる。

◎学内でどのように浸透させているか

浸透していない。それには構造的な欠陥がある。大学の教員は「研究」で採用される。すると大学院の教授の授業方法で教えることが多い。「先生それは何語ですか」というように、学生とかみ合わなくなる。

2008年にFDが大学に義務化された。センターをつくり先生へ浸透させるようにした。ティーチング・ポートフォリオを先生が書く。書き方の研修を行った。学生による授業評価を先生が分析するとポートフォリオになる。これら評価されるものを自己申告できる（教員業務評価）。

アクティブラーニングでは、どう評価するか評価基準がない。外での学習にどうポイントをつけるか（ただ乗りさせない）。

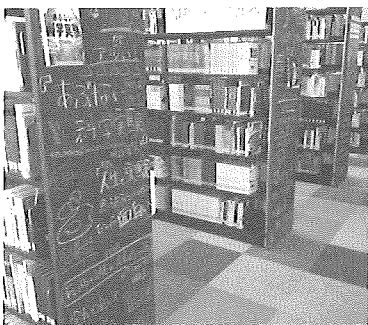
何も悪くないのに変えるのは大変。「変えなさい」ではなく、「今やっている以上に、いいことができますよ」というのでないと変わらない。

アクティブラーニングの効果は、やらない人とどう違ったか。物事をどう持っていけば、いい効果が出るか。手法を学んだ学生は、答えのない問題にチャレンジできる。4年間、帝京大学に来て、どう変わったかであろう。

〈施設見学〉

●図書館〈共読ライブラリー〉

本を「読み合い、薦め合い、評し合う」をコンセプトに2012年4月から「共読ライブラリー」を始める。



読書を楽しむ仕掛けの一つに「MONDO 書架」がある。これは、黒板本棚で「問い」と「答え」を交し合うもので、次の5つのプログラムがある。

- ・生きる知恵や人生の処方方伝える問答棚
- ・教職員、OB・OGがキャリアを切り拓くヒントをおしえる問答棚
- ・週替わりで「いま旬の本」を紹介する問答棚
- ・帝京に関わるトピックを紹介する問答棚
- ・読書家著名人が学生の質問に本で答える問答棚



図書館職員による本の紹介のほか、学生の共読サポーターの活躍によって、チョークで描かれた棚づくりがなされている。

建築中の校舎の覆いには「ご注意ください」の標示以外に、「日本の世界遺産」などの掲示があり、ポスターのようであった。帝京大学のこれからの取り組みの一端を感じることができた。



（千葉県立船橋高等学校教諭 山本和彦）

委員会組織について

平成に入ってから、本会は全国の進路指導の充実を図るために、「研究活動の活性化」を急速に進めていくこととなる。そこで、進学指導、就職指導、進路学習、情報の発信の視点から、大学進学指導研究委員会、就職指導研究委員会、進路学習教材検討委員会、インターネット委員会の4つの委員会を設置することとなった。

全高進大学進学指導研究委員会

『大学進学に望ましい進路指導と大学情報』

——その研究の進め方

1. 研究の必要性

我が国の大学進学希望者の多くは、将来の社会的役割に関する認識を含めての自己理解や、適切な進学情報の不足、あるいはその理解の不足から、明確な目的意識を持つことなく大学を受験しているといわれている。すなわち、大学の教育・研究への姿勢、学部や学科の教育・研究内容をよく検討することなく、もっぱら偏差値を拠り所にして受験校を決定していることが往々見かけられる。その結果、目的意識を持たないまま大学生活を無為に過ごしたり、中には不本意入学や不適応という精神的問題を引き起こすことさえも生じてきている。

3年間を通じた進路学習の推進により、進学希望者の志望・適性に応じて大学を主体的に選択できるようにするためには、入試に関する情報だけでなく、大学教育の内容や各大学の個性・特色に関する情報を活用することも重要な一つの手段であると考えられる。さらには卒業後も含めた自己の将来まで考える契機となり、学習の動機づけにもなるような進路学習を行うに有効な情報を入手することも必要である。

こうして大学進学に必要な適切な情報を収集し、高校生が興味と関心を持つものとなるよう編集したり、あるいはそのまま活用できる情報を大学に要請したりすることが考えられるが、これまで組織立ってこのような活動が行われることはなかったといえる。また、その前提となる進学指導の理論的体系化すらも、「進学指導＝受験指導」という構図の中で、進路指導研究の中でも比較的手がつけられることがなかった分野といえよう。

多くの普通科高校では大学進学が一般化し、そればかりでなく職業教育を主とする高校においてさえも大学進学希望者が恒常的に存在してきている中で、大学進学に関する研究を幅広く行うことが求められているといえる。

2. 大学進学指導研究委員会の正式発足に至るまでの経過

平成4年9月19日、川名幸雄、萩原信一、柳川雅一、森茂、池田豊信、藤沼貞弘、事務局（竹内章、染谷正男、大村勝久）が参加し、第1回準備委員会（発会式）が開催された。その会議で、委員会の在り方の検討と、委員の選定を行い、川名幸雄、萩原信一、柳川雅一、岡田英顕、黒田勝治、平井義晃、南敏明、池田英乗、葛西紘一、森茂、

池田豊信、藤沼貞弘、事務局（竹内章、染谷正男、大村勝久）が準備委員としてスタートする。発足に向けての準備活動の一貫として、平成4年8月24日には大学入試センターの見学会を実施した。この見学会が、「大学見学・研究協議会」として、その後、毎年続くことになる。

第1回会合（発会式）以来、約1年間（7回の会合）にわたり、大学進学指導の在り方についての討議・勉強会を重ね、平成5年10月2日、新しく委員として油井邦夫、渡辺恭男、川合俊夫、白倉真澄、岩沢劭、杉山剛士、藤田正彦、赤川交平、大池公紀が加わり、大学進学指導研究委員会が発足することとなった。

全高進就職指導研究委員会

萩原信一が事務局長から会長へと昇格した平成10年度末、会長の指示を受けて、就職指導の研究がスタートした。バブル崩壊後、長期に渡る不況の波は高校生の就職指導に重大な影響を及ぼしていた。そこで、全国の高校の就職指導の実態を明らかにし、就職慣行についての意見調査を行うためのアンケートの作成を1年間かけて行った。その報告書をまとめ、全国の高校にブロック事務局を通じて配布する活動が就職指導委員会の最初の活動だった。

第1回の就職指導委員会は、平成11年3月20日、荒谷繁（東京・潤徳女子高校）、平野篤士（東京都立芝商業高校）、佐藤義弘（東京都立淵江高校）、封馬秀男、木村繁良（千葉県立千葉商業高校）、五島純一（千葉県立松戸馬橋高校）、横田雄次（神奈川県立大和東高校）、福本剛史（埼玉県立八潮南高校）が参加し、萩原信一が校長を務める東京都立城北高等学校で開催された。7回の会合を経て、アンケートを完成させ、アンケートを配布、回収、報告書の作成を行った。

全高進進路学習教材検討委員会

本会で発行している進路学習教材の充実と新たな教材開発について提案していくことを目的に平成12年度に委員会を設置し活動を開始した。第1回の会合は平成12年8月28日（月）に東京都立新宿山吹高校で開催された。委員長に、笹のぶえ（東京都立桐ヶ丘高校）、委員として、大池公紀（東京都立晴海総合高校）、瀬野光孝（東京都立山崎高校）、上田敏和（神奈川県立弥栄東高校）、大村勝久（静岡県立富士宮農業高校）が就任し、事務局として千葉吉裕（東京都立新宿山吹高校）が担当した。

全高進インターネット委員会

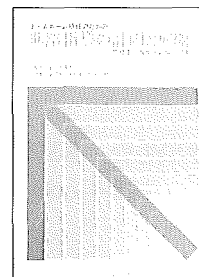
本会の活動を広報には、インターネットを利用することが欠かせないと考え、ホームページを作成、更新を担当する委員会を平成 10 年度、「インターネット委員会」とし、設置した。プロバイダーの選定、仕様などの検討を行い、

その後、掲載内容、掲載までの流れを決め、平成 11 年度より、本会のホームページが開設される。委員として、中村征寿（東京都立王子工業高校）を中心に、南敏章（神奈川県立都岡高校）、藤田正彦（神奈川県立綾瀬西高校）らがかかわった。

編集出版物一覧

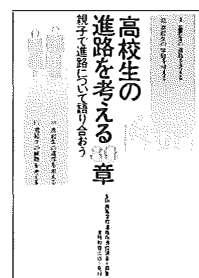
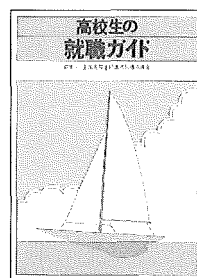
※発行はすべて実務教育出版

高校生の進路ノート——キャリア・プランニングのために
〈第1学年、第2学年、第3学年〉
昭和52（1977）年1月発行



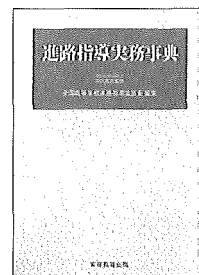
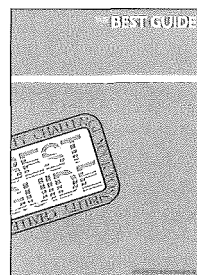
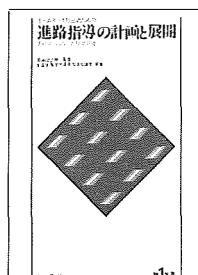
ホームルーム担任のための進路指導の計画と展開——高校ホームルーム指導細案
昭和52（1977）年1月発行

高校生の就職ガイド
昭和56（1981）年3月発行



高校生の進路を考える80章——親子で進路について語り合おう
昭和57（1982）年7月発行

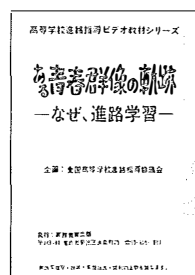
ホームルーム担任のための進路指導の計画と展開——高校ホームルーム指導細案（改訂版）
〈第1学年、第2学年、第3学年〉
昭和59（1984）年5月発行



就職 BEST GUIDE
昭和61（1986）年1月発行

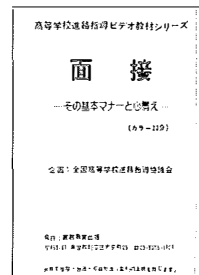
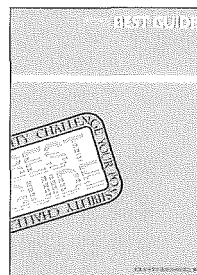
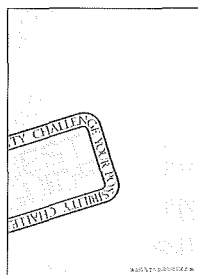
進路指導実務事典
昭和62（1987）年5月発行

ある青春群像の軌跡——なぜ、進路学習（ビデオ教材）
昭和62（1987）年9月発行



高校生の進路ノート——キャリア・プランニングのために
〈総合版〉
昭和63（1988）年2月発行

進学 BEST GUIDE
平成元（1989）年1月発行



専門学校 BEST GUIDE
平成元（1989）年1月発行

面接——その基本マナーと心構え（ビデオ教材）
平成元（1989）年3月発行

(新版) 高校生の進路ノート——キャリア・プランニングのために

〈第1学年、第2学年、第3学年、総合版〉

平成3(1991)年3月発行

(新版) ホームルーム活動における進路指導の計画と展開——『高校生の進路ノート』指導細案

〈第1学年、第2学年、第3学年、総合版〉

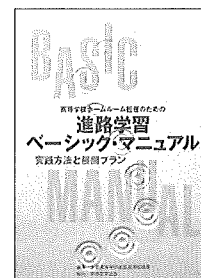
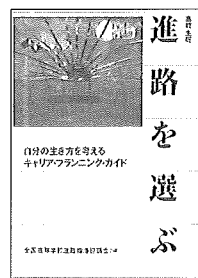
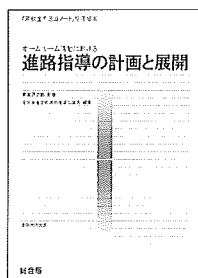
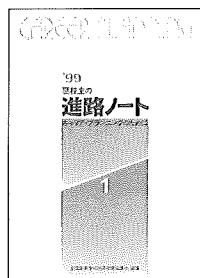
平成4(1992)年3月発行

高校生版 進路を選ぶ——自分の生き方を考えるキャリア・プランニング・ガイド

平成6(1994)年3月発行

高等学校ホームルーム担任のための 進路学習ベーシック・マニュアル——実践方法と展開プラン

平成9(1997)年4月発行



大学進学を考える——君はなぜ、大学を目指すのか (ビデオ教材)

平成10(1998)年4月発行

進学面接——そのねらいと内容、評価のポイント (ビデオ教材)

平成10(1998)年4月発行



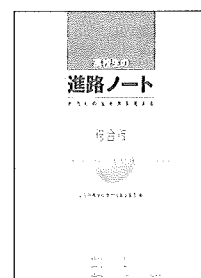
大学ガイダンスノート——入りたい大学、学びたいことの発見のために

平成10(1998)年3月発行

(改訂新版) 高校生の進路ノート——これからの生き方を考える

〈第1学年、第2学年、第3学年、総合版〉

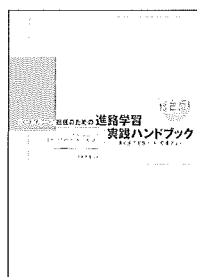
平成12(2000)年4月発行



ホームルーム担任のための 進路学習実践ハンドブック——『高校生の進路ノート』指導プラン

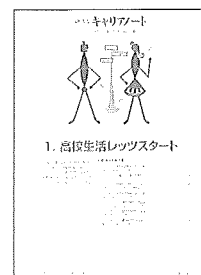
〈第1学年、第2学年、第3学年、総合版〉

平成13(2001)年4月発行



高校生の進路ノートベーシック

平成15(2003)年4月発行



高校生のキャリアノート

〈テーマ1～20〉

平成18(2006)年4月発行

〈テーマ21～25〉

平成24(2012)年4月発行

〈テーマ26〉

平成27(2015)年4月発行

歴代役員名簿（ブロック）

1.全国、北海道ブロック

期	年 度	全 国				北海道ブロック			
		会 長		事務局長		会 長		事務局長	
1	昭和50(1975)	有馬 敏行	東京都立戸山高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校				
2	昭和51(1976)	有馬 敏行	東京都立戸山高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校				
3	昭和52(1977)	有馬 敏行	東京都立戸山高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	友田 義潔	北海道札幌東商 業高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
4	昭和53(1978)	原 晋	東京都立戸山高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	友田 義潔	北海道札幌東商 業高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
5	昭和54(1979)	原 晋	東京都立戸山高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	油屋 真一	北海道札幌啓北 商業高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
6	昭和55(1980)	原 晋	東京都立戸山高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	油屋 真一	北海道札幌啓北 商業高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
7	昭和56(1981)	道廣 史行	東京都立富士高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	油屋 真一	北海道札幌啓北 商業高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
8	昭和57(1982)	道廣 史行	東京都立富士高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	中村 正治	北海道小樽商業 高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
9	昭和58(1983)	道廣 史行	東京都立富士高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	中村 正治	北海道小樽商業 高等学校	増田 又喜	北海道小樽商業 高等学校
10	昭和59(1984)	道廣 史行	東京都立富士高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	佐藤 晃一	北海道札幌東商 業高等学校	三崎 俊一	北海道札幌東商 業高等学校
11	昭和60(1985)	望月 照和	東京都立石神井 高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	佐藤 晃一	北海道札幌東商 業高等学校	三崎 俊一	北海道札幌東商 業高等学校
12	昭和61(1986)	望月 照和	東京都立石神井 高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	佐藤 晃一	北海道札幌東商 業高等学校	三崎 俊一	北海道札幌東商 業高等学校
13	昭和62(1987)	森 茂	東京都立上野高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	佐藤 晃一	北海道札幌東商 業高等学校	米森 春夫	北海道札幌東商 業高等学校
14	昭和63(1988)	森 茂	東京都立上野高 等学校	宗内 昭春	東京都立松原高 等学校	菊池 秀彦	北海道札幌東商 業高等学校	米森 春夫	北海道札幌東商 業高等学校
15	平成元(1989)	森 茂	東京都立上野高 等学校	池田 豊信	東京都立町田高 等学校	菊池 秀彦	北海道札幌東商 業高等学校	米森 春夫	北海道札幌東商 業高等学校
16	平成2(1990)	森 茂	東京都立上野高 等学校	池田 豊信	東京都立町田高 等学校	宮本 省作	北海道札幌東商 業高等学校	米森 春夫	北海道札幌東商 業高等学校
17	平成3(1991)	川名 幸雄	東京都立上野高 等学校	池田 豊信	東京都立町田高 等学校	宮本 省作	北海道札幌東商 業高等学校	米森 春夫	北海道札幌東商 業高等学校
18	平成4(1992)	川名 幸雄	東京都立上野高 等学校	萩原 信一	東京都立京橋高 等学校	藤田 勇	北海道札幌東豊 高等学校	内田 寛	北海道札幌東豊 高等学校
19	平成5(1993)	川名 幸雄	東京都立上野高 等学校	萩原 信一	東京都立京橋高 等学校	中辻 裕	北海道札幌東豊 高等学校	内田 寛	北海道札幌東豊 高等学校
20	平成6(1994)	森 郁郎	東京都立上野高 等学校	萩原 信一	東京都立京橋高 等学校	中辻 裕	北海道札幌東豊 高等学校	内田 寛	北海道札幌東豊 高等学校
21	平成7(1995)	森 郁郎	東京都立上野高 等学校	萩原 信一	東京都立京橋高 等学校	大熊 進	北海道琴似工業 高等学校	坂田 勝彦	北海道琴似工業 高等学校
22	平成8(1996)	森 郁郎	東京都立上野高 等学校	萩原 信一	東京都立城北高 等学校	沼田 光彦	北海道琴似工業 高等学校	坂田 勝彦	北海道琴似工業 高等学校
23	平成9(1997)	森 郁郎	東京都立上野高 等学校	萩原 信一	東京都立城北高 等学校	沼田 光彦	北海道琴似工業 高等学校	坂田 勝彦	北海道琴似工業 高等学校
24	平成10(1998)	萩原 信一	東京都立城北高 等学校	竹内 章	東京都立久留米 高等学校	前東 昭	北海道野幌高 等学校	本多 正	北海道野幌高 等学校
25	平成11(1999)	萩原 信一	東京都立城北高 等学校	竹内 章	東京都立久留米 高等学校	伊林 正二	北海道野幌高 等学校	本多 正	北海道野幌高 等学校
26	平成12(2000)	萩原 信一	東京都立新宿山 吹高等学校	竹内 章	東京都立久留米 高等学校	伊林 正二	北海道野幌高 等学校	本多 正	北海道野幌高 等学校
27	平成13(2001)	萩原 信一	東京都立新宿山 吹高等学校	竹内 章	東京都立久留米 高等学校	富樫 幸治	北海道札幌啓北 商業高等学校	佐藤 正勝	北海道札幌啓北 商業高等学校
28	平成14(2002)	萩原 信一	東京都立新宿山 吹高等学校	竹内 章	東京都立両国高 等学校	富樫 幸治	北海道札幌啓北 商業高等学校	佐藤 正勝	北海道札幌啓北 商業高等学校
29	平成15(2003)	萩原 信一	東京都立新宿山 吹高等学校	竹内 章	東京都立両国高 等学校	金間 正克	北海道札幌啓北 商業高等学校	佐藤 正勝	北海道札幌啓北 商業高等学校
30	平成16(2004)	萩原 信一	東京都立新宿山 吹高等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	岩渕 秀一	北海道千歳北陽 高等学校	今井 一穂	北海道千歳北陽 高等学校
31	平成17(2005)	豊田 岩男	東京都立成瀬高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	岩渕 秀一	北海道千歳北陽 高等学校	今井 一穂	北海道千歳北陽 高等学校
32	平成18(2006)	藤井 文雄	東京都立清瀬高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	工藤 義昭	北海道千歳北陽 高等学校	今井 一穂	北海道千歳北陽 高等学校
33	平成19(2007)	藤井 文雄	東京都立清瀬高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	小菅 隆	北海道札幌工業 高等学校	高橋 芳光	北海道札幌工業 高等学校
34	平成20(2008)	藤井 文雄	東京都立清瀬高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	小菅 隆	北海道札幌工業 高等学校	高橋 芳光	北海道札幌工業 高等学校
35	平成21(2009)	間瀬 友典	東京都立深川高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	小菅 隆	北海道札幌工業 高等学校	高橋 芳光	北海道札幌工業 高等学校
36	平成22(2010)	間瀬 友典	東京都立深川高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	安田 謙一	北海道札幌真栄 高等学校	稲場 康典	北海道札幌真栄 高等学校
37	平成23(2011)	星野 文男	東京都立杉並高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	安田 謙一	北海道札幌真栄 高等学校	稲場 康典	北海道札幌真栄 高等学校
38	平成24(2012)	長津 美明	東京都立杉並高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	滝田 進	北海道札幌東商 業高等学校	道添 昌規	北海道札幌東商 業高等学校
39	平成25(2013)	長津 美明	東京都立杉並高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	逢見 稔嗣	北海道札幌東商 業高等学校	道添 昌規	北海道札幌東商 業高等学校
40	平成26(2014)	野口 敏朗	東京都立東高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	澤口 文裕	北海道札幌白石 高等学校	篠原 宗弘	北海道札幌白石 高等学校
41	平成27(2015)	野口 敏朗	東京都立東高 等学校	千葉 吉裕	東京都立晴海総 合高等学校	澤口 文裕	北海道札幌白石 高等学校	篠原 宗弘	北海道札幌白石 高等学校

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

2. 東北ブロック、関東ブロック

期	年 度	東北ブロック				関東ブロック			
		会 長		事務局長		会 長		事務局長	
1	昭和50(1975)	(砂金 今日悦)	仙台市立仙台女子商業高等学校	(佐藤 一郎)	仙台聖ドミニコ学院高等学校	有馬 敏行	東京都立戸山高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
2	昭和51(1976)	砂金 今日悦	仙台市立仙台女子商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	有馬 敏行	東京都立戸山高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
3	昭和52(1977)	砂金 今日悦	仙台市立仙台女子商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	有馬 敏行	東京都立戸山高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
4	昭和53(1978)	砂金 今日悦	仙台市立仙台女子商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	原 晋	東京都立戸山高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
5	昭和54(1979)	砂金 今日悦	仙台市立仙台女子商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	原 晋	東京都立戸山高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
6	昭和55(1980)	菊地 隆	岩手県立盛岡商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	原 晋	東京都立戸山高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
7	昭和56(1981)	菊地 隆	岩手県立盛岡商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	道廣 史行	東京都立富士高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
8	昭和57(1982)	菊地 隆	岩手県立盛岡商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	道廣 史行	東京都立富士高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
9	昭和58(1983)	菊地 隆	岩手県立盛岡商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	道廣 史行	東京都立富士高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
10	昭和59(1984)	菊地 隆	岩手県立盛岡商業高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	望月 照和	東京都立石神井高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
11	昭和60(1985)	千葉 貞蔵	宮城県仙台南高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	望月 照和	東京都立石神井高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
12	昭和61(1986)	伊東 忠和	宮城県泉高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	望月 照和	東京都立石神井高等学校	宗内 昭春	東京都立松原高等学校
13	昭和62(1987)	伊東 忠和	宮城県泉高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	森 茂	東京都立上野高等学校	鈴木 功	日体桜華女子高等学校
14	昭和63(1988)	千葉 輝男	宮城県第三女子高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	森 茂	東京都立上野高等学校	池田 豊信	東京都立町田高等学校
15	平成元(1989)	千葉 輝男	宮城県第三女子高等学校	佐藤 一郎	仙台聖ドミニコ学院高等学校	森 茂	東京都立上野高等学校	萩原 信一	東京都立上野高等学校
16	平成2(1990)	米谷 稔	仙台市立仙台女子商業高等学校	水原 義廣	宮城県第三女子高等学校	安藤 隆義	千葉県立千葉工業高等学校	萩原 信一	東京都立上野高等学校
17	平成3(1991)	米谷 稔	仙台市立仙台女子商業高等学校	芳賀 邦夫	仙台市立仙台女子商業高等学校	飯田 久夫	茨城県立水戸第三高等学校	萩原 信一	東京都立上野高等学校
18	平成4(1992)	米谷 稔	仙台市立仙台女子商業高等学校	芳賀 邦夫	仙台市立仙台女子商業高等学校	小関 岩雄	栃木県立宇都宮商業高等学校	柳川 雅一	神奈川県立弥栄東高等学校
19	平成5(1993)	土生 寛	仙台市立仙台女子商業高等学校	芳賀 邦夫	仙台市立仙台女子商業高等学校	中島 和水	群馬県立高崎商業高等学校	柳川 雅一	神奈川県立弥栄東高等学校
20	平成6(1994)	土生 寛	仙台市立仙台女子商業高等学校	佐藤 亨	仙台市立仙台女子商業高等学校	松井 隆	埼玉県立浦和商業高等学校	柳川 雅一	神奈川県立弥栄東高等学校
21	平成7(1995)	常松 明男	福島県立福島商業高等学校	廣瀬 臣硯	福島県立福島商業高等学校	饗場 侃	山梨県立甲府昭和高等学校	染谷 正男	東京都立上野高等学校
22	平成8(1996)	常松 明男	福島県立福島商業高等学校	片岡 毅	福島県立福島商業高等学校	山谷 敬之	東京都立小山台高等学校	染谷 正男	東京都立上野高等学校
23	平成9(1997)	船山 禮保	山形県立米沢商業高等学校	石山 忠利	山形県立米沢商業高等学校	渡邊 順彦	神奈川県立平塚商業高等学校	染谷 正男	東京都立深川高等学校
24	平成10(1998)	後藤 晋也	山形県立米沢商業高等学校	石山 忠利	山形県立米沢商業高等学校	永峯 清秀	千葉県立千葉工業高等学校	染谷 正男	東京都立深川高等学校
25	平成11(1999)	村田 勲	岩手県立盛岡商業高等学校	小山 耕助	岩手県立盛岡商業高等学校	永峯 清秀	千葉県立千葉工業高等学校	木村 繁良	千葉県立千葉商業高等学校
26	平成12(2000)	新沼 眞作	岩手県立盛岡商業高等学校	小山 耕助	岩手県立盛岡商業高等学校	永峯 清秀	千葉県立千葉工業高等学校	木村 繁良	千葉県立千葉商業高等学校
27	平成13(2001)	岡崎 忠	宮城県泉館山高等学校	片岡 実	宮城県泉館山高等学校	須之内 義昭	千葉県立千葉工業高等学校	木村 繁良	千葉県立千葉商業高等学校
28	平成14(2002)	花井 弘美	宮城県泉館山高等学校	汐海 潔	宮城県泉高等学校	越谷 明	埼玉県立浦和商業高等学校	福本 剛史	埼玉県立大宮商業高等学校
29	平成15(2003)	石山 洋三	秋田県立秋田中央高等学校	宮崎 悟	秋田県立秋田中央高等学校	越谷 明	埼玉県立浦和商業高等学校	福本 剛史	埼玉県立大宮商業高等学校
30	平成16(2004)	細谷 義次	秋田県立秋田中央高等学校	宮崎 悟	秋田県立秋田中央高等学校	越谷 明	埼玉県立浦和商業高等学校	福本 剛史	埼玉県立大宮商業高等学校
31	平成17(2005)	米田 省三	青森県立三本木高等学校	福村 忠夫	青森県立三本木高等学校	栗下 清	神奈川県立生田東高等学校	黒田 健夫	神奈川県立商工高等学校
32	平成18(2006)	米田 省三	青森県立三本木高等学校	福村 忠夫	青森県立三本木高等学校	栗下 清	神奈川県立生田東高等学校	黒田 健夫	神奈川県立商工高等学校
33	平成19(2007)	荒 盛一	福島県立福島商業高等学校	遠藤 文夫	福島県立福島商業高等学校	宮崎 信恵	神奈川県立上溝南高等学校	黒田 健夫	神奈川県立商工高等学校
34	平成20(2008)	荒 盛一	福島県立福島商業高等学校	曲山 秀夫	福島県立福島商業高等学校	天野 角男	千葉県市川工業高等学校	大木 正臣	千葉県市川工業高等学校
35	平成21(2009)	佐竹 俊明	山形県立南陽高等学校	澁谷 徹	山形県立南陽高等学校	天野 角男	千葉県立千葉工業高等学校	大木 正臣	千葉県市川工業高等学校
36	平成22(2010)	布川 元	山形県立山形南高等学校	寺崎 昌尚	山形県立山形南高等学校	天野 角男	千葉県立千葉工業高等学校	大木 正臣	千葉県市川工業高等学校
37	平成23(2011)	吉田 敏男	岩手県立盛岡商業高等学校	西里 孝義	岩手県立盛岡商業高等学校	柏俣 廣行	埼玉県立浦和商業高等学校	柿沼 浩二	埼玉県立熊谷商業高等学校
38	平成24(2012)	金野 仁	岩手県立盛岡商業高等学校	菊池 淳	岩手県立盛岡商業高等学校	柏俣 廣行	埼玉県立浦和商業高等学校	柿沼 浩二	埼玉県立熊谷商業高等学校
39	平成25(2013)	齋藤 公子	宮城県宮城野高等学校	佐藤 重喜	宮城県宮城野高等学校	梶 寛治	埼玉県立浦和商業高等学校	柿沼 浩二	埼玉県立熊谷商業高等学校
40	平成26(2014)	小田 浩一	宮城県仙台南高等学校	中澤 輝博	宮城県仙台南高等学校	川上 信昭	神奈川県立麻溝台高等学校	小島 喜與徳	神奈川県立弥栄東高等学校
41	平成27(2015)	山田 浩充	秋田県立能代工業高等学校	佐々木 ますみ	秋田県立能代工業高等学校	嶋原 ふみ子	神奈川県立希望ヶ丘高等学校	小島 喜與徳	神奈川県立弥栄東高等学校

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

3.東京ブロック、北信越ブロック

期	年 度	東京ブロック				北信越ブロック			
		会 長		事務局長		会 長		事務局長	
1	昭和50(1975)					大藪 忠	福井県立福井農林高等学校	渡辺 作三	福井県立福井農林高等学校
2	昭和51(1976)					岩崎 達雄	福井県立足羽高等学校	片桐 哲郎	
3	昭和52(1977)					岩永 照夫	福井県立鯖江高等学校	荒井 正臣	福井県立鯖江高等学校
4	昭和53(1978)					山川 志津雄	富山県立富山工業高等学校	上井 巖	
5	昭和54(1979)					山川 志津雄	富山県立富山工業高等学校	中林 清夫	富山県立富山工業高等学校
6	昭和55(1980)					藪野 耕作	福井県立丸岡高等学校	般若 俊文雄	福井県立丸岡高等学校
7	昭和56(1981)					藪野 耕作	福井県立丸岡高等学校	岩本 憲雄	福井県立丸岡高等学校
8	昭和57(1982)					棒田 実	石川県立金沢桜丘高等学校	上田 外志夫	金沢大学附属高等学校
9	昭和58(1983)					棒田 実	石川県立金沢桜丘高等学校	木坂 信	星陵高等学校
10	昭和59(1984)					田中 佐行	富山県立富山工業高等学校	青山 三郎	富山県立富山工業高等学校
11	昭和60(1985)					須田 賢男	福井県立敦賀高等学校	美濃 昭義	福井県立敦賀高等学校
12	昭和61(1986)					須田 賢男	福井県立敦賀高等学校	美濃 昭義	福井県立敦賀高等学校
13	昭和62(1987)					永田 昭二郎	新潟県立新潟商業高等学校	福本 清	新潟県立新潟商業高等学校
14	昭和63(1988)					丸山 哲男	新潟県立新潟商業高等学校	福本 清	新潟県立新潟商業高等学校
15	平成元(1989)					平田 卓郎	富山県立富山工業高等学校	平山 和之	富山県立富山工業高等学校
16	平成2(1990)					平田 卓郎	富山県立富山工業高等学校	平山 和之	富山県立富山工業高等学校
17	平成3(1991)					小岩井 淳	長野県中野実業高等学校	若林 紀雄	長野県中野実業高等学校
18	平成4(1992)	田中 公一	東京都立大泉高等学校	岡田 英顕	東京都立江北高等学校	小倉 昭治	長野県中野実業高等学校	若林 紀雄	長野県中野実業高等学校
19	平成5(1993)	中川 浦	東京都立江東商業高等学校	平井 義晃	東京都立松原高等学校	川上 義信	石川県立小松商業高等学校	北出 巖	石川県立小松商業高等学校
20	平成6(1994)	岩澤 邦明	東京都立墨田川高等学校	平井 義晃	東京都立上野高等学校	川上 義信	石川県立小松商業高等学校	北出 巖	石川県立小松商業高等学校
21	平成7(1995)	岩澤 邦明	東京都立墨田川高等学校	平井 義晃	東京都立上野高等学校	田代 忠昭	福井県立福井農林高等学校	道場 岳富	福井県立福井農林高等学校
22	平成8(1996)	山谷 敬之	東京都立小山台高等学校	平井 義晃	東京都立上野高等学校	田代 忠昭	福井県立福井農林高等学校	道場 岳富	福井県立福井農林高等学校
23	平成9(1997)	山谷 敬之	東京都立小山台高等学校	中村 征寿	東京都立王子工業高等学校	齋藤 榮	新潟県立新潟商業高等学校	佐藤 昭一郎	新潟県立新潟商業高等学校
24	平成10(1998)	有田 禮二	東京都立八王子工業高等学校	中村 征寿	東京都立王子工業高等学校	齋藤 榮	新潟県立新潟商業高等学校	内藤 研一	新潟県立新潟商業高等学校
25	平成11(1999)	岡田 文彦	東京都立芝商業高等学校	中村 征寿	東京都立王子工業高等学校	込尾 和一	富山県立魚津工業高等学校	宮野 勇	富山県立魚津工業高等学校
26	平成12(2000)	小高 虔策	東京都立上野高等学校	藤坂 健司	東京都立小松川高等学校	込尾 和一	富山県立魚津工業高等学校	宮野 勇	富山県立魚津工業高等学校
27	平成13(2001)	小高 虔策	東京都立戸山高等学校	藤坂 健司	東京都立八潮高等学校	長田 孝	長野県茅野高等学校	村上 和彦	長野県茅野高等学校
28	平成14(2002)	小高 虔策	東京都立戸山高等学校	藤坂 健司	東京都立八潮高等学校	中島 森利	長野県茅野高等学校	今井 靖	長野県茅野高等学校
29	平成15(2003)	佐藤 徹	東京都立戸山高等学校	藤坂 健司	東京都立葛西南高等学校	館 惣一良	石川県立小松商業高等学校	高下 孝治	石川県立小松商業高等学校
30	平成16(2004)	佐藤 徹	東京都立戸山高等学校	浦部 ひとみ	東京都立淵江高等学校	谷 忠男	石川県立小松商業高等学校	高下 孝治	石川県立小松商業高等学校
31	平成17(2005)	佐藤 徹	東京都立戸山高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	山田 智章	福井県立科学技術高等学校	瀬谷 博	福井県立科学技術高等学校
32	平成18(2006)	渡辺 洋	東京都立足立西高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	松村 裕一	福井県立大野東高等学校	嶋田 基昭	福井県立大野東高等学校
33	平成19(2007)	渡辺 洋	東京都立足立西高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	久保田 幸正	新潟県立長岡工業高等学校	長井 英幸	新潟県立長岡工業高等学校
34	平成20(2008)	渡辺 洋	東京都立広尾高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	久保田 幸正	新潟県立長岡工業高等学校	長井 英幸	新潟県立長岡工業高等学校
35	平成21(2009)	渡辺 洋	東京都立広尾高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	神田 浩	富山県立富山いづみ高等学校	笹井 正晴	富山県立富山いづみ高等学校
36	平成22(2010)	渡辺 洋	東京都立広尾高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	神田 浩	富山県立富山いづみ高等学校	笹井 正晴	富山県立富山いづみ高等学校
37	平成23(2011)	根岸 潔	東京都立昭和高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	二ノ宮 邦彦	長野県明科高等学校	金井 滝生	長野県明科高等学校
38	平成24(2012)	岸田 裕二	東京都立国立高等学校	浦部 ひとみ	東京都立足立高等学校	荒木 博明	長野県明科高等学校	金井 滝生	長野県明科高等学校
39	平成25(2013)	岸田 裕二	東京都立国立高等学校	浦部 ひとみ	東京都立青井高等学校	細道 政祥	石川県立小松商業高等学校	清水 啓	石川県立小松商業高等学校
40	平成26(2014)	岸田 裕二	東京都立国立高等学校	浦部 ひとみ	東京都立青井高等学校	細道 政祥	石川県立小松商業高等学校	竹田 佐太雄	石川県立小松商業高等学校
41	平成27(2015)	岸田 裕二	東京都立国立高等学校	浦部 ひとみ	東京都立青井高等学校	小林 成樹	福井県立三国高等学校	竹澤 浩樹	福井県立三国高等学校

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

4. 東海ブロック、近畿ブロック

期	年 度	東海ブロック				近畿ブロック			
		会 長		事務局長		会 長		事務局長	
1	昭和50(1975)					吉谷 源太郎	京都府立乙訓高等学校	宮川 和雄	京都府立嵯峨野高等学校
2	昭和51(1976)	松久 正十	愛知県立愛知商業高等学校	森島 幸世		吉谷 源太郎	京都府立乙訓高等学校	宮川 和雄	京都府立嵯峨野高等学校
3	昭和52(1977)	松久 正十	愛知県立愛知商業高等学校	原田 正也	愛知県立愛知商業高等学校	吉谷 源太郎	京都府立乙訓高等学校	宮川 和雄	京都府立嵯峨野高等学校
4	昭和53(1978)	松久 正十	愛知県立愛知商業高等学校	原田 正也	愛知県立愛知商業高等学校	細村 泰山	滋賀県立彦根西高等学校	佐田 喜三郎	滋賀県立八幡商業高等学校
5	昭和54(1979)	松久 正十	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	細村 泰山	滋賀県立彦根西高等学校	佐田 喜三郎	滋賀県立八幡商業高等学校
6	昭和55(1980)	松久 正十	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	金澤 運	奈良県立添上高等学校	小田 敏夫	奈良県立添上高等学校
7	昭和56(1981)	松久 正十	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	杉崎 善之助	奈良県立御所高等学校	辻本 貞夫	奈良県立広陵高等学校
8	昭和57(1982)	木村 徳四郎	愛知県立南陽高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	川口 一也	和歌山県立和歌山工業高等学校	青木 史郎	和歌山県立和歌山工業高等学校
9	昭和58(1983)	藤原 三郎	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	川口 一也	和歌山県立和歌山工業高等学校	青木 史郎	和歌山県立和歌山工業高等学校
10	昭和59(1984)	藤原 三郎	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	菊川 灼	兵庫県立宝塚東高等学校	桜井 謙三	兵庫県立宝塚東高等学校
11	昭和60(1985)	藤原 三郎	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	菊川 灼	兵庫県立宝塚東高等学校	福留 輝男	兵庫県立武庫荘高等学校
12	昭和61(1986)	小島 俊夫	愛知県立愛知商業高等学校	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	金井 辰男	大阪府立長吉高等学校	大窪 隆幸	大阪府立阿武野高等学校
13	昭和62(1987)	小島 俊夫	愛知県立愛知商業高等学校	小見山 隆行	愛知県立愛知商業高等学校	金井 辰男	大阪府立泉北高等学校	田中 弘志	大阪府立泉尾高等学校
14	昭和63(1988)	小島 俊夫	愛知県立愛知商業高等学校	小見山 隆行	愛知県立愛知商業高等学校	吉村 昭市	京都府立洛水高等学校	橋本 嘉士	京都府立鳥羽高等学校
15	平成元(1989)	小島 俊夫	愛知県立愛知商業高等学校	小見山 隆行	愛知県立愛知商業高等学校	田井 博視	京都府立南陽高等学校	曾根 勝	京都府立桃山高等学校
16	平成2(1990)	大倉 芳雄	愛知県立愛知商業高等学校	西川 菊司	愛知県立愛知商業高等学校	一色 正七	滋賀県立彦根東高等学校	雲 義明	滋賀県立甲南高等学校
17	平成3(1991)	大倉 芳雄	愛知県立愛知商業高等学校	西川 菊司	愛知県立愛知商業高等学校	西村 昌雄	滋賀県立河瀬高等学校	島津 宏信	滋賀県立河瀬高等学校
18	平成4(1992)	小池 純祥	愛知県立愛知工業高等学校	横井 武雄	愛知県立愛知工業高等学校	小田 敏夫	奈良県立高取高等学校	東川 亘國	大和高田市立高田商業高等学校
19	平成5(1993)	鈴木 義雄	愛知県立愛知工業高等学校	横井 武雄	愛知県立愛知工業高等学校	小田 敏夫	奈良県立高取高等学校	東川 亘國	大和高田市立高田商業高等学校
20	平成6(1994)	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	西川 菊司	愛知県立愛知商業高等学校	小谷 雅紹	和歌山県立和歌山西高等学校	永井 俊作	和歌山県立和歌山西高等学校
21	平成7(1995)	三輪田 英明	愛知県立愛知商業高等学校	西川 菊司	愛知県立愛知商業高等学校	小谷 雅紹	和歌山県立和歌山西高等学校	永井 俊作	和歌山県立和歌山西高等学校
22	平成8(1996)	杉瀬 昌幸	愛知県立愛知商業高等学校	西川 菊司	愛知県立愛知商業高等学校	志方 正信	兵庫県立星陵高等学校	浅野 純一	兵庫県立西宮今津高等学校
23	平成9(1997)	鈴木 義雄	愛知県立愛知工業高等学校	横井 武雄	愛知県立愛知工業高等学校	志方 正信	兵庫県立星陵高等学校	浅野 純一	兵庫県立西宮今津高等学校
24	平成10(1998)	太田 龍三	愛知県立愛知工業高等学校	横井 武雄	愛知県立愛知工業高等学校	大富 泰弘	大阪府立守口高等学校	巴 一夫	大阪府立守口東高等学校
25	平成11(1999)	太田 龍三	愛知県立愛知工業高等学校	横井 武雄	愛知県立愛知工業高等学校	大富 泰弘	大阪府立守口高等学校	巴 一夫	大阪府立守口東高等学校
26	平成12(2000)	小見山 隆行	愛知県立愛知商業高等学校	福島 敏雄	愛知県立愛知商業高等学校	村田 伯義	京都府立洛水高等学校	尊鉢 隆史	京都府立洛水高等学校
27	平成13(2001)	小見山 隆行	愛知県立愛知商業高等学校	福島 敏雄	愛知県立愛知商業高等学校	村田 伯義	京都府立洛水高等学校	尊鉢 隆史	京都府立向陽高等学校
28	平成14(2002)	小見山 隆行	愛知県立愛知商業高等学校	福島 敏雄	愛知県立愛知商業高等学校	北川 貢造	滋賀県立長浜高等学校	松井 正隆	滋賀県立長浜高等学校
29	平成15(2003)	堀口 通安	愛知県立愛知工業高等学校	若杉 真志	愛知県立愛知工業高等学校	北川 貢造	滋賀県立長浜高等学校	松井 正隆	滋賀県立長浜高等学校
30	平成16(2004)	堀口 通安	愛知県立愛知工業高等学校	若杉 真志	愛知県立愛知工業高等学校	佐藤 正平	奈良県立奈良商業高等学校	中川 郁朗	奈良県立添上高等学校
31	平成17(2005)	堀口 通安	愛知県立愛知工業高等学校	若杉 真志	愛知県立愛知工業高等学校	前川 太一	奈良県立高円高等学校	中川 郁朗	奈良県立添上高等学校
32	平成18(2006)	鈴木 慎吾	愛知県立愛知商業高等学校	白井 上二	愛知県立愛知商業高等学校	上田 公一	和歌山県立海南高等学校	森本 正作	和歌山県立海南高等学校
33	平成19(2007)	国分 孝信	愛知県立愛知商業高等学校	白井 上二	愛知県立愛知商業高等学校	上田 公一	和歌山県立海南高等学校	森本 正作	和歌山県立海南高等学校
34	平成20(2008)	国分 孝信	愛知県立愛知商業高等学校	白井 上二	愛知県立愛知商業高等学校	吉田 耕造	兵庫県立飾磨工業高等学校	辻田 幸作	兵庫県立飾磨工業高等学校
35	平成21(2009)	吉見 和俊	愛知県立愛知工業高等学校	徳永 裕	愛知県立愛知工業高等学校	田中 哲也	兵庫県立飾磨工業高等学校	辻田 幸作	兵庫県立飾磨工業高等学校
36	平成22(2010)	吉見 和俊	愛知県立愛知工業高等学校	徳永 裕	愛知県立愛知工業高等学校	野々村 誠也	大阪府立鳳高等学校	山本 倫生	大阪府立鳳高等学校
37	平成23(2011)	川嶋 繁勝	愛知県立愛知工業高等学校	徳永 裕	愛知県立愛知工業高等学校	野々村 誠也	大阪府立鳳高等学校	山本 倫生	大阪府立鳳高等学校
38	平成24(2012)	野田 隆洋	愛知県立愛知商業高等学校	仙田 信	愛知県立愛知商業高等学校	稲垣 孝之	京都府立洛西高等学校	笠谷 卓生	京都府立鴨沂高等学校
39	平成25(2013)	村田 孝夫	愛知県立愛知商業高等学校	仙田 信	愛知県立愛知商業高等学校	稲垣 孝之	京都府立洛西高等学校	笠谷 卓生	京都府立鴨沂高等学校
40	平成26(2014)	村田 孝夫	愛知県立愛知商業高等学校	仙田 信	愛知県立愛知商業高等学校	関谷 圭一	滋賀県立八幡高等学校	麻野 尚	滋賀県立八幡高等学校
41	平成27(2015)	蜂須賀 豊	愛知県立愛知工業高等学校	堤 忠昭	愛知県立愛知工業高等学校	関谷 圭一	滋賀県立八幡高等学校	麻野 尚	滋賀県立八幡高等学校

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

5.中国ブロック、四国ブロック

期	年 度	中国ブロック				四国ブロック			
		会 長		事務局長		会 長		事務局長	
1	昭和50(1975)	(隈本 要)	広島県立広島工業高等学校	(大平 治男)	広島県立広島工業高等学校	高市 格	愛媛県立松山北高等学校	河瀬 和雄	
2	昭和51(1976)	岡田 清敏	広島県立呉宮原高等学校	西森 正久	広島県立呉宮原高等学校	門多 寿道	愛媛県立松山北高等学校	増田 博	愛媛県立松山北高等学校
3	昭和52(1977)	寺田 武	広島県立尾道商業高等学校	福島 克己	広島県立尾道商業高等学校	西山 忠孝	香川県立丸亀商業高等学校	高橋 弦太郎	香川県立丸亀商業高等学校
4	昭和53(1978)	田中 富夫	鳥取県立鳥取農業高等学校	西尾 謙	鳥取県立鳥取農業高等学校	西山 忠孝	香川県立丸亀商業高等学校	高橋 弦太郎	香川県立丸亀商業高等学校
5	昭和54(1979)	寺田 武	広島県立広島工業高等学校	大平 治男	広島県立広島工業高等学校	高井 静雄	徳島県立徳島農業高等学校	箕浦 正	徳島県立徳島農業高等学校
6	昭和55(1980)	板見 甲子夫	鳥取県立米子商業高等学校	広戸 雄三	鳥取県立米子商業高等学校	高井 静雄	徳島県立徳島農業高等学校	中野 健	徳島県立徳島農業高等学校
7	昭和56(1981)	福田 清美	島根県立邇摩高等学校	沖野 利祐	島根県立邇摩高等学校	森岡 保夫	高知県立伊野商業高等学校	細木 紘一郎	高知県立伊野商業高等学校
8	昭和57(1982)	松前 実	広島県立広島工業高等学校	大平 治男	広島県立広島工業高等学校	森岡 保夫	高知県立伊野商業高等学校	細木 紘一郎	高知県立伊野商業高等学校
9	昭和58(1983)	瀧川 晃三	広島県立広島観音高等学校	仲本 恭三	広島県立広島観音高等学校	浅木 一幸	愛媛県立松山西高等学校	富田 徳生	愛媛県立松山西高等学校
10	昭和59(1984)	浅尾 力	鳥取県立倉吉工業高等学校	岡本 正二	鳥取県立倉吉工業高等学校	浅木 一幸	愛媛県立松山西高等学校	富田 徳生	愛媛県立松山西高等学校
11	昭和60(1985)	築谷 禮次	鳥取県立米子工業高等学校	石塚 宏三	鳥取県立米子工業高等学校	大塚 義雄	香川県立観音寺商業高等学校	合田 昭作	香川県立観音寺商業高等学校
12	昭和61(1986)	安田 達司	島根県立矢上高等学校	相山 弘道	島根県立矢上高等学校	笹川 高美	香川県立坂出商業高等学校	広岡 基市	香川県立坂出商業高等学校
13	昭和62(1987)	川上 昭夫	島根県立江津工業高等学校	藤田 康博	島根県立江津工業高等学校	岩佐 健二	徳島県立徳島東工業高等学校	佐藤 徳昭	徳島県立徳島東工業高等学校
14	昭和63(1988)	好村 勇	山口県立徳山商業高等学校	林 佳二	山口県立徳山商業高等学校	篠原 敬治	徳島県立徳島農業高等学校	和泉 誠人	徳島県立徳島農業高等学校
15	平成元(1989)	好村 勇	山口県立徳山商業高等学校	林 佳二	山口県立徳山商業高等学校	今田 武雄	高知県立高知農業高等学校	野崎 通男	高知県立高知農業高等学校
16	平成2(1990)	津山 光次	広島県立安古市高等学校	川上 弘太郎	広島県立廿日市高等学校	長岡 寛	高知県立高知農業高等学校	野崎 通男	高知県立高知農業高等学校
17	平成3(1991)	馬場 清	広島県立戸手商業高等学校	佐々木 照	広島県立戸手商業高等学校	桑原 俊太郎	愛媛県立松山中央高等学校	正岡 勝英	愛媛県立松山中央高等学校
18	平成4(1992)	松田 達男	岡山県立笠岡工業高等学校	安原 省三	岡山県立笠岡工業高等学校	篠崎 義彦	愛媛県立松山中央高等学校	保積 均	愛媛県立松山中央高等学校
19	平成5(1993)	廣畑 偉人	岡山県立瀬戸南高等学校	木下 恵介	岡山県立瀬戸南高等学校	塩田 光夫	香川県立坂出商業高等学校	千葉 實男	香川県立坂出商業高等学校
20	平成6(1994)	小谷 腆夫	鳥取県立鳥取工業高等学校	稲浜 昌未	鳥取県立鳥取工業高等学校	塩田 光夫	香川県立坂出商業高等学校	千葉 實男	香川県立坂出商業高等学校
21	平成7(1995)	田中 眞治	鳥取県立鳥取商業高等学校	中尾 道德	鳥取県立鳥取商業高等学校	宮本 薫	徳島県立勝浦高等学校	桑原 敏行	徳島県立勝浦高等学校
22	平成8(1996)	石原 道夫	島根県立横田高等学校	坂上 弘美	島根県立横田高等学校	吉川 敏博	徳島県立鴨島商業高等学校	鎌田 俊博	徳島県立鴨島商業高等学校
23	平成9(1997)	渡津 俊行	島根県立邇摩高等学校	木村 徹	島根県立邇摩高等学校	眞鍋 叡一郎	高知県立高知追手前高等学校	丁野 愛子	高知県立高知追手前高等学校
24	平成10(1998)	野村 稔	山口県立宇部商業高等学校	白石 哲也	山口県立宇部商業高等学校	眞鍋 叡一郎	高知県立高知追手前高等学校	丁野 愛子	高知県立高知追手前高等学校
25	平成11(1999)	野村 稔	山口県立宇部商業高等学校	白石 哲也	山口県立宇部商業高等学校	佐藤 和彦	愛媛県立松山南高等学校	田中 秀明	愛媛県立松山南高等学校
26	平成12(2000)	藏本 正紀	広島県立祇園北高等学校	石井 孝司	広島県立祇園北高等学校	武智 敏明	愛媛県立松山南高等学校	今岡 慎三	愛媛県立松山南高等学校
27	平成13(2001)	伊藤 進	広島県立海田高等学校	蒲田 明雄	広島県立海田高等学校	宮川 住雄	香川県立坂出商業高等学校	梶 正司	香川県立坂出商業高等学校
28	平成14(2002)	大本 恒夫	岡山県立東岡山工業高等学校	藤原 昌郎	岡山県立東岡山工業高等学校	宮川 住雄	香川県立坂出商業高等学校	梶 正司	香川県立坂出商業高等学校
29	平成15(2003)	大本 恒夫	岡山県立東岡山工業高等学校	藤原 昌郎	岡山県立東岡山工業高等学校	山川 勉	徳島県立鴨島商業高等学校	佐山 勝弘	徳島県立鴨島商業高等学校
30	平成16(2004)	柏木 建司	鳥取県立鳥取湖陵高等学校	玉野 博俊	鳥取県立鳥取湖陵高等学校	湯浅 利久	徳島県立徳島工業高等学校	鶴本 卓広	徳島県立徳島工業高等学校
31	平成17(2005)	原田 純一	鳥取県立岩美高等学校	岡崎 和行	鳥取県立岩美高等学校	松田 一	高知県立伊野商業高等学校	上田 益英	高知県立伊野商業高等学校
32	平成18(2006)	月森 宏	島根県立松江商業高等学校	児玉 洋	島根県立松江商業高等学校	山本 健二	高知県立伊野商業高等学校	上田 益英	高知県立伊野商業高等学校
33	平成19(2007)	佐藤 健	島根県立横田高等学校	石倉 修	島根県立横田高等学校	栗田 正己	愛媛県立松山東高等学校	光宗 宏和	愛媛県立松山東高等学校
34	平成20(2008)	藤澤 和子	山口県立防府西高等学校	札場 高志	山口県立防府西高等学校	永井 博	愛媛県立松山東高等学校	光宗 宏和	愛媛県立松山東高等学校
35	平成21(2009)	藤澤 和子	山口県立防府西高等学校	札場 高志	山口県立防府西高等学校	渡邊 究	香川県立三豊工業高等学校	大矢 啓正	香川県立三豊工業高等学校
36	平成22(2010)	藤本 進	広島県立大門高等学校	在間 稔	広島県立大門高等学校	渡邊 究	香川県立三豊工業高等学校	大矢 啓正	香川県立三豊工業高等学校
37	平成23(2011)	藤本 進	広島県立大門高等学校	在間 稔	広島県立大門高等学校	湯浅 眞典	徳島県立貞光工業高等学校	森岡 紀雄	徳島県立貞光工業高等学校
38	平成24(2012)	小林 敏則	岡山県立倉敷工業高等学校	塩飽 功之助	岡山県立倉敷工業高等学校	久保 素弘	徳島県立城西高等学校	仲野 節	徳島県立城西高等学校
39	平成25(2013)	白神 憲一	岡山県立倉敷工業高等学校	塩飽 功之助	岡山県立倉敷工業高等学校	沖上 芳幸	高知県立高知農業高等学校	伊藤 美奈	高知県立高知農業高等学校
40	平成26(2014)	谷 輝久	鳥取県立鳥取湖陵高等学校	松森 強	鳥取県立鳥取湖陵高等学校	田中 彰治	高知県立高知農業高等学校	伊藤 美奈	高知県立高知農業高等学校
41	平成27(2015)	泉 雄二郎	島根県立松江北高等学校	大屋 和彦	島根県立松江北高等学校	森岡 宏	愛媛県立松山北高等学校	松本 直美	愛媛県立松山北高等学校

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

6.九州ブロック、私立（関東）

期	年 度	九州ブロック				私立（関東）	
		会 長		事務局長		会 長	
1	昭和50(1975)	佐柄木 賢一	大分県立鶴崎工業高等学校	竹内 安夫	大分県立鶴崎工業高等学校		
2	昭和51(1976)	池永 正	大分県立碩南高等学校	横松 典雄	大分県立碩南高等学校		
3	昭和52(1977)	相馬 義孝	熊本市立高等学校	小田原 宣良	熊本市立高等学校		
4	昭和53(1978)	相馬 義孝	熊本市立高等学校	小田原 宣良	熊本市立高等学校	田村 哲夫	渋谷女子高等学校
5	昭和54(1979)	木塚 正敏	佐賀県立多久工業高等学校	牧口 昌秀	佐賀県立多久工業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
6	昭和55(1980)	木塚 正敏	佐賀県立多久工業高等学校	牧口 昌秀	佐賀県立多久工業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
7	昭和56(1981)	上田 金衛	長崎県立諫早商業高等学校	坂本 健	長崎県立諫早商業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
8	昭和57(1982)	上田 金衛	長崎県立諫早商業高等学校	中村 誠之助	長崎県立諫早商業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
9	昭和58(1983)	砂川 淳一	沖縄県立浦添商業高等学校	上原 薫	沖縄県立大平高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
10	昭和59(1984)	砂川 淳一	沖縄県立浦添商業高等学校	上原 薫	沖縄県立那覇商業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
11	昭和60(1985)	香月 義生	福岡県立宇美商業高等学校	高井良 満	福岡県立宇美商業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
12	昭和61(1986)	伊藤 達治	福岡県立宇美商業高等学校	高井良 満	福岡県立宇美商業高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
13	昭和62(1987)	阿部 怜一	大分県立大分東高等学校	水田 隆夫	大分県立大分東高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
14	昭和63(1988)	阿部 怜一	大分県立大分東高等学校	水田 隆夫	大分県立大分東高等学校	吉田 盛次	富士見ヶ丘高等学校
15	平成元(1989)	菊池 政信	宮崎県立都城商業高等学校	吉岡 信久	宮崎県立都城商業高等学校	漆 邦臣	品川高等学校
16	平成2(1990)	菊池 政信	宮崎県立都城商業高等学校	吉岡 信久	宮崎県立都城商業高等学校	漆 邦臣	品川高等学校
17	平成3(1991)	安武 幸孝	熊本県立熊本商業高等学校	久塚 清美	熊本県立熊本商業高等学校	漆 邦臣	品川高等学校
18	平成4(1992)	安武 幸孝	熊本県立熊本商業高等学校	久塚 清美	熊本県立熊本商業高等学校	岡田 精助	共立女子高等学校
19	平成5(1993)	久富 泰弘	佐賀県立佐賀農業高等学校	川崎 昭彦	佐賀県立佐賀農業高等学校	岡田 精助	共立女子高等学校
20	平成6(1994)	田中 一成	佐賀県立佐賀農業高等学校	川崎 昭彦	佐賀県立佐賀農業高等学校	森 茂	拓殖大学第一高等学校
21	平成7(1995)	鬼塚 謹吉	長崎県立島原商業高等学校	本多 正芳	長崎県立島原商業高等学校	森 茂	拓殖大学第一高等学校
22	平成8(1996)	鬼塚 謹吉	長崎県立島原商業高等学校	本多 正芳	長崎県立島原商業高等学校	柳谷 茂	拓殖大学第一高等学校
23	平成9(1997)	岸本 定治	沖縄県立那覇高等学校	今井 恒男	沖縄県立名護高等学校	柳谷 茂	拓殖大学第一高等学校
24	平成10(1998)	島袋 真栄	沖縄県立那覇高等学校	今井 恒男	沖縄県立名護高等学校	柳谷 茂	拓殖大学第一高等学校
25	平成11(1999)	田上 芳久	鹿児島県立甲陵高等学校	山元 康弘	鹿児島県立甲陵高等学校	柳谷 茂	拓殖大学第一高等学校
26	平成12(2000)	田上 芳久	鹿児島県立甲陵高等学校	山元 康弘	鹿児島県立甲陵高等学校	森 郁郎	品川エトワール女子高等学校
27	平成13(2001)	松尾 剛	福岡県立糸島農業高等学校	西原 政敏	福岡県立糸島農業高等学校	森 郁郎	品川エトワール女子高等学校
28	平成14(2002)	高橋 芳毅	福岡県立糸島農業高等学校	西原 政敏	福岡県立糸島農業高等学校	森 郁郎	品川エトワール女子高等学校
29	平成15(2003)	河野 成美	大分県立情報科学高等学校	瀧野 敬三	大分県立情報科学高等学校	小高 虔策	科学技術学園高等学校
30	平成16(2004)	河野 成美	大分県立情報科学高等学校	瀧野 敬三	大分県立情報科学高等学校	小高 虔策	科学技術学園高等学校
31	平成17(2005)	小野 順章	宮崎県立宮崎農業高等学校	河野 耕三	宮崎県立宮崎農業高等学校	小高 虔策	科学技術学園高等学校
32	平成18(2006)	小野 順章	宮崎県立宮崎農業高等学校	河野 耕三	宮崎県立宮崎農業高等学校	小高 虔策	科学技術学園高等学校
33	平成19(2007)	西村 陽一	熊本県立熊本商業高等学校	津田 典之	熊本県立熊本商業高等学校	小高 虔策	科学技術学園高等学校
34	平成20(2008)	西村 陽一	熊本県立熊本商業高等学校	津田 典之	熊本県立熊本商業高等学校	小高 虔策	科学技術学園高等学校
35	平成21(2009)	原田 孝則	佐賀県立唐津南高等学校	岩崎 みさ子	佐賀県立唐津南高等学校	有賀 康修	大妻中野中学校・高等学校
36	平成22(2010)	堀江 秋夫	佐賀県立有田工業高等学校	秋月 修	佐賀県立有田工業高等学校	有賀 康修	大妻中野中学校・高等学校
37	平成23(2011)	森岡 直人	長崎県立長崎工業高等学校	上野 哲夫	長崎県立長崎工業高等学校	有賀 康修	大妻中野中学校・高等学校
38	平成24(2012)	田原 章吾	長崎県立長崎工業高等学校	上野 哲夫	長崎県立長崎工業高等学校	大澤 紘一	千代田女学園中学校・高等学校
39	平成25(2013)	平良 勉	沖縄県立開邦高等学校	知念 秀明	沖縄県立南風原高等学校	大澤 紘一	千代田女学園中学校・高等学校
40	平成26(2014)	前新 出	沖縄県立糸満高等学校	知念 秀明	沖縄県立南風原高等学校	豊岡 稔	千代田女学園中学校・高等学校
41	平成27(2015)	松高 全一	鹿児島県立明桜館高等学校	林 秀幸	鹿児島県立明桜館高等学校	豊岡 稔	千代田女学園中学校・高等学校

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

歴代役員名簿（都道府県）

1.北海道、青森、岩手、秋田

期	年 度	北海道		青 森		岩 手		秋 田	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)								
2	昭和51(1976)					鈴木 宏策	菊田 正一		
3	昭和52(1977)	友田 義潔	増田 又喜	三上 喜四郎	斉藤 孝明	鈴木 宏策	菊田 正一	熊谷 清三郎	浅石 雄次郎
4	昭和53(1978)	友田 義潔	増田 又喜	三上 喜四郎	佐々木 稔雄	菊地 隆	鈴木 忠助	熊谷 清三郎	浅石 雄次郎
5	昭和54(1979)	油屋 真一	増田 又喜	奈良 孝	工藤 一夫	菊地 隆	鈴木 忠助	熊谷 清三郎	成田 朝春
6	昭和55(1980)	油屋 真一	増田 又喜	柴田 昇	中山 茂	菊地 隆	鈴木 忠助	岩谷 文雄	三浦 優
7	昭和56(1981)	油屋 真一	増田 又喜	柴田 昇	中山 茂	菊地 隆	鈴木 忠助	佐藤 久	三浦 優
8	昭和57(1982)	中村 正治	増田 又喜	蝦名 俊吉	平井 軍治	菊地 隆	及川 眞平	佐藤 久	谷村 長男
9	昭和58(1983)	中村 正治	増田 又喜	蝦名 俊吉	佐藤 賢	菊地 隆	及川 眞平	佐藤 久	谷村 長男
10	昭和59(1984)	佐藤 晃一	三崎 俊一	大野 敏男	上明戸 幸治	菊地 隆	及川 眞平	佐藤 久	谷村 長男
11	昭和60(1985)	佐藤 晃一	三崎 俊一	菊地 昭	上明戸 幸治	三浦 五郎	及川 眞平	加賀谷 辰雄	荒川 宏造
12	昭和61(1986)	佐藤 晃一	三崎 俊一	菊地 昭	上明戸 幸治	三浦 五郎	及川 眞平	加賀谷 辰雄	荒川 宏造
13	昭和62(1987)	佐藤 晃一	米森 春夫	菊地 昭	上明戸 幸治	緑川 脩介	及川 眞平	加賀谷 辰雄	荒川 宏造
14	昭和63(1988)	菊池 秀彦	米森 春夫	西村 稔弘	工藤 智巳	緑川 脩介	及川 眞平	山岡 雄平	荒川 宏造
15	平成元(1989)	菊池 秀彦	米森 春夫	木村 重雄	工藤 智巳	緑川 脩介	佐藤 則夫	山岡 雄平	柴田 俊二
16	平成2(1990)	宮本 省作	米森 春夫	木村 重雄	森 雄治	藤田 貞雄	佐藤 則夫	山岡 雄平	柴田 俊二
17	平成3(1991)	宮本 省作	米森 春夫	阿部 次男	森 雄治	藤田 貞雄	佐藤 則夫	中谷 雅昭	小玉 孝一
18	平成4(1992)	藤田 勇	内田 寛	阿部 次男	森 雄治	村松 轟	菅野 弘志	椎名 光雄	小林 勝平
19	平成5(1993)	中辻 裕	内田 寛	渡邊 敏	奥瀬 正義	村松 轟	及川 昭夫	小野寺 清	佐々木 正一
20	平成6(1994)	中辻 裕	内田 寛	渡邊 敏	奥瀬 正義	松尾 昭明	佐々木 嘉直	小野寺 清	佐々木 正一
21	平成7(1995)	大熊 進	坂田 勝彦	上崎 巖	奥瀬 正義	松尾 昭明	佐々木 嘉直	小野寺 清	佐々木 正一
22	平成8(1996)	沼田 光彦	坂田 勝彦	橋本 守美	野呂 修	松尾 昭明	高橋 正	秋元 正英	佐々木 正一
23	平成9(1997)	沼田 光彦	坂田 勝彦	福士 宏	尾崎 充美	村田 勲	小山 耕助	秋元 正英	山本 達行
24	平成10(1998)	前東 昭	本多 正	福士 宏	尾崎 充美	村田 勲	小山 耕助	秋元 正英	山本 達行
25	平成11(1999)	伊林 正二	本多 正	工藤 一夫	藤田 研介	村田 勲	小山 耕助	福原 和虎	加藤 哲夫
26	平成12(2000)	伊林 正二	本多 正	高橋 信進	山上 佳男	新沼 眞作	小山 耕助	福原 和虎	加藤 哲夫
27	平成13(2001)	富樫 幸治	佐藤 正勝	高橋 信進	山上 佳男	新沼 眞作	田中 均	菅原 浩	三浦 正孝
28	平成14(2002)	富樫 幸治	佐藤 正勝	肴倉 宏太	尾関 秀明	新沼 眞作	田中 均	石山 洋三	宮崎 悟
29	平成15(2003)	金間 正克	佐藤 正勝	友田 博文	尾関 秀明	板橋 政志	田中 均	石山 洋三	宮崎 悟
30	平成16(2004)	岩淵 秀一	今井 一穂	友田 博文	尾関 秀明	板橋 政志	田中 均	細谷 義次	宮崎 悟
31	平成17(2005)	岩淵 秀一	今井 一穂	米田 省三	福村 忠夫	細川 仁	大石 恭平	加藤 哲夫	根田 敬一
32	平成18(2006)	工藤 義昭	今井 一穂	米田 省三	福村 忠夫	細川 仁	大石 恭平	橋田 孝志	立石 隆博
33	平成19(2007)	小菅 隆	高橋 芳光	米田 省三	岡田 力	馬上 達幸	西里 孝義	小笠原 友行	佐々木 由実子
34	平成20(2008)	小菅 隆	高橋 芳光	石橋 啓逸	小向 暢輝	馬上 達幸	西里 孝義	福田 世喜	木村 利夫
35	平成21(2009)	小菅 隆	高橋 芳光	石橋 啓逸	小向 暢輝	馬上 達幸	西里 孝義	高橋 務	糯田 昭博
36	平成22(2010)	安田 謙一	稲場 康典	河目 隆志	下町 壽男	吉田 敏男	西里 孝義	佐藤 重悦	加藤 政夫
37	平成23(2011)	安田 謙一	稲場 康典	里村 英博	川浪 元	吉田 敏男	西里 孝義	高野 光章	村上 政基
38	平成24(2012)	滝田 進	道添 昌規	里村 英博	川浪 元	金野 仁	菊池 淳	宮野 加恵子	笠原 清悦
39	平成25(2013)	逢見 稔嗣	道添 昌規	笹 浩一郎	竹浪 慶	金野 仁	遠藤 右	澤井 康孝	松村 晃
40	平成26(2014)	澤口 文裕	篠原 宗弘	野村 卓司	金谷 克憲	金澤 広利	遠藤 右	七尾 明英	中嶋 真由美
41	平成27(2015)	澤口 文裕	篠原 宗弘	三上 隆裕	金谷 克憲	金澤 広利	阿部 雄至	山田 浩充	佐々木 ますみ

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

2.宮城、山形、福島、東京

期	年 度	宮 城		山 形		福 島		東 京	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	(砂金 今日悦)	(佐藤 一郎)					有馬 敏行	宗内 昭春
2	昭和51(1976)	砂金 今日悦	佐藤 一郎	佐藤 善吉	松井 喜夫	鈴木 武満	半沢 一郎	有馬 敏行	宗内 昭春
3	昭和52(1977)	砂金 今日悦	佐藤 一郎	佐藤 善吉	松井 喜夫	鈴木 武満	半沢 一郎	有馬 敏行	宗内 昭春
4	昭和53(1978)	砂金 今日悦	佐藤 一郎	水野 多門	松井 喜夫	鈴木 武満	山川 良三	原 晋	宗内 昭春
5	昭和54(1979)	砂金 今日悦	佐藤 一郎	水野 多門	落合 晃	赤井 忠	赤石 菊二	原 晋	宗内 昭春
6	昭和55(1980)	千葉 貞蔵	今野 仁	水野 多門	落合 晃	赤井 忠	赤石 菊二	原 晋	宗内 昭春
7	昭和56(1981)	千葉 貞蔵	今野 仁	本村 秀男	地主 道子	武田 十四男	赤石 菊二	道廣 史行	宗内 昭春
8	昭和57(1982)	千葉 貞蔵	毛利 菊夫	戸沢 泰男	地主 道子	武田 十四男	赤石 菊二	道廣 史行	宗内 昭春
9	昭和58(1983)	千葉 貞蔵	加茂 宏	戸沢 泰男	佐藤 公子	武田 十四男	赤石 菊二	道廣 史行	宗内 昭春
10	昭和59(1984)	千葉 貞蔵	加茂 宏	山田 義則	渋谷 宗一	武田 十四男	加藤 敏夫	望月 照和	宗内 昭春
11	昭和60(1985)	千葉 貞蔵	加茂 宏	山田 義則	矢作 正雄	森 修一	加藤 敏夫	望月 照和	宗内 昭春
12	昭和61(1986)	伊東 忠和	箸屋 栄一	山田 義則	矢作 正雄	森 修一	加藤 敏夫	望月 照和	宗内 昭春
13	昭和62(1987)	伊東 忠和	箸屋 栄一	阿部 喬三	矢作 正雄	森 修一	堀江 旭	森 茂	鈴木 功
14	昭和63(1988)	千葉 輝男	箸屋 栄一	阿部 喬三	山辺 康之	鈴木 悦郎	被川 博夫	森 茂	増島 輝次
15	平成元(1989)	千葉 輝男	水原 義廣	横山 邦彦	山辺 康之	鈴木 悦郎	加藤 敏夫	森 茂	玉地 宗雄
16	平成2(1990)	米谷 稔	水原 義廣	渡邊 秀平	山辺 康之	齋藤 久	山川 良三	石川 博朗	玉地 宗雄
17	平成3(1991)	米谷 稔	豊野 好一	石川 正義	佐藤 英爾	齋藤 久	山川 良三	田中 公一	岡田 英顯
18	平成4(1992)	米谷 稔	豊野 好一	石川 正義	船越 重幸	齋藤 久	山川 良三	田中 公一	岡田 英顯
19	平成5(1993)	土生 寛	豊野 好一	石川 正義	船越 重幸	常松 明男	山川 良三	中川 浦	平井 義晃
20	平成6(1994)	土生 寛	二宮 景喜	高瀬 靖	大滝 紀久子	常松 明男	廣瀬 臣硯	岩澤 邦明	平井 義晃
21	平成7(1995)	早坂 徹	松崎 正典	高瀬 靖	斎藤 知見	常松 明男	廣瀬 臣硯	岩澤 邦明	平井 義晃
22	平成8(1996)	高橋 義之	石丸 国樹	船山 禮保	石山 忠利	常松 明男	片岡 毅	山谷 敬之	平井 義晃
23	平成9(1997)	高橋 善之	石丸 国樹	船山 禮保	石山 忠利	常松 明男	本多 孝二	山谷 敬之	中村 征寿
24	平成10(1998)	神田 卓郎	松野 昌栄	後藤 晋也	石山 忠利	村上 實	本多 孝二	有田 禮二	中村 征寿
25	平成11(1999)	神田 卓郎	松野 昌栄	後藤 晋也	石山 忠利	村上 實	渡辺 卓吉	岡田 文彦	中村 征寿
26	平成12(2000)	岡崎 忠	片岡 実	近藤 元一	今野 勝之	村上 實	渡辺 卓吉	小高 虔策	藤坂 健司
27	平成13(2001)	岡崎 忠	片岡 実	近藤 元一	今野 勝之	村上 實	渡辺 卓吉	小高 虔策	藤坂 健司
28	平成14(2002)	花井 弘美	汐海 潔	加藤 好通	佐藤 茂樹	齋藤 義人	遠藤 文夫	小高 虔策	藤坂 健司
29	平成15(2003)	中嶋 久壽	汐海 潔	加藤 好通	齊藤 智昭	齋藤 義人	遠藤 文夫	佐藤 徹	藤坂 健司
30	平成16(2004)	中嶋 久壽	野田 利明	堀 清一	菅原 智	三好 祥夫	遠藤 文夫	佐藤 徹	浦部 ひとみ
31	平成17(2005)	中嶋 久壽	野田 利明	堀 清一	菅原 智	三好 祥夫	遠藤 文夫	佐藤 徹	浦部 ひとみ
32	平成18(2006)	高橋 正憲	佐藤 弘人	渡部 美恵子	池田 雅明	三好 祥夫	遠藤 文夫	渡辺 洋	浦部 ひとみ
33	平成19(2007)	高橋 正憲	佐藤 弘人	渡部 美恵子	池田 雅明	荒 盛一	遠藤 文夫	渡辺 洋	浦部 ひとみ
34	平成20(2008)	熊谷 信一	佐藤 哲郎	佐竹 俊明	澁谷 徹	荒 盛一	曲山 秀夫	渡辺 洋	浦部 ひとみ
35	平成21(2009)	熊谷 信一	佐藤 哲郎	佐竹 俊明	澁谷 徹	岩淵 賢美	曲山 秀夫	渡辺 洋	浦部 ひとみ
36	平成22(2010)	佐藤 茂樹	佐々木 俊一	布川 元	寺崎 昌尚	岩淵 賢美	鈴木 政直	渡辺 洋	浦部 ひとみ
37	平成23(2011)	佐藤 茂樹	佐々木 俊一	北垣 俊一	西塔 雄次	菅野 貴夫	鈴木 善光	根岸 潔	浦部 ひとみ
38	平成24(2012)	齋藤 公子	佐藤 重喜	津田 浩	矢口 理子	菅野 貴夫	鈴木 善光	岸田 裕二	浦部 ひとみ
39	平成25(2013)	齋藤 公子	佐藤 重喜	岸 善一	矢口 理子	喜多見 薫	鈴木 善光	岸田 裕二	浦部 ひとみ
40	平成26(2014)	小田 浩一	中澤 輝博	齋藤 哲	本間 茂次	喜多見 薫	尾形 政則	岸田 裕二	浦部 ひとみ
41	平成27(2015)	小田 浩一	中澤 輝博	齋藤 哲	本間 茂次	喜多見 薫	瓜生 文治	岸田 裕二	浦部 ひとみ

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

3.千葉、茨城、栃木、群馬

期	年 度	千 葉		茨 城		栃 木		群 馬	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	横橋 弥寿夫	石出 健	田中 義雄	舟生 満男	橋田 清	戸井田 寿男	海老原 英吉	池田 武士
2	昭和51(1976)	横橋 弥寿夫	石出 健	小倉 千尋	高松 正之	小柳 恭郎	戸井田 寿男	海老原 英吉	池田 武士
3	昭和52(1977)	横橋 弥寿夫	石出 健	小倉 千尋	高松 正之	小柳 恭郎	戸井田 寿男	田島 正平	佐藤 喜平
4	昭和53(1978)	横橋 弥寿夫	古屋 雄伍	小倉 千尋	高松 正之	小柳 恭郎	戸井田 寿男	山岸 公一	森平 文作
5	昭和54(1979)	横橋 弥寿夫	古屋 雄伍	小倉 千尋	高松 正之	小柳 恭郎	横田 守	山岸 公一	庭野 豊作
6	昭和55(1980)	久保田 一麿	古屋 雄伍	小倉 千尋	高松 正之	小柳 恭郎	出口 茂	山岸 公一	佐藤 喜平
7	昭和56(1981)	久保田 一麿	古屋 雄伍	木村 長兵衛	松代 実	荒牧 純一	出口 茂	山岸 公一	佐藤 喜平
8	昭和57(1982)	久保田 一麿	古屋 雄伍	木村 長兵衛	片岡 住夫	荒牧 純一	出口 茂	山岸 公一	佐藤 喜平
9	昭和58(1983)	久保田 一麿	古屋 雄伍	木村 長兵衛	坂 隆次	荒牧 純一	出口 茂	佃 和朋	関 重保
10	昭和59(1984)	久保田 一麿	古屋 雄伍	木村 長兵衛	長谷川 芳正	松原 亨	出口 茂	佃 和朋	関 重保
11	昭和60(1985)	斎藤 勝久	古屋 雄伍	大高 一男	井川 省修	松原 亨	田中 道春	佃 和朋	中里 達男
12	昭和61(1986)	斎藤 勝久	古屋 雄伍	大高 一男	井川 省修	戸井田 寿男	田中 道春	荒木 健一	中里 達男
13	昭和62(1987)	斎藤 勝久	古屋 雄伍	木村 長兵衛	浜田 麒一	戸井田 寿男	田中 道春	荒木 健一	中里 達男
14	昭和63(1988)	斎藤 勝久	古屋 雄伍	関根 利康	井川 省修	戸井田 寿男	横山 富夫	荒井 英一	清水 良純
15	平成元(1989)	安藤 隆義	立川 勇	飯田 久夫	野澤 正行	鶴見 清美	横山 富夫	森下 功	高田 壽久
16	平成2(1990)	安藤 隆義	立川 勇	飯田 久夫	金子 満成	塚原 英二	横山 富夫	森下 功	高田 壽久
17	平成3(1991)	鈴木 和美	山名 式雄	飯田 久夫	三枝 立志	塚原 英二	横山 富夫	岡村 昇治	八木 毅
18	平成4(1992)	鈴木 和美	山名 式雄	塙 正一	鹿島 憲一	小関 岩雄	横山 富夫	岡村 昇治	八木 毅
19	平成5(1993)	鈴木 和美	山名 式雄	井川 省修	松本 正義	小関 岩雄	横山 富夫	中島 和水	茂木 秀隆
20	平成6(1994)	渡辺 貞雄	山名 式雄	井川 省修	櫻井 操	坂本 光明	横山 富夫	森 貴信	魚住 明夫
21	平成7(1995)	渡辺 貞雄	小林 広三	井川 省修	櫻井 操	坂本 光明	福田 英雄	森 貴信	魚住 明夫
22	平成8(1996)	渡辺 貞雄	小林 広三	小島 信基	齋藤 軍一	矢古字 洋	福田 英雄	奈良部 清満	魚住 明夫
23	平成9(1997)	渡辺 貞雄	小林 広三	小島 信基	齋藤 軍一	矢古字 洋	福田 英雄	町田 峰勝	織田 隆一
24	平成10(1998)	永峯 清秀	小林 広三	稲見 庄二	斎藤 孝雄	上野 勉	青木 和徳	高橋 二千雄	織田 隆一
25	平成11(1999)	永峯 清秀	小林 広三	稲見 庄二	斎藤 孝雄	上野 勉	青木 和徳	信沢 照雄	高橋 正雄
26	平成12(2000)	永峯 清秀	小林 広三	増田 賢一	佐藤 満	上野 勉	青木 和徳	信沢 照雄	高橋 正雄
27	平成13(2001)	須之内 義昭	大木 正臣	増田 賢一	佐藤 満	上野 勉	青木 和徳	柴山 豊	黒崎 晴康
28	平成14(2002)	須之内 義昭	大木 正臣	益子 次男	沼田 一美	川田 忠明	青木 和徳	柴山 豊	黒崎 晴康
29	平成15(2003)	青木 博一	大木 正臣	益子 次男	沼田 一美	川田 忠明	青木 和徳	小林 明久	堀口 茂樹
30	平成16(2004)	青木 博一	大木 正臣	櫻井 操	山崎 一雄	渡辺 貞彦	青木 和徳	小林 明久	堀口 茂樹
31	平成17(2005)	宮越 博文	大木 正臣	櫻井 操	山崎 一雄	渡辺 貞彦	見木 孝	徳江 要一	秋山 千明
32	平成18(2006)	宮越 博文	清水 敏明	照山 敏明	大和田 敬一	岡田 徹	見木 孝	徳江 要一	秋山 千明
33	平成19(2007)	関谷 守	清水 敏明	照山 敏明	大和田 敬一	岡田 徹	見木 孝	大野 秀一	岩澤 豊
34	平成20(2008)	関谷 守	清水 敏明	岡崎 賢治	蛭田 文	根本 進一	見木 孝	大野 秀一	岩澤 豊
35	平成21(2009)	天野 角男	清水 敏明	岡崎 賢治	渡辺 なほみ	小二田 悟朗	阿久津 功	生形 優	堀口 茂樹
36	平成22(2010)	天野 角男	清水 敏明	柴原 宏一	田村 浩	小二田 悟朗	阿久津 功	矢島 宣弘	保科 昇
37	平成23(2011)	松本 透	高橋 勝幸	豊崎 利明	柴崎 次郎	木村 光利	阿久津 功	佐藤 功	飯塚 宏樹
38	平成24(2012)	松本 透	高橋 勝幸	豊崎 利明	柴崎 次郎	木村 光利	高木 巖	大滝 光男	飯塚 宏樹
39	平成25(2013)	國馬 隆史	高橋 勝幸	豊崎 利明	玉造 守	木村 光利	黒川 栄子	高橋 紀幸	塩原 秋雄
40	平成26(2014)	國馬 隆史	高橋 勝幸	豊崎 利明	柴沼 克仁	大塚 雄一	黒川 栄子	間庭 高使	塩原 秋雄
41	平成27(2015)	木内 和夫	大木 正臣	塙 博史	小瀬 信司	大塚 雄一	黒川 栄子	宮崎 正法	青木 繁美

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

4. 埼玉、山梨、神奈川、富山

期	年 度	埼 玉		山 梨		神奈川		富 山	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	藤浪 武三	辻 清	宮崎 為雄	遠藤 彪	大山 一信	奥田 永勇		
2	昭和51(1976)	岩儀 菊男	辻 清	長沢 富三	遠藤 彪	伊藤 良彦	奥田 永勇	千田 正保	朴木 正樹
3	昭和52(1977)	岩儀 菊男	渡辺 昭次	長沢 富三	遠藤 彪	伊藤 良彦	中島 馨山	竹長 敏夫	宮内 昇外
4	昭和53(1978)	岩儀 菊男	渡辺 昭次	狩野 敏男	小林 義雄	伊藤 良彦	中島 馨山	山川 志津雄	上井 巖
5	昭和54(1979)	岩儀 菊男	渡辺 昭次	高畑 敏	斎木 直治	三上 敏雄	高橋 爽	山川 志津雄	中林 清夫
6	昭和55(1980)	岩儀 菊男	渡辺 昭次	岩波 政雄	新海 博恭	三上 敏雄	高橋 爽	重原 栄良	南 基七郎
7	昭和56(1981)	岩儀 菊男	渡辺 昭次	岩波 政雄	新海 博恭	三上 敏雄	高橋 爽	重原 栄良	南 基七郎
8	昭和57(1982)	岩儀 菊男	渡辺 昭次	岩波 政雄	新海 博恭	三上 敏雄	高橋 爽	安川 龍夫	宮野 勇成
9	昭和58(1983)	藤田 八郎	渡辺 昭次	雨宮 一光	清水 賢一	三上 敏雄	和田 茂	田中 佐行	岡村 郁雄
10	昭和59(1984)	藤田 八郎	渡辺 昭次	雨宮 一光	清水 賢一	三上 敏雄	和田 茂	田中 佐行	青山 三郎
11	昭和60(1985)	藤田 八郎	渡辺 昭次	駒井 憲久	清水 賢一	小澤 寛	村上 裕	藤井 建三	平島 茂雄
12	昭和61(1986)	藤田 八郎	渡辺 昭次	松本 武秀	内田 進一	長田 彰	安西 清	藤井 建三	平島 茂雄
13	昭和62(1987)	藤田 八郎	渡辺 昭次	森川 映	保坂 良住	長田 彰	平岩 信男	桐谷 稔	平山 和之
14	昭和63(1988)	藤田 八郎	渡辺 昭次	森川 映	保坂 良住	清野 康雄	平岩 信男	高信 政雄	樋口 歳一
15	平成元(1989)	山下 淳一	瀧野 弘	森川 映	保坂 洋	四ツ谷 新一	平岩 信男	平田 卓郎	平山 和之
16	平成 2 (1990)	山下 淳一	瀧野 弘	飯室 淳雄	保坂 洋	片山 務	柳川 雅一	平田 卓郎	平山 和之
17	平成 3 (1991)	石森 勇	瀧野 弘	高見澤 稔	保坂 洋	秋田 文雄	柳川 雅一	福島 功	松島 宗宣
18	平成 4 (1992)	石森 勇	瀧野 弘	中澤 正文	金丸 洋	櫻井 寛	柳川 雅一	福島 功	泉野 作雄
19	平成 5 (1993)	石森 勇	瀧野 弘	中澤 正文	日向 敏彦	堀川 邦雄	柳川 雅一	大嶋 通之	吉田 隆章
20	平成 6 (1994)	松井 隆	瀧野 弘	土屋 松雄	日向 敏彦	堀川 邦雄	柳川 雅一	大嶋 通之	足谷 美好
21	平成 7 (1995)	松井 隆	瀧野 弘	饗場 侃	小山 忠明	和田 仁	南 敏章	米島 秀次	鹿島 紘一
22	平成 8 (1996)	松井 隆	瀧野 弘	天野 進	小林 豊	辻 功	久保 光弘	八十田 正俊	鹿島 紘一
23	平成 9 (1997)	松井 隆	石井 光宏	天野 進	山本 隆	渡邊 順彦	久保 光弘	門田 忠行	安田 義弘
24	平成10(1998)	小山 久夫	石井 光宏	雨宮 惇	高瀬 孝人	野口 忠道	久保 光弘	久津 武司	安田 義弘
25	平成11(1999)	小山 久夫	石井 光宏	奥石 順一	功刀 恵男	臼井 良雄	久保 光弘	込尾 和一	宮野 勇
26	平成12(2000)	小山 久夫	柿沼 浩二	奥石 順一	福岡 哲司	大久保 武	久保 光弘	込尾 和一	宮野 勇
27	平成13(2001)	小山 久夫	柿沼 浩二	足達 輝夫	河澄 芳男	武藤 和雄	小島 喜與徳	込尾 和一	大井 孝雄
28	平成14(2002)	越谷 明	柿沼 浩二	足達 輝夫	河澄 芳男	江成 功	小島 喜與徳	込尾 和一	有馬 信幸
29	平成15(2003)	越谷 明	柿沼 浩二	原 敏彦	石原 一彦	宮崎 信恵	小島 喜與徳	布一 信義	早川 亘
30	平成16(2004)	越谷 明	柿沼 浩二	坂本 悦子	雨宮 祐二	吉村 健二	横田 雄次	布一 信義	早川 亘
31	平成17(2005)	菅原 則義	柿沼 浩二	清水 鼓	雨宮 祐二	栗下 清	上田 敏和	奥村 俊一	川上 義浩
32	平成18(2006)	菅原 則義	柿沼 浩二	清水 鼓	宮川 尚巳	栗下 清	上田 敏和	奥村 俊一	川上 義浩
33	平成19(2007)	菅原 則義	柿沼 浩二	北原 行雄	星野 真理	宮崎 信恵	上田 敏和	加藤 憲夫	山崎 玲子
34	平成20(2008)	丹野 泰久	柿沼 浩二	秋山 教之	星野 真理	萩谷 盛雄	青木 敦	瀬川 寿	山崎 玲子
35	平成21(2009)	丹野 泰久	柿沼 浩二	秋山 教之	穴山 久樹	里見 正憲	青木 敦	神田 浩	笹井 正晴
36	平成22(2010)	柏俣 廣行	福本 剛史	吉岡 剛	丸山 淳	福島 繁	青木 敦	神田 浩	笹井 正晴
37	平成23(2011)	柏俣 廣行	福本 剛史	吉岡 剛	丸山 淳	大嶽 真康	劔持 雅章	石原 大三	藤井 則子
38	平成24(2012)	柏俣 廣行	福本 剛史	奥田 正直	齋藤 章	大嶽 真康	杉本 智	伊東 与二	藤井 則子
39	平成25(2013)	梶 寛治	福本 剛史	奥田 正直	権太 正弘	川上 信昭	杉本 智	寺島 吉弘	澤田 晃
40	平成26(2014)	梶 寛治	福本 剛史	深澤 幸一	渡辺 和弘	奥津 泉	杉本 智	松倉 泉	向山 晴夫
41	平成27(2015)	梶 寛治	福本 剛史	小川 巖	広瀬 庄一	宮内 克人	藤田 正彦	西脇 清史	岩田 昭志

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

5.新潟、石川、福井、長野

期	年 度	新 潟		石 川		福 井		長 野	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)					大藪 忠	渡辺 作三		
2	昭和51(1976)					岩崎 達雄	片桐 哲郎		
3	昭和52(1977)					岩永 照夫	荒井 正臣		
4	昭和53(1978)					平馬 正藤	般若 倭文雄		
5	昭和54(1979)					藪野 耕作	般若 倭文雄		
6	昭和55(1980)			(林 忠重)	(石田 晋一)	藪野 耕作	般若 倭文雄	(平林 忠章)	
7	昭和56(1981)			林 忠重	堀田 昭孝	藪野 耕作	岩本 憲雄	(三浦 幸蔵)	
8	昭和57(1982)			棒田 実	上田 外志夫	田中 隆彰	浜本 隆一	(三浦 幸蔵)	
9	昭和58(1983)			棒田 実	木坂 信	田嶋 勉	浜本 隆一	(三浦 幸蔵)	
10	昭和59(1984)			山上 俊夫	金岡 孝次	高氏 多美	美濃 昭義	金井 周三	
11	昭和60(1985)	永田 昭二郎	鈴木 正一	西能 史郎	酒井 務	須田 賢男	美濃 昭義	金井 周三	北林 弘道
12	昭和61(1986)	永田 昭二郎	福本 清	西能 史郎	石田 三郎	須田 賢男	美濃 昭義	金井 周三	北林 弘道
13	昭和62(1987)	永田 昭二郎	福本 清	安田 進一郎	寺田 継	為国 重夫	渡辺 直樹	金井 周三	原 勝
14	昭和63(1988)	丸山 哲男	福本 清	安田 進一郎	寺田 継	長谷川 統一	山 範男	金井 周三	原 勝
15	平成元(1989)	丸山 哲男	福本 清	安田 進一郎	村上 喜久男	鈴木 利幸	山 範男	橋本 昌尚	柳沢 博文
16	平成2(1990)	椎谷 福男	鈴木 忠信	四十万谷 与之	西村 銃一	鈴木 利幸	天野 義廣	島田 庸夫	柳沢 博文
17	平成3(1991)	椎谷 福男	鈴木 忠信	南 嘉栄	山崎 周松	赤松 晃	岡田 栄一	小岩井 淳	若林 紀雄
18	平成4(1992)	椎谷 福男	古田 輝充	川上 義信	北出 巖	赤松 晃	岡田 栄一	平林 尚武	長谷川 和生
19	平成5(1993)	勝山 一義	古田 輝充	川上 義信	北出 巖	橋 弥代治	岡田 栄一	藤森 弘	四方 荘一
20	平成6(1994)	勝山 一義	森田 孝	川上 義信	北出 巖	田代 忠昭	道場 岳富	小林 政男	小木曾 勝弥
21	平成7(1995)	勝山 一義	森田 孝	伊藤 和夫	小森 明彦	田代 忠昭	道場 岳富	名取 孝三	西山 忠宏
22	平成8(1996)	齋藤 榮	森田 孝	伊藤 和夫	小森 明彦	田代 忠昭	道場 岳富	和田 富夫	藤井 義道
23	平成9(1997)	齋藤 榮	佐藤 昭一郎	伊藤 和夫	小森 明彦	水崎 亮博	岡本 秀之	飯島 嘉幸	仲沢 利文
24	平成10(1998)	齋藤 榮	内藤 研一	東 徹哉	北本 泰則	白崎 睦生	松谷 慶照	小野 仁志	茂田 幸穂
25	平成11(1999)	近藤 一弥	内藤 研一	浜田 俊弘	高下 孝治	北野 左京	松谷 慶照	藤本 光世	外山 実輝
26	平成12(2000)	近藤 一弥	内藤 研一	浜田 俊弘	工藤 利勝	吉村 利昭	芝田 俊哉	清水 彦治	吉原 清和
27	平成13(2001)	動山 勝	坂上 誠	村中 敬	高下 孝治	吉村 利昭	芝田 俊哉	長田 孝	村上 和彦
28	平成14(2002)	動山 勝	坂上 誠	館 惣一良	高下 孝治	三上 伊三男	矢部 清隆	櫻井 裕記	福澤 桂
29	平成15(2003)	動山 勝	坂上 誠	館 惣一良	高下 孝治	三上 伊三男	矢部 清隆	千村 重平	細野 武司
30	平成16(2004)	萬歳 憲重	山田 信行	谷 忠男	高下 孝治	高氏 克彦	瀬谷 博	竹内 善一	吉田 章
31	平成17(2005)	萬歳 憲重	山田 信行	前川 惣春	山田 雄二	山田 智章	瀬谷 博	塩野 統美	嶋崎 稔
32	平成18(2006)	萬歳 憲重	山田 信行	前川 惣春	山田 雄二	松村 裕一	嶋田 基昭	高木 房雄	勝見 善孝
33	平成19(2007)	稲岡 裕康	板井 健治	福島 洋	山田 雄二	松村 裕一	嶋田 基昭	米倉 誠	飯塚 邦洋
34	平成20(2008)	稲岡 裕康	板井 健治	福島 洋	山田 雄二	小堀 雅夫	上塚 直樹	猪熊 啓司	伊藤 誠
35	平成21(2009)	北 進司	長井 英幸	福島 洋	北本 泰則	上田 俊彦	上塚 直樹	伊藤 満	中原 清
36	平成22(2010)	畠野 弘通	松村 圭人	村井 吉雄	北本 泰則	草桶 由紀子	西脇 繁和	大野 整	木村 俊昭
37	平成23(2011)	畠野 弘通	松村 圭人	村井 吉雄	本田 雅人	市川 恵子	田中 政人	吉原 清和	篠原 竹利
38	平成24(2012)	畠野 弘通	小林 良充	村井 吉雄	清水 啓	西川 譲	杉本 紀幸	荒木 博明	金井 滝生
39	平成25(2013)	藤澤 健一	小林 良充	細道 政祥	清水 啓	北村 泰生	坪井 義雄	吉岡 道明	荻原 均
40	平成26(2014)	藤澤 健一	小林 良充	細道 政祥	竹田 佐太雄	小林 成樹	竹澤 浩樹	若林 昌二	西嶋 力
41	平成27(2015)	吉原 満	松村 圭人	細道 政祥	竹田 佐太雄	小林 成樹	竹澤 浩樹	小出 邦宜	飯塚 邦洋

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

6.愛知、静岡、岐阜、三重

期	年 度	愛 知		静 岡		岐 阜		三 重	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)					前田 栄	大塚 幹夫	井上 啓男	岩井 泰昌
2	昭和51(1976)	松久 正十	原田 正也			前田 栄	大塚 幹夫	井上 啓男	大和 正道
3	昭和52(1977)	松久 正十	原田 正也			赤尾 誠	園部 晨之	井上 啓男	宮下 輝夫
4	昭和53(1978)	松久 正十	原田 正也	有原 耕	高橋 久之	赤尾 誠	園部 晨之	井上 啓男	宮下 輝夫
5	昭和54(1979)	松久 正十	三輪田 英明	大川 亀之助	堀内 良之助	安藤 清	園部 晨之	山川 正文	宮下 輝夫
6	昭和55(1980)	松久 正十	三輪田 英明	橋口 芳彦	今村 龍夫	松久 好夫	宮田 徳邦	山川 正文	宮下 輝夫
7	昭和56(1981)	松久 正十	三輪田 英明	水野 碩成	中野 敬一	松久 好夫	宮田 徳邦	角谷 茂夫	宮下 輝夫
8	昭和57(1982)	木村 徳四郎	山田 博康	水野 碩成	清水 通明	松久 好夫	宮田 徳邦	角谷 茂夫	宮下 輝夫
9	昭和58(1983)	藤原 三郎	三輪田 英明	竹島 清	辻 浩	松久 好夫	宮田 徳邦	角谷 茂夫	宮下 輝夫
10	昭和59(1984)	藤原 三郎	三輪田 英明	竹島 清	辻 浩	安田 正	宮田 徳邦	角谷 茂夫	宮下 輝夫
11	昭和60(1985)	藤原 三郎	小見山 隆行	前田 啓二	長澤 良男	安田 正	土岐 正道	太田 定浩	宮下 輝夫
12	昭和61(1986)	小島 俊夫	小見山 隆行	前田 啓二	武田 禮次郎	近藤 普潤	篠田 浩	太田 定浩	宮下 輝夫
13	昭和62(1987)	小島 俊夫	小見山 隆行	前田 啓二	萩野谷 勝昭	小島 駿男	岸 不二郎	太田 定浩	古市 助一
14	昭和63(1988)	小島 俊夫	小見山 隆行	前田 啓二	磯部 博平	小島 駿男	岸 不二郎	原田 俊夫	清水 正教
15	平成元(1989)	小島 俊夫	小見山 隆行	齋藤 欣三	宮下 博司	辻村 秀夫	福田 邦夫	原田 俊夫	清水 正教
16	平成2(1990)	大倉 芳雄	西川 菊司	齋藤 欣三	宮下 博司	辻村 秀夫	福田 邦夫	月岡 章郎	山川 俊和
17	平成3(1991)	大倉 芳雄	西川 菊司	池田 周平	祐川 均	野田 武志	武山 晴彦	月岡 章郎	山川 俊和
18	平成4(1992)	小池 純洋	横井 武雄	田中 祐司	清水 一昭	野田 武志	武山 晴彦	月岡 章郎	山川 俊和
19	平成5(1993)	鈴木 義雄	横井 武雄	天野 力一	清水 一昭	林 圓照	金森 祥二	城 秀一	田中 真司
20	平成6(1994)	三輪田 英明	西川 菊司	天野 力一	清水 一昭	林 圓照	金森 祥二	水野 忍	福本 嘉
21	平成7(1995)	三輪田 英明	西川 菊司	天野 力一	清水 一昭	宇野 浩	金森 祥二	伊藤 幹郎	住田 正雄
22	平成8(1996)	杉瀬 昌幸	西川 菊司	柴田 和洋	北島 博	和田 彪	高橋 雅久	高田 正員	和田 文子
23	平成9(1997)	鈴木 義雄	横井 武雄	柴田 和洋	北島 博	今井 眞一郎	毛利 鑑三	畦地 耕司	小森 晴行
24	平成10(1998)	太田 龍三	横井 武雄	油井 完爾	川合 郁三郎	今井 眞一郎	毛利 鑑三	浜辺 恒男	山本 成就
25	平成11(1999)	太田 龍三	横井 武雄	大塚 洋次郎	米山 公雄	安藤 和男	秋田 公三	島田 達也	伊藤 美治
26	平成12(2000)	小見山 隆行	福島 敏雄	大塚 洋次郎	米山 公雄	安藤 和男	村井 健治	島田 達也	伊藤 美治
27	平成13(2001)	小見山 隆行	福島 敏雄	大塚 洋次郎	大澄 弘道	岩田 重信	寺田 武二郎	濱谷 芳幸	大島 健
28	平成14(2002)	小見山 隆行	福島 敏雄	大塚 洋次郎	大澄 弘道	大杉 二郎	寺田 武二郎	濱谷 芳幸	大島 健
29	平成15(2003)	堀口 通安	若杉 真志	山田 孝雄	大澄 弘道	奥田 邦雄	栗山 利宏	佐藤 良一	三松 正
30	平成16(2004)	堀口 通安	若杉 真志	山田 孝雄	大澄 弘道	奥田 邦雄	栗山 利宏	佐藤 良一	三松 正
31	平成17(2005)	堀口 通安	若杉 真志	平井 重臣	大澄 弘道	石井 正志	立木 章平	伊藤 康明	渋谷 順市
32	平成18(2006)	鈴木 慎吾	白井 上二	平井 重臣	川根 義成	石井 正志	立木 章平	伊藤 康明	渋谷 順市
33	平成19(2007)	国分 孝信	白井 上二	山本 昇平	山下 忠久	石井 修一	牧村 高憲	岩崎 憲二	村井 弘明
34	平成20(2008)	国分 孝信	白井 上二	山本 昇平	山下 忠久	石井 修一	牧村 高憲	岩崎 憲二	村井 弘明
35	平成21(2009)	吉見 和俊	徳永 裕	近藤 正美	縣 享弘	米澤 信雄	浅井 芳仁	上野 哲八	山中 昭宏
36	平成22(2010)	吉見 和俊	徳永 裕	阿部 太郎	鈴木 泰彦	高畑 清樹	浅井 芳仁	上野 哲八	山中 昭宏
37	平成23(2011)	川嶋 繁勝	徳永 裕	鈴木 忠晴	鈴木 泰彦	高畑 清樹	近藤 一志	川北 あや子	長谷川 幸裕
38	平成24(2012)	野田 隆洋	仙田 信	鈴木 忠晴	鈴木 泰彦	高畑 清樹	近藤 一志	川北 あや子	垣内 巧
39	平成25(2013)	村田 孝夫	仙田 信	藤原 岳彦	鈴木 泰彦	服部 哲明	片桐 一色	福永 和伸	的場 照祥
40	平成26(2014)	村田 孝夫	仙田 信	白畑 豊	寺田 弘隆	服部 哲明	片桐 一色	澤井 邦央	前川 明男
41	平成27(2015)	蜂須賀 豊	堤 忠昭	白畑 豊	寺田 弘隆	藤木 節子	山内 志文	田淵 元章	井波 利彰

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

7. 奈良、和歌山、兵庫、大阪（府立）

期	年 度	奈 良		和歌山		兵 庫		大阪（府立）	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	本田 善光	味山 晃	志賀 義雄	上中 峰雄	吉住 恒次	山本 啓吾	富永 公一	橘岡 光隆
2	昭和51(1976)	本田 善光	味山 晃	志賀 義雄	永広 禎夫	増井 朗	山本 啓吾	富永 公一	橘岡 光隆
3	昭和52(1977)	金澤 運	小田 敏夫	志賀 義雄	永広 禎夫	増井 朗	飯塚 章雄	富永 公一	金井 辰男
4	昭和53(1978)	金澤 運	小田 敏夫	志賀 義雄	永広 禎夫	増井 朗	飯塚 章雄	富永 公一	金井 辰男
5	昭和54(1979)	金澤 運	小田 敏夫	志賀 義雄	永広 禎夫	増井 朗	飯塚 章雄	富永 公一	金井 辰男
6	昭和55(1980)	金澤 運	小田 敏夫	川口 一也	青木 史郎	増井 朗	建元 一弘	宮川 誠二	義光 弘一
7	昭和56(1981)	杉崎 善之助	中川 泰夫	川口 一也	青木 史郎	石井 一夫	福留 輝男	宮川 誠二	義光 弘一
8	昭和57(1982)	金澤 運	中川 泰夫	川口 一也	青木 史郎	菊川 煥	桜井 謙三	宮川 誠二	義光 弘一
9	昭和58(1983)	戸田 勝堅	中川 泰夫	藤範 宏昭	福原 正敬	菊川 煥	桜井 謙三	宮川 誠二	義光 弘一
10	昭和59(1984)	金澤 運	中川 望	藤範 宏昭	福原 正敬	菊川 煥	西村 謙之助	桑木 秀雄	義光 弘一
11	昭和60(1985)	金澤 運	中川 望	藤範 宏昭	福原 正敬	菊川 煥	西村 謙之助	金井 辰男	大窪 隆幸
12	昭和61(1986)	金澤 運	中川 望	藤範 宏昭	福原 正敬	藤井 修三	福留 輝男	金井 辰男	田中 弘志
13	昭和62(1987)	戸田 勝堅	中川 望	宮崎 渉	垂井 邦夫	植田 良	松原 努	金井 辰男	河合 恒彦
14	昭和63(1988)	戸田 勝堅	杉本 昭司	牧野 実	垂井 邦夫	植田 良	門田 愛子	金井 辰男	田中 弘志
15	平成元(1989)	戸田 勝堅	杉本 昭司	妙中 淳二	林 志光	寺尾 滋明	新家 盛次	藤村 隆	田中 弘志
16	平成2(1990)	戸田 勝堅	米谷 正三	妙中 淳二	林 志光	飯塚 章雄	門田 愛子	藤村 隆	大富 泰弘
17	平成3(1991)	農澤 勉	米谷 正三	妙中 淳二	林 志光	中桐 信一	山田 功	松岡 喜代治	大富 泰弘
18	平成4(1992)	小田 敏夫	米谷 正三	赤阪 登	松本 義明	中桐 信一	山田 功	松岡 喜代治	大富 泰弘
19	平成5(1993)	小田 敏夫	堀田 政克	永廣 禎夫	宮内 弘道	村本 武彦	前川 満之	池原 次郎	巴 一夫
20	平成6(1994)	小田 敏夫	浦前 正彦	北沢 誠士	小田 博一	村本 武彦	前川 満之	池原 次郎	巴 一夫
21	平成7(1995)	榊 康雄	佐藤 正平	北沢 誠士	小田 博一	村本 武彦	宮城 達夫	池原 次郎	巴 一夫
22	平成8(1996)	姫野 忠弘	佐藤 正平	中尾 憲市	山本 邦夫	翼 一夫	岸本 茂樹	田中 弘志	巴 一夫
23	平成9(1997)	姫野 忠弘	佐藤 正平	中尾 憲市	山本 邦夫	翼 一夫	岸本 茂樹	田中 弘志	巴 一夫
24	平成10(1998)	姫野 忠弘	佐藤 正平	木本 毅	山本 多聞	志方 正信	宮城 達夫	木村 博之	喜多 英一
25	平成11(1999)	姫野 忠弘	北條 晃文	青山 富男	山本 多聞	志方 正信	宮城 達夫	野路 啓一	浅岡 昌利
26	平成12(2000)	姫野 忠弘	浦井 文彦	青山 富男	東 巖	永幡 昶恵	宮城 達夫	野路 啓一	浅岡 昌利
27	平成13(2001)	松田 茂男	浦井 文彦	木本 毅	東 巖	永幡 昶恵	宮城 達夫	阪上 明人	上條 藤夫
28	平成14(2002)	松田 茂男	浦井 文彦	木本 毅	東 巖	永幡 昶恵	宮城 達夫	阪上 明人	上條 藤夫
29	平成15(2003)	佐藤 正平	中川 郁朗	西本 紘一	西村 文宏	井場 宏晃	木村 篤志	山室 昭宏	大津 秀夫
30	平成16(2004)	佐藤 正平	中川 郁朗	木村 祐三	前島 吉富	喜多 康弘	三輪 智英	山室 昭宏	大津 秀夫
31	平成17(2005)	前川 太一	中川 郁朗	芝崎 一三	前島 吉富	田畑 勝茂	井上 仁志	富森 盛史	坂口 光芳
32	平成18(2006)	前川 太一	中川 郁朗	上田 康二	柑本 康生	田畑 勝茂	井上 仁志	富森 盛史	坂口 光芳
33	平成19(2007)	中嶋 茂樹	中川 郁朗	西川 洋	柑本 康生	宮本 俊郎	辻田 幸作	富森 盛史	寺戸 真
34	平成20(2008)	堀田 政克	大浦 宏明	上里 昌輝	笠松 敏夫	宮本 俊郎	都倉 佳子	野々村 誠也	寺戸 真
35	平成21(2009)	堀田 政克	大浦 宏明	萩原 勝則	笠松 敏夫	迎山 明生	永安 伸吉	野々村 誠也	雑賀 文彦
36	平成22(2010)	堀田 政克	成松 亨	勝丸 健司	田伏 政昭	富樫 暁宏	永安 伸吉	野々村 誠也	雑賀 文彦
37	平成23(2011)	田中 祐二	成松 亨	勝丸 健司	田伏 政昭	富樫 暁宏	宮永 信久	森 均	雑賀 文彦
38	平成24(2012)	池上 由起男	成松 亨	山崎 澄子	山根 邦紀	門脇 千里	近田 健三	森 均	秋山 裕倫
39	平成25(2013)	池上 由起男	成松 亨	山崎 澄子	山根 邦紀	宿南 敏行	佐谷 美穂	上條 藤夫	秋山 裕倫
40	平成26(2014)	森村 孝	小橋 康之	稻生 淳	森本 温	前田 学	奥谷 明	亀平 福一	藤瀬 淳
41	平成27(2015)	上田 敏之	上田 精也	志賀 秀生	森本 温	小林 二城	吉田 利徳	亀平 福一	藤瀬 淳

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

8.大阪（市立）、大阪（私立）、京都（府立）、京都（市立）

期	年 度	大阪（市立）		大阪（私立）		京都（府立）		京都（市立）	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	幸田 周三	中島 幸一	山田 大吉郎	橋本 幸太郎	吉谷 源太郎	川畑 康郎		
2	昭和51(1976)	福山 四郎	塩見 唯一	塩川 利貞	三木 実	吉谷 源太郎	宮川 和男		
3	昭和52(1977)	森本 清	野口 孝	尾崎 良和	伊藤 義昭	吉谷 源太郎	宮川 和男		
4	昭和53(1978)	幸田 周三	矢野 雄三	尾崎 良和	伊藤 義昭	村高 懐	森本 光勇		
5	昭和54(1979)	玉置 孝	萩 駿	尾崎 良和	伊藤 義昭	村高 懐	森本 光勇		
6	昭和55(1980)	玉置 孝	中尾 市太郎	尾崎 良和	増井 宗太郎	村高 懐	宮川 和雄		
7	昭和56(1981)	千谷 則孝	生田 義雄	尾崎 良和	増井 宗太郎	村高 懐	宮川 和雄		
8	昭和57(1982)	千谷 則孝	生田 義雄	林 敏夫	伊藤 義昭	村高 懐	西村 輝明		
9	昭和58(1983)	藪本 義雄	溝畑 清	林 敏夫	伊藤 義昭	吉山 勝平	西村 輝明		
10	昭和59(1984)	藪本 義雄	中村 節男	林 敏夫	金澤 勇	吉山 勝平	西村 輝明		
11	昭和60(1985)	池田 進	戸塚 卓司	林 敏夫	金澤 勇	尼子 定信	西村 輝明		
12	昭和61(1986)	池下 進	浅利 守光	林 敏夫	金澤 勇	尼子 定信	馬場 勲		
13	昭和62(1987)	田中 靖郎	早田 重治	林 敏夫	金澤 勇	吉村 昭市	馬場 勲		
14	昭和63(1988)	田中 靖郎	早田 重治	林 敏夫	金澤 勇	吉村 昭市	中尾 俊明		
15	平成元(1989)	織田 修	柴田 勉	林 敏夫	金澤 勇	田井 博視	中尾 俊明		
16	平成2(1990)	石橋 善晴	柴田 勉	林 敏夫	金澤 勇	田井 博視	曾根 勝	伊藤 則二	宮本 進
17	平成3(1991)	西澤 爽	小泉 満昌	林 敏夫	金澤 勇	田井 博視	森田 清春	三宅 宗純	荒瀬 克己
18	平成4(1992)	久野 祐滋	木口 誠一	林 敏夫	斧 健司	岡井 満	森田 清春	池田 宏	新出 高久
19	平成5(1993)	久野 祐滋	木口 誠一	林 敏夫	斧 健司	岡井 満	細井 滋樹	池田 宏	新出 高久
20	平成6(1994)	平岡 良三	籠谷 栄一	林 敏夫	鶴谷 利一	岡井 満	細井 滋樹	松井 正夫	新出 高久
21	平成7(1995)	饗庭 久	伊藤 賢一	林 敏夫	鶴谷 利一	岡井 満	細井 滋樹	江口 滉	山出 勝治
22	平成8(1996)	饗庭 久	住川 清	林 敏夫	鶴谷 利一	岡井 満	細井 滋樹	江口 滉	山出 勝治
23	平成9(1997)	岩前 宏明	住川 清	林 敏夫	鶴谷 利一	中里 隆憲	川勝 啓史	福野 修三	上田 修
24	平成10(1998)	岩前 宏明	藤原 研	林 敏夫	岸本 喬二	末田 新三	川勝 啓史	池垣 伊三郎	江副 嘉信
25	平成11(1999)	松井 正彦	藤原 研	林 敏夫	岸本 喬二	末田 新三	川勝 啓史	堀井 勝博	羽生 哲
26	平成12(2000)	松井 正彦	林 ゆかり	林 敏夫	藤田 尚三	曾根 勝	稲垣 孝之	辻 康文	加納 重美
27	平成13(2001)	竹田 剛	伴野 公一	安達 勝	藤田 尚三	増田 耕造	稲垣 孝之	堀井 勝博	高坂 林
28	平成14(2002)	竹田 剛	伴野 公一	安達 勝	藤田 尚三	増田 耕造	稲垣 孝之	堀井 勝博	高坂 林
29	平成15(2003)	前川 聖樹	角 芳美	前川 育弘	藤井 一彦	井上 清	稲垣 孝之	奥村 正文	高橋 大介
30	平成16(2004)	前川 聖樹	藤原 研	前川 育弘	藤井 一彦	井口 信夫	吉川 孝	西村 泰治	谷内 秀一
31	平成17(2005)	栗根 美津子	藤原 研	前川 育弘	藤井 一彦	井口 信夫	吉川 孝	西村 泰治	松本 重樹
32	平成18(2006)	栗根 美津子	西野 純一	鶴巻 榮二	藤井 一彦	松本 一寛	吉川 孝	西村 泰治	中村 義孝
33	平成19(2007)	木口 誠一	西野 純一	鶴巻 榮二	吉野 淳	松本 一寛	森下 昌彦	西村 泰治	加藤 剛男
34	平成20(2008)	栗根 美津子	西野 純一	鶴巻 榮二	吉野 淳	竹内 英男	川口 俊彦	明尾 恵	平井 啓明
35	平成21(2009)	稲葉 廣	佐藤 琢志	鶴巻 榮二	吉野 淳	稲垣 孝之	桂 幸生	道越 隆夫	谷口 正朋
36	平成22(2010)	稲葉 廣	木村 忠司	鶴巻 榮二	吉野 淳	稲垣 孝之	小畑 順二	恩田 徹	藤井 信雄
37	平成23(2011)	山田 耕治	黒田 誠	田中 裕史	山本 裕司	稲垣 孝之	笠谷 卓生	荒瀬 克己	末房 和真
38	平成24(2012)	岡田 千明	黒田 誠	田中 裕史	山本 裕司	稲垣 孝之	川口 俊彦	川浪 重治	末房 和真
39	平成25(2013)	森 知史	栗本 要人	北尾 元一	松村 龍太郎	稲垣 孝之	川口 俊彦	川浪 重治	末房 和真
40	平成26(2014)	森 知史	榊 康友	北尾 元一	松村 龍太郎	福井 真介	古賀 潤	西田 秀行	京谷 敏男
41	平成27(2015)	小島 成起	西山 卓延	延原 観司	小林 耕一郎	桂 幸生	永田 成樹	牛田 豊嗣	芦谷 努

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

9. 京都（私立）、滋賀、広島、岡山

期	年 度	京 都（私立）		滋 賀		広 島		岡 山	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	小松 久蔵	小松 久蔵	小林 泰次郎	吉永 二一郎	隅本 要	大平 治男		
2	昭和51(1976)	小松 久蔵	小松 久蔵	清水 宗暁	永見 小太郎	岡田 清敏	西森 正久		
3	昭和52(1977)	河田 瑞穂	石田 和司	清水 宗暁	福井 義治	寺田 武	福島 克己		
4	昭和53(1978)	河田 瑞穂	岩田 廓然	細村 泰山	北川 暢	寺田 武	大平 治男		
5	昭和54(1979)	三浦 総一郎	岩田 廓然	細村 泰山	北川 暢	寺田 武	大平 治男		
6	昭和55(1980)	三浦 総一郎	岩田 廓然	坂 松男	月見 秀峯	酒井 文郎	片山 敏之		
7	昭和56(1981)	宮城 駿	岩田 廓然	梅原 郁之助	金田 赳夫	酒井 文郎	片山 敏之		
8	昭和57(1982)	宮城 駿	草野 敏彦	宇野 叔男	若井 寛	松前 実	大平 治男		
9	昭和58(1983)	角張 東州	草野 敏彦	宇野 叔男	若井 寛	瀧川 晃三	仲本 恭三	戸部 富男	難波 清
10	昭和59(1984)	角張 東州	押村 勝行	木下 美季男	木村 周作	堀田 正信	伊東 武雄	毛利 観良	大田 弘
11	昭和60(1985)	角張 東州	西本 政明	木下 美季男	中江 昌生	斉藤 清三	三宅 春雄	毛利 観良	難波 清
12	昭和61(1986)	澤田 謙照	毛利 悠	金子 嘉明	辻井 稔	山下 英孝	沖本 利夫	毛利 観良	難波 清
13	昭和62(1987)	澤田 謙照	毛利 悠	川道 博	辻井 稔	善入 幸雄	眞鍋 俊三	山地 昭	橋本 毅
14	昭和63(1988)	ゲェタン・ラバディ	立岡 基	井上 義正	雲 義明	林 静人	橋本 眞水	山地 昭	橋本 毅
15	平成元(1989)	加藤 則夫	立岡 基	中野 善夫	雲 義明	津川 光次	川上 弘太郎	大倉 聖一	清水 英昭
16	平成2(1990)	岩田 義忠	花谷 昌平	一色 正七	門脇 正人	津川 光次	川上 弘太郎	高畑 喜一	清水 英昭
17	平成3(1991)	土屋 智嗣	北 幸之助	一色 正七	門脇 正人	馬場 清	佐々木 照	小原 健吾	安原 省三
18	平成4(1992)	田中 純應	柴垣 弘厳	横濱 仁士	稲葉 善学	國木 洋	桧田 嘉明	松田 達男	安原 省三
19	平成5(1993)	上田 正雄	藤原 成子	横濱 仁士	稲葉 善学	松本 豊尊	田川 武臣	廣畑 偉人	木下 恵介
20	平成6(1994)	藤川 勝也	浜本 賢一	奥村 實	西村 健司	多田 三千男	前 伸一郎	福本 茂樹	木下 恵介
21	平成7(1995)	野田 秀雄	清水 憲三	奥村 實	西村 健司	多田 三千男	前 真一郎	北川 順一	松本 知己
22	平成8(1996)	加藤 直樹	山中 巖	堀江 泉	安井 広正	田中 辰吉	高橋 俊夫	北川 順一	松本 知己
23	平成9(1997)	山本 綱義	鈴木 一成	堀江 泉	安井 広正	門田 周一郎	高橋 徳清	多賀 善也	福瀧 昇
24	平成10(1998)	山崎 彰	瀬尾 赫子	八木 敏雄	木村 和彦	東風上 清剛	渡川 隆憲	多賀 善也	福瀧 昇
25	平成11(1999)	若山 楠忠	森 利夫	八木 敏雄	木村 和彦	城連 英夫	平本 一也	前田 梅児	今川 玉雄
26	平成12(2000)	本部 廣哲	森上 奉好	森下 忠彦	井上 龍一	藏本 正紀	石井 孝司	清水 英昭	新谷 和義
27	平成13(2001)	緒方 正倫	川畑 篤久	森下 忠彦	井上 龍一	伊藤 進	蒲田 明雄	小原 捷一	岡本 定和
28	平成14(2002)	緒方 正倫	川畑 篤久	北川 貢造	藤田 行雄	金岡 俊信	青木 眞二	大本 恒夫	藤原 昌郎
29	平成15(2003)	木内 正廣	入江 成治	北川 貢造	藤田 行雄	吉岡 悌史	安原 宏成	大本 恒夫	藤原 昌郎
30	平成16(2004)	川崎 昭治	寒蟬 俊朗	町田 登	川口 澄江	島田 欽二	塩崎 敏郎	笹井 治	景山 比良子
31	平成17(2005)	長坂 明	磯部 耕一	町田 登	川口 澄江	水野 善親	西本 昌弘	笹井 治	景山 比良子
32	平成18(2006)	角田 良平	佐々木 かな子	鷹羽 強	辻 富子	荒木 建一	畝川 理彦	片山 正一	三澤 啓二
33	平成19(2007)	四條 文子	小阪 靖子	鷹羽 強	辻 富子	菅 信博	畝川 理彦	片山 正一	三澤 啓二
34	平成20(2008)	則竹 節	中村 幸二	古川 正治	服部 雪法	林 春幸	小泉 敬秀	宮田 克己	赤堀 幸彦
35	平成21(2009)	太田 信幸	坂本 典明	井上 昭夫	服部 雪法	林 春幸	小泉 敬秀	宮田 克己	濱田 浩昭
36	平成22(2010)	安井 大悟	高田 啓史	杉野 澄子	杉本 一良	藤本 進	在間 稔	福田 敬	河井 凡
37	平成23(2011)	薦田 泰生	宮本 裕	小林 庄司	杉本 一良	藤本 進	在間 稔	伊東 伸介	多賀 敏喜
38	平成24(2012)	吉竹 浩克	伊藤 大輔	鈴木 三英	鐘居 忠芳	飯田 恵美子	吉迫 基全	小林 敏則	塩飽 功之助
39	平成25(2013)	栗本 嘉子	明田 博	鈴木 三英	鐘居 忠芳	飯田 恵美子	吉迫 基全	白神 憲一	塩飽 功之助
40	平成26(2014)	川井 国孝	北川 浩司	関谷 圭一	岡田 浩二	越智 博司	廣本 幸紀	安東 厚生	原田 智雄
41	平成27(2015)	奥田 欽信	柴田 昌平	関谷 圭一	岡田 浩二	矢野 修嗣	廣本 幸紀	横野 滋子	片岡 和昌

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

10.鳥取、島根、山口、香川

期	年 度	鳥 取		島 根		山 口		香 川	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)			鎌倉 稔武	岸 重徳	(中村 勉)	(小川 清通)	河西 重雄	高橋 弦太郎
2	昭和51(1976)	北尾 章	磯田 正雄	鎌倉 稔武	岸 重徳	(林 二郎)	(兼安 庄之助)	河西 重雄	高橋 弦太郎
3	昭和52(1977)	北尾 章	杉山 亮	藤田 基	小西 輝尚	(林 二郎)	(兼安 庄之助)	西山 忠孝	高橋 弦太郎
4	昭和53(1978)	田中 富夫	西尾 譲	藤田 基	小西 輝尚	(林 二郎)	(兼安 庄之助)	西山 忠孝	高橋 弦太郎
5	昭和54(1979)	谷山 善夫	徳永 修	西野 一雄	明正 年雄	(池田 正人)	(兼安 庄之助)	西山 忠孝	高橋 弦太郎
6	昭和55(1980)	板見 甲子夫	広戸 雄三	西野 一雄	明正 年雄	(長井 稔)	(波多野 房夫)	西山 忠孝	高橋 弦太郎
7	昭和56(1981)	河田 晃	中井 雄之輔	福田 清美	沖野 利祐	(村上 陞)	(波多野 房夫)	近井 安雄	三木 定雄
8	昭和57(1982)	河田 晃	中井 雄之輔	有田 宗一	沖野 利祐	(村上 陞)	(波多野 房夫)	村上 弘	中村 彌一郎
9	昭和58(1983)	浅尾 力	井垣 藤宇	景山 繁光	梶谷 玄雄	村上 陞	波多野 房夫	大塚 義雄	田辺 宏
10	昭和59(1984)	浅尾 力	岡本 正二	景山 繁光	梶谷 玄雄	藤井 忠昭	波多野 房夫	大塚 義雄	田辺 宏
11	昭和60(1985)	築谷 禮次	石塚 宏三	安田 達司	相山 弘道	藤井 忠昭	波多野 房夫	大塚 義雄	合田 昭作
12	昭和61(1986)	足立 定美	天野 博夫	安田 達司	相山 弘道	藤井 忠昭	波多野 房夫	笹川 高美	広岡 基市
13	昭和62(1987)	山中 幸次	井上 明男	川上 昭夫	藤田 康博	好村 勇	林 佳二	新開 清	中村 弥一郎
14	昭和63(1988)	松本 泰造	安住 浩太郎	川上 昭夫	藤田 康博	好村 勇	林 佳二	新開 清	中村 弥一郎
15	平成元(1989)	伊勢 淳一	栗原 博彦	福原 重利	増野 克樹	好村 勇	林 佳二	細谷 正俊	合田 龍夫
16	平成2(1990)	伊勢 淳一	栗原 博彦	福原 重利	増野 克樹	長富 英夫	中川 良男	細谷 正俊	合田 龍夫
17	平成3(1991)	後藤 篤治	永井 吉太郎	安達 伸次	長岡 辰郎	長富 英夫	中川 良男	鞠 俊男	荒内 種吉
18	平成4(1992)	後藤 篤治	河田 時彦	安達 伸次	山根 進	山川 康昌	大屋 俊昭	河田 實	太田 義行
19	平成5(1993)	小谷 腆夫	稲浜 昌未	三原 治夫	道満 正壽	石光 勝	大屋 俊昭	塩田 光夫	千葉 寶男
20	平成6(1994)	小谷 腆夫	稲浜 昌未	森脇 健臣	岩本 勅	石部 薫	吉村 勝美	塩田 光夫	千葉 寶男
21	平成7(1995)	田中 眞治	中尾 道德	安田 韶彦	盆子原 政司	石部 薫	吉村 勝美	三島 賢三	中塚 義輝
22	平成8(1996)	田中 眞治	中尾 道德	石原 道夫	坂上 弘美	濱村 悦巳	二宮 徳重	三島 賢三	中塚 義輝
23	平成9(1997)	加藤 隆彦	穂近 三郎	渡津 俊行	木村 徹	中村 祥典	二宮 徳重	笹岑 正己	秋山 英雄
24	平成10(1998)	加藤 隆彦	穂近 三郎	渡津 俊行	木村 徹	野村 稔	白石 哲也	山田 泰三	井上 博子
25	平成11(1999)	中嶋 晃二	岩佐 武彦	勝部 次雄	青戸 裕	野村 稔	白石 哲也	山田 泰三	梶 正司
26	平成12(2000)	中嶋 晃二	金田 静樹	勝部 次雄	青戸 裕	田島 洋一	田中 卓巳	山田 泰三	梶 正司
27	平成13(2001)	市川 裕	富田 博司	岡村 汎	水上 真一	田島 洋一	伊藤 達明	宮川 住雄	梶 正司
28	平成14(2002)	市川 裕	三村 健一	岩田 渥男	牛尾 淳二	山中 正喜	沢 隆彦	宮川 住雄	梶 正司
29	平成15(2003)	柏木 建司	北川 詔雄	山田 忠男	古川 良司	山中 正喜	沢 隆彦	宮川 住雄	梶 正司
30	平成16(2004)	柏木 建司	玉野 博俊	大賀 敏郎	古川 良司	武田 種雄	田邊 則明	釜野 通世	西頭 道彦
31	平成17(2005)	原田 純一	岡崎 和行	月森 宏	児玉 洋	武田 種夫	田邊 則明	岡部 健	田中 利恵子
32	平成18(2006)	原田 純一	澤 教子	月森 宏	児玉 洋	山口 和也	恵本 洋二	穴吹 忠義	多田 正志
33	平成19(2007)	原田 純一	但井 健二	佐藤 健	石倉 修	植山 栄	大浜 貴彦	穴吹 忠義	多田 正志
34	平成20(2008)	松本 清治	藤本 朗	小林 邦彦	石倉 修	藤澤 和子	札幌 高志	織田 博	多田 正志
35	平成21(2009)	松本 清治	藤本 朗	桑原 克夫	永岡 徹郎	藤澤 和子	札幌 高志	渡邊 究	大矢 啓正
36	平成22(2010)	安藤 順一	前田 達之	桑原 克夫	永岡 徹郎	藤井 勇夫	梅津 晋一	渡邊 究	大矢 啓正
37	平成23(2011)	安藤 順一	前田 達之	桑原 克夫	永岡 徹郎	藤井 勇夫	梅津 晋一	横山 賢治	宮武 裕樹
38	平成24(2012)	池田 洋二	小島 潤二	岩井 元康	手銭 隆志	吉村 勝美	吉村 隆司	直井 信也	宮武 裕樹
39	平成25(2013)	池田 洋二	小島 潤二	岩井 元康	手銭 隆志	中村 彰利	吉村 隆司	谷岡 由大	齋藤 商禮
40	平成26(2014)	谷 輝久	松森 強	宮本 善行	河井 俊彦	品川 豊勝	梅津 晋一	谷岡 由大	齋藤 商禮
41	平成27(2015)	谷 輝久	松森 強	児玉 論	小林 努	末廣 栄	梅津 晋一	谷岡 敏大	横山 和司

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

11. 徳島、高知、愛媛、福岡

期	年 度	徳 島		高 知		愛 媛		福 岡	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	原 健二	入江 恭弘	上岡 勝司	中沢 尚敏	高市 格	河渕 和雄	吉田 無佐治	占部 利明
2	昭和51(1976)	原 健二	入江 恭弘	安岡 一	小笠原 睦雄	門多 寿道	増田 博	橋本 加	占部 利明
3	昭和52(1977)	原 健二	吉川 敏博	安岡 一	小笠原 睦雄	清家 敏雄	石丸 博	城戸 亨	田原 九二十四
4	昭和53(1978)	原 健二	吉川 敏博	安岡 一	西原 道雄	清家 敏雄	石丸 博	城戸 亨	田原 九二十四
5	昭和54(1979)	高井 静雄	箕浦 正	安岡 一	西原 道雄	門多 寿道	重松 紀彦	吉開 和男	首藤 隆
6	昭和55(1980)	高井 静雄	中野 健	森岡 保夫	細木 紘一郎	門多 寿道	森本 貞行	吉開 和男	首藤 隆
7	昭和56(1981)	石堂 廣光	仁志 定和	森岡 保夫	細木 紘一郎	山本 修	武智 藤三郎	野田 一郎	白土 義之
8	昭和57(1982)	石堂 廣光	仁志 定和	森岡 保夫	細木 紘一郎	井原 康夫	武智 藤三郎	芳野 明德	白土 義之
9	昭和58(1983)	石堂 廣光	川東 通章	岡本 幸雄	竹崎 順子	浅木 一幸	富田 徳生	大森 孝雄	山口 正勝
10	昭和59(1984)	石堂 廣光	川東 通章	岡本 幸雄	竹崎 順子	浅木 一幸	富田 徳生	大森 孝雄	山口 正勝
11	昭和60(1985)	石堂 廣光	川東 通章	毛利 敬一	高松 匡喬	小野 憲一	河渕 和雄	香月 義生	高井良 満
12	昭和61(1986)	岩佐 健二	佐藤 徳昭	毛利 敬一	高松 匡喬	久葉 清行	塩見 浩三	伊藤 達治	高井良 満
13	昭和62(1987)	岩佐 健二	佐藤 徳昭	中村 富和	宮川 応英	高井 昭男	川越 彰	井上 秋弘	村上 久司
14	昭和63(1988)	篠原 敬治	和泉 誠人	森 寛	宮川 応英	高井 昭男	川越 彰	浦江 正	村上 久司
15	平成元(1989)	篠原 敬治	和泉 誠人	今田 武雄	野崎 通男	石丸 弘之	河合 剛	八田 彰	佐藤 祐輔
16	平成2(1990)	荒木 晟臣	大久保 進	長岡 寛	野崎 通男	石丸 弘之	徳本 睦英	吉岡 輝城	大越 守
17	平成3(1991)	横田 潤三	大久保 進	西森 英彦	寺内 璋仁	桑原 俊太郎	正岡 勝英	榊 司郎	徳重 壽夫
18	平成4(1992)	本間 勉	大西 義勝	西森 英彦	寺内 璋仁	篠崎 義彦	保積 均	藤永 繁	矢島 友治
19	平成5(1993)	宮武 建	大西 義勝	小松 信臣	中田 益穂	片岡 至	吉住 治男	藤永 繁	内川 信男
20	平成6(1994)	石立 志郎	桑原 敏行	小松 信臣	中田 益穂	池田 逞	大森 弘和	藤永 繁	内川 信男
21	平成7(1995)	宮本 薫	桑原 敏行	山部 尊滋	千頭 啓介	野澤 善浩	山本 哲雄	山崎 賢一郎	板谷 晴美
22	平成8(1996)	吉川 敏博	鎌田 俊博	山部 尊滋	千頭 啓介	野澤 善浩	山本 哲雄	山崎 賢一郎	板谷 晴美
23	平成9(1997)	吉川 敏博	鎌田 俊博	眞鍋 叡一郎	丁野 愛子	豊島 宏	芝田 雅利	松田 憲太	原口 茂樹
24	平成10(1998)	大西 義勝	桑原 豊治	眞鍋 叡一郎	丁野 愛子	豊島 宏	玉井 博	松山 健一	原口 茂樹
25	平成11(1999)	大西 義勝	桑原 豊治	公文 信二	吉田 進	佐藤 和彦	田中 秀明	野口 時晴	濱田 修
26	平成12(2000)	河野 稔治	大田 孝延	竹田 延	吉田 進	武智 敏明	今岡 慎三	野口 時晴	濱田 修
27	平成13(2001)	河野 稔治	大田 孝延	中坂 雄一	南 寿宏	森 謙司	武田 健治	松尾 剛	西原 政敏
28	平成14(2002)	丸岡 弘	佐山 勝弘	鈴江 功武	南 寿宏	森 謙司	山本 清文	高橋 芳毅	西原 政敏
29	平成15(2003)	山川 勉	佐山 勝弘	武政 章夫	山下 敏宏	宇都宮 博晶	徳永 晴樹	高山 憲行	松浦 宝誠
30	平成16(2004)	湯浅 利久	鶴本 卓広	宮脇 弘	山下 敏宏	宇都宮 博晶	関岡 利夫	富松 秀樹	松浦 宝誠
31	平成17(2005)	多田 繁行	鶴本 卓広	松田 一	上田 益英	宮崎 学	大内 洋一郎	金子 洋一	矢野 弘文
32	平成18(2006)	馬淵 豊茂	久保 浩二	山本 健二	上田 益英	増田 和男	大内 洋一郎	亀田 俊隆	矢野 弘文
33	平成19(2007)	瀬部 昌秀	久保 浩二	松本 公夫	嶋川 浩司	栗田 正己	光宗 宏和	藤井 哲男	谷川 陽一
34	平成20(2008)	瀬尾 寛	池北 理香	松本 公夫	井上 暁	永井 博	光宗 宏和	藤井 哲男	谷川 陽一
35	平成21(2009)	瀬尾 寛	池北 理香	平田 健一	藤原 章弘	上田 耕三	滝口 康二	清水 昭男	萩尾 光二
36	平成22(2010)	湯浅 眞典	森岡 紀雄	平田 健一	藤岡 常幸	上田 耕三	滝口 康二	米丸 政文	萩尾 光二
37	平成23(2011)	湯浅 眞典	森岡 紀雄	徳永 靖彦	岡本 和彦	保積 郁子	宮崎 健	松永 政弘	赤星 保之
38	平成24(2012)	久保 素弘	仲野 節	徳永 靖彦	岡本 和彦	保積 郁子	宮崎 健	松永 政弘	赤星 保之
39	平成25(2013)	松村 茂	仲野 節	沖上 芳幸	伊藤 美奈	谷村 雄二	松本 淳	篠木 大典	井尻 信哉
40	平成26(2014)	宮澤 久栄	池北 理香	田中 彰治	伊藤 美奈	竹本 公三	松本 淳	林田 作実	井尻 信哉
41	平成27(2015)	宮澤 久栄	池北 理香	北村 公良	伊藤 利恵	森岡 宏	松本 直美	中釜 隆司	山田 和子

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

12. 佐賀、長崎、熊本、大分

期	年 度	佐 賀		長 崎		熊 本		大 分	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)	堤 寛	蓑津 守人	西原 英麿	稲田 勝	高田 賢亮	竹下 伸彦	佐柄木 賢一	竹内 安夫
2	昭和51(1976)	堤 寛	蓑津 守人	西原 英麿	稲田 勝	内野 仁之助	竹下 伸彦	池永 正	横松 典雄
3	昭和52(1977)	黒木 淳吉	蓑津 守人	西原 英麿	千々布 敏之	相馬 義孝	小田原 宣良	池永 正	横松 典雄
4	昭和53(1978)	黒木 淳吉	蓑津 守人	西原 英麿	千々布 敏之	相馬 義孝	小田原 宣良	篠原 虎太	森 寿男
5	昭和54(1979)	木塚 正敏	牧口 昌秀	中島 雅良	勝山 利光	谷口 秀人	矢野 康	篠原 虎太	森 寿男
6	昭和55(1980)	木塚 正敏	牧口 昌秀	中島 雅良	藤原 哲士	谷口 秀人	矢野 康	長嶺 一生	梶田 明夫
7	昭和56(1981)	橋本 正興	牧口 昌秀	上田 金衛	坂本 健	花吉 洋一	時川 英弓	佐藤 敬	後藤 能貞
8	昭和57(1982)	橋本 正興	牧口 昌秀	上田 金衛	中村 誠之助	花吉 洋一	安武 幸孝	佐藤 敬	後藤 能貞
9	昭和58(1983)	橋本 正興	牧口 昌秀	横山 浩三	中村 誠之助	佐無田 斌	川崎 信夫	佐藤 敬	小池 芳明
10	昭和59(1984)	永富 忠輔	山本 健一	横山 浩三	中村 誠之助	伊集院 照巳	川崎 信夫	小野 伊三郎	藤本 利之
11	昭和60(1985)	溝上 岩己	山本 建一	久保 正徳	勝山 利光	長野 四郎	高瀬 計征	小野 伊三郎	藤本 利之
12	昭和61(1986)	溝上 岩己	吉田 卓夫	久保 正徳	勝山 利光	長野 四郎	高瀬 計征	西中 文義	水田 隆夫
13	昭和62(1987)	陣内 幸四郎	江口 澄雄	山本 愛三	佐藤 史郎	菊川 信孝	北村 賢	阿部 怜一	水田 隆夫
14	昭和63(1988)	辻 俊夫	日野 千司	山西 実	佐藤 史郎	犬塚 隆昭	北村 賢	阿部 怜一	水田 隆夫
15	平成元(1989)	辻 俊夫	日野 千司	薬師寺 晃	中坪 寿二	高木 瑞穂	荒川 正博	古長 司朗	矢野 勝也
16	平成2(1990)	進藤 和人	泉 委佐生	薬師寺 晃	中坪 寿二	高木 瑞穂	荒川 正博	古長 司朗	矢野 勝也
17	平成3(1991)	進藤 和人	白水 賢治	中村 格	浦 敏夫	安武 幸孝	久塚 清美	加藤 陽郎	岩男 徹治
18	平成4(1992)	進藤 和人	白水 賢治	中村 格	浦 敏夫	安武 幸孝	久塚 清美	加藤 陽郎	岩男 徹治
19	平成5(1993)	久富 泰弘	川崎 昭彦	川久保 秀彦	森川 進	松本 玲一	大村 賢誠	龍 昌生	河野 憲二
20	平成6(1994)	田中 一成	川崎 昭彦	川久保 秀彦	森川 進	松本 玲一	大村 賢誠	龍 昌生	河野 憲二
21	平成7(1995)	田中 一成	川崎 昭彦	鬼塚 謹吉	本多 正芳	倉岡 隆夫	矢野 紘一	糸永 隆章	藤原 良郎
22	平成8(1996)	柴田 正慶	納富 義則	鬼塚 謹吉	本多 正芳	倉岡 隆夫	矢野 紘一	糸永 隆章	藤原 良郎
23	平成9(1997)	柴田 正慶	納富 義則	西村 暉希	山本 昌雄	江島 迪彦	坂本 雄一	福山 一夫	三雲 健次郎
24	平成10(1998)	井手 良祐	浦田 新一	西村 暉希	大浦 久幸	江島 迪彦	坂本 雄二	坂本 護	三雲 健次郎
25	平成11(1999)	井手 良祐	浦田 新一	馬場 精也	松崎 民雄	東 正隆	徳永 直喜	池辺 昭則	藤内 和子
26	平成12(2000)	行武 登	松尾 英明	馬場 精也	松崎 民雄	池辺 公生	徳永 直喜	神 昌紀	甲斐 宏昭
27	平成13(2001)	藤田 晃二	松尾 英明	坂元 雅彦	市山 哲生	馬場 啓夫	牛島 紀一	麻生 廉彦	河野 憲二
28	平成14(2002)	眞崎 雅隆	古賀 国樹	船橋 理一郎	市山 哲生	馬場 啓夫	牛島 紀一	麻生 廉彦	河野 憲二
29	平成15(2003)	眞崎 雅隆	林 利則	三宅 彰	永田 庄藏	鈴木 幸人	平田 明生	河野 成美	瀧野 敬三
30	平成16(2004)	梶原 彰夫	小笠原 秀規	三宅 彰	永田 庄藏	鈴木 幸人	平田 明生	河野 成美	瀧野 敬三
31	平成17(2005)	梶原 彰夫	小笠原 秀規	中野 勝	大牟田 敏晴	赤司 道德	永野 誉	森田 忠夫	原口 和広
32	平成18(2006)	松瀬 政義	池田 益規	中野 勝	松下 洋	山野 憲一	永野 誉	巨山 宣幸	瀧野 恭生
33	平成19(2007)	太田 貞武	池田 益規	金子 正司	出口 英明	西村 陽一	津田 典之	巨山 宣幸	瀧野 恭生
34	平成20(2008)	原田 孝則	岩崎 みさ子	龍山 不二男	永木 鏡太郎	西村 陽一	津田 典之	三重野 修次	荒牧 加代子
35	平成21(2009)	原田 孝則	岩崎 みさ子	真木 正英	竹森 聖治	秀島 史孝	木村 恵子	高木 啓次	伊藤 博之
36	平成22(2010)	堀江 秋夫	秋月 修	真木 正英	竹森 聖治	秀島 史孝	木村 恵子	高木 啓次	財津 恒二
37	平成23(2011)	堀江 秋夫	秋月 修	森岡 直人	上野 哲夫	倉岡 寛	伊藤 誠市	三重野 修次	中尾 幸生
38	平成24(2012)	中原 正幸	安永 孝司	田原 章吾	上野 哲夫	飯川 幸眞	伊藤 誠市	谷上 和年	中尾 幸生
39	平成25(2013)	中原 正幸	大家 康正	小川 琢次	立石 元弘	山田 史郎	岩木 文男	後藤 雅宏	農木 秀二
40	平成26(2014)	峰松 藤一郎	古賀 裕一郎	行成 啓介	立石 元弘	山田 史郎	岩木 文男	後藤 雅宏	農木 秀二
41	平成27(2015)	峰松 藤一郎	古賀 裕一郎	長池 紀英	高木 志伸	森下 久男	後藤 敏文	後藤 雅宏	水ノ江 進行

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

13.宮崎、鹿児島、沖縄

期	年 度	宮 崎		鹿児島		沖 縄	
		会 長	事務局長	会 長	事務局長	会 長	事務局長
1	昭和50(1975)			上山 典美	(淵上 哲彦)	玉城 深二郎	上原 薫
2	昭和51(1976)			(江口 日海夫)	(淵上 哲彦)	玉城 深二郎	上原 薫
3	昭和52(1977)			(河野 長平)	(迫田 雅人)	玉城 深二郎	上原 薫
4	昭和53(1978)			(河野 長平)	(迫田 雅人)	玉城 深二郎	上原 薫
5	昭和54(1979)	(梶村 紀成)	(今仁 長年)	(高崎 能弘)	(堂園 義久)	玉城 深二郎	上原 薫
6	昭和55(1980)	梶村 紀成	今仁 長年	(高崎 能弘)	(堂園 義久)	玉城 深二郎	上原 薫
7	昭和56(1981)	梶村 紀成	入江 審也	()	()	玉城 深二郎	上原 薫
8	昭和57(1982)	小泉 慶三郎	佐々木 千之	()	()	砂川 淳一	上原 薫
9	昭和58(1983)	小泉 慶三郎	佐々木 千之	()	()	砂川 淳一	上原 薫
10	昭和59(1984)	小泉 慶三郎	佐々木 千之	()	()	砂川 淳一	上原 薫
11	昭和60(1985)	小泉 慶三郎	佐々木 千之	帆北 元治	松本 二郎	砂川 淳一	上原 薫
12	昭和61(1986)	小泉 慶三郎	佐藤 毅	立山 巖	松本 二郎	砂川 淳一	弓削 次男
13	昭和62(1987)	小泉 慶三郎	豊福 豊貞	立山 巖	松本 二郎	大城 清一	弓削 次男
14	昭和63(1988)	高妻 寛	吉岡 信久	松山 良弘	松本 二郎	大城 清一	弓削 次男
15	平成元(1989)	菊池 政信	吉岡 信久			大城 清一	弓削 次男
16	平成2(1990)	菊池 政信	吉岡 信久	西別府 司	岡崎 弘也	大城 清一	弓削 次男
17	平成3(1991)	菊池 政信	柏田 數利	西別府 司	新留 武一	大城 清一	弓削 次男
18	平成4(1992)	大岐 義之	柏田 數利	中村 文夫	新留 武一	源河 徳博	弓削 次男
19	平成5(1993)	大岐 義之	柏田 數利	中村 文夫	新留 武一	源河 徳博	松尾 高志
20	平成6(1994)	大岐 義之	柏田 數利	桐原 祥二	新留 武一	前城 盛善	松尾 高志
21	平成7(1995)	中村 光義	森 靖之	桐原 祥二	永田 直壽	仲里 恒雄	松尾 高志
22	平成8(1996)	阿万 孝司	満多野 正治	岡崎 弘也	永田 直壽	岸本 定治	松尾 高志
23	平成9(1997)	阿万 孝司	満多野 正治	岡崎 弘也	永田 直壽	岸本 定治	今井 恒男
24	平成10(1998)	稲澤 秀雄	大重 久雄	岡崎 弘也	上村 正文	島袋 真栄	今井 恒男
25	平成11(1999)	稲澤 秀雄	大重 久雄	田上 芳久	山元 康弘	島袋 真栄	今井 恒男
26	平成12(2000)	永友 勝史	大重 久雄	田上 芳久	山元 康弘	仲里 一彦	今井 恒男
27	平成13(2001)	深堀 暢秀	矢野 洋一郎	有水 勝	内 節雄	喜久里 幸雄	岸本 悦子
28	平成14(2002)	宮川 恣	矢野 洋一郎	有水 勝	内 節雄	眞喜屋 貢	岸本 悦子
29	平成15(2003)	宮川 恣	矢野 洋一郎	達山 武宏	飯伏 良広	眞喜屋 貢	宮城 薫
30	平成16(2004)	小野 順章	河野 耕三	吉永 和人	植村 諭	島袋 暁	宮城 薫
31	平成17(2005)	小野 順章	河野 耕三	山本 英司	大山 尚人	今井 俊彦	金城 正樹
32	平成18(2006)	小野 順章	河野 耕三	有馬 義秀	大山 尚人	今井 敏彦	石垣 安俊
33	平成19(2007)	田内 博夫	春山 洋一	鷲東 重明	鯉坂 嘉彦	翁長 武範	石垣 安俊
34	平成20(2008)	大重 順一	春山 洋一	永野 勉	鯉坂 嘉彦	翁長 武範	石垣 安俊
35	平成21(2009)	大重 順一	春山 洋一	奥屋 悦仁	切通 良一	平良 勉	仲間 竜郎
36	平成22(2010)	松本 俊二	鳥越 浩二	前田 勉	切通 良一	儀間 清隆	仲間 竜郎
37	平成23(2011)	中島 悟	原田 昭洋	米森 正市	石井 孝芳	儀間 清隆	知念 秀明
38	平成24(2012)	中島 悟	原田 昭洋	米森 正市	石井 孝芳	與那覇 健勇	知念 秀明
39	平成25(2013)	湯地 誠	谷口 晋一郎	瀬戸上 護	宮脇 隆志	平良 勉	知念 秀明
40	平成26(2014)	湯地 誠	谷口 晋一郎	海江田 修誠	宮脇 隆志	前新 出	知念 秀明
41	平成27(2015)	上池 恭廣	谷口 晋一郎	松高 全一	林 秀幸	仲間 靖	知念 秀明

※カッコ内の氏名は候補、斜線は組織化前を示す。

表彰者一覧

平成5年度

石森 勇

埼玉県高等学校進路指導協議会 会長

埼玉県立浦和商业高等学校 校長

小関 岩雄

関東地区高等学校進路指導協議会 会長

栃木県高等学校進路指導協議会 会長

栃木県立宇都宮商業高等学校 校長

平成6年度

大岐 義之

宮崎県高等学校進路指導協議会 会長

宮崎県立都城商業高等学校 校長

平成7年度

井川 省修

茨城県高等学校進路指導協議会 会長

茨城県立下館第一高等学校 校長

小田 敏夫

近畿高等学校進路指導連絡協議会 会長

(前)奈良県立高取高等学校 校長

平成8年度

井口 茂

東京都高等学校進路指導協議会

(前)東京都小石川工業高等学校 校長

岩澤 邦明

東京都高等学校進路指導協議会 会長

(前)東京都立墨田川高等学校 校長

平成9年度 (日本進路指導協会創立70周年記念)

岡田 英顯

東京都高等学校進路指導協議会 事務局長

東京都立両国高等学校 教諭

恩田 安太郎

長野県立松代高等学校 校長

黒田 勝治

東京都高等学校進路指導協議会

玉川聖学院中等部高等部 教諭

志方 正信

近畿高等学校進路指導連絡協議会 会長

兵庫県立星陵高等学校 校長

鈴木 義雄

東海地区高等学校進路指導連絡協議会 会長

愛知県立愛知工業高等学校 校長

田中 弘志

大阪府立桃谷高等学校 校長

常松 明男

東北地区高等学校進路指導協議会 会長

福島県立福島商業高等学校 校長

萩原 信一

関東地区高等学校進路指導協議会 事務局長

全国高等学校進路指導協議会 事務局長

東京都立城北高等学校 校長

濱野 弘

埼玉県高等学校進路指導協議会 事務局長

埼玉県立浦和商业高等学校 教諭

平井 義晃

東京地区高等学校進路指導協議会 事務局長

東京都立上野高等学校 教諭

松井 隆

関東地区高等学校進路指導協議会 会長

埼玉県立浦和商业高等学校 校長

森 郁郎

全国高等学校進路指導協議会 会長

東京都立上野高等学校 校長

柳川 雅一

関東地区高等学校進路指導協議会 事務局長

神奈川県立弥栄東高等学校 教諭

山谷 敬之

東京都高等学校進路指導協議会 会長

東京都立小山台高等学校 校長

平成10年度

石原 道夫

島根県立横田高等学校 校長

平成11年度

岡田 文彦

東京都高等学校進路指導協議会 会長

東京都立芝商業高等学校 校長

平成 12 年度

大富 泰弘

近畿高等学校進路指導連絡協議会 会長
大阪府高等学校進路指導研究会 事務局長
大阪府立守口高等学校 校長

中村 征壽

東京都高等学校進路指導協議会 事務局長
全国高等学校進路指導協議会 インターネット委員会委員
東京都立王子工業高等学校 教諭

平成 13 年度

伊林 正二

北海道高等学校進路指導協議会 会長
北海道野幌高等学校 校長

平成 14 年度

小高 虔策

東京都高等学校進路指導協議会 会長
東京都立戸山高等学校 校長

平成 15 年度

木村 繁良

関東地区高等学校進路指導協議会 事務局長
全国高等学校進路指導協議会 就職指導研究委員会委員長
千葉県立流山高等学校 教諭

尊鉢 隆史

近畿高等学校進路指導連絡協議会 事務局長
京都府立南丹高等学校 教諭

平成 16 年度

小見山 隆行

東海地区高等学校進路指導連絡協議会 事務局長
東海地区高等学校進路指導連絡協議会 会長
愛知県立愛知商業高等学校 校長

竹内 章

全国高等学校進路指導協議会 事務局長
東京都立両国高等学校 教頭

平成 17 年度

池田 英乗

全国高等学校進路指導協議会 大学進学指導研究委員会委員
千葉県立天羽高等学校 教諭

越谷 明

関東地区高等学校進路指導協議会 会長
(前)埼玉県立浦和商業高等学校 校長

平成 18 年度

佐藤 徹

東京都高等学校進路指導協議会 会長
(前)東京都立戸山高等学校 校長

堀口 通安

東海地区高等学校進路指導連絡協議会 会長
(前)愛知県立愛知工業高等学校 校長

平成 19 年度 (日本進路指導協会創立 80 周年記念)

今井 一穂

北海道高等学校進路指導協議会 事務局長
北海道千歳北陽高等学校 教諭

上田 敏和

全国高等学校進路指導協議会 大学進学指導研究委員会委員
神奈川県立弥栄東高等学校 教諭

河野 耕三

九州地区高等学校進路指導協議会 事務局長
宮崎県立宮崎農業高等学校 教諭

小林 広三

千葉県高等学校進路指導協議会 事務局長
全国高等学校進路指導協議会 就職指導研究委員会委員長
千葉県立市川工業高等学校 教諭

笹 のぶえ

全国高等学校進路指導協議会 進路学習教材検討委員会委員長
『高校生のための進路ノート』編集委員
東京都立稔ヶ丘高等学校 主幹教諭

千葉 吉裕

全国高等学校進路指導協議会 事務局長
『高校生のための進路ノート』編集委員
東京都立晴海総合高等学校 教諭

巴 一夫

近畿高等学校進路指導連絡協議会 事務局長
大阪府高等学校進路指導研究会 事務局長
大阪府立守口高等学校 教諭

山野 晴雄

東京都高等学校進路指導協議会 専修学校部会長
『高校生のための進路ノート』編集委員
桜華女学院高等学校 教頭

若杉 真志

東海地区高等学校進路指導連絡協議会 事務局長
愛知県立愛知工業高等学校 教諭

平成 20 年度

福本 剛史

関東地区高等学校進路指導協議会 事務局長
 全国高等学校進路指導協議会 就職指導研究委員会委員・担当事務局
 埼玉県高等学校進路指導協議会 事務局長
 埼玉県立浦和商業高等学校 教諭

渡辺 洋

東京都高等学校進路指導協議会 会長
 東京都立広尾高等学校 校長

平成 21 年度

米田 省三

東北地区高等学校進路指導協議会 会長
 青森県等学校進路指導協議会 会長
 青森県立三本木高等学校 校長

藤井 文雄

全国高等学校進路指導協議会 会長
 東京都高等学校進路指導協議会 副会長
 東京都立清瀬高等学校 校長

平成 22 年度

白井 上二

東海地区高等学校進路指導連絡協議会 事務局長
 愛知県立愛知商業高等学校 教諭

染谷 正男

関東地区高等学校進路指導協議会 事務局長
 全国高等学校進路指導協議会 事務局

平成 23 年度

天野 角男

関東地区高等学校進路指導協議会 会長
 千葉県高等学校進路指導協議会 会長
 (前)千葉県立千葉工業高等学校 校長

稲垣 孝之

京都府立高等学校進路指導研究協議会 事務局長
 京都府立高等学校進路指導研究協議会 会長
 京都府立洛西高等学校 校長

平成 24 年度

藤本 進

中国地区高等学校進路指導協議会 会長
 (前)広島県立大門高等学校 校長

山本 和彦

千葉県高等学校進路指導協議会 理事
 全国高等学校進路指導協議会 大学進学指導研究委員会委員
 千葉県立松戸国際高等学校 教諭

平成 25 年度

荒瀬 克己

京都市高等学校進路指導研究協議会 会長
 京都市高等学校進路指導研究協議会 事務局長
 (前)京都市立堀川高等学校 校長

柏俣 廣行

関東地区高等学校進路指導協議会 会長
 全国高等学校進路指導協議会 監査
 埼玉県高等学校進路指導協議会 会長

平成 26 年度

上條 藤夫

大阪府高等学校進路指導研究会 会長
 大阪府高等学校進路指導研究会 事務局長
 (前)大阪府立佐野工科高等学校 校長

山口 雄二

全国高等学校進路指導協議会 就職指導研究委員会委員長
 (前)埼玉県立川口工業高等学校 教諭

平成 27 年度

柿沼 浩二

関東地区高等学校進路指導協議会 事務局長
 全国高等学校進路指導協議会 就職指導研究委員会委員
 埼玉県高等学校進路指導協議会 事務局長
 埼玉県立熊谷商業高等学校 教諭

仙田 信

東海地区高等学校進路指導連絡協議会 事務局長
 愛知県立愛知商業高等学校 教諭

全国高等学校進路指導協議会会則

第1章 総 則

第1条 (名称)

本会は全国高等学校進路指導協議会と称する。

第2条 (目的)

本会は全国の高等学校における進路指導に関する連絡調整・研究協議を行い、教育の充実発展に資することを目的とする。

第2章 事 業

第3条 (事業)

本会は前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 進路指導に関する情報の交換、連絡調整。
- (2) 進路指導に関する研究調査及び研究発表会・研究及び出版。
- (3) 関係各種機関（諸官庁・公共職業安定所・経済諸団体・各種団体・各事業所・中学校・専門学校・短大・大学・校長会等）との連携。
- (4) その他必要と認めた事項。

第3章 組 織

第4条 (会員)

本会の会員は、本会の趣旨に賛同する全国の高等学校をもって組織する。

第5条 (組織)

本会の組織は、全国を北海道・東北・関東・北信越・東海・近畿・中国・四国・九州および東京の10ブロックに分ける。

第4章 役 員

第6条 (役員)

本会に次の役員を置く。

会長	1名
副会長	11名
理事	原則として各都道府県2名
常任理事	各ブロック2名
監事	2名
顧問	若干名

第7条 (役員の任務)

役員の任務は次の通りとする。

- (1) 会長は本会を代表し、会務を統括し、理事会の決定に基づき副会長・理事・常任理事及び監事を委嘱する。
- (2) 副会長は会長を補佐し、会長事故ある時はその職務を代行する。
- (3) 理事は本会の基本方針を審議決定する。
- (4) 常任理事は本会の事業の企画・立案およびその他の重要事項を審議し、その運営にあたる。
- (5) 監事は会計を監査する。
- (6) 顧問は本会の相談役であり、議決権を持たない。

第8条 (役員の選出)

役員の選出は次の通りとする。

- (1) 会長・副会長は常任理事会で推薦し、理事会で決定する。
なお、副会長は原則として各ブロック会長および私学より1名とする。
- (2) 理事は原則として各都道府県より選出された各都道府県会長および事務局長とする。
- (3) 常任理事は、原則として、各ブロックより選出された各ブロック会長および事務局長とする。
- (4) 監事は理事会において選出する。
- (5) 顧問は原則として本会の歴代の会長とし、常任理事会の推薦を得て理事会の承認を必要とする。

第9条 (役員の任期)

役員の任期は1年間とする。ただし、再任を妨げない。

第5章 会 議

第10条 (会議)

本会を運営するために、次の会議を開く。

- (1) 理事会（総会）は、原則として年1回会長が招集する。
- (2) 常任理事会は、必要に応じて開催する。
- (3) その他の会を、必要に応じて開催することができる。

第6章 事 務 局

第11条 (事務局)

本会の事務局は、原則として会長勤務校に置き、会務を処理する。

第12条 (事務局細則)

事務局に関する細則は事務局規定として別に定める。

第7章 会 計

第13条 (経費)

本会の経費は会費・事業費その他の収入をもってこれに充てる。

第14条 (会費)

本会の会費は年額、1校につき300円とする。

第15条 (会計年度)

本会の会計年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第16条 (経理細則)

本会の経理に関する細則は経理規定として別に定める。

第8章 改 正

第17条 (改正)

本会の会則の改正は、総会において出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

附則 本会則は平成2年4月1日を以て施行する。

平成3年7月30日一部改正。

全国高等学校進路指導協議会事務局規定

第1条（目的）

本規定は全国高等学校進路指導協議会会則第6章第12条に基づき事務局についての細則を定めたものである。

第2条（事務局）

本会の事務局は原則として会長勤務校に置くものとする。

第3条（構成）

事務局は事務局長、事務局次長、事務局員、経理事務員及び顧問を以て構成し、必要に応じて臨時の職員を置くことができる。

第4条（選出）

- (1) 事務局長、事務局次長は現職の校長、教頭または教諭で、常任理事会の推薦を得て会長が委嘱する。
- (2) 事務局員、経理事務員は会長が委嘱する。
- (3) 顧問は原則として本会の歴代の事務局長とし、常任理事会の推薦を得て理事会の承認を必要とする。
- (4) 臨時の事務員は原則として事務局長が推薦し会長が委嘱する。

第5条（職務）

- (1) 事務局長は会長の命により通常の事務の統括をする。
- (2) 事務局次長は事務局長を補佐し、事務局長の代行をすることができる。
- (3) 事務局員は事務局長の命により事務に従事する。

- (4) 経理事務員は別に定める経理規定に基づいて本会の経理に関する事務に従事する。

- (4) 顧問は本会の相談役である。

第6条（会議）

- (1) 定例の会議は次のものがあり、会議の運営のための準備は事務局があたるものとする。

1. 理事会（総会）
2. 全国大会
3. 進路学習セミナー

- (2) 必要に応じて開かれる会議として次のものがあり、会議の運営のための準備は事務局があたるものとする。

1. 全国ブロック代表校長会
2. 常任理事会
3. 全国ブロック事務局長会
4. その他必要と認められる会議

- (3) 必要に応じて各行事の実行委員会を置くことができる。

附則 本規定は平成2年4月1日を以て施行する。

平成4年7月28日一部改正。

平成8年7月31日一部改正。

全国高等学校進路指導協議会経理規定

第1条（目的）

本規定は全国高等学校進路指導協議会会則第7章第16条に基づき経理に関する細則を定めたものである。

第2条（適用範囲）

本会の会計は年度会費、事業収入、寄付金等によって構成し、その経理事務はこの規定の定めるところによる。

第3条（帳簿等）

事務局は予算及び会計に関する帳簿、及び伝票等必要な書類を備え、所要の事項を整然かつ明瞭に記録するものとする。

第4条（予算の統括）

予算に関する事務は会長が統括する。

第5条（経理責任者）

経理責任者は事務局長とする。

第6条（事業計画・収支予算の作成）

本会の次年度事業計画及び収支予算は毎事業年度開始前に作成し、理事会（総会）の承認を得ることとする。

第7条（支出予算の実施）

本会の支出予算の執行者は会長とし、やむをえない場合は経理責任者（事務局長）がこれを行い、会長に報告するものとする。

第8条（出納の管理）

金銭の出納は、経理責任者（事務局長）の承認を得た会計伝票に基づいて行い、支払いに際しての領収書は保管するものとする。

第9条（決算書類の作成）

経理責任者（事務局長）は毎事業年度終了後、すみやかに当該事業年度末における会計の収支について計算を行い、決算書類を作成するものとする。

第10条（監査）

- (1) 監査については前条の整理を行い決算終了後、監事の監査を受けるものとする。
- (2) 監事は帳簿・伝票類・銀行預金残高及び前項の計算書類等について、計算処理の適否を監査し報告書を提出するものとする。

第11条（事業報告・決算承認）

収支決算と監査の結果については事業報告とともに理事会（総会）の承認を得るものとする。

第12条（出張経費等）

役員及び事務局長等の出張旅費は全国高等学校進路指導協議会の旅費規程によるものとする。

附則 本規定は平成2年4月1日を以て施行する。

旅費・助成金等規程

1. 本会を運営するために役員及び事務局長・事務局員等が出張するときは、旅費の実費を支給する。
委嘱された各委員会の委員が会合に参加するための交通費実費を支給する。
2. 第1回事務局長会に参加する事務局長の交通費の実費を補助する。
第1回常任理事会に参加するブロック会長・ブロック事務局長の交通費の一部を補助する。補助する地域は（各地区から常任理事開催地の交通費）－（各地区から東京までの交通費）＝差額実費
3. 研究助成金として、進路学習に関する研究で、全高進の企画・編集の教材「進路ノート」を使用した研究（2年間の継続研究）、1件につき10万円の助成を行う。全高進の大会又は誌上で発表する。
4. 大学進学指導研究大会の助成をする。
大会の準備費用、2年間各20万円を補助する。ただし2年を越えて補助しない。
大会の開催費用の一部を、10万円を超えない範囲で補助する。
5. 事務局長会、常任理事会への参加にあたり、常任理事の交通費実費補助として、最安ルートで片道2万円を超える地域に対し、超えた金額（のべ5回分）を補助する。

あ と が き

この40周年記念誌を作成するにあたり、過去の記録を見直す機会を与えられ、全高進創設時の思いや苦勞を窺い知ることができました。創設後も、幾度かの困難に遭遇することもあり、会の継承、存続に尽力された諸先輩方への敬意の念を深めつつ、心より感謝を申し上げます。創設当時、高校生を取り巻く急速な社会環境の変化に呼応し、諸機関とともに連携して、組織的、現実的に対処すべく全国組織へと形作られていく様子を知ることができました。

全高進の40年の歴史を振り返ってみると、日本経済と相応して改革されていく日本の教育の変容が見えてきます。全高進設立を促した歴史的出来事は、1973（昭和48）年2月の円の変動相場制への移行ではないかと想像します。1ドル360円の固定相場だったものが、1971年に308円になり、変動相場制へ移行後、数年で、200円台を切るまで円高が進行しています。高校卒業者を受け入れていた製造業が求人大幅に縮小したことが推測されます。また、文部省中央教育審議会の「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」いわゆる四六答申によって、高等教育の拡充が進められ、進学者が大幅に増加します。1970年代の変化はその後の日本の教育に大きな変化を及ぼすことになりました。

産業構造の変動は、松下幸之助を座長とする「世界を考える京都座会」での教育への提言を導き、臨時教育審議会の答申、それを受けた中央教育審議会の答申、学習指導要

領の改訂により、個性尊重の教育、生涯学習社会への基盤整備が進んでいきます。キャリア教育の推進も、この流れの中に位置づけられます。生涯学習社会の顕在化によって、学校教育中心の教育基本法が改正されました。

教育が変わるのには非常に長い年数がかかることを改めて実感します。また、それぞれの時代に、未来社会を的確に予想し、改革の方向を適切に進めている行政の力にも驚かされます。

科学技術の進展により高度情報化社会が顕在化し、グローバル化をさらに加速しています。高校生を取り巻く社会環境は、一層急速に変化しています。これまでにない敏速な対応が求められることになると思います。状況は変われど、理念は変わらず、これまで同様、良き教育の実現、良き社会の形成に、本会がこれからもかかわっていくことを祈念しています。これまで本会の活動にご理解・ご協力をしていただいた方々に感謝いたします。

掲載したお名前、ご所属などにつきましては、『五周年記念誌』『十周年記念誌』『二十周年記念誌』などをもとにしました。誤植ではないかと思う箇所もございますが、確認できる原本も残っておらず、そのまま掲載させていただきました。お気づきの点などがございましたら、事務局までお知らせいただければ幸いに存じます。最後に、今回の記念誌作成にご尽力いただいた多くの方々に心よりお礼を申し上げます。

全国高等学校進路指導協議会 事務局長
東京都立晴海総合高等学校 主幹教諭
千葉 吉裕

全高進設立四十周年記念誌

発行日 平成 28 年 7 月 28 日
編集 全高進設立四十周年記念誌編集委員会
発行 全国高等学校進路指導協議会
〈事務局〉
〒104-0053 東京都中央区晴海 1-2-1
東京都立晴海総合高等学校内
電話：090-2335-8259
組版 株式会社 秀巧堂クリエイト
印刷・製本 音羽印刷 株式会社
